市長提出予定案件

議案第1号　高石市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定について
議案第2号　高石市下水道条例の一部を改正する条例制定について
議案第3号　高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第4号　高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第5号　高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例等を廃止する条例制定について
議案第6号　専決処分の報告について（令和７年度高石市一般会計補正予算）
議案第7号　令和７年度高石市一般会計補正予算
議案第8号　令和７年度高石市国民健康保険特別会計補正予算
議案第9号　令和７年度高石市介護保険特別会計補正予算
議案第10号　令和７年度高石市後期高齢者医療保険特別会計補正予算
議案第11号　令和７年度高石市下水道事業会計補正予算
議案第12号　令和６年度高石市下水道事業会計剰余金の処分について
議案第13号　令和６年度高石市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第14号　令和６年度高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第15号　令和６年度高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第16号　令和６年度高石市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第17号　令和６年度高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第18号　令和６年度高石市水道事業会計決算認定について
議案第19号　令和６年度高石市下水道事業会計決算認定について
議案第20号　高石市監査委員の選任について
議案第21号　高石市公平委員会委員の選任について
議案第22号　工事請負契約の変更について
議案第23号　工事請負契約の締結について
議案第24号　工事請負契約の締結について
議案第25号　工事請負契約の締結について
議案第26号　物品の購入について
報告第1号　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第2号　令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター会計決算の報告について
報告第3号　寄附金収受の報告について

行政委員会提出予定案件

監査委員報告第１号　　例月現金出納検査結果報告
教育委員会報告第１号　　令和７年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書（令和６年度対象）について

議案第１号

高石市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定について

高石市自転車駐車場条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　羽衣駅中央自転車駐車場を設置するため、標題の条例を制定するにつき、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものである。

高石市自転車駐車場条例の一部を改正する条例

高石市自転車駐車場条例（昭和62年高石市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第２条の表高石駅西第３自転車駐車場の項の次に次のように加える。

羽衣駅中央自転車駐車場	高石市東羽衣３丁目南海羽衣駅構内

附則第２項中「及び一時使用」を削る。

別表を次のように改める。

別表（第４条、第７条関係）

自転車駐車場利用料金表

名称	種類		区分	
			自転車	原動機付自転車
高石駅第１自転車駐車場	一時使用		110円	－
	定期使用	１月	2,100円	－
		３月	5,660円	－
高石駅第２自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	2,100円	－
		３月	5,660円	－
高石駅東自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	2,100円	3,150円
		３月	5,660円	8,490円
高石駅西第１自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	2,100円	－
		３月	5,660円	－
高石駅西第２自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	1,370円	2,620円
		３月	3,670円	7,020円
高石駅西第３自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	2,100円	－
		３月	5,660円	－
羽衣駅中央自転車駐車場	一時使用		200円	－
	定期使用	１月	－	－
		３月	－	－
羽衣駅東第１自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	－	－
		３月	－	－
羽衣駅西第１自転車駐車場	一時使用		－	－

	定期使用	１月	2,100円	2,620円
		３月	5,660円	7,020円
羽衣駅西第２自転車駐車場	一時使用		110円	－
	定期使用	１月	2,100円 (1,370円)	－
		３月	5,660円 (3,670円)	－
東羽衣駅自転車駐車場	一時使用		110円	－
	定期使用	１月	2,100円 (1,370円)	－
		３月	5,660円 (3,670円)	－
東羽衣駅第２自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	1,370円	2,620円
		３月	3,670円	7,020円
富木駅東自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	2,100円	－
		３月	5,660円	－
富木駅西自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	2,100円	2,620円
		３月	5,660円	7,020円
高師浜駅自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	1,370円	2,620円
		３月	2,050円	3,930円
伽羅橋駅自転車駐車場	一時使用		－	－
	定期使用	１月	1,370円	－
		３月	2,050円	－

備考　（　）内の定期使用の利用料金の額は、屋上部分に駐車する場合の利用料金の額とする。

附　則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議案第１号参考資料

高石市自転車駐車場条例新旧対照表

新

（名称及び位置）

第２条　本市が設置する駐車場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
略	略
高石駅西第３自転車駐車場	略
羽衣駅中央自転車駐車場	高石市東羽衣３丁目南海羽衣駅構内
略	略

附　則

１　略

２　当分の間、高師浜駅自転車駐車場及び伽羅橋駅自転車駐車場の定期使用の利用料金については、第７条第１項の規定にかかわらず無料とする。

別表（第４条、第７条関係）

自転車駐車場利用料金表

名称	種類		区分	
			自転車	原動機付自転車
高石駅第１自転車駐車場	一時使用		110円	―
	定期使用	１月	2,100円	―
		３月	5,660円	―
高石駅第２自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	2,100円	―
		３月	5,660円	―
高石駅東自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	2,100円	3,150円
		３月	5,660円	8,490円
高石駅西第１自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	2,100円	―
		３月	5,660円	―
高石駅西第２自転車駐車場	一時使用		110円	210円

旧

（名称及び位置）

第２条　本市が設置する駐車場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
略	略
高石駅西第３自転車駐車場	略
略	略

附　則

１　略

２　当分の間、高師浜駅自転車駐車場及び伽羅橋駅自転車駐車場の定期使用及び一時使用の利用料金については、第７条第１項の規定にかかわらず無料とする。

別表（第４条、第７条関係）

自転車駐車場利用料金表

（定期使用）

名称	区分	利用料金	
		１月	３月
高石駅第１自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
高石駅第２自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
高石駅東自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
	原動機付自転車	3,150円	8,490円
高石駅西第１自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
高石駅西第２自転車駐車場	自転車	1,370円	3,670円
	原動機付自転車	2,620円	7,020円
高石駅西第３自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
羽衣駅西第１自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円
	原動機付自転車	2,620円	7,020円
羽衣駅西第２自転車駐車場	自転車	2,100円 (1,370円)	5,660円 (3,670円)
東羽衣駅自転車駐車場	自転車	2,100円	5,660円

	定期使用	１月	1,370円	2,620円
		３月	3,670円	7,020円
高石駅西第３自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	2,100円	―
		３月	5,660円	―
羽衣駅中央自転車駐車場	一時使用		200円	―
	定期使用	１月	―	―
		３月	―	―
羽衣駅東第１自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	―	―
		３月	―	―
羽衣駅西第１自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	2,100円	2,620円
		３月	5,660円	7,020円
羽衣駅西第２自転車駐車場	一時使用		110円	―
	定期使用	１月	2,100円 (1,370円)	―
		３月	5,660円 (3,670円)	―
東羽衣駅自転車駐車場	一時使用		110円	―
	定期使用	１月	2,100円 (1,370円)	―
		３月	5,660円 (3,670円)	―
東羽衣駅第２自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	1,370円	2,620円
		３月	3,670円	7,020円
富木駅東自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	2,100円	―
		３月	5,660円	―
富木駅西自転車駐車場	一時使用		110円	210円
	定期使用	１月	2,100円	2,620円
		３月	5,660円	7,020円
高師浜駅自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	1,370円	2,620円
			(1,370円)	(3,670円)
東羽衣駅第２自転車駐車場	自転車		1,370円	3,670円
	原動機付自転車		2,620円	7,020円
富木駅東自転車駐車場	自転車		2,100円	5,660円
富木駅西自転車駐車場	自転車		2,100円	5,660円
	原動機付自転車		2,620円	7,020円
高師浜駅自転車駐車場	自転車		1,370円	2,050円
	原動機付自転車		2,620円	3,930円
伽羅橋駅自転車駐車場	自転車		1,370円	2,050円

（一時使用）

使用区分	利用料金
自転車	110円
原動機付自転車	210円

備考

１　高石駅西第１自転車駐車場、高石駅西第３自転車駐車場、羽衣駅西第１自転車駐車場、東羽衣駅第２自転車駐車場及び富木駅東自転車駐車場の使用については、定期使用に限る。

２　（　）内の定期使用の利用料金の額は、屋上部分に駐車する場合の利用料金の額とする。

		３月	2,050円	3,930円
伽羅橋駅自転車駐車場	一時使用		―	―
	定期使用	１月	1,370円	―
		３月	2,050円	―

備考　（　）内の定期使用の利用料金の額は、屋上部分に駐車する場合の利用料金の額とする。

附　則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議案第２号

高石市下水道条例の一部を改正する条例制定について

高石市下水道条例の一部を改正する条例を裏面のとおり制定する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　災害時その他非常の場合において、他の市町村長の指定を受けた者による排水設備等の工事の実施を可能にするため、標題の条例を制定するにつき、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものである。

高石市下水道条例の一部を改正する条例

高石市下水道条例（平成元年高石市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第11条中「（規則で定める軽微な工事を除く。）は」を「は、次の各号に掲げる工事を除き」に改め、同条ただし書を削り、同条に次の各号を加える。

(1)　規則で定める軽微な工事

(2)　市が施行する工事

(3)　災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときに、他の市町村長の指定を受けた者が行う工事

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第２号参考資料

高石市下水道条例新旧対照表

新	旧
（排水設備等の工事の実施） 第１１条　排水設備等の新設等の工事は、次の各号に掲げる工事を除き、市長が排水設備等の工事に関し技能を有する者として指定した排水設備工事業者（以下「指定業者」という。）の監理の下においてでなければ、行ってはならない。 (1)　規則で定める軽微な工事 (2)　市が施行する工事 (3)　災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときに、他の市町村長の指定を受けた者が行う工事 附　則 この条例は、公布の日から施行する。	（排水設備等の工事の実施） 第１１条　排水設備等の新設等の工事（規則で定める軽微な工事を除く。）は、市長が排水設備等の工事に関し技能を有する者として指定した排水設備工事業者（以下「指定業者」という。）の監理の下においてでなければ、行ってはならない。ただし、市において工事を実施するときは、この限りでない。

議案第３号

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例を裏面のとおり制定する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　公職選挙法施行令の改正に伴い、本市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ポスター及び選挙運動用ビラの作成に係る公費負担額を政令の規定に準じて引き上げるため、標題の条例を制定するにつき、地方自治法第 96 条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものである。

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

（高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正）

第１条　高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例（平成５年高石市条例第13号）の一部を次のように改正する。

第９条中「541円31銭」を「586円88銭」に改める。

（高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正）

第２条　高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例（平成19年高石市条例第７号）の一部を次のように改正する。

第４条及び第５条中「７円73銭」を「８円38銭」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

（適用区分）

２　この条例による改正後の高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

議案第３号参考資料

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

第１条改正

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例

新	旧
（選挙運動用ポスターの作成の公費の支払） 第９条　高石市は、候補者（前条の届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの１枚当たりの作成単価（当該作成単価が、586円88銭に当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数で除して得た金額（１円未満の端数がある場合には、その端数は、１円とする。以下「単価の限度額」という。）を超える場合には、当該単価の限度額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第７条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。	（選挙運動用ポスターの作成の公費の支払） 第９条　高石市は、候補者（前条の届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスター作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの１枚当たりの作成単価（当該作成単価が、541円31銭に当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数で除して得た金額（１円未満の端数がある場合には、その端数は、１円とする。以下「単価の限度額」という。）を超える場合には、当該単価の限度額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて当該選挙が行われる区域におけるポスター掲示場の数に相当する数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第７条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスター作成業者からの請求に基づき、当該ポスター作成業者に対し支払う。

第２条改正

高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例

新	旧

（選挙運動用ビラの作成の公費の支払） 第４条　高石市は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの１枚当たりの作成単価（当該作成単価が、８円38銭を超える場合には、８円38銭）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて、選挙の区分に応じ法第142条第１項第６号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第２条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。 （公費負担の限度額） 第５条　第２条の規定により選挙運動用ビラを作成する場合の公費負担の限度額は、候補者１人について、８円38銭に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第142条第１項第６号に定める枚数を超える場合には、同号に定める枚数）を乗じて得た額とする。	（選挙運動用ビラの作成の公費の支払） 第４条　高石市は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの１枚当たりの作成単価（当該作成単価が、７円73銭を超える場合には、７円73銭）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて、選挙の区分に応じ法第142条第１項第６号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第２条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。 （公費負担の限度額） 第５条　第２条の規定により選挙運動用ビラを作成する場合の公費負担の限度額は、候補者１人について、７円73銭に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第142条第１項第６号に定める枚数を超える場合には、同号に定める枚数）を乗じて得た額とする。
附　則 （施行期日） １　この条例は、公布の日から施行する。 （適用区分） ２　この条例による改正後の高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び高石市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。	

議案第４号

高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方公共団体情報システムの標準化に伴い、「住登外者宛名番号管理機能」が実装されるため、標題の条例を制定するにつき、地方自治法第 96 条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものである。

高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年高石市条例第22号）の一部を次のように改正する。

第４条第１項中「第４項まで」を「第５項まで」に改め、同条中第５項を第６項とし、第４項の次に次の１項を加える。

５　実施機関は、法別表の下欄に掲げる事務又は準法定事務を処理するために必要な限度で、市の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者（市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。）を特定する固有の番号を付番し、管理するもの（以下「住登外者宛名番号管理機能」という。）による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。

別表第１中

「

市長	高石市障がい者の医療費の助成に関する条例（昭和48年高石市条例第21号）による医療費の助成に関する事務（以下「障がい者医療費助成事務」という。）

」

を

「

市長	高石市障がい者の医療費の助成に関する条例（昭和48年高石市条例第21号）による医療費の助成に関する事務（以下「障がい者医療費助成事務」という。）
市長	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務（以下「住登外者宛名管理事務」という。）

」

に改め、同表に次のように加える。

教育委員会	住登外者宛名管理事務

別表第２及び別表第３を次のように改める。

別表第２（第４条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
市長	障がい者医療費助成事務	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基

		礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。） 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第７条第４号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。） 住登外者宛名情報
教育委員会	就学援助費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	こども医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報

別表第３（第５条関係）

情報照会 実施機関	事務	情報提供 実施機関	特定個人情報
市長	住登外者宛名管理事務	教育委員会	住登外者宛名情報
教育委員会	就学援助費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	こども医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	住登外者宛名管理事務	市長	住登外者宛名情報

附　則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議案第４号参考資料

高石市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例新旧対照表

新

（個人番号の利用範囲）

第４条　法第９条第２項の条例で定める事務は、次項から第５項までの規定により実施機関（市長及び教育委員会をいう。以下同じ。）が処理する事務（法令その他の規程の規定により当該事務の全部又は一部を行うこととされている場合を含む。）とする。

２～４　略

５　実施機関は、法別表の下欄に掲げる事務又は準法定事務を処理するために必要な限度で、市の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者（市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。）を特定する固有の番号を付番し、管理するもの（以下「住登外者宛名番号管理機能」という。）による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。

６　略

別表第１（第４条関係）

実施機関	事務
市長	高石市障がい者の医療費の助成に関する条例（昭和48年高石市条例第21号）による医療費の助成に関する事務（以下「障がい者医療費助成事務」という。）
市長	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務（以下「住登外者宛名管理事務」という。）
略	略
教育委員会	高石市こどもの医療費の助成に関する条例（平成５年高石市条例第10号）による医療費の助成に関する事務（以下「こども医療費助成事務」という。）
教育委員会	住登外者宛名管理事務

別表第２（第４条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
市長	障がい者医療費助成事務	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」

旧

（個人番号の利用範囲）

第４条　法第９条第２項の条例で定める事務は、次項から第４項までの規定により実施機関（市長及び教育委員会をいう。以下同じ。）が処理する事務（法令その他の規程の規定により当該事務の全部又は一部を行うこととされている場合を含む。）とする。

２～４　略

５　略

別表第１（第４条関係）

実施機関	事務
市長	高石市障がい者の医療費の助成に関する条例（昭和48年高石市条例第21号）による医療費の助成に関する事務（以下「障がい者医療費助成事務」という。）
略	略
教育委員会	高石市こどもの医療費の助成に関する条例（平成５年高石市条例第10号）による医療費の助成に関する事務（以下「こども医療費助成事務」という。）

別表第２（第４条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
市長	障がい者医療費助成事務	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」

		という。） 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第７条第４号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。） 住登外者宛名情報
教育委員会	就学援助費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	こども医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報

別表第３（第５条関係）

情報照会実施機関	事務	情報提供実施機関	特定個人情報
市長	住登外者宛名管理事務	教育委員会	住登外者宛名情報
教育委員会	就学援助費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	こども医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報 住登外者宛名情報
教育委員会	住登外者宛名管理事務	市長	住登外者宛名情報

附　則

この条例は、規則で定める日から施行する。

		という。） 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第７条第４号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。）
教育委員会	就学援助費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	こども医療費助成事務	地方税関係情報 住民票関係情報

別表第３（第５条関係）

情報照会実施機関	事務	情報提供実施機関	特定個人情報
教育委員会	就学援助費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	就学奨励費支給事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	ひとり親家庭医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報
教育委員会	こども医療費助成事務	市長	地方税関係情報 住民票関係情報

議案第５号

高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例等を廃止する条例制定について

高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例等を廃止する条例を裏面のとおり制定する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　固定資産税に係る各特例措置を廃止するため、標題の条例を制定するにつき、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものである。

高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例等を廃止する条例

次に掲げる条例は、廃止する。

(1)　高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例（平成23年高石市条例第10号）

(2)　災害に強い住宅建設の促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例（平成24年高石市条例第21号）

(3)　子育て世代の定住促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例（平成27年高石市条例第15号）

(4)　高石市在勤者の定住促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例（平成28年高石市条例第24号）

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和８年１月２日から施行する。

（経過措置）

２　令和８年１月１日までに新築された地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条の６第１項若しくは第２項又は第15条の７第１項若しくは第２項の規定の適用を受ける住宅を所有する者については、当該住宅がこれらの規定の適用を受ける間に限り、この条例による廃止前の高石市二・三世代同居等支援事業に係る新築住宅等の固定資産税の特例措置に関する条例、災害に強い住宅建設の促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例、子育て世代の定住促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例及び高石市在勤者の定住促進に係る固定資産税の特例措置に関する条例の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

議案第６号

専決処分の報告について（令和７年度高石市一般会計補正予算）

別紙のとおり専決処分したので報告する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　定額減税調整給付金（不足額給付）を早期に支給するにあたり、令和７年度高石市一般会計予算の補正をする必要が生じたが、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであったため、やむを得ず、地方自治法第 179 条第１項の規定により専決処分したので、同条第３項の規定により、議会に報告し、その承認を求めるものである。

専　決　処　分　書

地方自治法第１７９条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令 和 ７ 年 ７ 月 ８ 日
高石市長　畑　中　政　昭

令和７年度高石市一般会計補正予算

令和７年度高石市一般会計補正予算

令和７年度の高石市一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 182,445千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,250,525千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		6,100,013	182,445	6,282,458
	2. 国庫補助金	1,167,425	182,445	1,349,870
歳入合計		29,068,080	182,445	29,250,525

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		13,282,910	182,445	13,465,355
	1. 社会福祉費	6,093,040	182,445	6,275,485
歳出合計		29,068,080	182,445	29,250,525

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　　総　　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	6,100,013	182,445	6,282,458
歳入合計	29,068,080	182,445	29,250,525

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
3. 民生費	13,282,910	182,445	13,465,355	182,445	0	0	0	0
歳出合計	29,068,080	182,445	29,250,525	182,445	0	0	0	0

2　　歳　入

（款）　14. 国庫支出金　（項）　2. 国庫補助金　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
1. 総務費国庫補助金	420,175	182,445	602,620	1. 総務管理費補助金	182,445	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	182,445
計	1,167,425	182,445	1,349,870				

3　　歳　出

（款）　3. 民生費　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　　明
				特定財源				一般財源	区　　分	金　額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	2,820,054	182,445	3,002,499	182,445					11. 役務費	5,445	定額減税調整給付金給付事業費 182,445
									12. 委託料	7,000	11 役務費 5,445 通信運搬費 2,420 手数料 3,025 12 委託料 7,000 窓口等業務委託料 6,000 封入封緘業務委託料 1,000 18 負担金補助及び交付金 170,000 定額減税調整給付金不足額給付金 170,000
									18. 負担金補助及び交付金	170,000	
計	6,093,040	182,445	6,275,485	182,445							

議案第７号

令和７年度高石市一般会計補正予算

令和７年度高石市一般会計補正予算

令和７年度の高石市一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 447,478千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,698,003千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加及び変更は、「第２表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の追加は、「第３表　地方債補正」による。

令和７年９月１０日提出

高石市長　畑　中　政　昭

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		6,282,458	123,569	6,406,027
	1. 国庫負担金	4,918,829	110,800	5,029,629
	2. 国庫補助金	1,349,870	12,769	1,362,639
15. 府支出金		3,289,732	△297,237	2,992,495
	1. 府負担金	1,923,546	△297,237	1,626,309
17. 寄附金		207,912	12,000	219,912
	1. 寄附金	207,912	12,000	219,912
19. 繰越金		100	607,546	607,646
	1. 繰越金	100	607,546	607,646
21. 市債		1,674,500	1,600	1,676,100
	1. 市債	1,674,500	1,600	1,676,100
歳入合計		29,250,525	447,478	29,698,003

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		224,890	200	225,090
	1. 議会費	224,890	200	225,090
2. 総務費		2,301,081	71,487	2,372,568
	1. 総務管理費	1,808,095	75,360	1,883,455
	2. 徴税費	222,519	△2,350	220,169
	3. 戸籍住民基本台帳費	180,964	△1,423	179,541
	4. 選挙費	35,929	△380	35,549
	5. 統計調査費	38,988	50	39,038
	6. 監査委員費	14,586	230	14,816
3. 民生費		13,465,355	10,711	13,476,066
	1. 社会福祉費	6,275,485	5,170	6,280,655
	2. 児童福祉費	5,121,076	5,341	5,126,417
	3. 生活保護費	2,067,947	200	2,068,147
4. 衛生費		2,103,067	56,403	2,159,470
	1. 保健衛生費	1,302,207	53,543	1,355,750
	2. 清掃費	800,860	2,860	803,720
5. 労働費		25,611	△1,040	24,571
	1. 労働費	25,611	△1,040	24,571
6. 農林水産業費		17,060	130	17,190
	1. 農業費	15,313	130	15,443
7. 商工費		63,084	280	63,364
	1. 商工費	63,084	280	63,364
8. 土木費		3,600,574	△317,599	3,282,975
	1. 土木管理費	201,829	8,850	210,679

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 道路橋りょう費	264,427	120	264,547
	3. 河川費	49,257	100	49,357
	5. 都市計画費	3,064,056	△326,669	2,737,387
9. 消防費		1,531,180	9,010	1,540,190
	1. 消防費	1,531,180	9,010	1,540,190
10. 教育費		2,696,086	△5,300	2,690,786
	1. 教育総務費	556,761	△5,310	551,451
	2. 小学校費	657,605	△270	657,335
	4. 幼稚園費	124,087	150	124,237
	5. 社会教育費	846,384	530	846,914
	6. 保健体育費	154,343	△400	153,943
12. 諸支出金		172,344	623,196	795,540
	1. 諸支出金	172,344	623,196	795,540
歳出合計		29,250,525	447,478	29,698,003

第２表　　債務負担行為補正

1. 債務負担行為の追加

事　　項	期　　間	限 度 額
認定こども園施設整備補助事業	令和8年度から令和9年度	千円 249,091

2. 債務負担行為の変更

事　　項	変 更 前		変 更 後	
	期間	限度額	期間	限度額
連続立体交差事業	令和8年度	千円 450,543	令和7年度 から 令和8年度	千円 768,172

第３表　　地方債補正

1. 地方債の追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
	千円				
認定こども園整備事業	1,600	普通貸借 又は 証券発行	年7.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府・銀行・その他	30年以内（内据置5年以内）年賦又は半年賦元利均等償還、年賦又は半年賦元金均等償還。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができるものとする。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　　総　　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	6,282,458	123,569	6,406,027
15. 府支出金	3,289,732	△297,237	2,992,495
17. 寄附金	207,912	12,000	219,912
19. 繰越金	100	607,546	607,646
21. 市債	1,674,500	1,600	1,676,100
歳入合計	29,250,525	447,478	29,698,003

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	224,890	200	225,090	0	0	0	0	200
2. 総務費	2,301,081	71,487	2,372,568	577	0	0	0	70,910
3. 民生費	13,465,355	10,711	13,476,066	12,192	0	1,600	0	△3,081
4. 衛生費	2,103,067	56,403	2,159,470	44,573	0	0	0	11,830
5. 労働費	25,611	△1,040	24,571	0	0	0	0	△1,040
6. 農林水産業費	17,060	130	17,190	0	0	0	0	130
7. 商工費	63,084	280	63,364	0	0	0	0	280
8. 土木費	3,600,574	△317,599	3,282,975	0	△317,629	0	0	30
9. 消防費	1,531,180	9,010	1,540,190	0	0	0	0	9,010
10. 教育費	2,696,086	△5,300	2,690,786	0	0	0	0	△5,300
12. 諸支出金	172,344	623,196	795,540	0	0	0	12,000	611,196
歳出合計	29,250,525	447,478	29,698,003	57,342	△317,629	1,600	12,000	694,165

2　　歳　入

（款）　14. 国庫支出金　（項）　1. 国庫負担金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節 区　分	節 金　額	説　明	
1. 民生費国庫負担金	4,918,327	66,227	4,984,554	1. 社会福祉費負担金	35,187	障害者自立支援給付事業負担金（過年度分）	35,072
						特別障害者手当等給付費負担金（過年度分）	115
				2. 児童福祉費負担金	31,040	子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分）	30,398
						子育てのための施設等利用給付交付金（過年度分）	642
2. 衛生費国庫負担金	502	44,573	45,075	1. 保健衛生費負担金	44,573	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	44,573
計	4,918,829	110,800	5,029,629				

（款）　14. 国庫支出金　（項）　2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	602,620	577	603,197	1. 総務管理費補助金	577	マイナンバーカード交付事務費補助金	577
2. 民生費国庫補助金	321,976	12,192	334,168	2. 児童福祉費補助金	12,192	就学前教育・保育施設整備交付金	12,192
計	1,349,870	12,769	1,362,639				

（款）　15. 府支出金　（項）　1. 府負担金

1. 民生費府負担金	1,605,495	20,392	1,625,887	1. 社会福祉費負担金	3,579	障害児通所支援給付費負担金（過年度分）	833
						障害者自立支援給付事業負担金（過年度分）	1,567
						障害者自立支援医療負担金（過年度分）	1,179
				2. 児童福祉費負担金	16,813	子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分）	16,704
						子育てのための施設等利用給付交付金（過年度分）	109
3. 土木費府負担金	317,629	△317,629	0	1. 地域整備費負担金	△317,629	連続立体交差事業負担金	△317,629
計	1,923,546	△297,237	1,626,309				

（款）　17. 寄附金　（項）　1. 寄附金　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
1. 指定寄附金	207,912	12,000	219,912	1. 指定寄附金	12,000	子育て支援指定寄附金 緑道整備事業指定寄附金	2,000 10,000
計	207,912	12,000	219,912				

（款）　19. 繰越金　（項）　1. 繰越金

1. 繰越金	100	607,546	607,646	1. 前年度繰越金	607,546	前年度繰越金	607,546
計	100	607,546	607,646				

（款）　21. 市債　（項）　1. 市債

6. 民生債	162,700	1,600	164,300	2. 児童福祉債	1,600	認定こども園整備事業債	1,600
計	1,674,500	1,600	1,676,100				

3　歳出

（款）　1. 議会費　（項）　1. 議会費　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明	
				特定財源				一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 議会費	224,890	200	225,090					200	3. 職員手当等	200	事務局費	200
											3 職員手当等	200
											扶養手当	△250
											住居手当	200
											通勤手当	250
計	224,890	200	225,090					200				

（款）　2. 総務費　（項）　1. 総務管理費

1. 一般管理費	786,817	△9,900	776,917					△9,900	2. 給料	△5,000	一般管理費	△9,900
											2 給料	△5,000
									3. 職員手当等	△3,900	一般職給	△5,000
											3 職員手当等	△3,900
									4. 共済費	△1,000	扶養手当	△1,200
											地域手当	△800
											住居手当	△300
											期末手当	△1,000
											勤勉手当	△600
											4 共済費	△1,000
											共済組合負担金	△1,000
16. 諸費	0	85,260	85,260					85,260	22. 償還金利子及び割引料	85,260	諸費	85,260
											22 償還金利子及び割引料	85,260
											国庫支出金超過交付額返還金	77,862
											府支出金超過交付額返還金	7,398
計	1,808,095	75,360	1,883,455					75,360				

（款）　2. 総務費　（項）　2. 徴税費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	164,121	△2,350	161,771					△2,350	2. 給料	△2,000	税務総務費	△2,350
											2 給料	△2,000
									3. 職員手当等	△350	一般職給	△2,000
											3 職員手当等	△350
											扶養手当	120
											地域手当	△300
											住居手当	800
											通勤手当	30
											期末手当	△500
											勤勉手当	△500
計	222,519	△2,350	220,169					△2,350				

（款）　2. 総務費　（項）　3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	180,964	△1,423	179,541	577				△2,000	2. 給料	△2,000	戸籍費	△2,350
											2 給料	△2,000
									3. 職員手当等	0	一般職給	△2,000
											3 職員手当等	△350
									12. 委託料	27	地域手当	△100
											通勤手当	△50
									17. 備品購入費	550	勤勉手当	△200
											住民基本台帳費	927
											3 職員手当等	350
											通勤手当	350
											12 委託料	27
											カード追記プリンター保守点検業務委託料	27
											17 備品購入費	550
											器具費	550

（款）　2. 総務費　（項）　3. 戸籍住民基本台帳費　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
計	180,964	△1,423	179,541	577				△2,000				

（款）　2. 総務費　（項）　4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	10,369	△380	9,989					△380	3. 職員手当等	△380	選挙管理委員会費	△380
											3 職員手当等	△380
											管理職手当	△380
計	35,929	△380	35,549					△380				

（款）　2. 総務費　（項）　5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	9,741	50	9,791					50	3. 職員手当等	50	統計調査総務費	50
											3 職員手当等	50
											扶養手当	50
計	38,988	50	39,038					50				

（款）　2. 総務費　（項）　6. 監査委員費

1. 監査委員費	14,586	230	14,816					230	3. 職員手当等	230	監査委員費	230
											3 職員手当等	230
											扶養手当	330
											地域手当	50
											通勤手当	△150
計	14,586	230	14,816					230				

（款）　3. 民生費　（項）　1. 社会福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明	
				特定財源				一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	3,002,499	5,150	3,007,649					5,150	3. 職員手当等	430	社会福祉総務費	430
											3 職員手当等	430
									27. 繰出金	4,720	扶養手当	380
											通勤手当	50
											介護保険費	4,720
											27 繰出金	4,720
											介護保険特別会計繰出金	4,720
3. 老人福祉費	185,200	20	185,220					20	3. 職員手当等	20	老人福祉総務費	20
											3 職員手当等	20
											扶養手当	70
											通勤手当	△50
計	6,275,485	5,170	6,280,655					5,170				

（款）　3. 民生費　（項）　2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	2,160,110	△3,050	2,157,060					△3,050	2. 給料	△1,000	児童福祉総務費	△3,050
											2 給料	△1,000
									3. 職員手当等	△1,350	一般職給	△1,000
											3 職員手当等	△1,350
									4. 共済費	△700	扶養手当	△650
											地域手当	△100
											住居手当	△300
											通勤手当	200
											期末手当	△500
											4 共済費	△700
											共済組合負担金	△700
2. 保育所費	2,726,697	10,661	2,737,358	12,192		1,600		△3,131	2. 給料	△1,000	保育所管理費	△3,550
											2 給料	△1,000

（款）　3. 民生費　（項）　2. 児童福祉費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明
				特定財源				一般財源	区　分	金　額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									3. 職員手当等	△1,550	一般職給　△1,000 3 職員手当等　△1,550 扶養手当　△300 地域手当　△100 住居手当　△100 通勤手当　△50 期末手当　△500 勤勉手当　△500
									4. 共済費	△1,000	4 共済費　△1,000 共済組合負担金　△1,000
									18. 負担金補助及び交付金	14,211	施設給付費　14,211 18 負担金補助及び交付金　14,211 就学前教育・保育施設整備交付金　14,211
3. 児童発達支援センター費	234,269	△2,270	231,999					△2,270	2. 給料	△2,200	児童発達支援センター費　△2,270 2 給料　△2,200
									3. 職員手当等	△70	一般職給　△2,200 3 職員手当等　△70 扶養手当　130 地域手当　△200
計	5,121,076	5,341	5,126,417	12,192		1,600		△8,451			

（款）　3. 民生費　（項）　3. 生活保護費　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明	
				特定財源				一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 生活保護総務費	101,951	200	102,151					200	3. 職員手当等	200	生活保護総務費	200
											3 職員手当等	200
											扶養手当	100
											通勤手当	100
計	2,067,947	200	2,068,147					200				

（款）　4. 衛生費　（項）　1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	529,230	8,930	538,160					8,930	2. 給料	5,200	保健衛生総務費	8,930
											2 給料	5,200
									3. 職員手当等	3,130	一般職給	5,200
											3 職員手当等	3,130
									4. 共済費	600	扶養手当	380
											地域手当	650
											期末手当	1,200
											勤勉手当	900
											4 共済費	600
											共済組合負担金	600
2. 予防費	258,505	44,573	303,078	44,573					19. 扶助費	44,573	予防接種費	44,573
											19 扶助費	44,573
											予防接種健康被害医療手当	44,573
4. 環境緑化費	78,884	60	78,944					60	3. 職員手当等	60	環境緑化総務費	60
											3 職員手当等	60
											住居手当	△100
											通勤手当	160
5. 環境対策費	54,149	△20	54,129					△20	2. 給料	100	環境対策費	△20
											2 給料	100
											一般職給	100

（款）　4. 衛生費　（項）　1. 保健衛生費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
									3. 職員手当等	△120	3 職員手当等	△120
											扶養手当	80
											地域手当	30
											通勤手当	△230
計	1,302,207	53,543	1,355,750	44,573				8,970				

（款）　4. 衛生費　（項）　2. 清掃費

1. 清掃総務費	401,281	2,860	404,141					2,860	2. 給料	1,000	清掃総務費	2,860
											2 給料	1,000
									3. 職員手当等	1,260	一般職給	1,000
											3 職員手当等	1,260
									4. 共済費	600	扶養手当	200
											地域手当	150
											住居手当	200
											通勤手当	160
											期末手当	300
											勤勉手当	250
											4 共済費	600
											共済組合負担金	600
計	800,860	2,860	803,720					2,860				

（款）　5. 労働費　（項）　1. 労働費

1. 労働総務費	22,035	△1,040	20,995					△1,040	3. 職員手当等	△1,040	労働総務費	△1,040
											3 職員手当等	△1,040
											扶養手当	△200
											通勤手当	60
											期末手当	△500

（款）　5. 労働費　（項）　1. 労働費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明	
				特定財源				一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
											勤勉手当	△400
計	25,611	△1,040	24,571					△1,040				

（款）　6. 農林水産業費　（項）　1. 農業費

1. 農業委員会費	13,681	130	13,811					130	3. 職員手当等	130	農業委員会費	130
											3 職員手当等	130
											扶養手当	80
											地域手当	20
											通勤手当	30
計	15,313	130	15,443					130				

（款）　7. 商工費　（項）　1. 商工費

1. 商工総務費	41,466	280	41,746					280	2. 給料	50	商工総務費	280
											2 給料	50
									3. 職員手当等	230	一般職給	50
											3 職員手当等	230
											住居手当	330
											通勤手当	△100
計	63,084	280	63,364					280				

（款）　8. 土木費　（項）　1. 土木管理費

1. 土木総務費	101,798	8,760	110,558					8,760	2. 給料	5,600	土木総務費	8,760
											2 給料	5,600
									3. 職員手当等	3,160	一般職給	5,600
											3 職員手当等	3,160
											扶養手当	600

（款）　8. 土木費　（項）　1. 土木管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
											地域手当	730
											管理職手当	330
											通勤手当	△300
											期末手当	1,000
											勤勉手当	800
2. 建築総務費	100,031	90	100,121					90	3. 職員手当等	90	建築総務費	90
											3 職員手当等	90
											扶養手当	△50
											管理職手当	420
											住居手当	△100
											通勤手当	△180
計	201,829	8,850	210,679					8,850				

（款）　8. 土木費　（項）　2. 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう総務費	26,496	120	26,616					120	2. 給料	100	道路橋りょう総務費	120
											2 給料	100
									3. 職員手当等	20	一般職給	100
											3 職員手当等	20
											地域手当	20
計	264,427	120	264,547					120				

（款）　8. 土木費　（項）　3. 河川費

2. 河川維持費	49,012	100	49,112					100	3. 職員手当等	100	排水機場維持管理費	100
											3 職員手当等	100
											扶養手当	50
											地域手当	20
											通勤手当	30

（款）　8. 土木費　（項）　3. 河川費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
計	49,257	100	49,357					100			

（款）　8. 土木費　（項）　5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	71,999	70	72,069					70	3. 職員手当等	70	都市計画総務費　70 3 職員手当等　70 扶養手当　70
6. 市街地整備費	1,425,310	△326,739	1,098,571		△317,629			△9,110	2. 給料	△5,000	市街地整備総務費　△9,110 2 給料　△5,000 一般職給　△5,000
									3. 職員手当等	△4,110	3 職員手当等　△4,110 扶養手当　220 地域手当　△700 管理職手当　△800 住居手当　△430 通勤手当　100 期末手当　△1,500 勤勉手当　△1,000
									16. 公有財産購入費	△317,629	連続立体交差事業推進費　△317,629 16 公有財産購入費　△317,629 関連側道用地買収費　△317,629
計	3,064,056	△326,669	2,737,387		△317,629			△9,040			

（款）　9. 消防費　（項）　1. 消防費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 消防施設費	738,460	9,240	747,700					9,240	12. 委託料	9,240	消防施設費	9,240
											12 委託料	9,240
											堺市消防事務委託料	9,240
4. 災害対策費	779,310	△230	779,080					△230	3. 職員手当等	△230	災害対策費	△230
											3 職員手当等	△230
											扶養手当	370
											住居手当	△400
											通勤手当	△200
計	1,531,180	9,010	1,540,190					9,010				

（款）　10. 教育費　（項）　1. 教育総務費

2. 事務局費	296,572	△5,310	291,262					△5,310	2. 給料	△3,000	事務局費	△5,310
											2 給料	△3,000
									3. 職員手当等	△2,310	一般職給	△3,000
											3 職員手当等	△2,310
											扶養手当	△230
											地域手当	△400
											通勤手当	△380
											期末手当	△800
											勤勉手当	△500
計	556,761	△5,310	551,451					△5,310				

（款）　10. 教育費　（項）　2. 小学校費

1. 学校管理費	613,108	△270	612,838					△270	3. 職員手当等	△270	学校給食費	△270
											3 職員手当等	△270
											住居手当	200
											通勤手当	30

（款）　10. 教育費　（項）　2. 小学校費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
											勤勉手当	△500
計	657,605	△270	657,335					△270				

（款）　10. 教育費　（項）　4. 幼稚園費

1. 幼稚園管理費	123,751	150	123,901					150	3. 職員手当等	150	幼稚園管理費	150
											3 職員手当等	150
											扶養手当	100
											地域手当	20
											通勤手当	30
計	124,087	150	124,237					150				

（款）　10. 教育費　（項）　5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	329,158	500	329,658					500	2. 給料	100	社会教育総務費	500
											2 給料	100
									3. 職員手当等	400	一般職給	100
											3 職員手当等	400
											地域手当	20
											通勤手当	80
											期末手当	150
											勤勉手当	150
2. 公民館費	55,384	30	55,414					30	3. 職員手当等	30	公民館管理費	30
											3 職員手当等	30
											通勤手当	30
計	846,384	530	846,914					530				

（款）　10. 教育費　（項）　6. 保健体育費　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　明	
				特定財源				一般財源	区　分	金　額		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	24,449	△400	24,049					△400	2. 給料	50	保健体育総務費	△400
											2 給料	50
									3. 職員手当等	△450	一般職給	50
											3 職員手当等	△450
											扶養手当	△450
計	154,343	△400	153,943					△400				

（款）　12. 諸支出金　（項）　1. 諸支出金

1. 基金費	172,344	623,196	795,540				12,000	611,196	24. 積立金	623,196	財政調整基金費	621,196
											24 積立金	621,196
											財政調整基金積立金	611,196
											財政調整基金積立金（緑道整備事業指定寄附分）	10,000
											高石っ子基金費	2,000
											24 積立金	2,000
											高石っ子基金積立金	2,000
計	172,344	623,196	795,540				12,000	611,196				

［I］給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1)総　括

区 分	職員数	給　与　費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(353) 295	698,163	1,221,875	1,149,961	3,069,999	660,850	3,730,849	
補 正 前	(353) 298	698,163	1,230,875	1,156,131	3,085,169	662,350	3,747,519	
比　較	(0) △ 3	0	△ 9,000	△ 6,170	△ 15,170	△ 1,500	△ 16,670	

( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

	区 分	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	補 正 後	143,915	53,213	448,360	370,696
	補 正 前	144,905	53,643	451,010	372,796
	比　較	△ 990	△ 430	△ 2,650	△ 2,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(4) 295	－	1,221,875	891,805	2,113,680	482,551	2,596,231	
補正前	(4) 298	－	1,230,875	897,975	2,128,850	484,051	2,612,901	
比 較	(0) △ 3	－	△ 9,000	△ 6,170	△ 15,170	△ 1,500	△ 16,670	

( )内は暫定再任用短時間勤務職員数で外書です。

	区 分	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	補正後	143,915	53,213	308,067	252,833
	補正前	144,905	53,643	310,717	254,933
	比 較	△ 990	△ 430	△ 2,650	△ 2,100

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(349) -	698,163	-	258,156	956,319	178,299	1,134,618	
補正前	(349) -	698,163	-	258,156	956,319	178,299	1,134,618	
比 較	(0) -	0	-	0	0	0	0	

( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 9,000	その他の増減分	△ 9,000	異動等に伴う減	△ 9,000 千円
	千円		千円		
職員手当	△ 6,170	その他の増減分	△ 6,170	異動等に伴う減	地域手当 △ 990 千円 管理職手当 △ 430 千円 期末手当 △ 2,650 千円 勤勉手当 △ 2,100 千円

(3)給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区　　分		一　般　職
令和7年7月1日現在	平均給料月額	328,101 円
	平均給与月額	411,430 円
	平均年齢	44.2 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	323,362 円
	平均給与月額	403,186 円
	平均年齢	43.6 歳

級別職員数

区　分	一　般　職			
	級	標準的な職務内容	職員数	構成比
令和7年7月1日現在	7	参与・部長・理事	11 人	3.7 %
	6	次長・課長・参事	39	13.2
	5	課長代理・主幹	40	13.6
	4	係長・主査	57	19.3
	3	主任	83	28.2
	2	主事	21	7.1
	1	主事	44	14.9
	計		295	100.0
令和7年1月1日現在	7	参与・部長・理事	11 人	3.8 %
	6	次長・課長・参事	40	13.9
	5	課長代理・主幹	42	14.6
	4	係長・主査	48	16.7
	3	主任	82	28.5
	2	主事	28	9.7
	1	主事	37	12.8
	計		288	100.0

［Ⅱ］債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
認定こども園施設整備補助事業	249,091			令和8年度 から 令和9年度	限度額に同じ	213,348	28,500		7,243
連続立体交差事業	768,172			令和7年度 から 令和8年度	限度額に同じ	768,172			

［Ⅲ］地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 普　通　債	16,666,351	16,342,792	1,676,100	1,345,812	16,673,080
⑻ 児　童　福　祉	458,232	445,314	1,600	20,291	426,623
合　　計	32,344,244	30,548,458	1,676,100	2,803,839	29,420,719

議案第８号

令和７年度高石市国民健康保険特別会計補正予算

令和７年度高石市国民健康保険特別会計補正予算

令和７年度の高石市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ５１，３６６千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６，１７５，６１５千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年９月１０日提出

高石市長　畑　中　政　昭

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料		1,061,088	3,920	1,065,008
	1. 国民健康保険料	1,061,088	3,920	1,065,008
6. 繰越金		100	47,446	47,546
	1. 繰越金	100	47,446	47,546
歳入合計		6,124,249	51,366	6,175,615

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 公債費		796	47,546	48,342
	2. 財政安定化基金償還金	0	47,546	47,546
6. 諸支出金		16,075	3,820	19,895
	1. 償還金及び還付加算金	16,075	3,820	19,895
歳出合計		6,124,249	51,366	6,175,615

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　　総　　括

歳　入

（単位：千円）

款	補　正　前　の　額	補　　正　　額	計
1. 国民健康保険料	1,061,088	3,920	1,065,008
6. 繰越金	100	47,446	47,546
歳　　入　　合　　計	6,124,249	51,366	6,175,615

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
5. 公債費	796	47,546	48,342	0	0	0	0	47,546
6. 諸支出金	16,075	3,820	19,895	0	0	0	0	3,820
歳出合計	6,124,249	51,366	6,175,615	0	0	0	0	51,366

2　　歳　入

（款）　1. 国民健康保険料　（項）　1. 国民健康保険料　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明	
				区　　分	金　　額		
1. 国民健康保険料	1,061,088	3,920	1,065,008	4. 医療給付費分滞納繰越分	2,888	医療給付費分滞納繰越分	2,888
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	687	後期高齢者支援金分滞納繰越分	687
				6. 介護納付金分滞納繰越分	345	介護納付金分滞納繰越分	345
計	1,061,088	3,920	1,065,008				

（款）　6. 繰越金　（項）　1. 繰越金

1. 繰越金	100	47,446	47,546	1. 前年度繰越金	47,446	前年度繰越金	47,446
計	100	47,446	47,546				

3　　歳　出

（款）　5. 公債費　（項）　2. 財政安定化基金償還金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　　明
				特定財源				一般財源	区　　分	金　額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金償還金	0	47,546	47,546					47,546	22. 償還金利子及び割引料	47,546	元金　47,546 22 償還金利子及び割引料 47,546 財政安定化基金償還金 47,546
計	0	47,546	47,546					47,546			

（款）　6. 諸支出金　（項）　1. 償還金及び還付加算金

2. 国庫支出金等償還金	9,474	3,820	13,294					3,820	22. 償還金利子及び割引料	3,820	国庫支出金等償還金　3,820 22 償還金利子及び割引料 3,820 過年度国庫支出金等返還金 3,820
計	16,075	3,820	19,895					3,820			

議案第９号

令和７年度高石市介護保険特別会計補正予算

令和７年度高石市介護保険特別会計補正予算

令和７年度の高石市介護保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ１１１，６３９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６，００８，２５０千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年９月１０日提出

高石市長　畑　中　政　昭

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,383,804	750	1,384,554
	2. 国庫補助金	371,153	750	371,903
5. 府支出金		810,587	477	811,064
	2. 府補助金	50,147	477	50,624
6. 繰入金		1,075,986	4,720	1,080,706
	1. 一般会計繰入金	883,337	4,720	888,057
7. 繰越金		1	105,692	105,693
	1. 繰越金	1	105,692	105,693
歳入	合計	5,896,611	111,639	6,008,250

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		116,730	4,720	121,450
	1. 総務管理費	77,653	4,720	82,373
5. 諸支出金		1,501	71,411	72,912
	1. 償還金及び還付加算金	1,501	71,411	72,912
7. 基金積立金		0	35,508	35,508
	1. 基金積立金	0	35,508	35,508
歳出合計		5,896,611	111,639	6,008,250

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　　総　　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,383,804	750	1,384,554
5. 府支出金	810,587	477	811,064
6. 繰入金	1,075,986	4,720	1,080,706
7. 繰越金	1	105,692	105,693
歳入合計	5,896,611	111,639	6,008,250

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	116,730	4,720	121,450	0	0	0	4,720	0
5. 諸支出金	1,501	71,411	72,912	0	0	0	0	71,411
7. 基金積立金	0	35,508	35,508	0	0	0	0	35,508
歳出合計	5,896,611	111,639	6,008,250	0	0	0	4,720	106,919

2　　歳　入

（款）　3. 国庫支出金　（項）　2. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
2. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	66,209	750	66,959	2. 過年度分	750	地域支援事業交付金（総合事業）	750
計	371,153	750	371,903				

（款）　5. 府支出金　（項）　2. 府補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	33,104	477	33,581	2. 過年度分	477	地域支援事業交付金（総合事業）	477
計	50,147	477	50,624				

（款）　6. 繰入金　（項）　1. 一般会計繰入金

5. その他一般会計繰入金	93,448	4,720	98,168	1. 職員給与費等繰入金	4,720	職員給与費等繰入金	4,720
計	883,337	4,720	888,057				

（款）　7. 繰越金　（項）　1. 繰越金

1. 繰越金	1	105,692	105,693	1. 前年度繰越金	105,692	前年度繰越金	105,692
計	1	105,692	105,693				

3　歳出

(款)　1. 総務費　(項)　1. 総務管理費　(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	70,853	4,720	75,573				4,720		2. 給料	2,430	一般管理費 4,720 2 給料 2,430 一般職給 2,430
									3. 職員手当等	2,190	3 職員手当等 2,190 地域手当 360 管理職手当 450 期末手当 800 勤勉手当 580
									4. 共済費	100	4 共済費 100 共済組合負担金 100
計	77,653	4,720	82,373				4,720				

(款)　5. 諸支出金　(項)　1. 償還金及び還付加算金

3. 国庫支出金等償還金	1	71,411	71,412					71,411	22. 償還金利子及び割引料	71,411	国庫支出金等償還金 71,411 22 償還金利子及び割引料 71,411 過年度国庫支出金等返還金 71,411
計	1,501	71,411	72,912					71,411			

(款)　7. 基金積立金　(項)　1. 基金積立金

1. 介護保険給付費準備基金積立金	0	35,508	35,508					35,508	24. 積立金	35,508	介護給付費準備基金積立金 35,508 24 積立金 35,508 介護保険給付費準備基金積立金 35,508
計	0	35,508	35,508					35,508			

［I］給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1)総　括

区 分	職員数	給　与　費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(8) 6	18,223	22,292	23,037	63,552	7,727	71,279	
補 正 前	(8) 6	18,223	19,862	20,847	58,932	7,627	66,559	
比　較	(0) 0	0	2,430	2,190	4,620	100	4,720	

( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

	区 分	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	補 正 後	2,590	858	9,288	7,710
	補 正 前	2,230	408	8,488	7,130
	比　較	360	450	800	580

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 6	－	22,292	16,161	38,453	7,727	46,180	
補正前	(0) 6	－	19,862	13,971	33,833	7,627	41,460	
比 較	(0) 0	－	2,430	2,190	4,620	100	4,720	

( )内は暫定再任用短時間勤務職員数で外書です。

	区 分	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	補正後	2,590	858	5,551	4,571
	補正前	2,230	408	4,751	3,991
	比 較	360	450	800	580

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(8) －	18,223	－	6,876	25,099	－	25,099	
補正前	(8) －	18,223	－	6,876	25,099	－	25,099	
比 較	(0) －	0	－	0	0	－	0	

( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,430	その他の増減分	千円 2,430	異動等に伴う増	2,430 千円
職員手当	千円 2,190	その他の増減分	千円 2,190	異動等に伴う増	地域手当 360 千円 管理職手当 450 千円 期末手当 800 千円 勤勉手当 580 千円

(3)給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区　　分		一　般　職
令和7年7月1日現在	平均給料月額	301,951 円
	平均給与月額	362,462 円
	平均年齢	39.2 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	290,047 円
	平均給与月額	341,738 円
	平均年齢	40.8 歳

級別職員数

区　分	一　般　職			
	級	標準的な職務内容	職員数	構成比
令和7年7月1日現在	7	参与・部長・理事	0 人	0.0 %
	6	次長・課長・参事	0	0.0
	5	課長代理・主幹	2	33.4
	4	係長・主査	0	0.0
	3	主任	2	33.3
	2	主事	0	0.0
	1	主事	2	33.3
	計		6	100.0
令和7年1月1日現在	7	参与・部長・理事	0 人	0.0 %
	6	次長・課長・参事	0	0.0
	5	課長代理・主幹	1	16.7
	4	係長・主査	1	16.7
	3	主任	2	33.3
	2	主事	0	0.0
	1	主事	2	33.3
	計		6	100.0

議案第１０号

令和７年度高石市後期高齢者医療保険特別会計補正予算

令和７年度高石市後期高齢者医療保険特別会計補正予算

令和７年度の高石市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ５２，４３８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，１８１，０３８千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年９月１０日提出

高石市長　畑　中　政　昭

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰越金		0	52,438	52,438
	1. 繰越金	0	52,438	52,438
歳入合計		1,128,600	52,438	1,181,038

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,102,459	52,438	1,154,897
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,459	52,438	1,154,897
歳出合計		1,128,600	52,438	1,181,038

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　　総　　括

歳　入

（単位：千円）

款	補　正　前　の　額	補　　正　　額	計
6. 繰越金	0	52,438	52,438
歳　　入　　合　　計	1,128,600	52,438	1,181,038

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,459	52,438	1,154,897	0	0	0	52,438	0
歳出合計	1,128,600	52,438	1,181,038	0	0	0	52,438	0

2　　歳　入

（款）　6. 繰越金　（項）　1. 繰越金　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明	
				区　分	金　額		
1. 繰越金	0	52,438	52,438	1. 前年度繰越金	52,438	前年度繰越金	52,438
計	0	52,438	52,438				

3　　歳　出

（款）　2. 後期高齢者医療広域連合納付金　（項）　1. 後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳					節		説　　明
				特定財源				一般財源	区　　分	金　額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,459	52,438	1,154,897				52,438		18. 負担金補助及び交付金	52,438	後期高齢者医療広域連合納付金 52,438 18 負担金補助及び交付金 52,438 保険料等負担金 52,438
計	1,102,459	52,438	1,154,897				52,438				

議案第１１号

令和７年度高石市下水道事業会計補正予算

令和７年度高石市下水道事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　令和７年度高石市下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　令和７年度高石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

	収　　入		
（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
第１款　下水道事業収益	2,403,434 千円	7,613 千円	2,411,047 千円
第２項　営業外収益	880,522 千円	7,613 千円	888,135 千円
	支　　出		
（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
第１款　下水道事業費用	2,258,330 千円	15,378 千円	2,273,708 千円
第１項　営業費用	2,046,937 千円	15,378 千円	2,062,315 千円

（資本的支出の補正）

第３条　予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,135千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額535,153千円」に、「減債積立金104,236千円」を「減債積立金31,294千円、当年度利益剰余金予定処分額146,323千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,882千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,519千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおりに補正する。

	支　　出		
（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
第１款　資本的支出	2,128,193 千円	5,018 千円	2,133,211 千円
第１項　建設改良費	1,019,090 千円	5,018 千円	1,024,108 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第４条　予算第８条中（１）職員給与費「85,144千円」を「90,314千円」に改める。

（利益剰余金の処分）

第５条　当年度利益剰余金のうち146,323千円は、次のとおり処分するものと定める。

（１）減債積立金　　146,323　千円

令和７年９月10日提出

高石市長　　畑　中　政　昭

令和７年度高石市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
11. 下水道事業収益			2,403,434	7,613	2,411,047	
	2. 営業外収益		880,522	7,613	888,135	
		1. 国庫補助金	11,557	7,613	19,170	下水道防災事業費補助

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
21. 下水道事業費用			2,258,330	15,378	2,273,708	
	1. 営業費用		2,046,937	15,378	2,062,315	
		1. 管渠費	47,833	15,226	63,059	大規模下水道管路特別重点調査等事業
		5. 総係費	268,861	152	269,013	退職給付費の補正

資本的支出

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
41. 資本的支出			2,128,193	5,018	2,133,211	
	1. 建設改良費		1,019,090	5,018	1,024,108	
		1. 公共下水道建設費	1,005,632	5,018	1,010,650	管渠等の整備に要する費用等

給与費明細書

１．総　括

区　分		職員数		給与費				法定福利費	合　計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定支弁職員	0	(2) 6	3,999	24,849	23,866	52,714	13,575	66,289
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,492	8,376	18,868	5,157	24,025
	合　計	0	(2) 9	3,999	35,341	32,242	71,582	18,732	90,314
補正前	損益勘定支弁職員	0	(2) 6	3,999	24,849	23,714	52,562	13,575	66,137
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,064	6,744	14,808	4,199	19,007
	合　計	0	(2) 8	3,999	32,913	30,458	67,370	17,774	85,144
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	152	152	0	152
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,428	1,632	4,060	958	5,018
	合　計	0	(0) 1	0	2,428	1,784	4,212	958	5,170

（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

手当の内訳	区　分	扶養手当	地域手当	管理職手　当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退　職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	732	4,091	1,104	486	1,173	10,488	8,598	3,242
	補正前	696	3,820	1,104	486	874	9,930	8,130	3,090
	比　較	36	271	0	0	299	558	468	152

手当の内訳	区　分	時 間 外勤務手当
		千円
	補正後	2,328
	補正前	2,328
	比　較	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職 員 数	給　与　費				法定福利費	合　計
		報　酬	給　料	手　当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	(0) 9	0	35,341	30,742	66,083	17,985	84,068
補正前	(0) 8	0	32,913	28,958	61,871	17,027	78,898
比 較	(0) 1	0	2,428	1,784	4,212	958	5,170

( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書です。

手当の内訳	区　分	扶養手当	地域手当	管理職手　当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退　職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	732	4,091	1,104	486	1,173	9,673	7,913	3,242
	補正前	696	3,820	1,104	486	874	9,115	7,445	3,090
	比　較	36	271	0	0	299	558	468	152

手当の内訳	区　分	時 間 外勤務手当
		千円
	補正後	2,328
	補正前	2,328
	比　較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区　分	増 減 額	増減事由別内訳	説　　明	備　　考
	千円	千円		
給　料	2,428	その他の増減分 2,428	異動等に伴う増	2,428 千円
	千円	千円		
手　当	1,784	その他の増減分 1,784	異動等に伴う増	扶養手当　36 千円 地域手当　271 千円 通勤手当　299 千円 期末手当　558 千円 勤勉手当　468 千円
			その他の増	152 千円

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区　　分		一　般　職
令和７年７月１日現在	平　均　給　料　月　額	313,400 円
	平　均　給　与　月　額	370,196 円
	平　　均　　年　　齢	43.7 歳
令和７年１月１日現在	平　均　給　料　月　額	328,800 円
	平　均　給　与　月　額	396,822 円
	平　　均　　年　　齢	44.8 歳

（２）級別職員数

区　分	一　　般　　職			
	級	標準的な職務内容	職員数	構成比
令和７年 ７月１日現在	7	部長・理事	0 人	0.0%
	6	次長・課長・参事	1 人	11.1%
	5	課長代理・主幹	1 人	11.1%
	4	係長・主査	1 人	11.1%
	3	主任	3 人	33.3%
	1･2	主事	3 人	33.4%
	計		9 人	100.0%
令和７年 １月１日現在	7	部長・理事	0 人	0.0%
	6	次長・課長・参事	0 人	0.0%
	5	課長代理・主幹	1 人	20.0%
	4	係長・主査	1 人	20.0%
	3	主任	3 人	60.0%
	1･2	主事	0 人	0.0%
	計		5 人	100.0%

令和７年度高石市下水道事業会計補正予算予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	153,417	△6,381	147,036
減価償却費	1,141,225	0	1,141,225
資産減耗費	15,000	0	15,000
退職給付引当金の増加額	3,090	152	3,242
賞与引当金等の増加額	2,153	428	2,581
貸倒引当金の増加額	127	0	127
長期前受金戻入額	△819,208	0	△819,208
支払利息及び企業債取扱諸費	166,843	0	166,843
営業及び営業外未収金減少額	40,882	0	40,882
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	△19,051	0	△19,051
小計	684,478	△5,801	678,677
支払利息及び企業債取扱諸費	△166,843	0	△166,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,635	△5,801	511,834
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△930,208	△4,991	△935,199
圧縮記帳分	△27,136	0	△27,136
国・府補助金による収入	252,860	0	252,860
他会計補助金による収入	130,000	0	130,000
工事負担金による収入	2,198	0	2,198

（単位：千円）

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	△114	0	△114
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	△9,413	0	△9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,813	△4,991	△586,804
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,213,000	0	1,213,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△1,106,217	0	△1,106,217
リースによる支払	△885	0	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,898	0	105,898
資金増減額	41,720	△10,792	30,928
資金期首残高	318,889	0	318,889
資金期末残高	360,609	△10,792	349,817

令和７年度高石市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　考
11. 下水道事業収益			2,403,434	7,613	2,411,047	
2. 営業外収益			880,522	7,613	888,135	
	2. 国庫補助金		11,557	7,613	19,170	
		1. 国庫補助金	11,557	7,613	19,170	下水道防災事業費補助

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　考
21. 下水道事業費用			2,258,330	15,378	2,273,708	
1. 営業費用			2,046,937	15,378	2,062,315	
	1. 管渠費		47,833	15,226	63,059	
		10. 委託料	34,723	15,226	49,949	大規模下水道管路特別重点調査等委託料
	5. 総係費		268,861	152	269,013	
		25. 退職給付費	3,090	152	3,242	

資本的支出

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　考
41. 資本的支出			2,128,193	5,018	2,133,211	
1. 建設改良費			1,019,090	5,018	1,024,108	
	1. 公共下水道建設費		1,005,632	5,018	1,010,650	
		2. 給料	8,064	2,428	10,492	
		3. 手当等	5,438	1,274	6,712	扶養手当　36 地域手当　271 通勤手当　299 期末手当　363 勤勉手当　305
		4. 賞与引当金繰入額	1,568	428	1,996	賞与引当金繰入額　358 法定福利費引当金繰入額　70
		5. 法定福利費	3,937	888	4,825	共済組合負担金

議案第１２号

令和６年度高石市下水道事業会計剰余金の処分について

令和６年度高石市下水道事業会計剰余金の処分について裏面のとおり処分する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方公営企業法第 32 条第２項の規定により、令和６年度高石市下水道事業会計剰余金の処分の議決を求めるものである。

令和６年度高石市下水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	535,843,213	382,924,793	1,335,084,323
議会の議決による処分額	0	0	△ 245,498,766
減債積立金への積立	0	0	△ 245,498,766
処分後残高	535,843,213	382,924,793	（繰越利益剰余金） 1,089,585,557

議案第１３号

令和６年度高石市一般会計歳入歳出決算認定について

令和６年度高石市一般会計歳入歳出決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 233 条第３項の規定により、令和６年度高石市一般会計歳入歳出決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

議案第13号参考資料

都市計画税使途状況(令和6年度決算)

(単位:千円)

区分			令和6年度(決算)
都市計画事業費等		街路	1,257,039
		公園	278,884
		下水道	321,086
		その他	11,735
		市街地開発事業	0
	都市計画事業計		1,868,744
	土地区画整理事業		0
	地方債償還額※		1,734,771
	合計		**3,603,515**
財源内訳	地方債		486,700
	国・府支出金		810,866
	負担金その他		20,226
	都市計画税収入額		939,537
	一般財源等		1,346,186
	合計		**3,603,515**
都市計画税充当割合			26.1%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金を計上しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（令和6年度決算）

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **780,653** 千円

（地方消費税交付金総額 1,323,833千円）

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する一般財源 **7,641,393** 千円

（社会保障経費総額 14,773,194千円）

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,577,525	1,811,563	0	10,465	77,182	678,315
	高齢者福祉事業	197,611	8,048	0	1,178	19,246	169,139
	児童福祉事業	4,620,234	2,630,039	0	162,411	186,728	1,641,056
	母子福祉事業	53,635	28,342	0	923	2,490	21,880
	生活保護扶助事業	3,709,226	1,469,072	0	13,159	227,512	1,999,483
	その他	126,031	69,320	0	6,742	5,105	44,864
	小計	11,284,262	6,016,384	0	194,878	518,263	4,554,737
社会保険	国民健康保険事業	543,706	320,563	0	0	22,797	200,346
	介護保険事業	823,658	79,339	0	12,633	74,750	656,936
	後期高齢者保険事業	1,031,785	149,193	0	32,880	86,807	762,905
	その他	405	405	0	0	0	0
	小計	2,399,554	549,500	0	45,513	184,354	1,620,187
保健衛生	保健衛生事業	9,365	24	0	441	909	7,991
	予防対策事業	216,175	18,372	0	8	20,207	177,588
	健康増進事業	431,420	88,410	70,200	40,186	23,765	208,859
	その他	432,418	344	25,100	82,441	33,155	291,378
	小計	1,089,378	107,150	95,300	123,076	78,036	685,816
合計		14,773,194	6,673,034	95,300	363,467	780,653	6,860,740

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げの小計や合計が一致しない場合があります。

議案第１４号

令和６年度高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

令和６年度高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 233 条第３項の規定により、令和６年度高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

議案第１５号

令和６年度高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について

令和６年度高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 233 条第３項の規定により、令和６年度高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

議案第１６号

令和６年度高石市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

令和６年度高石市介護保険特別会計歳入歳出決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 233 条第３項の規定により、令和６年度高石市介護保険特別会計歳入歳出決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

議案第１７号

令和６年度高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について

令和６年度高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 233 条第３項の規定により、令和６年度高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

令 和 ６ 年 度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高 石 市 監 査 委 員

高石監査第５２号
令和７年９月１日

高石市長　畑中　政昭　様

高石市監査委員　原　　正　人
同　　久保田　和　典

令和６年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された、令和６年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１　決算の総括的概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

２　一　般　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

≪参考資料　決算収支に係る各財政指標≫　・・・・・・・・　１０

３　特　別　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
（１）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・　１３
（２）墓地事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　１８
（３）介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　２０
（４）後期高齢者医療保険特別会計　・・・・・・・・・・　２３

４　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

別表　収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４

決算審査参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７

令和６年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　高石市一般会計歳入歳出決算
令和６年度　高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度　高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度　高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度　高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類　　各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査の期間

令和７年６月２日～令和７年８月２２日

第３　審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1　決算の総括的概要

令和６年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額　　39,972,209千円

歳出決算総額　　39,039,080千円

歳入歳出差引額　　933,129千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源119,808千円を差引くと実質収支は、813,321千円の黒字で前年度の実質収支の黒字253,729千円を差し引いた単年度収支においても、559,592千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和６年度決算総括表

（単位：千円）

会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		27,289,318	26,561,864	727,454	119,808	607,646
特別会計	国民健康保険	5,850,818	5,803,273	47,545	0	47,545
	墓地事業	4,729	4,729	0	0	0
	介護保険	5,685,817	5,580,124	105,693	0	105,693
	後期高齢者医療	1,141,527	1,089,090	52,437	0	52,437
合計		39,972,209	39,039,080	933,129	119,808	813,321

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

（単位：千円、％）

区分		令和６年度	令和５年度	増減	増減率
総計		39,972,209	41,274,093	△ 1,301,884	△ 3.2
一般会計		27,289,318	28,775,657	△ 1,486,339	△ 5.2
特別会計		12,682,891	12,498,436	184,455	1.5
	国民健康保険	5,850,818	6,207,446	△ 356,628	△ 5.7
	墓地事業	4,729	5,227	△ 498	△ 9.5
	介護保険	5,685,817	5,242,716	443,101	8.5
	後期高齢者医療	1,141,527	1,043,047	98,480	9.4

歳 出 決 算 総 額 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	増減率
総　　計	39,039,080	40,934,573	△ 1,895,493	△ 4.6
一　般　会　計	26,561,864	28,495,886	△ 1,934,022	△ 6.8
特　別　会　計	12,477,216	12,438,687	38,529	0.3
国民健康保険	5,803,273	6,201,335	△ 398,062	△ 6.4
墓　地　事　業	4,729	5,227	△ 498	△ 9.5
介　護　保　険	5,580,124	5,234,113	346,011	6.6
後期高齢者医療	1,089,090	998,012	91,078	9.1

最近３カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

（単位：千円）

会計別		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
		実　質 収支額	単年度 収支額	実　質 収支額	単年度 収支額	実　質 収支額	単年度 収支額
一　般　会　計		607,646	413,666	193,980	△ 633,191	827,171	△ 358,430
特別会計	国民健康保険	47,545	41,434	6,111	△ 56,733	62,844	31,868
	墓　地　事　業	0	0	0	0	0	0
	介　護　保　険	105,693	97,090	8,603	△ 30,833	39,436	△ 41,276
	後期高齢者医療	52,437	7,402	45,035	△ 1,492	46,527	5,382
合　　計		813,321	559,592	253,729	△ 722,249	975,978	△ 362,456

単年度収支額 ＝ 当該年度の実質収支額 － 前年度の実質収支額

２　一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳　　入　　27,289,318 千円

歳　　出　　26,561,864 千円

歳入歳出差引額　　727,454 千円

となり、実質収支は、607,646 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 607,646 千円から前年度実質収支額 193,980 千円を差引くと 413,666 千円の黒字となっている。

最近３カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額	27,289,318	28,775,657	27,456,503
歳　出　総　額	26,561,864	28,495,886	26,515,953
歳入歳出差引額	727,454	279,771	940,550
翌年度へ繰り越すべき財源	119,808	85,791	113,379
実　質　収　支　額	607,646	193,980	827,171
単　年　度　収　支　額	413,666	△ 633,191	△ 358,430

（１）歳　入

本年度の歳入決算状況は

予算現額　　30,443,866 千円

調　定　額　　27,534,850 千円

収入済額　　27,289,318 千円

不納欠損額　　6,931 千円

収入未済額　　238,600 千円

となり、収入済額は、前年度に比べ 1,486,339 千円（5.2%）の減少となっている。また、予算現額に対して 3,154,548 千円、調定額に対して 245,532 千円それぞれ減少となっている。

予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 89.6%、99.1%となっており、前年度（90.4%、99.2%）より予算現額で 0.8 ポイント下降し、調定額においては、0.1 ポイント下降となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1　市税	10,228,574	37.5	10,454,032	36.3	△ 225,458	△ 2.2
2　地方譲与税	131,898	0.5	121,326	0.4	10,572	8.7
3　利子割交付金	9,432	0.0	7,562	0.0	1,870	24.7
4　配当割交付金	104,514	0.4	75,574	0.3	28,940	38.3
5　株式等譲渡所得割交付金	137,400	0.5	81,251	0.3	56,149	69.1
6　法人事業税交付金	149,099	0.5	136,680	0.5	12,419	9.1
7　地方消費税交付金	1,323,833	4.9	1,260,707	4.4	63,126	5.0
8　環境性能割交付金	26,223	0.1	25,452	0.1	771	3.0
9　地方特例交付金	309,405	1.1	67,420	0.2	241,985	358.9
10　地方交付税	3,169,139	11.6	2,646,478	9.2	522,661	19.7
11　交通安全対策特別交付金	6,423	0.0	6,686	0.0	△ 263	△ 3.9
12　分担金及び負担金	2,268	0.0	1,435	0.0	833	58.1
13　使用料及び手数料	253,805	0.9	252,807	0.9	998	0.4
14　国庫支出金	6,120,077	22.4	6,149,397	21.4	△ 29,320	△ 0.5
15　府支出金	2,714,621	10.0	2,302,630	8.0	411,991	17.9
16　財産収入	380,607	1.4	69,683	0.2	310,924	446.2
17　寄附金	100,775	0.4	41,732	0.2	59,043	141.5
18　繰入金	372,038	1.4	297,092	1.0	74,946	25.2
19　繰越金	279,771	1.0	940,550	3.3	△ 660,779	△ 70.3
20　諸収入	554,716	2.0	437,311	1.5	117,405	26.8
21　市債	914,700	3.4	3,398,694	11.8	△ 2,483,994	△ 73.1
自動車取得税交付金	－	－	1,158	0.0	△ 1,158	皆減
計	27,289,318	100.0	28,775,657	100.0	△ 1,486,339	△ 5.2

款別決算額で増加した主なものは、地方特例交付金、地方交付税、府支出金、財産収入である。減少した主なものは、市税、繰越金、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ1.2ポイント上昇し37.5％となり、以下、国庫支出金（22.4％）、地方交付税（11.6％）、府支出金（10.0％）の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　市税

前年度に比べ225,458千円の減少である。これは、軽自動車税が2,892千円増加したものの、市民税（個人）が176,149千円、市民税（法人）が13,271千円、固定資産税が33,679千円減少したこと等によるものである。

○　地方特例交付金

前年度に比べ241,985千円の増加である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 899 千円減少したものの、定額減税等の減収補てん特例交付金が242,884千円増加したことによるものである。

○　地方交付税

前年度に比べ522,661千円の増加である。これは、特別交付税が2,330千円減少したものの、普通交付税が524,991千円増加したことによるものである。

○　府支出金

前年度に比べ411,991千円の増加である。これは、小児救急医療支援事業費補助金が16,869千円皆減したものの、衆議院議員選挙費委託金が21,664千円皆増し、障害者自立支援給付事業負担金が39,637千円、障害児通所支援給付費負担金が16,664千円、子どものための教育・保育給付費負担金が38,712千円、連続立体交差事業委託金（繰越明許を含む）が311,407千円増加したこと等によるものである。

○　財産収入

前年度に比べ310,924千円の増加である。これは、財政調整基金利子（ふるさと寄附分を含む）が5,890千円、土地売払収入が305,276千円増加したこと等によるものである。

○　繰越金

前年度に比べ660,779千円の減少である。

○　市　債

前年度に比べ2,483,994千円の減少である。これは、汚水配管等改修事業債が124,000千円、南海中央線新設事業債（繰越明許を含む）が77,600千円増加したものの、借換債が2,522,794

千円皆減し、蓮池公園整備事業債（繰越明許を含む）が 142,700 千円減少したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	12,172,554	44.6	12,494,642	43.4	△ 322,088	△ 2.6
依 存 財 源	15,116,764	55.4	16,281,015	56.6	△ 1,164,251	△ 7.2
計	27,289,318	100.0	28,775,657	100.0	△ 1,486,339	△ 5.2

自主財源は、前年度に比べ繰越金等が減少したことにより、322,088 千円(2.6%)の減少となった。

依存財源は、市債等が減少したことにより、前年度に比べ 1,164,251 千円（7.2%）の減少となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、44.6%対 55.4%となり、前年度に比べ自主財源が 1.2 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表（第 6 表）に記載のとおりである。

（2）歳　出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額　　30,443,866 千円

支 出 済 額　　26,561,864 千円

翌年度繰越額　　1,600,582 千円

不　用　額　　2,281,420 千円

となり、支出済額は、前年度に比べ 1,934,022 千円（6.8%）の減少となり、予算現額に対する執行率は、87.2%で前年度に比べ2.3ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ1,233,766 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：千円、%）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議　会　費	221,791	0.8	225,615	0.8	△ 3,824	△ 1.7
2 総　務　費	2,037,132	7.7	1,897,748	6.7	139,384	7.3
3 民　生　費	12,671,809	47.8	12,255,675	43.0	416,134	3.4
4 衛　生　費	1,970,556	7.4	2,137,454	7.5	△ 166,898	△ 7.8
5 労　働　費	22,538	0.1	16,958	0.1	5,580	32.9
6 農林水産業費	16,742	0.1	19,288	0.1	△ 2,546	△ 13.2
7 商　工　費	58,323	0.2	66,678	0.2	△ 8,355	△ 12.5
8 土　木　費	3,036,193	11.4	3,001,091	10.5	35,102	1.2
9 消　防　費	883,984	3.3	814,848	2.8	69,136	8.5
10 教　育　費	2,458,956	9.3	2,248,391	7.9	210,565	9.4
11 公　債　費	2,905,843	10.9	5,356,718	18.8	△ 2,450,875	△ 45.8
12 諸 支 出 金	277,997	1.0	455,422	1.6	△ 177,425	△ 39.0
13 予　備　費	(18,081)		(14,196)			
計	26,561,864	100.0	28,495,886	100.0	△ 1,934,022	△ 6.8

※　予備費の（　）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、総務費、民生費、教育費である。減少した主なものは、衛生費、公債費、諸支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　総務費

前年度に比べ139,384千円の増加である。これは、空調設備更新（改修）工事費（繰越明許を含む）が19,653千円、国庫支出金超過交付額返還金が46,326千円減少したものの、汚水配管等改修工事費が148,272千円皆増し、自治体システム標準化業務委託料が47,466千円増加したこと等によるものである。

○　民生費

前年度に比べ416,134千円の増加である。これは、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）が37,500千円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他低所得世帯分）が49,900千円皆減し、住民税非課税世帯に対する生活支援給付金（繰越明許を含む）が694,710千円減少したものの、住民税非課税世帯支援給付金が183,420千円、定額減税調整給付金が378,750千円皆増し、介護保険特別会計繰出金が45,145千円、低所得世帯支援給付金（繰越明許を含む）が62,800千円、障害者福祉措置費の自立支援給付費が170,663千円、障害児通所給付費が71,416千円、児童手当扶助費が116,355千円、認定こども園扶助費が187,621千円増加したこと等によるものである。

○　衛生費

前年度に比べ166,898千円の減少である。これは、保健衛生総務費の修繕料が32,701千円増加したものの、泉州医療圏二次救急医療対策事業運営費補助金が50,809千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の予防接種等委託料が142,272千円皆減し、高石市健幸のまちづくり協議会負担金が13,726千円減少したこと等によるものである。

○　教育費

前年度に比べ210,565千円の増加である。これは、小学校空調設備更新工事費（繰越明許）が133,640千円皆減したものの、小学校費の体育館屋上防水改修工事費が41,129千円、中学校費の体育館床改修工事費が41,504千円皆増し、教師用教科書及び指導書購入費が34,501千円、教育費の光熱水費が21,030千円、教育費の職員手当等が62,682千円、教育費の修繕料が136,972千円増加したこと等によるものである。

○　公債費

前年度に比べ 2,450,875 千円の減少である。これは、償還元金が 2,443,637 千円、利子が 7,946 千円減少したこと等によるものである。

○　諸支出金

前年度に比べ 177,425 千円の減少である。これは、財政調整基金積立金（ふるさと寄附分）が 42,778 千円増加したものの、財政調整基金積立金が 231,620 千円減少したこと等によるものである。

≪参考資料　決算収支に係る各財政指標≫

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア　財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、１以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。

本年度は、0.766 で前年度に比べ 0.011 ポイント下降している。

３カ年度の比較は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
基準財政収入額　A	9,009,912	9,089,710	8,586,025
基準財政需要額　B	12,052,731	11,602,390	11,183,902
単年度財政力指数 A／B	0.748	0.783	0.768
財政力指数（３カ年平均)	0.766	0.777	0.790

イ　経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、

財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

３カ年度の比較は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経常的一般財源	14,703,590	13,991,723	14,000,648
減収補てん債（特例分）	－	－	－
臨時財政対策債	－	－	360,400
計　　A	14,703,590	13,991,723	14,361,048
経常的経費　　B	14,264,809	13,786,962	13,548,410
経常収支比率　B/A×100	97.0	98.5	94.3

本年度は、97.0％と前年度に比べ1.5ポイント下降している。内容としては、人件費等の増により経常経費充当一般財源等が増となった一方で、地方税が減となったものの地方特例交付金等の増により経常一般財源等が増となっている。

ウ　市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の３カ年度の比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
市債現在高	30,548,458	32,344,244	34,099,673
債務負担行為額	2,245,959	1,554,858	1,468,173
公債費負担比率	16.6	16.5	17.4

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ　性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

区　分		令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人　件　費	3,552,873	13.4	3,310,166	12.7	242,707	7.3
	物　件　費	3,472,652	13.1	3,331,031	12.8	141,621	4.3
	維持補修費	113,401	0.4	101,382	0.4	12,019	11.9
	扶　助　費	8,697,943	32.8	8,337,692	32.1	360,251	4.3
	補助費等	2,873,846	10.8	2,992,264	11.5	△ 118,418	△ 4.0
	計	18,710,715	70.5	18,072,535	69.5	638,180	3.5
投経資的費	普通建設事業費	2,130,126	8.0	2,110,683	8.1	19,443	0.9
	災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
	計	2,130,126	8.0	2,110,683	8.1	19,443	0.9
その他経費	公　債　費	2,903,593	11.0	2,830,984	10.9	72,609	2.6
	繰　出　金	2,476,566	9.3	2,453,790	9.5	22,776	0.9
	積　立　金	326,156	1.2	508,999	2.0	△ 182,843	△ 35.9
	投資及び出資金貸付金、その他	760	0.0	1,100	0.0	△ 340	△ 30.9
	計	5,707,075	21.5	5,794,873	22.4	△ 87,798	△ 1.5
合　計		26,547,916	100.0	25,978,091	100.0	569,825	2.2

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人　件　費	3,552,873	23.4	3,310,166	22.9	242,707	7.3
扶　助　費	8,697,943	57.4	8,337,692	57.6	360,251	4.3
公　債　費	2,903,593	19.2	2,830,984	19.5	72,609	2.6
計	15,154,409	100.0	14,478,842	100.0	675,567	4.7

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳　　入　　5,850,818 千円

歳　　出　　5,803,273 千円

歳入歳出差引額　　47,545 千円

となり、実質収支は、47,545 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 47,545 千円から前年度実質収支額 6,111 千円を差引くと 41,434 千円の黒字となっている。

最近３カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額	5,850,818	6,207,446	6,311,994
歳　出　総　額	5,803,273	6,201,335	6,249,150
歳入歳出差引額（実質収支額）	47,545	6,111	62,844
単年度収支額	41,434	△ 56,733	31,868

ア　歳　入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,850,818 千円で前年度に比べ 356,628 千円（5.7%）の減少となっている。

また、予算現額 6,548,567 千円に対して 697,749 千円、調定額 6,484,563 千円に対して 633,745 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 89.3%、90.2%となっており、前年度（93.6%、90.8%）より予算現額で 4.3 ポイント下降し、調定額においては、0.6 ポイントの下降となっている。

収入未済額は、603,517 千円で前年度より 3,593 千円（0.6%）の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１ 国民健康保険料	1,122,329	19.2	1,155,234	18.6	△ 32,905	△ 2.8
２ 一 部 負 担 金	－	－	－	－	－	－
３ 使用料及び手数料	378	0.0	392	0.0	△ 14	△ 3.6
４ 府　支　出　金	4,047,554	69.2	4,331,314	69.8	△ 283,760	△ 6.6
５ 繰　　入　　金	607,520	10.4	643,408	10.4	△ 35,888	△ 5.6
６ 繰　　越　　金	6,111	0.1	62,844	1.0	△ 56,733	△ 90.3
７ 諸　　収　　入	4,067	0.1	13,969	0.2	△ 9,902	△ 70.9
８ 国 庫 支 出 金	2,859	0.0	285	0.0	2,574	903.2
９ 市　　債	60,000	1.0	－	－	60,000	皆増
計	5,850,818	100.0	6,207,446	100.0	△ 356,628	△ 5.7

款別決算額で増加したものは、国庫支出金、市債である。減少した主なものは、府支出金、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　府支出金

前年度に比べ 283,760 千円の減少である。これは、保険給付費等交付金（普通交付金）が 272,855 千円、保険給付費等交付金（特別交付金）が 10,767 千円減少したこと等によるものである。

○　繰越金

前年度に比べ、前年度繰越金が 56,733 千円減少したことによるものである。

○　国庫支出金

前年度に比べ 2,574 千円の増加である。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 2,727 千円増加したこと等によるものである。

○　市債

前年度に比べ、財政安定化基金貸付金が 60,000 千円皆増したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収　入　状　況　比　較　表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
５年度	1,182,274	1,787,021	1,155,234	24,677	607,110	97.7	64.6
６年度	1,161,764	1,756,074	1,122,329	30,228	603,517	96.6	63.9
増 減	△ 20,510	△ 30,947	△ 32,905	5,551	△ 3,593	△ 1.1	△ 0.7

（単位：千円、％）

区 分	調　定　額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現 年 度 分	滞 納 繰越分	計
５年度	1,176,535	610,486	1,787,021	1,110,027	45,207	1,155,234	94.3	7.4	64.6
６年度	1,150,152	605,922	1,756,074	1,081,358	40,971	1,122,329	94.0	6.8	63.9
増 減	△ 26,383	△ 4,564	△ 30,947	△ 28,669	△ 4,236	△ 32,905	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.7

収入済額は、1,122,329 千円で前年度に比べ 32,905 千円（2.8％）の減少である。

不納欠損額は、30,228 千円で前年度に比べ 5,551 千円（22.5％）増加しており、その割合は、調定額に対し 1.7％である。

収入未済額は、603,517 千円で前年度に比べ 3,593 千円（0.6％）減少しており、収入率は、現年度分 94.0％、滞納繰越分 6.8％で前年度に比べ現年度分で 0.3 ポイント、滞納繰越分で 0.6 ポイント下降し、合計では 63.9％で前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。

イ　歳　出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである

支出済額は、5,803,273 千円で前年度に比べ 398,062 千円（6.4%）の減少となっており、予算現額6,548,567 千円に対する執行率は、88.6%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：千円、%）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総　務　費	109,985	1.9	110,859	1.8	△ 874	△ 0.8
2 保険給付費	3,902,975	67.3	4,205,457	67.8	△ 302,482	△ 7.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,713,002	29.5	1,811,667	29.2	△ 98,665	△ 5.4
4 保健事業費	72,129	1.2	68,287	1.1	3,842	5.6
5 公　債　費	245	0.0	237	0.0	8	3.4
6 諸支出金	4,937	0.1	4,828	0.1	109	2.3
7 予　備　費	(699)		(92)			
計	5,803,273	100.0	6,201,335	100.0	△ 398,062	△6.4

※　予備費の（　）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、保健事業費である。減少した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　保険給付費

前年度に比べ302,482 千円の減少である。これは、療養給付費が248,837 千円、高額療養費が50,563 千円減少したこと等によるものである。

○　国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 98,665 千円の減少である。これは、医療給付費分 82,881 千円、後期高齢者支援金等分が10,273 千円減少したこと等によるものである。

○　保健事業費

前年度に比べ3,842千円の増加である。これは、特定健康診査等事業費の委託料が2,146千円減少したものの、保健衛生普及費の委託料が5,830千円増加したこと等によるものである。

「繰上充用金」の直近10年間の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年　度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
7	0	
6	0	0
5	0	0
4	0	0
3	48,298	0
2	227,663	48,298
1	350,740	227,663
３０	405,016	350,740
２９	735,409	405,016
２８	870,081	735,409
２７	895,006	870,081

【参考】地方自治法施行令第166条の２（翌年度歳入の繰上充用）
会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

（２）墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳　　入　　4,729 千円

歳　　出　　4,729 千円

歳入歳出差引額　　0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近３カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額	4,729	5,227	6,073
歳　出　総　額	4,729	5,227	6,073
歳入歳出差引額（実質収支額）	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア　歳　入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１　使用料及び手数料	1,543	32.6	3,401	65.1	△ 1,858	△ 54.6
２　繰　入　金	3,186	67.4	1,821	34.8	1,365	75.0
３　財　産　収　入	0	0.0	5	0.1	△ 5	皆減
計	4,729	100.0	5,227	100.0	△ 498	△ 9.5

款別決算額で増加したものは、繰入金、減少したものは、使用料及び手数料である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○　使用料及び手数料

前年度に比べ1,858千円の減少である。これは、浜墓地永代使用料が皆減したこと等によるものである。

○　繰入金

前年度に比べ、浜墓地基金繰入金が1,365千円増加したことによるものである。

イ　歳　出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管　理　費	4,709	99.6	3,798	72.7	911	24.0
2 公　債　費	－	－	－	－	－	－
3 諸　支　出　金	20	0.4	1,429	27.3	△ 1,409	△ 98.6
4 予　備　費	(146)		(0)			
計	4,729	100.0	5,227	100.0	△ 498	△ 9.5

※　予備費の（　）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、管理費、減少したものは、諸支出金である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○　管理費

前年度に比べ911千円の増加である。これは、永代使用料等還付金が569千円減少したものの、墓地管理費の委託料が1,292千円増加したこと等によるものである。

○　諸支出金

前年度に比べ、浜墓地基金積立金が1,409千円減少したことによるものである。

（３）介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳　　入　　5,685,817 千円

歳　　出　　5,580,124 千円

歳入歳出差引額　　105,693 千円

となり、実質収支は、105,693 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 105,693 千円から前年度実質収支額 8,603 千円を差し引くと 97,090 千円の黒字となっている。

最近３カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額	5,685,817	5,242,716	5,149,098
歳　出　総　額	5,580,124	5,234,113	5,109,662
歳入歳出差引額（実質収支額）	105,693	8,603	39,436
単年度収支額	97,090	△ 30,833	△ 41,276

ア　歳　入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,685,817 千円で前年度に比べ 443,101 千円（8.5％）の増加となっている。

また、予算現額 5,809,594 千円に対して 123,777 千円、調定額 5,705,085 千円に対して 19,268 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 97.9％、99.7％となっており、前年度（95.2％、99.6％）より予算現額で 2.7 ポイント上昇し、調定額においては、0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、12,782 千円で前年度より 2,020 千円（13.6％）の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１保険料	1,075,679	18.9	1,057,437	20.2	18,242	1.7
２使用料及び手数料	88	0.0	89	0.0	△ 1	△ 1.1
３国庫支出金	1,354,233	23.8	1,262,299	24.1	91,934	7.3
４支払基金交付金	1,504,428	26.5	1,356,493	25.9	147,935	10.9
５府支出金	790,305	13.9	702,033	13.4	88,272	12.6
６繰入金	952,269	16.7	824,625	15.7	127,644	15.5
７財産収入	0	0.0	99	0.0	△ 99	皆減
８繰越金	8,603	0.2	39,435	0.7	△ 30,832	△ 78.2
９諸収入	212	0.0	206	0.0	6	2.9
計	5,685,817	100.0	5,242,716	100.0	443,101	8.5

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金である。減少した主なものは、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　国庫支出金

前年度に比べ 91,934 千円の増加である。これは、介護給付費負担金が 67,128 千円、調整交付金が 25,226 千円増加したこと等によるものである。

○　支払基金交付金

前年度に比べ 147,935 千円の増加である。これは、介護給付費交付金が 119,209 千円、地域支援事業支援交付金が 8,147 千円増加したこと等によるものである。

○　繰入金

前年度に比べ 127,644 千円の増加である。これは、介護給付費繰入金が 39,184 千円、介護保険給付費準備基金繰入金が 100,174 千円増加したこと等によるものである。

○　繰越金

前年度に比べ、前年度繰越金が 30,832 千円減少したことによるものである。

イ　歳　出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）

区　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１総　務　費	100,546	1.8	93,148	1.8	7,398	7.9
２保険給付費	5,178,614	92.8	4,865,425	93.0	313,189	6.4
３基金積立金	0	0.0	99	0.0	△ 99	皆減
４地域支援事業費	275,926	4.9	258,107	4.9	17,819	6.9
５保健福祉事業費	580	0.0	－	－	580	皆増
６諸支出金	24,458	0.5	17,334	0.3	7,124	41.1
７公　債　費	－	－	－	－	－	－
８予　備　費	(382)		(708)			
計	5,580,124	100.0	5,234,113	100.0	346,011	6.6

※　予備費の（　）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。減少した主なものは、基金積立金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　保険給付費

前年度に比べ313,189千円の増加である。これは、居宅介護サービス給付費が160,894千円、施設介護サービス給付費が111,689千円増加したこと等によるものである。

○　基金積立金

前年度に比べ、介護保険給付費準備基金積立金が皆減したことによるものである。

○　地域支援事業費

前年度に比べ17,819千円の増加である。これは、包括的支援事業・任意事業費が15,468千円増加したこと等によるものである。

（４）後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳　　入　　1,141,527 千円

歳　　出　　1,089,090 千円

歳入歳出差引額　　52,437 千円

となり、実質収支は、52,437 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 52,437 千円から前年度実質収支額 45,035 千円を差引くと 7,402 千円の黒字となっている。

最近３カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳　入　総　額	1,141,527	1,043,047	1,017,633
歳　出　総　額	1,089,090	998,012	971,106
歳入歳出差引額（実質収支額）	52,437	45,035	46,527
単年度収支額	7,402	△ 1,492	5,382

ア　歳　入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	883,222	77.4	803,986	77.1	79,236	9.9
2 使用料及び手数料	55	0.0	54	0.0	1	1.9
3 繰　　入　　金	211,499	18.5	191,017	18.3	20,482	10.7
4 諸　　収　　入	1,716	0.2	1,463	0.1	253	17.3
5 繰　　越　　金	45,035	3.9	46,527	4.5	△ 1,492	△ 3.2
計	1,141,527	100.0	1,043,047	100.0	98,480	9.4

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。減少したものは、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○　後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 79,236 千円の増加である。これは、特別徴収保険料が 20,992 千円、普通徴収保険料現年度分が 58,258 千円増加したこと等によるものである。

○　繰入金

前年度に比べ 20,482 千円の増加である。これは、事務費繰入金が 1,962 千円、保険基盤安定繰入金が 18,520 千円増加したことによるものである。

○　繰越金

前年度に比べ、前年度繰越金が 1,492 千円減少したことによるものである。

イ　歳　出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総　　務　　費	14,255	1.3	12,067	1.2	2,188	18.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,074,100	98.6	985,399	98.7	88,701	9.0
3 諸　支　出　金	735	0.1	546	0.1	189	34.6
4 予　　備　　費	(396)		(436)			
計	1,089,090	100.0	998,012	100.0	91,078	9.1

※　予備費の（　）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増額の主な内訳は、次のとおりである。

○　後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金が 88,701 千円増加したことによるものである。

4　財産に関する調書

（1）公有財産

①　土地及び建物

ア　土　地

土地の年度末現在高は、行政財産 474,011.29 ㎡、普通財産 119,675.41 ㎡で合計 593,686.70 ㎡であり、前年度に比べ行政財産が 4,133.97 ㎡の増加、普通財産が 7,489.97 ㎡の増加で合計 11,623.94 ㎡の増加である。

イ　建　物

建物の年度末現在高は、行政財産 160,617.32 ㎡、普通財産 9,337.15 ㎡で合計 169,954.47 ㎡であり、普通財産が 1,943.27 ㎡の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

（単位：件、㎡）

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理　由	件数	面　積	理　由	件数	面　積
土地	買　収	34	4,315.55	売　却	12	7,130.65
	所管替	103	13,361.93	所管替	8	401.00
	分　筆	15	1,702.47	分　筆	8	956.43
	合　筆	3	598.66	合　筆	5	592.01
	地積更正	4	725.42			
	計	159	20,704.03	計	33	9,080.09
建物				売　却	5	1,943.27
	計	0	0	計	5	1,943.27

②　出資による権利

本年度末現在高は、195,292 千円で前年度に比べ 63 千円の減少である。

これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 63 千円減少したことによるものである。

（2）物　品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

（3）債　権

本年度末現在高は、39,202 千円で前年度末現在高と比べ 7,690 千円の減少である。

これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

（4）基　金

各基金の状況は、次表のとおりである。

①　積立基金　　（単位：千円）

基　金　名	前年度末現在高	本年度中増減		本年度末現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,927,067	730,261	321,108	※1　3,336,220
泉北３区公共施設整備基金	12,881			12,881
土地開発基金	20,226		20,226	0
福祉基金	45,500	127		45,627
保健医療基金	1,122,165	2,258	183,342	941,081
公共施設整備基金	1,776		1,776	0
緑化基金	55,726		2,970	※2　52,756
森林環境譲与税基金	3,657	6,088	3,499	※3　6,246
災害被災者等支援基金	5,370	2,357	600	7,127
計	4,194,368	741,091	533,521	4,401,938

※1　出納整理期間中に 264,313 千円を積立した。

※2　出納整理期間中に 59 千円を積立した。

※3　出納整理期間中に 3,059 千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高　　（単位：千円）

基　金　名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
保健医療基金	941,081	※1　520,000	421,081

※1　保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	平成 14～18 年度	平成 20 年度	平成 21～令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
繰替運用額	4,439,625	－	－	－	－
返還額	－	239,625	3,220,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	980,000	750,000	520,000

② その他の基金　　（単位：千円）

基金名	前年度末現在高	本年度中増減		本年度末現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	92,172	7,774	760	※1 99,186
文化・スポーツ・国際交流振興基金	51,312	9,160	1,358	※2 59,114
石油貯蔵施設立地対策等基金	20,690	26,433		47,123
高石っ子基金		3,000		3,000
市営浜墓地基金	59,414	1,424	3,186	※3 57,652
介護保険給付費準備基金	814,231		136,778	677,453
計	1,037,819	47,791	142,082	943,528

※1　出納整理期間中に693千円を積立した。

※2　出納整理期間中に7,000千円を積立した。また、6,446千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

※3　出納整理期間中に20千円を積立した。

③ 財産区基金　　（単位：千円）

基金名	前年度末現在高	本年度中増減		本年度末現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790		11,000	1,790
南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,371			13,371
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南（旧取石池関係地区）地区整備基金	8,251	7,677		15,928
計	34,412	7,677	11,000	31,089

むすび

1　総 括

令和６年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

経済動向については、物価高騰や円安傾向が続く中、人口減少・少子高齢化は確実に進行しており、賃金上昇はあるものの税収の伸び悩みは続くと見込まれる。

本市においては、国の定額減税の影響もあり市税全体としては減収となった一方、地方特例交付金による補てんや地方消費税交付金、普通交付税、府支出金、土地の売り払いによる財産収入等の増収により、一般会計及び各特別会計の歳入決算総額は 39,972,209 千円（対前年度比 3.2％減）となり、人件費や物件費、障がい者自立支援給付費等の扶助費、元金償還の開始等に伴う公債費の増により、歳出決算総額については 39,039,080 千円（対前年度比 4.6％減）となった。

翌年度へ繰り越す財源 119,808 千円を差し引くと実質収支は 813,321 千円の黒字となり、前年度の実質収支の黒字額を差し引いた単年度収支においても 559,592 千円の黒字となった。

また、健全化判断比率の実質公債費比率 9.6％及び将来負担比率 65.6％においても前年に引き続き減少するなど、一定の改善が図られた。

少子高齢化の進展等による扶助費、物価高騰に対する費用や人件費の増加が見込まれるとともに、本市の主要事業の一つである南海本線等連続立体交差事業は、令和３年５月に本線、令和６年４月に高師浜線の高架化が完成したが、今後はそれに伴う高架下の活用や駅周辺、沿道の整備をはじめ、南海中央線整備事業、蓮池公園整備事業等、今後も多くの事業費が見込まれる。

また、公共施設の老朽化対策についても計画的に施設の修繕、更新を実施していく必要があり、今後の施設のあり方や最適配置についても検討していく必要がある。

いずれの事業においても国庫支出金等を最大限活用し、市債の発行にあたっては交付税措置率の高いものにするなど慎重に行いながら平準化を図り、財政状況を勘案しながら計画的に実施するとともに、今後もＤＸの導入等による業務効率化や事務事業の見直し、稼げるまちとしての事業推進等により財源の確保を図り、山積する行政課題に対応できるよう、引続き健全な財政運営に取り組まれたい。

個別意見は、以下のとおりである。

2　一般会計

本年度は、歳入総額 27,289,318 千円、歳出総額 26,561,864 千円となり、繰越額 119,808 千円を除いた実質収支は 607,646 千円の黒字となっている。

歳入については、地方特例交付金が 241,985 千円、地方交付税が 522,661 千円、府支出金が 411,991 千円、財産収入が 310,924 千円の増となったものの、市税が 225,458 千円、国庫支出金が 29,320 千円、繰越金が 660,779 千円、市債が 2,483,994 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 1,486,339 千円（対前年度比 5.2%）の減となった。

歳出については、総務費が 139,384 千円、民生費が 416,134 千円、教育費が 210,565 千円の増となったものの、衛生費が 166,898 千円、公債費が 2,450,875 千円、諸支出金が 177,425 千円の減となったこと等により、前年度に比べ 1,934,022 千円（対前年度比 6.8%）の減となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつである。本市の最近の経常収支比率は、令和４年度が 94.3%、令和５年度が 98.5%、令和６年度が 97.0%となっている。

② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、１以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになる。本市の最近の財政力指数（３カ年平均）は、令和４年度が 0.790、令和５年度が 0.777、令和６年度が 0.766 となり過去３か年間で一番低い数値となっている。

③ 財政健全化法に基づく４指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限される。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
13.9%	13.1%	11.7%	10.3%	9.6%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
121.0%	107.2%	90.8%	75.2%	65.6%

指標数値は、一時期よりは改善傾向であり、本年度は、前年度に比べ 9.6 ポイント下降している。

今後においても、健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解を得て歳入の確保に努め、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

3　国民健康保険特別会計

本年度は、歳入総額5,850,818千円、歳出総額5,803,273千円となり、実質収支は47,545千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が607,520千円となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、社会保険の適用拡大による被保険者数の減少等により、依然として非常に厳しい状況にある。

国民健康保険制度は、平成30年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなった。

保険料収納額は、減少しているが、これは被保険者数の減少が主な要因と考えられる。また、現年度収納率（還付未済額等を除く）は、前年度の94.20％から93.75％と0.45ポイント下降している。

今後も収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分の実施等の収納率向上の努力に加え、これまでの財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、国民健康保険事業の円滑かつ効率的な運営に向けて最大限の努力を望むものである。

4　墓地事業特別会計

本年度は、歳入総額4,729千円、歳出総額4,729千円で実質収支、単年度収支ともに0円となっている。本会計は、平成22年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

5　介護保険特別会計

本年度は、歳入総額5,685,817千円、歳出総額5,580,124千円となり、実質収支が105,693千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が833,793千円となっている。

本市は、平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21％を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度と同じ27.9％となっている。

今後も後期高齢者人口の増加に伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられることから、令和６年３月に策定した「第９期介護保険事業計画」により、介護予防事業を推進していくとともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されるよう、利用者への情報提供、介護分野における人材の確保や業務効率化の推進、災害や感染症対策に係る体制整備、医療と福祉との連携強化に取り組まれたい。

また、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェック等の保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

6　後期高齢者医療保険特別会計

本年度は、歳入総額 1,141,527 千円、歳出総額 1,089,090 千円となり、実質収支が 52,437 千円の黒字となっており、うち一般会計繰入金が 211,499 千円となっている。

団塊の世代が後期高齢者となり始めるなど、高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、所得の額が政令で定める基準に該当する後期高齢者については、令和４年 10 月から医療費の一部負担割合が２割負担となり、制度を存続するためには必要な改善を行うことが適当とされていることから、今後も注視していくことが必要である。

7　基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、421,081 千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた管理が必要である。

8　工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額の予定価格に対する割合）の平均値の推移は、以下のとおりである。

年　　度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	81.6%	80.3%	82.9%

9　主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合、もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団　体　名	出資割合	令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石都市開発株式会社	44.1%	741,340 千円	738,770 千円	銀行

10　一時借入金の状況

令和６年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会　計　名	令和７年３月 31 日現在	借 入 限 度 額
一　　般　　会　　計	1,500,000 千円	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	200,000 千円	3,000,000 千円
墓地事業特別会計	―	5,000 千円
介護保険特別会計	―	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	―	50,000 千円

11　公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

12　指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館、高師浜総合運動施設等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げている。引き続き指定管理者には、日頃の施設点検や必要に応じた修繕を行う等、施設の管理に万全を期するとともに、利用者のニーズや地域の特性を生かした魅力あるイベント等を実施する等、市民サービスの向上に努められ、今後とも多くの方々に利用していただける施設として、より効果的・効率的な取組を進めていくことを望むものである。

13　予算の繰越し

令和６年度の一般会計予算の繰越しは、以下のとおりである。

事　業　名	繰　越　額
日本国際博覧会子ども招待事業	1,637 千円
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	117,352 千円
都市計画施設等見直し検討事業	9,394 千円
南海中央線整備事業	520,019 千円
公園施設最適化プラン策定事業	13,220 千円
蓮池公園整備事業	7,377 千円
連続立体交差事業	4,116 千円
羽衣駅周辺整備事業	100,000 千円
災害対策事業	57,725 千円
小学校空調設備設置事業	4,600 千円
小学校外壁改修事業	458,821 千円
中学校外壁改修事業	106,821 千円
高師浜総合運動施設照明設備改修事業	199,500 千円
計	1,600,582 千円

14　収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年　度	令和6年3月	令和6年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
5年度歳計現金	1,055,888,233	2,495,906,696	2,577,847,797	973,947,132
（うち一時借入金）	200,000,000			200,000,000
（うち年度間一時繰替）		1,150,000,000		1,150,000,000
（うち翌年度からの繰上充用金）				
5年度歳計外現金	33,343,309		33,343,309	
5年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,089,231,542	2,495,906,696	2,611,191,106	973,947,132
6年度歳計現金		2,012,330,345	1,021,740,055	990,590,290
（うち一時借入金）				
（うち年度間一時繰替）		△ 1,150,000,000		△ 1,150,000,000
（うち前年度への繰上充用金）				
（うち前年度からの繰越金）				
6年度歳計外現金		240,787,761	209,802,113	30,985,648
6年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,253,118,106	1,231,542,168	1,021,575,938
5年度・6年度合計		4,749,024,802	3,842,733,274	1,995,523,070

年　度	令和6年6月	令和6年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
6年度歳計現金	3,558,438,354	1,606,285,409	2,416,081,267	2,748,642,496
（うち一時借入金）				
6年度歳計外現金	36,355,378	327,516,364	334,772,242	29,099,500
6年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,594,793,732	1,933,801,773	2,750,853,509	2,777,741,996

年　度	令和6年9月	令和6年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
6年度歳計現金	1,852,471,540	4,100,370,594	3,344,359,223	2,608,482,911
（うち一時借入金）				
6年度歳計外現金	24,311,385	243,452,485	242,774,657	24,989,213
6年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,876,782,925	4,343,823,079	3,587,133,880	2,633,472,124

年　度	令和6年12月	令和7年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
6年度歳計現金	2,981,559,280	2,189,316,225	2,766,848,939	2,404,026,566
（うち一時借入金）				
6年度歳計外現金	43,642,566	196,396,237	201,537,276	38,501,527
6年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,025,201,846	2,385,712,462	2,968,386,215	2,442,528,093

年　度	令和7年3月	令和7年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
6年度歳計現金	2,128,247,062	931,650,620	2,165,521,558	894,376,124
（うち一時借入金）	1,700,000,000	△ 1,700,000,000		
（うち年度間一時繰替）		1,190,000,000		1,190,000,000
（うち翌年度からの繰上充用金）				
6年度歳計外現金	51,363,397		51,363,397	
6年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,179,610,459	931,650,620	2,216,884,955	894,376,124
7年度歳計現金		2,154,203,175	1,268,772,760	885,430,415
（うち一時借入金）				
（うち年度間一時繰替）		△ 1,190,000,000		△ 1,190,000,000
（うち前年度への繰上充用金）				
（うち前年度からの繰越金）				
7年度歳計外現金		263,704,880	215,595,457	48,109,423
7年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,417,908,055	1,484,368,217	933,539,838
6年度・7年度合計		3,349,558,675	3,701,253,172	1,827,915,962

令和5年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	41,274,093,287	
歳出(支出) 合計	40,934,573,311	
(差引)繰越金	339,519,976	

（単位：円）

令和6年5月			令和6年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
464,552,350	1,098,979,506	339,519,976			
△ 200,000,000					
△ 1,150,000,000					
464,552,350	1,098,979,506	339,519,976			
3,046,011,689	3,008,418,676	1,028,183,303	5,255,656,582	2,725,401,531	3,558,438,354
1,150,000,000					
			339,519,976		339,519,976
184,383,896	188,025,260	27,344,284	255,966,797	246,955,703	36,355,378
3,230,395,585	3,196,443,936	1,055,527,587	5,511,623,379	2,972,357,234	3,594,793,732
3,694,947,935	4,295,423,442	1,395,047,563	5,511,623,379	2,972,357,234	3,594,793,732

令和6年8月			令和6年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,110,689,170	2,778,844,387	2,080,487,279	3,749,398,243	3,977,413,982	1,852,471,540
161,634,723	162,141,502	28,592,721	211,506,435	215,787,771	24,311,385
2,272,323,893	2,940,985,889	2,109,080,000	3,960,904,678	4,193,201,753	1,876,782,925

令和6年11月			令和6年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
3,572,889,046	2,833,931,524	3,347,440,433	3,032,545,588	3,398,426,741	2,981,559,280
211,064,646	209,978,264	26,075,595	311,364,954	293,797,983	43,642,566
3,783,953,692	3,043,909,788	3,373,516,028	3,343,910,542	3,692,224,724	3,025,201,846

令和7年2月			令和7年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,119,656,607	2,889,402,376	1,634,280,797	5,182,556,214	4,688,589,949	2,128,247,062
200,000,000		200,000,000	1,500,000,000		1,700,000,000
219,943,124	229,962,048	28,482,603	261,114,399	238,233,605	51,363,397
2,339,599,731	3,119,364,424	1,662,763,400	5,443,670,613	4,926,823,554	2,179,610,459

令和7年5月			令和7年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
1,062,853,698	1,024,099,698	933,130,124			
△ 1,190,000,000					
1,062,853,698	1,024,099,698	933,130,124			
2,533,852,496	2,983,089,803	436,193,108			
1,190,000,000					
			933,130,124		933,130,124
206,739,769	225,414,720	29,434,472			
2,740,592,265	3,208,504,523	465,627,580			
3,803,445,963	4,232,604,221	1,398,757,704			

決算数値
41,274,093,287
40,934,573,311
339,519,976

令和6年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	39,972,210,030		39,972,210,030
歳出(支出) 合計	39,039,079,906		39,039,079,906
(差引)繰越金	933,130,124		933,130,124

決算審査参考資料

第 １ 表　令和６年度　各会計決算額表

第 ２ 表　令和６年度　款別歳入決算額表（３カ年度比較）

第 ３ 表　令和６年度　款別歳出決算額表（３カ年度比較）

第 ４ 表　令和６年度　節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）

第 ５ 表　令和６年度　収入実績表（含前年度）（一般会計）

第 ６ 表　令和６年度　市税収入状況比較表（含前年度）

第 ７ 表　令和６年度　予備費支出集計表（一般会計）

第 ８ 表　令和６年度　繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

第 ９ 表　令和６年度　節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）

第１０表　令和６年度　国民健康保険給付状況表（含前年度）

第１１表　令和６年度　介護保険事業状況表（５カ年度比較）

第１表

令和６年度　各会計決算額表

（歳　入）

会計区分		予算現額				調定額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
一般会計		27,041,050,000	3,036,000,000	366,816,300	30,443,866,300	27,534,849,508
特別会計	国民健康保険	6,543,417,000	5,150,000		6,548,567,000	6,484,562,920
	墓地事業	7,418,000	1,353,000		8,771,000	4,909,000
	介護保険	5,398,495,000	411,099,000		5,809,594,000	5,705,085,350
	後期高齢者医療保険	1,087,592,000	45,712,000		1,133,304,000	1,146,366,513
合　計		40,077,972,000	3,499,314,000	366,816,300	43,944,102,300	40,875,773,291

（歳　出）

会計区分		予算現額				支出済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	
一般会計		27,041,050,000	3,036,000,000	366,816,300	30,443,866,300	26,561,863,923
特別会計	国民健康保険	6,543,417,000	5,150,000		6,548,567,000	5,803,273,340
	墓地事業	7,418,000	1,353,000		8,771,000	4,729,000
	介護保険	5,398,495,000	411,099,000		5,809,594,000	5,580,123,934
	後期高齢者医療保険	1,087,592,000	45,712,000		1,133,304,000	1,089,089,709
合　計		40,077,972,000	3,499,314,000	366,816,300	43,944,102,300	39,039,079,906

（歳入歳出差引額）　　（単位：円）

会計区分		収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
一般会計		27,289,318,419	26,561,863,923	727,454,496
特別会計	国民健康保険	5,850,818,439	5,803,273,340	47,545,099
	墓地事業	4,729,000	4,729,000	
	介護保険	5,685,817,096	5,580,123,934	105,693,162
	後期高齢者医療保険	1,141,527,076	1,089,089,709	52,437,367
合　計		39,972,210,030	39,039,079,906	933,130,124

（単位：円）

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27,289,318,419	6,930,811	238,600,278	△ 3,154,547,881
5,850,818,439	30,227,996	603,516,485	△ 697,748,561
4,729,000		180,000	△ 4,042,000
5,685,817,096	6,486,620	12,781,634	△ 123,776,904
1,141,527,076	194,419	4,645,018	8,223,076
39,972,210,030	43,839,846	859,723,415	△ 3,971,892,270

（単位：円）

翌年度繰越額				不用額	予算現額と支出済額との比較
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	1,600,582,000		1,600,582,000	2,281,420,377	3,882,002,377
				745,293,660	745,293,660
				4,042,000	4,042,000
				229,470,066	229,470,066
				44,214,291	44,214,291
	1,600,582,000		1,600,582,000	3,304,440,394	4,905,022,394

第２表（一般）

令和６年度　款別歳入決算額表（３カ年度比較）

会計別	令和６年度			
款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計	30,443,866,300	27,534,849,508	27,289,318,419	100.00
1.市税	10,033,110,000	10,391,787,198	10,228,573,829	37.48
2.地方譲与税	120,313,000	131,898,276	131,898,276	0.48
3.利子割交付金	7,000,000	9,432,000	9,432,000	0.03
4.配当割交付金	60,000,000	104,514,000	104,514,000	0.38
5.株式等譲渡所得割交付金	51,000,000	137,400,000	137,400,000	0.50
6.法人事業税交付金	128,000,000	149,099,000	149,099,000	0.55
7.地方消費税交付金	1,232,000,000	1,323,833,000	1,323,833,000	4.85
8.環境性能割交付金	22,000,000	26,223,000	26,223,000	0.10
9.地方特例交付金	295,482,000	309,405,000	309,405,000	1.13
10.地方交付税	2,602,000,000	3,169,139,000	3,169,139,000	11.61
11.交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,423,000	6,423,000	0.02
12.分担金及び負担金	2,397,000	3,897,075	2,268,500	0.01
13.使用料及び手数料	252,499,000	262,196,361	253,804,801	0.93
14.国庫支出金	7,029,643,000	6,120,076,820	6,120,076,820	22.43
15.府支出金	3,322,069,000	2,714,621,332	2,714,621,332	9.95
16.財産収入	533,294,000	380,607,361	380,607,361	1.39
17.寄附金	105,293,000	100,775,312	100,775,312	0.37
18.繰入金	1,577,115,000	372,037,977	372,037,977	1.36
19.繰越金	279,770,300	279,770,598	279,770,598	1.03
20.諸収入	496,281,000	627,013,198	554,715,613	2.03
21.市債	2,287,600,000	914,700,000	914,700,000	3.35
自動車取得税交付金				

会計別	令和５年度			
款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計	31,844,432,000	29,007,348,928	28,775,656,944	100.00
1.市税	10,293,849,000	10,614,709,826	10,454,032,150	36.33
2.地方譲与税	135,818,000	121,325,949	121,325,949	0.42
3.利子割交付金	9,000,000	7,562,000	7,562,000	0.03
4.配当割交付金	59,000,000	75,574,000	75,574,000	0.26
5.株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	81,251,000	81,251,000	0.28
6.法人事業税交付金	120,000,000	136,680,000	136,680,000	0.47
7.地方消費税交付金	1,234,000,000	1,260,707,000	1,260,707,000	4.38
8.環境性能割交付金	18,000,000	25,452,000	25,452,000	0.09
9.地方特例交付金	70,065,000	67,420,000	67,420,000	0.23
10.地方交付税	2,755,000,000	2,646,478,000	2,646,478,000	9.20
11.交通安全対策特別交付金	9,000,000	6,686,000	6,686,000	0.02
12.分担金及び負担金	2,430,000	3,253,425	1,434,850	0.00
13.使用料及び手数料	255,043,000	260,891,455	252,806,720	0.88
14.国庫支出金	7,086,124,000	6,149,396,650	6,149,396,650	21.37
15.府支出金	2,655,243,000	2,302,630,004	2,302,630,004	8.00
16.財産収入	71,389,000	69,683,106	69,683,106	0.24
17.寄附金	61,506,000	41,732,474	41,732,474	0.15
18.繰入金	1,125,356,000	297,091,740	297,091,740	1.03
19.繰越金	940,549,000	940,549,653	940,549,653	3.27
20.諸収入	428,866,000	498,422,418	437,311,420	1.52
21.市債	4,459,194,000	3,398,694,000	3,398,694,000	11.81
22.自動車取得税交付金		1,158,228	1,158,228	0.00

（単位：円、％）

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増 減 額	比　率
89.64	99.11	△ 1,486,338,525	△ 5.17
101.95	98.43	△ 225,458,321	△ 2.16
109.63	100.00	10,572,327	8.71
134.74	100.00	1,870,000	24.73
174.19	100.00	28,940,000	38.29
269.41	100.00	56,149,000	69.11
116.48	100.00	12,419,000	9.09
107.45	100.00	63,126,000	5.01
119.20	100.00	771,000	3.03
104.71	100.00	241,985,000	358.92
121.80	100.00	522,661,000	19.75
91.76	100.00	△ 263,000	△ 3.93
94.64	58.21	833,650	58.10
100.52	96.80	998,081	0.39
87.06	100.00	△ 29,319,830	△ 0.48
81.71	100.00	411,991,328	17.89
71.37	100.00	310,924,255	446.20
95.71	100.00	59,042,838	141.48
23.59	100.00	74,946,237	25.23
100.00	100.00	△ 660,779,055	△ 70.25
111.77	88.47	117,404,193	26.85
39.99	100.00	△ 2,483,994,000	△ 73.09
		△ 1,158,228	皆減

		令和４年度					
予算比	調定比	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	予算比	調定比
90.36	99.20	30,127,847,000	27,694,338,267	27,456,503,150	100.00	91.13	99.14
101.56	98.49	10,052,689,000	10,581,346,383	10,410,838,810	37.92	103.56	98.39
89.33	100.00	131,147,000	136,304,562	136,304,562	0.50	103.93	100.00
84.02	100.00	10,000,000	8,077,000	8,077,000	0.03	80.77	100.00
128.09	100.00	50,000,000	67,452,000	67,452,000	0.25	134.90	100.00
147.73	100.00	41,000,000	48,274,000	48,274,000	0.18	117.74	100.00
113.90	100.00	89,000,000	120,604,000	120,604,000	0.44	135.51	100.00
102.16	100.00	1,154,000,000	1,273,323,000	1,273,323,000	4.64	110.34	100.00
141.40	100.00	14,000,000	20,859,000	20,859,000	0.08	148.99	100.00
96.22	100.00	64,624,000	66,121,000	66,121,000	0.24	102.32	100.00
96.06	100.00	2,279,000,000	2,731,232,000	2,731,232,000	9.95	119.84	100.00
74.29	100.00	9,000,000	6,923,000	6,923,000	0.03	76.92	100.00
59.05	44.10	933,000	3,847,265	1,959,190	0.01	209.99	50.92
99.12	96.90	253,752,000	254,609,015	246,782,885	0.90	97.25	96.93
86.78	100.00	7,709,779,000	6,347,019,473	6,347,019,473	23.12	82.32	100.00
86.72	100.00	2,197,293,000	2,066,902,497	2,066,902,497	7.53	94.07	100.00
97.61	100.00	65,781,000	85,921,569	85,921,569	0.31	130.62	100.00
67.85	100.00	51,700,000	21,585,900	21,585,900	0.08	41.75	100.00
26.40	100.00	958,058,000	234,635,837	234,635,837	0.85	24.49	100.00
100.00	100.00	1,235,576,000	1,235,576,086	1,235,576,086	4.50	100.00	100.00
101.97	87.74	598,117,000	624,229,480	566,616,141	2.06	94.73	90.77
76.22	100.00	3,162,398,000	1,758,798,000	1,758,798,000	6.41	55.62	100.00
	100.00		697,200	697,200	0.00		100.00

第２表（特会①）

会計別		令和６年度			
	款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,500,236,000	13,340,923,783	12,682,891,611	
	国民健康保険	6,548,567,000	6,484,562,920	5,850,818,439	100.00
	1.国民健康保険料	1,161,764,000	1,756,073,668	1,122,329,187	19.18
	2.一部負担金	1,000			
	3.使用料及び手数料	600,000	377,650	377,650	0.01
	4.府支出金	4,563,083,000	4,047,554,609	4,047,554,609	69.18
	5.繰入金	638,718,000	607,519,859	607,519,859	10.38
	6.繰越金	100,000	6,110,979	6,110,979	0.10
	7.諸収入	11,301,000	4,067,155	4,067,155	0.07
	8.国庫支出金		2,859,000	2,859,000	0.05
	9.市債	173,000,000	60,000,000	60,000,000	1.03
	墓地事業	8,771,000	4,909,000	4,729,000	100.00
	1.使用料及び手数料	5,507,000	1,723,000	1,543,000	32.63
	2.繰入金	3,210,000	3,186,000	3,186,000	67.37
	3.財産収入	54,000			
	介護保険	5,809,594,000	5,705,085,350	5,685,817,096	100.00
	1.保険料	1,032,594,000	1,094,947,134	1,075,678,880	18.92
	2.使用料及び手数料	100,000	87,920	87,920	0.00
	3.国庫支出金	1,349,322,000	1,354,232,941	1,354,232,941	23.82
	4.支払基金交付金	1,534,829,000	1,504,428,035	1,504,428,035	26.46
	5.府支出金	805,745,000	790,305,481	790,305,481	13.90
	6.繰入金	1,077,382,000	952,269,128	952,269,128	16.75
	7.財産収入	814,000			
	8.繰越金	8,603,000	8,603,055	8,603,055	0.15
	9.諸収入	205,000	211,656	211,656	0.00
	後期高齢者医療保険	1,133,304,000	1,146,366,513	1,141,527,076	100.00
	1.後期高齢者医療保険料	869,152,000	888,061,198	883,221,761	77.37
	2.使用料及び手数料	65,000	54,880	54,880	0.00
	3.繰入金	217,202,000	211,498,840	211,498,840	18.53
	4.諸収入	1,849,000	1,716,251	1,716,251	0.15
	5.繰越金	45,036,000	45,035,344	45,035,344	3.95

（単位：円、％）

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増 減 額	比　率
93.95	95.07	184,455,268	1.48
89.35	90.23	△ 356,627,420	△ 5.75
96.61	63.91	△ 32,904,763	△ 2.85
62.94	100.00	△ 14,193	△ 3.62
88.70	100.00	△ 283,759,587	△ 6.55
95.12	100.00	△ 35,888,121	△ 5.58
6,110.98	100.00	△ 56,732,543	△ 90.28
35.99	100.00	△ 9,902,213	△ 70.89
	100.00	2,574,000	903.16
34.68	100.00	60,000,000	皆増
53.92	96.33	△ 498,071	△ 9.53
28.02	89.55	△ 1,857,750	△ 54.63
99.25	100.00	1,365,000	74.96
		△ 5,321	皆減
97.87	99.66	443,100,582	8.45
104.17	98.24	18,242,214	1.73
87.92	100.00	△ 720	△ 0.81
100.36	100.00	91,933,562	7.28
98.02	100.00	147,935,035	10.91
98.08	100.00	88,272,732	12.57
88.39	100.00	127,643,897	15.48
		△ 98,904	皆減
100.00	100.00	△ 30,832,471	△ 78.18
103.25	100.00	5,237	2.54
100.73	99.58	98,480,177	9.44
101.62	99.46	79,235,532	9.86
84.43	100.00	1,120	2.08
97.37	100.00	20,482,283	10.72
92.82	100.00	252,960	17.29
100.00	100.00	△ 1,491,718	△ 3.21

第２表（特会②）

会計別		令和５年度			
	款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,242,032,000	13,156,907,311	12,498,436,343	
国民健康保険		6,634,795,000	6,839,233,286	6,207,445,859	100.00
	1.国民健康保険料	1,182,274,000	1,787,021,377	1,155,233,950	18.61
	2.一部負担金	2,000			
	3.使用料及び手数料	600,000	391,843	391,843	0.01
	4.府支出金	4,782,014,000	4,331,314,196	4,331,314,196	69.78
	5.繰入金	658,902,000	643,407,980	643,407,980	10.37
	6.繰越金	100,000	62,843,522	62,843,522	1.01
	7.諸収入	10,633,000	13,969,368	13,969,368	0.23
	8.国庫支出金	270,000	285,000	285,000	0.00
	市債				
墓地事業		7,708,000	5,497,071	5,227,071	100.00
	1.使用料及び手数料	5,747,000	3,670,750	3,400,750	65.06
	2.繰入金	1,908,000	1,821,000	1,821,000	34.84
	3.財産収入	53,000	5,321	5,321	0.10
介護保険		5,505,049,000	5,263,432,798	5,242,716,514	100.00
	1.保険料	1,129,471,000	1,078,152,950	1,057,436,666	20.17
	2.使用料及び手数料	100,000	88,640	88,640	0.00
	3.国庫支出金	1,286,716,000	1,262,299,379	1,262,299,379	24.08
	4.支払基金交付金	1,436,083,000	1,356,493,000	1,356,493,000	25.87
	5.府支出金	749,742,000	702,032,749	702,032,749	13.39
	6.繰入金	862,721,000	824,625,231	824,625,231	15.73
	7.財産収入	774,000	98,904	98,904	0.00
	8.繰越金	39,436,000	39,435,526	39,435,526	0.75
	9.諸収入	6,000	206,419	206,419	0.00
後期高齢者医療保険		1,094,480,000	1,048,744,156	1,043,046,899	100.00
	1.後期高齢者医療保険料	846,837,000	809,683,486	803,986,229	77.08
	2.使用料及び手数料	50,000	53,760	53,760	0.01
	3.繰入金	199,786,000	191,016,557	191,016,557	18.31
	4.諸収入	1,279,000	1,463,291	1,463,291	0.14
	5.繰越金	46,528,000	46,527,062	46,527,062	4.46

（単位：円、％）

		令和４年度					
予算比	調定比	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	予算比	調定比
94.38	95.00	12,948,587,000	13,157,065,778	12,484,798,419		96.42	94.89
93.56	90.76	6,468,476,000	6,956,298,024	6,311,993,758	100.00	97.58	90.74
97.71	64.65	1,145,453,000	1,795,774,116	1,151,469,850	18.24	100.53	64.12
		2,000					
65.31	100.00	600,000	402,111	402,111	0.01	67.02	100.00
90.58	100.00	4,685,823,000	4,506,373,032	4,506,373,032	71.39	96.17	100.00
97.65	100.00	627,496,000	617,867,789	617,867,789	9.79	98.47	100.00
62,843.52	100.00	1,000	30,976,259	30,976,259	0.49	3,097,625.90	100.00
131.38	100.00	9,101,000	4,904,717	4,904,717	0.08	53.89	100.00
105.56	100.00						
67.81	95.09	7,874,000	6,313,222	6,073,222	100.00	77.13	96.20
59.17	92.64	5,957,000	4,520,000	4,280,000	70.47	71.85	94.69
95.44	100.00	1,866,000	1,788,000	1,788,000	29.44	95.82	100.00
10.04	100.00	51,000	5,222	5,222	0.09	10.24	100.00
95.23	99.61	5,478,851,000	5,171,509,940	5,149,098,020	100.00	93.98	99.57
93.62	98.08	1,133,064,000	1,088,127,040	1,065,715,120	20.70	94.06	97.94
88.64	100.00	100,000	82,160	82,160	0.00	82.16	100.00
98.10	100.00	1,267,028,000	1,209,408,377	1,209,408,377	23.49	95.45	100.00
94.46	100.00	1,419,058,000	1,330,716,000	1,330,716,000	25.84	93.77	100.00
93.64	100.00	744,201,000	690,998,833	690,998,833	13.42	92.85	100.00
95.58	100.00	834,357,000	770,235,988	770,235,988	14.96	92.31	100.00
12.78	100.00	326,000	98,904	98,904	0.00	30.34	100.00
100.00	100.00	80,711,000	80,711,751	80,711,751	1.57	100.00	100.00
3,440.32	100.00	6,000	1,130,887	1,130,887	0.02	18,848.12	100.00
95.30	99.46	993,386,000	1,022,944,592	1,017,633,419	100.00	102.44	99.48
94.94	99.30	757,061,000	796,408,007	791,096,834	77.74	104.50	99.33
107.52	100.00	50,000	53,526	53,526	0.01	107.05	100.00
95.61	100.00	193,808,000	181,038,806	181,038,806	17.79	93.41	100.00
114.41	100.00	1,322,000	4,299,620	4,299,620	0.42	325.24	100.00
100.00	100.00	41,145,000	41,144,633	41,144,633	4.04	100.00	100.00

第３表

令和６年度　款別歳出決算額表（３カ年度比較）

会計別	款　別	令和６年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増 減 額	比　率
一般会計		30,443,866,300	26,561,863,923	100.00	87.25	△ 1,934,022,423	△ 6.79
	1.議会費	231,502,000	221,790,791	0.83	95.81	△ 3,824,462	△ 1.70
	2.総務費	2,255,780,862	2,037,131,920	7.67	90.31	139,383,644	7.34
	3.民生費	13,470,075,509	12,671,809,339	47.71	94.07	416,134,032	3.40
	4.衛生費	2,197,224,919	1,970,555,844	7.42	89.68	△ 166,898,382	△ 7.81
	5.労働費	24,612,000	22,537,673	0.08	91.57	5,579,689	32.90
	6.農林水産業費	19,190,000	16,742,558	0.06	87.25	△ 2,545,374	△ 13.20
	7.商工費	63,155,320	58,322,720	0.22	92.35	△ 8,354,811	△ 12.53
	8.土木費	4,605,168,062	3,036,193,173	11.43	65.93	35,101,782	1.17
	9.消防費	953,804,115	883,984,068	3.33	92.68	69,136,666	8.48
	10.教育費	3,399,339,835	2,458,955,675	9.26	72.34	210,564,354	9.37
	11.公債費	2,920,736,000	2,905,843,474	10.94	99.49	△ 2,450,874,597	△ 45.75
	12.諸支出金	283,359,000	277,996,688	1.05	98.11	△ 177,424,964	△ 38.96
	13.予備費	19,918,678					
特別会計		13,500,236,000	12,477,215,983			38,529,018	0.31
	国民健康保険	6,548,567,000	5,803,273,340	100.00	88.62	△ 398,061,540	△ 6.42
	1.総務費	123,155,969	109,985,126	1.90	89.31	△ 873,838	△ 0.79
	2.保険給付費	4,586,312,000	3,902,975,486	67.25	85.10	△ 302,481,347	△ 7.19
	3.国民健康保険事業費納付金	1,713,005,000	1,713,001,706	29.52	100.00	△ 98,665,644	△ 5.45
	4.保健事業費	107,609,000	72,129,364	1.24	67.03	3,842,416	5.63
	5.公債費	2,357,000	244,525	0.00	10.37	7,959	3.36
	6.諸支出金	7,827,000	4,937,133	0.09	63.08	108,914	2.26
	7.予備費	8,301,031					
	墓地事業	8,771,000	4,729,000	100.00	53.92	△ 498,071	△ 9.53
	1.管理費	6,056,590	4,708,573	99.57	77.74	910,868	23.98
	2.公債費	37,000					
	3.諸支出金	2,325,000	20,427	0.43	0.88	△ 1,408,939	△ 98.57
	4.予備費	352,410					
	介護保険	5,809,594,000	5,580,123,934	100.00	96.05	346,010,475	6.61
	1.総務費	122,674,224	100,545,720	1.80	81.96	7,398,118	7.94
	2.保険給付費	5,343,549,000	5,178,614,308	92.80	96.91	313,189,121	6.44
	3.基金積立金	17,344,000				△ 98,904	皆減
	4.地域支援事業費	297,637,000	275,925,501	4.95	92.71	17,818,004	6.90
	5.保健福祉事業費	900,000	580,048	0.01	64.45	580,048	皆増
	6.諸支出金	24,625,000	24,458,357	0.44	99.32	7,124,088	41.10
	7.公債費	247,000					
	8.予備費	2,617,776					
	後期高齢者医療保険	1,133,304,000	1,089,089,709	100.00	96.10	91,078,154	9.13
	1.総務費	14,883,769	14,255,292	1.31	95.78	2,188,684	18.14
	2.後期高齢者医療広域連合納付金	1,114,014,000	1,074,099,666	98.62	96.42	88,700,516	9.00
	3.諸支出金	1,802,000	734,751	0.07	40.77	188,954	34.62
	4.予備費	2,604,231					

（単位：円、％）

令和５年度				令和４年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
31,844,432,000	28,495,886,346	100.00	89.48	30,127,847,000	26,515,953,497	100.00	88.01
234,277,000	225,615,253	0.79	96.30	237,819,000	228,309,411	0.86	96.00
2,166,180,201	1,897,748,276	6.66	87.61	2,297,166,009	2,022,054,824	7.63	88.02
13,111,479,314	12,255,675,307	43.01	93.47	12,605,769,082	11,512,825,481	43.42	91.33
2,631,415,935	2,137,454,226	7.50	81.23	2,734,102,753	2,275,734,416	8.58	83.24
20,716,500	16,957,984	0.06	81.86	20,507,993	18,581,268	0.07	90.61
21,086,100	19,287,932	0.07	91.47	24,591,000	19,855,208	0.07	80.74
78,131,147	66,677,531	0.23	85.34	585,526,231	506,183,678	1.91	86.45
3,976,637,633	3,001,091,391	10.53	75.47	3,893,239,200	2,809,014,049	10.59	72.15
841,812,735	814,847,402	2.86	96.80	875,247,654	842,499,165	3.18	96.26
2,601,434,151	2,248,391,321	7.89	86.43	2,942,670,246	2,429,575,088	9.16	82.56
5,372,121,000	5,356,718,071	18.80	99.71	3,242,409,000	3,234,587,375	12.20	99.76
765,336,000	455,421,652	1.60	59.51	650,585,000	616,733,534	2.33	94.80
23,804,284				18,213,832			
13,242,032,000	12,438,686,965			12,948,587,000	12,335,992,309		
6,634,795,000	6,201,334,880	100.00	93.47	6,468,476,000	6,249,150,236	100.00	96.61
123,289,871	110,858,964	1.79	89.92	115,018,534	107,733,480	1.72	93.67
4,584,967,000	4,205,456,833	67.82	91.72	4,517,244,755	4,331,781,081	69.32	95.89
1,811,670,000	1,811,667,350	29.21	100.00	1,741,656,488	1,741,654,563	27.87	100.00
97,559,000	68,286,948	1.10	70.00	79,248,000	64,074,114	1.03	80.85
993,000	236,566	0.00	23.82	1,917,000	3,342	0.00	0.17
7,408,000	4,828,219	0.08	65.18	7,933,825	3,903,656	0.06	49.20
8,908,129				5,457,398			
7,708,000	5,227,071	100.00	67.81	7,874,000	6,073,222	100.00	77.13
4,908,000	3,797,705	72.65	77.38	4,553,000	3,127,735	51.50	68.70
37,000				37,000			
2,463,000	1,429,366	27.35	58.03	2,984,000	2,945,487	48.50	98.71
300,000				300,000			
5,505,049,000	5,234,113,459	100.00	95.08	5,478,851,000	5,109,662,494	100.00	93.26
110,792,379	93,147,602	1.78	84.07	110,469,000	81,759,108	1.60	74.01
5,053,191,000	4,865,425,187	92.96	96.28	5,004,968,000	4,692,106,998	91.83	93.75
25,110,000	98,904	0.00	0.39	39,942,000	39,715,610	0.78	99.43
295,647,864	258,107,497	4.93	87.30	276,829,000	253,286,043	4.96	91.50
17,652,000	17,334,269	0.33	98.20	43,279,000	42,794,735	0.84	98.88
364,000				364,000			
2,291,757				3,000,000			
1,094,480,000	998,011,555	100.00	91.19	993,386,000	971,106,357	100.00	97.76
12,125,972	12,066,608	1.21	99.51	14,266,251	13,459,641	1.39	94.35
1,077,988,000	985,399,150	98.74	91.41	974,322,000	957,250,130	98.57	98.25
1,802,000	545,797	0.05	30.29	1,802,000	396,586	0.04	22.01
2,564,028				2,995,749			

第４表①

令和６年度　節別歳出集計表（含前年度）

（一般会計）

節別 / 款別	年度別	支出総額	1 報酬	2 給料	3 職員手当等	4 共済費	5 災害補償費
議会費	5	225,615,253	96,024,851	21,360,000	54,440,872	37,115,474	
	6	221,790,791	96,573,812	20,398,500	57,482,606	34,756,182	
総務費	5	1,897,748,276	68,506,134	330,218,080	368,379,123	209,015,694	
	6	2,037,131,920	70,735,355	357,409,668	384,263,143	244,452,841	
民生費	5	12,255,675,307	121,883,705	322,938,734	236,040,441	106,903,326	
	6	12,671,809,339	159,432,839	308,184,218	263,357,898	101,139,731	
衛生費	5	2,137,454,226	35,139,638	90,422,479	69,476,425	31,855,765	
	6	1,970,555,844	32,604,130	80,060,959	63,837,854	25,851,356	
労働費	5	16,957,984	1,640,741	6,174,954	5,134,453	2,076,470	
	6	22,537,673	1,880,592	8,796,600	6,625,675	3,064,695	
農林水産業費	5	19,287,932	4,676,094	5,038,200	3,740,764	1,764,332	
	6	16,742,558	4,440,000	3,702,000	2,972,904	1,458,478	
商工費	5	66,677,531	6,571,486	22,581,300	16,963,263	7,762,372	
	6	58,322,720	7,284,984	18,667,499	15,849,198	6,247,269	
土木費	5	3,001,091,391	7,161,927	159,859,539	118,654,244	51,428,368	
	6	3,036,193,173	12,951,916	173,909,945	129,894,245	54,995,759	
消防費	5	814,847,402	13,067,460	32,250,300	26,746,137	11,132,894	
	6	883,984,068	10,495,474	33,484,500	30,288,253	13,030,445	
教育費	5	2,248,391,321	321,453,540	176,227,745	175,990,814	66,047,024	
	6	2,458,955,675	347,212,833	181,156,181	238,719,502	68,589,170	
公債費	5	5,356,718,071					
	6	2,905,843,474					
諸支出金	5	455,421,652					
	6	277,996,688					
合計	5	28,495,886,346	676,125,576	1,167,071,331	1,075,566,536	525,101,719	
	6	26,561,863,923	743,611,935	1,185,770,070	1,193,291,278	553,585,926	
増減額		△ 1,934,022,423	67,486,359	18,698,739	117,724,742	28,484,207	

（単位：円）

7 報償費	8 旅　費	9 交際費	10 需用費	11 役務費	12 委託料	13 使用料及び賃借料
	1,492,440	156,406	1,587,327	598,702	2,567,288	4,024,677
	1,317,050	120,858	1,307,265	660,562	2,432,592	460,710
10,469,319	6,132,002	338,600	106,117,073	47,798,955	266,228,640	122,964,589
28,164,058	4,612,317	433,274	88,130,887	58,084,308	301,137,825	126,036,613
7,108,305	2,441,356		48,380,595	29,543,379	365,872,809	20,171,872
8,615,509	3,115,374		50,088,690	28,488,154	378,729,223	19,456,648
35,995,840	1,829,562		62,036,777	7,216,623	1,066,701,904	4,773,410
19,536,780	1,300,818		95,946,675	5,930,964	980,073,751	2,068,360
25,000	11,880		19,906			51,580
50,000	6,760		19,871			56,480
	168,020		866,612	72,280	651,200	51,500
10,000	27,700		632,854	74,080	515,900	116,360
12,990	321,647		3,018,453	222,414	180,000	3,960
13,290	445,964		2,156,658	216,427	180,000	
24,000	1,216,160		38,882,598	3,353,979	419,411,486	14,563,264
24,000	893,420		39,203,507	6,184,306	433,317,783	12,458,688
200,000	182,500		16,760,695	1,582,346	676,261,605	1,039,228
1,481,160	217,580		20,558,488	1,222,006	717,760,298	768,080
19,758,427	6,540,466	12,600	443,312,632	26,231,116	581,565,463	73,914,232
19,433,552	7,080,795	26,000	637,970,692	27,409,612	598,324,014	52,358,764
73,593,881	20,336,033	507,606	720,982,668	116,619,794	3,379,440,395	241,558,312
77,328,349	19,017,778	580,132	936,015,587	128,270,419	3,412,471,386	213,780,703
3,734,468	△ 1,318,255	72,526	215,032,919	11,650,625	33,030,991	△ 27,777,609

第４表②

節別 / 款別	年度別	14 工事請負費	15 原材料費	16 公有財産購入費	17 備品購入費	18 負担金補助及び交付金	19 扶助費
議会費	5					6,247,216	
	6					6,280,654	
総務費	5	93,306,400			4,854,600	88,549,893	
	6	181,414,200			370,450	74,299,328	
民生費	5	12,740,200	24,738		11,324,647	2,009,795,307	7,310,357,147
	6	7,438,200	23,518		2,264,058	1,861,539,358	7,822,922,117
衛生費	5	15,351,600			4,725,471	475,931,368	2,985,768
	6	7,379,900			2,087,175	417,877,632	3,653,871
労働費	5					1,823,000	
	6					2,037,000	
農林水産業費	5					2,258,930	
	6				182,500	2,609,782	
商工費	5					9,039,646	
	6					7,261,431	
土木費	5	282,033,876	1,759,862	416,672,579	1,712,955	1,226,259,976	
	6	579,867,085	5,011,583	262,779,724	1,319,210	1,122,666,187	
消防費	5	2,025,100	322,500		1,967,300	10,520,737	
	6	3,601,400	82,500		1,731,160	22,734,124	
教育費	5	192,569,300	451,496		18,251,819	95,179,399	32,847,336
	6	103,901,600	229,328		19,346,969	95,177,770	46,477,925
公債費	5						
	6						
諸支出金	5						
	6						
合計	5	598,026,476	2,558,596	416,672,579	42,836,792	3,925,605,472	7,346,190,251
	6	883,602,385	5,346,929	262,779,724	27,301,522	3,612,483,266	7,873,053,913
増減額		285,575,909	2,788,333	△ 153,892,855	△ 15,535,270	△ 313,122,206	526,863,662

（単位：円）

20 貸付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	23 投資及び 出資金	24 積立金	26 公課費	27 繰出金
		174,559,374		228,000	81,800	
	128,800	109,762,357		7,676,696	19,800	
				9,374,578	26,400	1,640,747,768
	1,712,484			2,482,893	6,600	1,652,811,827
		230,000,000		3,011,596		
		230,000,000		2,317,019	28,600	
	255,823,078			2,160,000	113,500	
	198,468,115			2,160,000	87,700	
				20,690,200	98,400	
				26,433,000	95,600	
1,100,000		9,612		16,913,500	14,800	
760,000		25,392		14,746,776	8,800	
		5,356,718,071				
		2,905,843,474				
				455,421,652		
				277,996,688		
1,100,000	255,823,078	5,761,287,057		507,799,526	334,900	1,640,747,768
760,000	200,309,399	3,245,631,223		333,813,072	247,100	1,652,811,827
△ 340,000	△ 55,513,679	△ 2,515,655,834		△ 173,986,454	△ 87,800	12,064,059

第５表

令和６年度　収入実績表（含前年度）　　（一般会計）　　（単位：円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	10,228,573,829	37.48	10,454,032,150	36.33	△ 225,458,321	△ 2.16
	分担金及び負担金	2,268,500	0.01	1,434,850	0.00	833,650	58.10
	使用料及び手数料	253,804,801	0.93	252,806,720	0.88	998,081	0.39
	財産収入	380,607,361	1.39	69,683,106	0.24	310,924,255	446.20
	寄附金	100,775,312	0.37	41,732,474	0.15	59,042,838	141.48
	繰入金	372,037,977	1.36	297,091,740	1.03	74,946,237	25.23
	繰越金	279,770,598	1.03	940,549,653	3.27	△ 660,779,055	△ 70.25
	諸収入	554,715,613	2.03	437,311,420	1.52	117,404,193	26.85
	計	12,172,553,991	44.61	12,494,642,113	43.42	△ 322,088,122	△ 2.58
依存財源	地方譲与税	131,898,276	0.48	121,325,949	0.42	10,572,327	8.71
	利子割交付金	9,432,000	0.03	7,562,000	0.03	1,870,000	24.73
	配当割交付金	104,514,000	0.38	75,574,000	0.26	28,940,000	38.29
	株式等譲渡所得割交付金	137,400,000	0.50	81,251,000	0.28	56,149,000	69.11
	法人事業税交付金	149,099,000	0.55	136,680,000	0.47	12,419,000	9.09
	地方消費税交付金	1,323,833,000	4.85	1,260,707,000	4.38	63,126,000	5.01
	環境性能割交付金	26,223,000	0.10	25,452,000	0.09	771,000	3.03
	地方特例交付金	309,405,000	1.13	67,420,000	0.23	241,985,000	358.92
	地方交付税	3,169,139,000	11.61	2,646,478,000	9.20	522,661,000	19.75
	交通安全対策特別交付金	6,423,000	0.02	6,686,000	0.02	△ 263,000	△ 3.93
	国庫支出金	6,120,076,820	22.43	6,149,396,650	21.37	△ 29,319,830	△ 0.48
	府支出金	2,714,621,332	9.95	2,302,630,004	8.00	411,991,328	17.89
	市債	914,700,000	3.35	3,398,694,000	11.81	△ 2,483,994,000	△ 73.09
	自動車取得税交付金			1,158,228	0.00	△ 1,158,228	皆減
	計	15,116,764,428	55.39	16,281,014,831	56.58	△ 1,164,250,403	△ 7.15
合計		27,289,318,419	100.00	28,775,656,944	100.00	△ 1,486,338,525	△ 5.17

第６表

令和６年度　市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目			年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比
市民税	個人	現年課税分	5	3,268,000,000	3,349,709,560	3,315,547,330		34,162,230	101.45	98.98
			6	3,032,000,000	3,175,946,680	3,144,999,982		30,946,698	103.73	99.03
		滞納繰越分	5	50,000,000	55,824,541	33,900,636	2,864,847	19,059,058	67.80	60.73
			6	50,000,000	52,110,321	28,299,332	3,341,111	20,469,878	56.60	54.31
	法人	現年課税分	5	482,000,000	445,746,800	444,769,200		977,600	92.28	99.78
			6	435,000,000	432,340,300	431,489,200		851,100	99.19	99.80
		滞納繰越分	5	2,000,000	22,207,126	620,340	150,000	21,436,786	31.02	2.79
			6	2,000,000	22,414,386	629,800	87,500	21,697,086	31.49	2.81
固定資産税	固定資産税	現年課税分	5	4,977,000,000	5,180,944,800	5,160,124,375		20,820,425	103.68	99.60
			6	4,988,000,000	5,153,129,800	5,128,981,217		24,148,583	102.83	99.53
		滞納繰越分	5	58,000,000	65,227,852	21,596,383	2,096,986	41,534,483	37.24	33.11
			6	58,000,000	62,553,926	19,000,088	2,253,938	41,299,900	32.76	30.37
	交付金		5	62,049,000	62,049,900	62,049,900			100.00	100.00
			6	62,110,000	62,110,300	62,110,300			100.00	100.00
軽自動車税	環境性能割	環境性能割	5	3,800,000	4,902,500	4,902,500			129.01	100.00
			6	4,000,000	6,389,200	6,389,200			159.73	100.00
	種別割	現年課税分	5	83,000,000	86,884,300	84,884,626		1,999,674	102.27	97.70
			6	85,000,000	89,150,900	87,149,200		2,001,700	102.53	97.75
		滞納繰越分	5	2,000,000	6,735,274	2,096,463	677,400	3,961,411	104.82	31.13
			6	2,000,000	5,796,885	1,237,308	749,700	3,809,877	61.87	21.34
市たばこ税		現年課税分	5	380,000,000	384,902,893	384,902,893			101.29	100.00
			6	390,000,000	378,751,733	378,751,733			97.12	100.00
都市計画税		現年課税分	5	915,000,000	938,455,400	934,702,677		3,752,723	102.15	99.60
			6	914,000,000	940,461,900	936,081,831		4,380,069	102.42	99.53
		滞納繰越分	5	11,000,000	11,118,880	3,934,827	341,964	6,842,089	35.77	35.39
			6	11,000,000	10,630,867	3,454,638	255,762	6,920,467	31.41	32.50
合計			5	10,293,849,000	10,614,709,826	10,454,032,150	6,131,197	154,546,479	101.56	98.49
			6	10,033,110,000	10,391,787,198	10,228,573,829	6,688,011	156,525,358	101.95	98.43

第７表

令和６年度 予備費支出集計表

（一般会計）

款 / 別 節 別	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1 報酬				27,000		
2 給料						
3 職員手当等		5,622,832	1,858,902	186,129		
4 共済費						
5 災害補償費						
7 報償費						
8 旅費		126,730	351,454	159,790		
10 需用費			3,696			
11 役務費			22,000			
12 委託料		684,200	182,457			
13 使用料及び賃借料						
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金補助及び交付金						
19 扶助費						
21 補償・補填及び賠償金		128,800				
22 償還金利子及び割引料						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
計		6,562,562	2,418,509	372,919		

（単位：円）

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金		計
			22,296			49,296
	4,115,902	2,628,595	327,399			14,739,759
76,320	56,160	3,520	837,140			1,611,114
		660,000				663,696
						22,000
						866,657
						128,800
76,320	4,172,062	3,292,115	1,186,835			18,081,322

第８表

令和６年度　繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

１　繰越金・基金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	増　減	備　考
繰越金	一般会計	727,454	279,771	447,683	
	国民健康保険特別会計	47,545	6,111	41,434	
	墓地事業特別会計				
	介護保険特別会計	105,693	8,603	97,090	
	後期高齢者医療保険特別会計	52,437	45,035	7,402	
	計	933,129	339,520	593,609	
積立基金	財政調整基金	3,336,220	2,927,067	409,153	※
	泉北３区公共施設整備基金	12,881	12,881	0	
	福祉基金	45,627	45,500	127	
	保健医療基金	941,081	1,122,165	△ 181,084	
	土地開発基金		20,226	皆減	
	公共施設整備基金		1,776	皆減	
	緑化基金	52,756	55,726	△ 2,970	※
	森林環境譲与税基金	6,246	3,657	2,589	※
	災害被災者等支援基金	7,127	5,370	1,757	
	計	4,401,938	4,194,368	207,570	
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	1,790	12,790	△ 11,000	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,371	13,371	0	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南（旧取石池関係地区）地区整備基金	15,928	8,251	7,677	
	計	31,089	34,412	△ 3,323	
その他基金	奨学基金	99,186	92,172	7,014	※
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	59,114	51,312	7,802	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123	20,690	26,433	
	高石っ子基金	3,000		皆増	
	市営浜墓地基金	57,652	59,414	△ 1,762	※
	介護保険給付費準備基金	677,453	814,231	△ 136,778	
	計	943,528	1,037,819	△ 94,291	
基金合計		5,376,555	5,266,599	109,956	
繰越金・基金合計		6,309,684	5,606,119	703,565	

※　令和７年３月３１日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

４　財産に関する調書（4）基金の欄参照（ページ　２６　・　２７）

2　市　債

（単位：千円）

区　分 ＼ 年　度	令和６年度	令和５年度	増　減	備　考
一般会計	30,548,458	32,344,244	△ 1,795,786	
市 債 合 計	30,548,458	32,344,244	△ 1,795,786	

3　支払利息

（単位：千円）

区　分 ＼ 年　度	令和６年度	令和５年度	増　減	備　考
一般会計	191,601	199,547	△ 7,946	
支払利息合計	191,601	199,547	△ 7,946	

第９表①

令和６年度　節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

節別 / 款別	年度別	支出総額	1 報酬	2 給料	3 職員手当等
1 総務費	5	110,858,964	7,964,671	26,383,200	22,107,276
	6	109,985,126	8,293,536	24,931,865	21,546,402
2 保険給付費	5	4,205,456,833			
	6	3,902,975,486			
3 国民健康保険事業費納付金	5	1,811,667,350			
	6	1,713,001,706			
4 保健事業費	5	68,286,948			290,651
	6	72,129,364			329,834
5 公債費	5	236,566			
	6	244,525			
6 諸支出金	5	4,828,219			
	6	4,937,133			
合計	5	6,201,334,880	7,964,671	26,383,200	22,397,927
	6	5,803,273,340	8,293,536	24,931,865	21,876,236
増減額		△ 398,061,540	328,865	△ 1,451,335	△ 521,691

（単位：円）

4 共済費	7 報償費	8 旅　費	9 交際費	10 需用費
9,346,316		85,662		762,592
8,829,529		95,930		721,659
	121,000			506,956
	121,000			531,333
9,346,316	121,000	85,662		1,269,548
8,829,529	121,000	95,930		1,252,992
△ 516,787		10,268		△ 16,556

第９表②

節別 / 款別	年度別	11 役務費	12 委託料	13 使用料及び賃借料	17 備品購入費
1 総務費	5	14,162,145	28,161,100	160,275	5,120
	6	14,222,599	29,199,500	169,940	174,240
2 保険給付費	5	9,432,811			
	6	9,004,658			
3 国民健康保険事業費納付金	5				
	6				
4 保健事業費	5	3,815,812	63,168,343	384,186	
	6	4,045,286	66,852,871	249,040	
5 公債費	5				
	6				
6 諸支出金	5				
	6				
合計	5	27,410,768	91,329,443	544,461	5,120
	6	27,272,543	96,052,371	418,980	174,240
増減額		△ 138,225	4,722,928	△ 125,481	169,120

（単位：円）

18 負担金補助 及び交付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	26 公課費
1,720,607			
1,799,926			
4,196,024,022			
3,893,970,828			
1,811,667,350			
1,713,001,706			
		236,566	
		244,525	
		4,828,219	
		4,937,133	
6,009,411,979		5,064,785	
5,608,772,460		5,181,658	
△ 400,639,519		116,873	

第１０表

令和６年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種　　別	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	件数	金額	件数	金額		
療養給付費	176,676	3,286,819,109	186,485	3,535,655,657	△ 248,836,548	△ 7.0
療養費	8,890	62,265,943	8,981	62,896,910	△ 630,967	△ 1.0
高額療養費	8,855	514,737,938	9,862	565,300,854	△ 50,562,916	△ 8.9
高額介護合算療養費	10	194,375	17	374,003	△ 179,628	△ 48.0
移送費						
出産育児諸費	49	16,740,709	57	18,704,297	△ 1,963,588	△ 10.5
葬祭諸費	72	3,600,000	72	3,600,000	0	0.0
その他	8,450	18,617,412	8,097	18,925,112	△ 307,700	△ 1.6
合　　計	203,002	3,902,975,486	213,571	4,205,456,833	△ 302,481,347	△ 7.2

第１１表

令和６年度　介護保険事業状況表（５カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（２号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総　数	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
2	3,536	781(22.1)	587(16.6)	750(21.2)	435(12.3)	355(10.0)	332(9.4)	296(8.4)
3	3,635	799(22.0)	576(15.8)	799(22.0)	407(11.2)	392(10.8)	350(9.6)	312(8.6)
4	3,634	799(22.0)	598(16.4)	798(22.0)	389(10.7)	370(10.2)	377(10.4)	303(8.3)
5	3,716	867(23.3)	622(16.7)	748(20.1)	453(12.1)	370(9.9)	333(8.9)	323(9.0)
6	3,784	918(24.3)	630(16.6)	696(18.4)	461(12.2)	388(10.2)	367(9.7)	324(8.6)

居宅介護（支援）サービス受給者数　（　）は１ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総　数	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
2	29,631(2,469)	3,122(260)	3,910(326)	8,183(682)	5,293(441)	3,600(300)	3,148(262)	2,375(198)
3	30,454(2,538)	3,055(255)	3,986(332)	8,844(737)	5,175(431)	3,856(321)	3,093(258)	2,445(204)
4	31,432(2,619)	3,021(252)	4,018(335)	9,341(778)	5,158(430)	4,092(341)	3,181(265)	2,621(218)
5	31,976(2,665)	3,567(297)	4,253(354)	9,203(767)	5,087(424)	4,096(341)	3,053(254)	2,717(226)
6	32,383(2,699)	3,889(324)	4,381(365)	8,650(721)	5,540(462)	4,085(340)	3,146(262)	2,692(224)

議案第１８号

令和６年度高石市水道事業会計決算認定について

令和６年度高石市水道事業会計決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方公営企業法第30条第４項の規定により、令和６年度高石市水道事業会計決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

議案第１９号

令和６年度高石市下水道事業会計決算認定について

令和６年度高石市下水道事業会計決算について別紙のとおり認定に付する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方公営企業法第30条第４項の規定により、令和６年度高石市下水道事業会計決算を別紙の監査委員の意見を付けて議会の認定に付するものである。

令 和 ６ 年 度

高石市公営企業会計決算審査意見書

（高石市水道事業会計）
（高石市下水道事業会計）

高 石 市 監 査 委 員

高石監査第５３号
令和７年９月１日

高石市長　畑中　政昭　様

高石市監査委員　　原　　正　人
同　　久保田　和　典

令和６年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和６年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

《高石市水道事業会計》

１　業務状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２　決算状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
３　経営状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
４　財政状態について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
５　経営分析について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

《高石市下水道事業会計》

１　業務状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
２　決算状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
３　経営状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
４　財政状態について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
５　経営指標について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９

令和６年度高石市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　高石市水道事業会計決算

令和６年度　高石市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２日～令和７年８月２２日

第３　審査の方法

審査は、令和６年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取し審査した。

第４　審査の結果

（１）審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。

（２）決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。

（３）財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。

（４）事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。

（５）収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

高石市水道事業会計決算審査意見

1　業務状況について

令和６年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項　　目	単位	令和６年度	令和５年度	増 減	増減率(%)	備　考
総　人　口	人	56,105	56,484	△ 379	△ 0.7	年度末区域内総人口
給水人口	人	56,103	56,482	△ 379	△ 0.7	年度末区域内給水人口
普　及　率	%	100.0	100.0	0	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	27,424	27,321	103	0.4	年度末区域内給水戸数
年間受水量	㎥	6,383,316	6,372,657	10,659	0.2	大阪広域水道
年間総配水量	㎥	6,383,326	6,372,697	10,629	0.2	
年間総有収水量	㎥	5,987,199	6,088,277	△ 101,078	△ 1.7	給水量
有　収　率	%	93.8	95.5	△ 1.7	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
１㎥当り給水原価	円	163.50	153.95	9.55	6.2	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等−長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
１㎥当り供給単価	円	171.87	173.03	△ 1.16	△ 0.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

給水人口は、56,103 人で前年度に比べ 379 人（0.7%）減少し、給水戸数は、27,424 戸で前年度に比べ 103 戸（0.4%）増加となった。年間総配水量は、6,383,326 ㎥で前年度に比べ 10,629 ㎥（0.2%）増加し、年間総有収水量は、5,987,199 ㎥で前年度に比べ 101,078 ㎥（1.7%）減少している。この結果、有収率は、93.8%となっている。

なお、有収水量については、一般用については節水型の生活様式の定着や人口減少等による水需要の減少傾向が続いていることと、工場用については工場の移転に伴い、全体として減少となった。

(2) 施設の利用状況

（単位：㎥、％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	増　減	備　考
一日配水能力　（A）	31,500	31,500	0	
一日平均配水量（B）	17,489	17,412	77	
一日最大配水量（C）	19,020	18,530	490	
施　設　利　用　率	55.5	55.3	0.2	B/A×100
最　大　稼　働　率	60.4	58.8	1.6	C/A×100
負　　荷　　率	92.0	94.0	△ 2.0	B/C×100

一日配水能力は、31,500 ㎥で前年度と変わらず、一日平均配水量は、17,489 ㎥で前年度に比べ 77 ㎥（0.4％）増加となった。

また、一日最大配水量は、令和６年 12 月 31 日の 19,020 ㎥となった。その結果、施設利用率は、55.5％で前年度に比べ 0.2 ポイント、最大稼働率は、60.4％で前年度に比べ 1.6 ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 給水原価等

（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減
給 水 原 価	163.50	153.95	9.55
供 給 単 価	171.87	173.03	△ 1.16
損　　益	8.37	19.08	△ 10.71

１㎥当りの給水原価は、受水費、動力費、委託料及び更新事業推進の進捗による減価償却費の増加等により 163.50 円となり、前年度に比べ 9.55 円増加している。また１㎥当りの供給単価は、給水収益の減少により 171.87 円となり、前年度に比べ 1.16 円減少した。

その結果、１㎥当り 8.37 円の黒字となったが、損益は前年度に比べ 10.71 円減少している。

2　決算状況について

令和６年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

科　目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行率(収入率)
水道事業収益	1,399,774	1,380,899	△ 18,875	98.7	1,281,967	99.2
営 業 収 益	1,223,034	1,182,537	△ 40,497	96.7	1,202,107	97.9
営業外収益	84,900	106,522	21,622	125.5	79,860	126.0
特 別 利 益	91,840	91,840	0	100.0	0	0
水道事業費用	1,350,988	1,243,723	△ 107,265	92.1	1,044,853	93.1
営 業 費 用	1,166,508	1,070,468	△ 96,040	91.8	1,028,031	94.4
営業外費用	20,044	20,039	△ 5	100.0	16,331	57.8
特 別 損 失	160,436	153,216	△ 7,220	95.5	491	32.7
予　備　費	4,000	0	4,000		0	
収 支 差 引	48,786	137,176	△ 88,390		237,114	

（注）収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,380,899 千円で、予算額を 18,875 千円下回り、収入率は 98.7％となった。また、前年度決算額に比べ 98,932 千円（7.7％）増加となったが、これは、工場用の水道料金の減収があった一方、大阪広域水道企業団との統合に伴い、他会計と退職給付引当金の清算をする関係等で、特別利益を計上したこと等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,243,723 千円で、予算額に対し 107,265 千円の不用額を生じ、執行率は 92.1％となった。また、前年度決算額に比べ 198,870 千円（19.0％）増加となったが、これは、人件費や委託費の増加に加え、退職給付引当金の清算及び土地の譲渡損失により、特別損失を計上したことによるものである。

収支差引額は、137,176 千円の黒字であり、前年度に比べ 99,938 千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出　　(単位:千円、%)

科　　目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行率(収入率)
資 本 的 収 入	422,246	365,606	△ 56,640	86.6	234,636	74.5
企　業　債	346,500	289,900	△ 56,600	83.7	231,000	74.2
工 事 負 担 金	12,881	12,783	△ 98	99.2	3,636	100.0
固定資産売却代金	62,865	62,923	58	100.1	0	0
資 本 的 支 出	978,220	761,140	△ 217,080	77.8	637,562	75.1
建 設 改 良 費	851,993	642,857	△ 209,136	75.5	527,507	72.0
企業債償還金	124,227	118,283	△ 5,944	95.2	110,055	96.1
予　備　費	2,000	0	△ 2,000		0	
収　支　差　引	△ 555,974	△ 395,534	160,440		△ 402,926	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、365,606 千円で予算額を 56,640 千円下回り、収入率は 86.6%となった。また、前年度決算額に比べ 130,970 千円 (55.8%) 増加となったが、これは、起債を伴う工事の実施による企業債収入の増加に加え、高地区配水場用地の一部売却により固定資産売却代金を計上したことによるものである。

資本的支出の決算額は、761,140 千円で予算額に対し 217,080 千円の不用額を生じ、執行率は 77.8%となった。また、前年度決算額に比べ 123,578 千円 (19.4%) 増加となったが、これは、高石配水場長寿命化事業に係る工事を実施したことによる建設改良費の増加によるものである。

収支差引額は、395,534 千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 150,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 89,140 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,394 千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 107,817 千円に対し、執行額は 98,349 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 12,808 千円であり、消火栓の維持管理経費に充当するべきもの 25 千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当するべきもの 12,783 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条、たな卸資産の購入限度額は 28,146 千円に対し、購入額は 18,010 千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

３　経営状況について

令和６年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益並びに特別利益を合計した収益的収入は、1,259,906 千円で前年度に比べ 92,931 千円（8.0%）増加し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出においても 1,177,367 千円で前年度に比べ 199,231 千円（20.4%）増加し、収益的収支決算においては、82,539 千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、365,601 千円で前年度に比べ 130,965 千円（55.8%）増加したが、資本的支出においても、704,741 千円で前年度に比べ 113,196 千円（19.1%）増加し、収支差引は、339,140 千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア　営業収益は、1,076,049 千円で前年度に比べ 17,200 千円（1.6%）減少となった。

これは、受託工事収益が 5,765 千円皆増し、その他営業収益が 41,250 千円で 1,466 千円（3.7%）増加したものの、給水収益が 1,029,034 千円で 24,431 千円（2.3%）減少したことによるものである。

イ　営業外収益は、92,017 千円で前年度に比べ 18,291 千円（24.8%）増加となった。

これは、雑収益が 36,424 千円で 8,245 千円（29.3%）、他会計補助金が 13,758 千円で 8,721 千円（173.1%）、長期前受金戻入が 41,701 千円で 1,291 千円（3.2%）増加したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

（単位：千円）

受取利息	134	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	134

(2) 収益的支出

ア　営業費用は、1,001,383 千円で前年度に比べ 40,485 千円（4.2%）増加となった。

これは、受託工事費が 4,964 千円皆増し、配水及び給水費が 71,668 千円で 747 千円（1.1%）、業務費が 71,391 千円で 8,563 千円（13.6%）、総係費が 67,058 千円で 7,129 千円（11.9%）、減価償却費が 199,137 千円で 1,736 千円（0.9%）、資産減耗費が 17,565 千円で 1,081 千円（6.6%）それぞれ増加したこと等によるものである。

イ　営業外費用は、24,174 千円で前年度に比べ 7,382 千円（44.0%）増加となった。

これは、雑支出が 7,556 千円で 6,158 千円（440.5%）増加したこと等によるものである。

ウ　営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項　　目	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）	増　減（千円）	給水収益千円当り原価（円）		
				６年度	５年度	増減
原水及び浄水費	569,600	553,335	16,265	554	525	29
配水及び給水費	71,668	70,921	747	70	67	3
業　務　費	71,391	62,828	8,563	69	60	9
総　係　費	67,058	59,929	7,129	65	57	8
減価償却費	157,436	156,991	445	153	149	4
資産減耗費	17,565	16,484	1,081	17	16	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小　計	954,718	920,488	34,230	928	874	54
支払利息	16,618	15,394	1,224	16	15	1
雑　支　出	7,556	1,398	6,158	17	1	6
合　計	978,892	937,280	41,612	951	890	61
給水収益	1,029,034	1,053,465	△ 24,431	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和６年度は、951 円で前年度に比べ 61 円（6.9%）増加している。

(3) 資本的収入

企業債が 289,900 千円で前年度に比べ 58,900 千円（25.5%）増加し、固定資産売却代金が 62,918 千円皆増したため、全体として 130,965 千円（55.8%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア　建設改良費は、586,458 千円で前年度に比べ 104,967 千円（21.8%）増加となった。

これは、固定資産購入費が 20,292 千円で 5,574 千円（21.5%）減少したものの、改良整備事業費が 566,166 千円で 110,541 千円（24.3%）増加したことによるものである。

イ　本年度の企業債発行高は、289,900 千円、企業債償還高は、118,283 千円、本年度末の未償還残高は、2,211,479 千円となり、前年度末に比べ 171,617 千円増加となった。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
2,039,862	289,900	118,283	2,211,479

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、2,211,479 千円でこれに対する利息は 232,047 千円、元利未償還額は、2,443,526 千円となっている。

なお、令和７年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額　（単位：千円）

年　度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和５年度末	2,039,862	189,895	2,229,757
令和６年度末	2,211,479	232,047	2,443,526
増　減	171,617	42,152	213,769

令和７年度以降年次償還予定額　（単位：千円）

年　度	元　金	利　息	元利合計
令和７年度	127,743	19,480	147,223
令和８年度	121,765	18,429	140,194
令和９年度	114,029	17,196	131,225
令和 10 年度	109,558	16,153	125,711
令和 11 年度	107,804	15,187	122,991
令和 12 年度～	1,630,580	145,602	1,776,182
合　計	2,211,479	232,047	2,443,526

≪　経営状況参考資料　≫

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：㎥、千円、％）

項　　目		令和６年度	令和５年度	増　減	増 減 率
給水量	一　般　用	5,332,153	5,375,803	△ 43,650	△ 0.8
	官公署学校用	251,157	268,570	△ 17,413	△ 6.5
	病　院　用	87,676	88,017	△ 341	△ 0.4
	公衆浴場用	6,431	6,376	55	0.9
	工　場　用	309,728	349,165	△ 39,437	△ 11.3
	臨　時　用	54	346	△ 292	△ 84.4
	合　計	5,987,199	6,088,277	△ 101,078	△ 1.7
給水収益	一　般　用	804,213	807,311	△ 3,098	△ 0.4
	官公署学校用	82,401	87,952	△ 5,551	△ 6.3
	病　院　用	25,800	25,870	△ 70	△ 0.3
	公衆浴場用	702	695	7	1.0
	工　場　用	115,896	131,499	△ 15,603	△ 11.9
	臨　時　用	22	138	△ 116	△ 84.1
	合　計	1,029,034	1,053,465	△ 24,431	△ 2.3

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	増　減	増 減 率
給水収益　　（A）	1,029,034	1,053,465	△ 24,231	△ 2.3
人件費　　（B）	89,012	70,460	18,552	26.3
B ／ A × 100	8.7	6.7		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、89,012 千円で前年度に比べ 18,552 千円（26.3％）増加となった。

(3) 給水原価の計算

（単位：千円）

	令和６年度		令和５年度	
	損益計算書（税抜き）	給水原価対象費用	損益計算書（税抜き）	給水原価対象費用
第１款　水道事業費用	1,177,367	993,856	978,136	937,280
第１項　営業費用	1,001,383	969,682	960,898	920,488
(1)　原水及び浄水費	569,600	569,600	553,335	553,335
(2)　配水及び給水費	71,668	71,668	70,921	70,921
(3)　受託工事費	4,964	4,964	0	0
(4)　業務費	71,391	71,391	62,828	62,828
(5)　総係費	67,058	67,058	59,929	59,929
(6)　減価償却費	199,137	※157,436	197,401	※156,991
(7)　資産減耗費	17,565	17,565	16,484	16,484
(8)　その他営業費用	0	0	0	0
第２項　営業外費用	24,174	24,174	16,792	16,792
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	16,618	16,618	15,394	15,394
(2)　雑支出	7,556	7,556	1,398	1,398
第３項　特別損失	151,810	0	446	0
(1)　固定資産売却損	39,604	0	－	－
(2)　臨時損失	13,404	0	－	－
(3)　退職給付引当金繰入額	1,712	0	－	－
(4)　過年度損益修正損	657	0	446	0
(5)　その他特別損失	96,433	0	－	－
年間総有収水量	5,987,199 ㎥		6,088,277 ㎥	
給　水　原　価	163.50 円		153.95 円	

※　減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\frac{\text{水道事業費用－受託工事費－長期前受金戻入－特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\frac{\text{1,177,367 千円－4,964 千円－41,701 千円－151,810 千円}}{\text{5,987,199 ㎥}}$$

(4) 費用別給水原価（１㎥当り）の比較

（単位：円、％）

項　目	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
人　件　費	14.87	9.1	11.57	7.5	11.53	7.8
動　力　費	2.00	1.2	1.56	1.0	1.83	1.2
受　水　費	76.76	47.0	75.36	49.0	75.05	50.9
委　託　料	23.73	14.5	22.24	14.4	19.49	13.2
請負工事費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
修　繕　費	5.09	3.1	5.19	3.4	4.83	3.3
薬　品　費	0.07	0.0	0.02	0.0	0.01	0.0
材　料　費	0.73	0.5	1.06	0.7	0.63	0.4
減価償却費	26.30	16.1	25.79	16.8	24.17	16.4
資産減耗費	2.93	1.8	2.71	1.8	1.86	1.3
支払利息	2.78	1.7	2.53	1.6	2.45	1.7
そ　の　他	8.25	5.0	5.92	3.8	5.50	3.8
計	163.50	100.0	153.95	100.0	147.35	100.0

（注）受託工事費、その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員１人当りの生産性の比較

項　目	算出方式	令和６年度	令和５年度	増　減	増減率(%)
給　水　量 （㎥／人）	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	460,554	553,480	△ 92,916	△ 16.8
給水人口 （人／人）	現在給水人口 損益勘定所属職員数	4,316	5,135	△ 819	△ 15.9
営業収益 （千円／人）	営　業　収　益 損益勘定所属職員数	82,773	99,386	△ 16,613	△ 16.7
営業利益 （千円／人）	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	5,744	12,032	△ 6,288	△ 52.3
経常損(△)益 （千円／人）	経　常　損　益 総　職　員　数	10,179	15,774	△ 5,595	△ 35.5
損益勘定所属職員数（人）		13	11	2	18.2
総職員数 （人）		14	12	2	16.7

4　財政状態について

令和６年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、8,153,198 千円で前年度に比べ 341,504 千円（4.4%）増加となった。

その内訳をみると、流動資産が 2,375,515 千円で 103,774 千円（4.6%）、固定資産が 5,777,683 千円で 237,730 千円（4.3%）増加となった。

なお、資産総額の 70.9%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,431,673 千円で前年度に比べ 292,135 千円（9.3%）増加となった。

その内訳をみると、修繕引当金が 23,062 千円で 1,300 千円(5.3%)、繰延収益が 668,534 千円で 25,370 千円(3.7%)減少したものの、固定負債の企業債が 2,083,736 千円で 162,157 千円（8.4%）、流動負債の未払金が 356,544 千円で 203,600 千円（133.1%）増加となった。

(3) 資本総額は、4,721,525 千円で前年度に比べ 49,369 千円（1.1%）増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で 1,388,394 千円、剰余金が 3,333,131 千円で 49,369 千円（1.5%）増加となった。

(4) 財政状態　　（単位：千円、%）

項　目	令和６年度末	令和５年度末	項　目	令和６年度末	令和５年度末
固定資産	5,777,683 (70.9)	5,539,953 (70.9)	固定負債	2,168,027 (26.6)	2,091,002 (26.8)
流動資産	2,375,515 (29.1)	2,271,741 (29.1)	流動負債	595,112 (7.3)	354,632 (4.5)
			繰延収益	668,534 (8.2)	693,904 (8.9)
資産合計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)	負債合計	3,431,673 (42.1)	3,139,538 (40.2)
繰延勘定	―	―	資本合計	4,721,525 (57.9)	4,672,156 (59.8)
合　計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)	合　計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)

（　）は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

≪流動資産≫ （単位：千円）

科目	金額	内訳			令和7年5月末日までの収入済額
		項目	金額	説明	
現金預金	2,193,663	現金預金	2,193,663	年度末残高	
未収金	163,651	水道料金	127,901	現年度分 126,739 繰越分 1,162	123,738 39
		その他営業未収金	3,816	下水道使用料徴収受託料他 高石市 3,366 泉大津市 180 堺市 40 和泉市 10 設計･施工手数料 220	 3,366 180 40 10 220
		営業外未収金	15,829	上下水道課長人件費他 15,829	15,829
		その他未収金	5,174	消火栓新設一般会計負担金他 5,174	5,174
		未収消費税還付金	10,931	消費税及び地方消費税の還付金 10,931	
貸倒引当金	△ 1,662	貸倒引当金	△ 1,662		
貯蔵品	19,863	材料	12,665		
		量水器	7,198		
前払費用	0	前払費用	0		
前払金	0	前払金	0		
計	2,375,515				

流動資産は、2,375,515千円で前年度に比べ103,774千円（4.6%）増加となった。これは、未収金が163,651千円で18,487千円（10.1%）減少したものの、現金預金が2,193,663千円で128,033千円（6.2%）増加したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分1,162千円の内訳は、令和２年度分506千円、令和３年度分132千円、令和４年度分325千円、令和５年度分199千円である。

≪流動負債≫　　（単位：千円）

科　目	金　額	内　訳		
		項　目	金　額	説　明
企　業　債	127,743	建設改良企業債	127,743	令和7年度支払計画分
未　払　金	356,544	営業未払金	93,589	受水費 42,395 印刷製本費 2,403 委託料 20,818 通信運搬費 669 会費負担金 14,874 動力費 1,005 路面復旧費 1,100 手数料 1,768 修繕費 6,877 人件費 1,157 借料及び損料 348 その他 175
		その他未払金	262,955	委託料 77,728 請負工事費 184,030 固定資産購入費 643 補償費 530 時間外勤務手当 7 社会保険料 17
預　り　金	103,653	重複預り金	4	料金重複 4
		下水道使用料金	103,649	下水道使用料預り金 高石市 102,846 泉大津市 803
引　当　金	7,172	賞与引当金	7,172	令和6年12月から令和7年3月までの期間発生分
計	595,112			

流動負債は、595,112千円で前年度に比べ240,480千円（67.8%）増加となった。これは、未払金が356,544千円で203,600千円（133.1%）増加したこと等によるものである。

5　経営分析について

令和６年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

（単位：％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
固定資産構成比率	70.9	70.9	69.5
固定負債構成比率	26.6	26.8	26.1
自己資本構成比率	57.9	59.8	59.2

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、70.9％で前年度と同率である。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、26.6％で前年度に比べ0.2ポイント下降しており、自己資本構成比率は、57.9％で前年度に比べ1.9ポイント下降している。

(2) 財務比率

（単位：％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
固定比率	122.4	118.6	117.5
固定資産対長期資本比率	83.9	81.9	81.6
流動比率	399.2	640.6	587.1
酸性試験比率	396.1	633.8	573.7
現金比率	368.6	582.5	524.2

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、122.4％で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は83.9％で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われること

に留意する必要がある。本年度は、399.2%で前年度に比べ241.4ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、396.1%で前年度に比べ237.7ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、368.6%で前年度に比べ213.9ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が増加したこと等によるものである。

(3) 収益率

（単位：%）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経 常 収 支 比 率	113.9	119.4	124.5
営 業 収 支 比 率	107.4	113.8	118.7

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、113.9%で前年度に比べ5.5ポイント下降している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が 100% 以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、107.4%で前年度に比べ6.4ポイント下降している。

(4) 回転率

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
流 動 資 産 回 転 率	0.5	0.5	0.5
固 定 資 産 回 転 率	0.2	0.2	0.2
未 収 金 回 転 率	6.2	5.8	6.5
未 払 金 回 転 率	4.2	6.2	4.8

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、

この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2 で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.2 で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。未払金回転率は、4.2 で前年度に比べ 2.0 ポイント下降している。

(5) その他

（単位：%）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
企業債元利償還金対料金収入比率	13.1	11.9	11.4
企業債償還元金対料金収入比率	11.5	10.4	10.0
企業債利息対料金収入比率	1.6	1.5	1.4
企業債償還元金対減価償却比率	59.4	55.8	55.8
利　子　負　担　率	0.8	0.8	0.8
職員給与費対料金収入比率	8.7	6.7	6.6

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、13.1%で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加し、料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、59.4%で前年度に比べ 3.6 ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、0.8%で前年度と同率である。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、8.7%で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

むすび

令和６年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,076,049 千円、営業費用が 1,001,383 千円で営業利益は 74,666 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 142,509 千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、82,539 千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,029,034 千円、受託工事収益 5,765 千円の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 41,250 千円、雑収益 36,424 千円、他会計補助金 13,758 千円、長期前受金戻入 41,701 千円となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 92,931 千円の増収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 569,600 千円、配水及び給水費 71,668 千円、受託工事費 4,964 千円、業務費 71,391 千円、総係費 67,058 千円、減価償却費 199,137 千円、資産減耗費 17,565 千円となっており、その結果、事業費用全体で前年度に比べ 199,231 千円の増加となっている。

その主な理由は、有収水量の低下をはじめ、受水費、動力費、委託料及び減価償却費が増加したためである。その結果、給水原価は、163.50 円と前年度に比べ 9.55 円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 365,606 千円、資本的支出が 761,140 千円で差引 395,534 千円の不足となり、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填（消費税込み）している。

資本的収入の主なものは、企業債 289,900 千円で資本的支出は、建設改良費 586,457 千円、企業債償還金 118,283 千円である。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少等の要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと推測される。また、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化等の課題に引き続き対応するため水道事業経営の効率化や経営基盤の強化を図ることが求められている。

これらの課題に対応するため、本市水道事業においては令和７年４月に大阪広域水道企業団への事業統合を行ったところである。

令和６年度高石市水道事業会計決算審査資料

第１表　　業務実績表（比較）

第２表　　収益的収入及び支出

第３表　　資本的収入及び支出

第４表　　損益計算書（比較）

第５表　　貸借対照表（比較）

第６表　　用途別給水収益表（比較）

第７表　　費用構成表（比較）

第８表　　分析表

（注）

※　趨勢比率は令和４年度を１００とする比率である。

※　予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第１表

業　務　実　績　表　（　比　較　）

項目＼年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	備考
	実　数	趨勢比率	実　数	趨勢比率	実　数	
総　人　口	56,105	98.3	56,484	98.9	57,089	年度末区域内総人口
計画給水人口	73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給　水　人　口	56,103	98.3	56,482	98.9	57,087	年度末区域内給水人口
普　及　率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給　水　戸　数（戸）	27,424	100.3	27,321	100.0	27,331	年度末区域内給水戸数
年間受水量（㎥）	6,383,316	99.0	6,372,657	98.8	6,448,832	大阪広域水道
年間総配水量（㎥）	6,383,326	99.0	6,372,697	98.8	6,448,742	
年間総有収水量（㎥）	5,987,199	96.8	6,088,277	98.4	6,187,042	給水量
一日平均配水量（㎥）	17,489	99.0	17,412	98.6	17,668	
一日最大配水量（㎥）	19,020	97.4	18,530	94.9	19,530	
有　収　率（%）	93.8	97.8	95.5	99.6	95.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
１㎥当り給水原価（円）	163.50	111.0	153.95	104.5	147.35	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
１㎥当り供給単価（円）	171.87	98.8	173.03	99.5	173.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日	令和元年10月1日					

第２表

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（ 収 入 ）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,399,774	1,380,899	98.7	1,291,836	1,281,967	99.2	1,294,503	1,305,985	100.9
営業収益	1,223,034	1,182,537	96.7	1,228,430	1,202,107	97.9	1,233,280	1,229,243	99.7
営業外収益	84,900	106,522	125.5	63,406	79,860	126.0	61,223	76,742	125.3
特別収益	91,840	91,840	100.0	—	—	—	—	—	—

（ 支 出 ）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,350,988	1,243,723	92.1	1,122,601	1,044,853	93.1	1,133,673	1,028,012	90.7
営業費用	1,166,508	1,070,468	91.8	1,088,849	1,028,031	94.4	1,101,843	1,008,893	91.6
営業外費用	20,044	20,039	100.0	28,252	16,331	57.8	26,330	17,864	67.8
特別損失	160,436	153,216	95.5	1,500	491	32.7	1,500	1,255	83.7
予備費	4,000			4,000			4,000		

収支差引	48,786	137,176		169,235	237,114		160,830	277,973	

第３表

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（ 収 入 ）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	422,246	365,606	86.6	315,047	234,636	74.5	269,508	198,498	73.7
企業債	346,500	289,900	83.7	311,400	231,000	74.2	261,700	190,700	72.9
工事負担金	12,881	12,783	99.2	3,637	3,636	100.0	7,798	7,798	100.0
固定資産売却代金	62,865	62,923	100.1	10	0	0.0	10	0	0.0

（ 支 出 ）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	978,220	761,140	77.8	849,397	637,562	75.1	863,084	617,481	71.5
建設改良費	851,993	642,857	75.5	732,882	527,507	72.0	754,916	510,292	67.6
企業債償還金	124,227	118,283	95.2	114,515	110,055	96.1	107,189	107,189	100.0
予備費	2,000			2,000			979		

収支差引	△ 555,974	△ 395,534		△ 534,350	△ 402,926		△ 593,576	△ 418,983	

第４表

損　益　計　算　書　（　比　較　）

（単位：千円、％）

項目＼年度	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比
１　営　業　収　益	1,076,049	85.4	96.2	1,093,249	93.7	97.8	1,118,276	93.8
(1)給水収益	1,029,034	81.7	95.7	1,053,465	90.3	97.9	1,075,770	90.2
(2)受託工事収益	5,765	0.4	129.1	－	－	皆減	4,464	0.4
(3)その他営業収益	41,250	3.3	108.4	39,784	3.4	104.6	38,042	3.2
２　営業外収益	92,017	7.3	124.0	73,726	6.3	99.4	74,183	6.2
(1)受取利息	134	0.0	4,466.7	100	0.0	3,333.3	3	0.0
(2)雑　収　益	36,424	2.9	136.9	28,179	2.4	105.9	26,610	2.2
(3)他会計補助金	13,758	1.1	278.9	5,037	0.4	102.1	4,933	0.4
(4)長期前受金戻入	41,701	3.3	97.8	40,410	3.5	94.8	42,637	3.6
３　特　別　利　益	91,840	7.3	皆増	－	－	－	－	－
(1)その他特別利益	3,222	0.3	皆増	－	－	－	－	－
(2)退職給付引当金戻入	88,618	7.0	皆増	－	－	－	－	－
収益合計	1,259,906	100.0	105.7	1,166,975	100.0	97.9	1,192,459	100.0
１　営　業　費　用	1,001,383	85.1	106.2	960,898	98.3	101.9	942,554	98.3
(1)原水及び浄水費	569,600	48.4	103.0	553,335	56.6	100.0	553,095	57.7
(2)配水及び給水費	71,668	6.1	116.9	70,921	7.3	115.6	61,329	6.4
(3)受託工事費	4,964	0.4	128.4	－	－	皆減	3,865	0.4
(4)業　務　費	71,391	6.1	116.0	62,828	6.4	102.1	61,552	6.4
(5)総　係　費	67,058	5.7	113.7	59,929	6.1	101.6	58,992	6.2
(6)減価償却費	199,137	16.9	103.6	197,401	20.2	102.7	192,207	20.0
(7)資産減耗費	17,565	1.5	152.6	16,484	1.7	143.2	11,514	1.2
(8)その他営業費用	－	－	－	－	－	－	－	－
２　営業外費用	24,174	2.0	154.9	16,792	1.7	107.6	15,603	1.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,618	1.4	109.5	15,394	1.6	101.4	15,174	1.6
(2)雑　支　出	7,556	0.6	1,761.3	1,398	0.1	325.9	429	0.0
３　特　別　損　失	151,810	12.9	13,270.1	446	0.0	39.0	1,144	0.1
(1)固定資産売却損	39,604	3.4	皆増	－	－	－	－	－
(2)臨時損失	13,404	1.1	皆増	－	－	－	－	－
(3)退職給付引当金繰入額	1,712	0.1	皆増	－	－	－	－	－
(4)過年度損益修正損	657	0.1	57.4	446	0.0	39.0	1,144	0.1
(5)その他特別損失	96,433	8.2	皆増	－	－	－	－	－
費用合計	1,177,367	100.0	122.7	978,136	100.0	102.0	959,301	100.0
当年度純利益	82,539		35.4	188,839		81.0	233,158	

第５表

貸　借　対　照　表　（　比　較　）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比
１　固定資産	5,777,683	70.9	109.7	5,539,953	70.9	105.2	5,268,324	69.5
(1)有形固定資産	5,777,683	70.9	109.7	5,539,953	70.9	105.2	5,268,324	69.5
(ｱ)土地	605,806	7.4	81.7	741,446	9.5	100.0	741,446	9.8
(ｲ)建物	184,882	2.3	91.0	193,957	2.5	95.5	203,191	2.7
(ｳ)構築物	135,873	1.7	120.5	103,174	1.3	91.5	112,758	1.5
(ｴ)機械及び装置	488,362	6.0	152.8	382,572	4.9	119.7	319,700	4.2
(ｵ)量水器	47,393	0.6	111.1	45,289	0.6	106.2	42,648	0.6
(ｶ)車輌及び運搬具	6,790	0.1	63.6	8,679	0.1	81.3	10,677	0.1
(ｷ)工具・器具及び備品	12,921	0.2	240.7	4,819	0.1	89.8	5,367	0.1
(ｸ)送配水管	4,242,050	52.0	111.8	4,016,575	51.4	105.9	3,792,715	50.0
(ｹ)改良整備事業建設仮勘定	53,606	0.6	134.6	43,442	0.5	109.1	39,822	0.5
２　流動資産	2,375,515	29.1	102.9	2,271,741	29.1	98.4	2,309,597	30.5
(1)現金預金	2,193,663	26.9	106.4	2,065,630	26.5	100.2	2,062,208	27.2
(2)未収金	163,651	2.0	84.2	182,138	2.3	93.7	194,363	2.6
貸倒引当金	△ 1,662	△ 0.0	75.9	△ 1,858	△ 0.0	84.9	△ 2,189	△ 0.0
(3)貯蔵品	19,863	0.2	88.9	25,573	0.3	114.5	22,334	0.3
(4)前払費用	－	－	皆減	258	0.0	91.8	281	0.0
(5)前払金	－	－	皆減	－	－	皆減	32,600	0.4
資　産　合　計	8,153,198	100.0	107.6	7,811,694	100.0	103.1	7,577,921	100.0
１　固定負債	2,168,027	26.6	109.8	2,091,002	26.8	105.9	1,974,577	26.0
(1)企業債	2,083,736	25.6	115.2	1,921,579	24.6	106.2	1,808,862	23.8
(2)引当金	84,291	1.0	50.9	169,423	2.2	102.2	165,715	2.2
２　流動負債	595,112	7.3	151.3	354,632	4.5	90.2	393,365	5.2
(1)企業債	127,743	1.5	116.1	118,283	1.5	107.5	110,054	1.5
(2)未払金	356,544	4.4	180.9	152,944	1.9	77.6	197,075	2.6
(3)預り金	103,653	1.3	131.4	77,671	1.0	98.5	78,873	1.0
(4)引当金	7,172	0.1	97.4	5,734	0.1	77.9	7,363	0.1
３　繰延収益	668,534	8.2	92.0	693,904	8.9	95.5	726,662	9.6
負債合計（１＋２＋３）	3,431,673	42.1	110.9	3,139,538	40.2	101.5	3,094,604	40.8
４　資本金	1,388,394	17.0	100.0	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3
(1)自己資本金	1,388,394	17.0	100.0	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3
５　剰余金	3,333,131	40.9	107.7	3,283,762	42.0	106.1	3,094,923	40.9
(1)資本剰余金	78,222	1.0	70.2	111,392	1.4	100.0	111,392	1.5
(ｱ)工事負担金	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8
(ｲ)受贈財産評価額	16,297	0.2	32.9	49,467	0.6	100.0	49,467	0.7
(2)利益剰余金	3,254,909	39.9	109.1	3,172,370	40.6	106.3	2,983,531	39.4
(ｱ)減債積立金	109,000	1.3	100.0	109,000	1.4	100.0	109,000	1.5
(ｲ)建設改良積立金	178,717	2.2	181.0	178,717	2.3	181.0	98,717	1.3
(ｳ)当年度未処分利益剰余金	2,967,192	36.4	106.9	2,884,653	36.9	103.9	2,775,814	36.6
資本合計（４＋５）	4,721,525	57.9	105.3	4,672,156	59.8	104.2	4,483,317	59.2
負債・資本合計	8,153,198	100.0	107.6	7,811,694	100.0	103.1	7,577,921	100.0

第６表

用 途 別 給 水 収 益 表 （ 比 較 ）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度		令和５年度		令和4年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	804,213	98.7	807,311	99.1	814,806
官公署学校用	82,401	93.4	87,952	99.7	88,198
病院用	25,800	97.4	25,870	97.7	26,476
公衆浴場用	702	114.1	695	113.0	615
工場用	115,896	79.6	131,499	90.3	145,671
臨時用	22	550.0	138	3,450.0	4
計	1,029,034	95.7	1,053,465	97.9	1,075,770

第７表

費 用 構 成 表 （ 比 較 ）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	89,012	8.7	124.8	70,460	7.2	98.8	71,317	7.5
動力費	11,965	1.2	105.9	9,488	1.0	84.0	11,294	1.2
受水費	459,599	45.0	99.0	458,831	46.9	98.8	464,316	48.7
委託料	142,090	13.9	117.8	135,376	13.8	112.3	120,579	12.6
請負工事費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0
修繕費	30,454	3.0	101.9	31,609	3.2	105.7	29,897	3.1
薬品費	400	0.1	392.2	105	0.0	102.9	102	0.0
材料費	4,385	0.4	113.2	6,470	0.7	167.0	3,874	0.4
減価償却費	199,137	19.5	103.6	197,401	20.2	102.7	192,207	20.1
資産減耗費	17,565	1.7	152.6	16,484	1.7	143.2	11,514	1.2
支払利息	16,618	1.6	109.5	15,394	1.6	101.4	15,174	1.6
その他	49,368	4.9	145.1	36,072	3.7	106.0	34,018	3.6
小計(給水費用等)	1,020,593	100.0	106.9	977,690	100.0	102.5	954,292	100.0
受託工事費	4,964		128.4	0		皆減	3,865	
材料売却原価	0		－	0		－	0	
合計	1,025,557		107.0	977,690		102.0	958,157	

第８表

分　　析　　表

No.1

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
固定資産構成比率　(%)	70.9	70.9	69.5	固定資産 ／ 総資産 ×100
固定負債構成比率　(%)	26.6	26.8	26.1	固定負債 ／ 負債・資本合計 ×100
固定比率　(%)	122.4	118.6	117.5	固定資産 ／ 自己資本金＋剰余金 ×100
固定資産対長期資本比率　(%)	83.9	81.9	81.6	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
自己資本構成比率　(%)	57.9	59.8	59.2	自己資本金＋剰余金 ／ 負債・資本合計 ×100
流動比率　(%)	399.2	640.6	587.1	流動資産 ／ 流動負債 ×100
現金比率　(%)	368.6	582.5	524.2	現金預金 ／ 流動負債 ×100
酸性試験比率　(%)	396.1	633.8	573.7	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	営業収益－受託工事収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）×１／２
未収金回転率	6.2	5.8	6.5	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）×１／２
固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）×１／２
未払金回転率	4.2	6.2	4.8	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未払金＋期末未払金）×１／２
経常収支比率　(%)	113.9	119.4	124.5	経常収益 ／ 経常費用 ×100
営業収支比率　(%)	107.4	113.8	118.7	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100
企業債償還元金対料金収入比率　(%)	11.5	10.4	10.0	企業債償還元金 ／ 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率　(%)	13.1	11.9	11.4	企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率　(%)	1.6	1.5	1.4	企業債利息 ／ 料金収入 ×100

第８表

分　　析　　表

No.２

項目＼年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
企業債償還元金対減価償却比率	(%)	59.4	55.8	55.8	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
利子負担率	(%)	0.8	0.8	0.8	支払利息＋企業債取扱諸費 / 負債（再建債＋企業債＋他会計借入金） ×100
受水費対料金収入比率	(%)	44.7	43.6	43.2	受水費 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率	(%)	8.7	6.7	6.6	職員給与費 / 料金収入 ×100
累積欠損金比率	(%)	－	－	－	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
負荷率	(%)	92.0	94.0	90.5	一日平均配水量 / 一日最大配水量 ×100
施設利用率	(%)	55.5	55.3	56.1	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100
最大稼動率	(%)	60.4	58.8	62.0	一日最大配水量 / 一日配水能力 ×100
配水管使用効率	(㎥／m)	36.6	36.7	37.3	年間総配水量 / 導送配水管延長
供給単価	(円／㎥)	171.87	173.03	173.87	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価	(円／㎥)	163.50	153.95	147.35	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 / 年間総有収水量
職員１人当り給水人口	(人)	4,316	5,135	5,709	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数
職員１人当り給水量	(㎥)	460,554	553,480	618,704	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数
職員１人当り営業収益	(千円)	82,773	99,386	111,828	営業収益 / 損益勘定所属職員数
有収率	(%)	93.8	95.5	95.9	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100

高石市下水道事業会計決算審査意見

1　業務状況について

令和６年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項　　目	単位	令和６年度	令和５年度	増 減	増減率(%)	備　考
行政区域内人口	人	55,841	56,206	△ 365	△ 0.6	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	51,579	51,651	△ 72	△ 0.1	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	50,813	50,565	248	0.5	
普　及　率	%	92.4	91.9	0.5	－	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水洗化率	%	98.5	97.9	0.6	－	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
年間総処理水量	㎥	5,701,911	5,909,880	△ 207,969	△ 3.5	年間総量
年間総有収水量	㎥	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0	年間総量
有　収　率	%	87.2	85.0	2.2	－	年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100
１㎥当り汚水処理原価	円	157.72	150.54	7.18	4.8	汚水処理費 / 年間総有収水量
１㎥当り下水道使用料単価	円	147.39	147.70	△ 0.31	△ 0.2	下水道使用料 / 年間総有収水量

処理区域内人口は、51,579 人で前年度に比べ 72 人(0.1%)減少した一方、水洗化人口は 50,813 人で前年度に比べ 248 人（0.5%）増加となった。年間総処理水量は、5,701,911 ㎥で前年度に比べ 207,969 ㎥（3.5%）減少するとともに、年間総有収水量は、4,969,788 ㎥で前年度に比べ 51,071 ㎥（1.0%）減少している。この結果、有収率は、87.2%となっている。

なお、有収水量及び処理水量については、水洗化人口は増加しているものの、節水型の生活様式の定着や人口減少等による水需要の減少傾向が続いている。

(2) 施設の利用状況

（単位：㎥、％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	増　減	備　考
一日平均送水量（汚水）（A）	12,075	12,082	△ 7	
一日最大送水量（汚水）（B）	15,647	17,756	△ 2,109	
ポンプ場計画能力（C）	26,784	26,784	0	
平　均　稼　働　率	45.1	45.1	0	A/C×100
最　大　稼　働　率	58.4	66.3	△ 7.9	B/C×100
負　　荷　　率	77.2	68.0	9.1	A/B×100

一日平均送水量（汚水）は、12,075 ㎥で前年度に比べ 7 ㎥（0.1％）減少するとともに、一日最大送水量（汚水）は、15,647 ㎥で前年度に比べ 2,109 ㎥（11.9％）減少となった。

また、ポンプ場計画能力は、26,784 ㎥であった。その結果、平均稼働率は、45.1％で前年度と同数であったが、最大稼働率は、58.4％で前年度に比べ 7.9 ポイント減少している。

(3) 汚水処理原価等

（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減
汚水処理原価	157.72	150.54	7.18
下水道使用料単価	147.39	147.70	△ 0.31
損　　益	△ 10.33	△ 2.84	△ 7.49

１㎥当りの汚水処理原価は、運転管理業務等委託料の増加等により 157.72 円となり、前年度に比べ 7.18 円増加している。また１㎥当りの下水道使用料単価は、有収水量の減少により 147.39 円となり、前年度に比べ 0.31 円減少した。

その結果、１㎥当り 10.33 円の赤字となり、損益は前年度に比べ 7.49 円減少している。

2　決算状況について

令和６年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

科　目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行率(収入率)
下水道事業収益	2,430,958	2,406,390	△ 24,568	99.0	2,404,972	98.5
営 業 収 益	1,551,194	1,514,937	△ 36,257	97.7	1,505,014	97.8
営業外収益	878,050	889,660	11,610	101.3	889,958	98.6
特 別 利 益	1,714	1,793	79	104.6	10,000	1,000,000.0
下水道事業費用	2,260,045	2,113,604	△ 146,441	93.5	2,054,302	94.3
営 業 費 用	2,042,308	1,952,970	△ 89,338	95.6	1,861,911	95.0
営業外費用	211,524	157,847	△ 53,677	74.6	191,797	89.7
特 別 損 失	3,213	2,787	△ 426	86.7	594	31.8
予　備　費	3,000	0	△ 3,000		0	
収 支 差 引	170,913	292,786	121,873		350,670	

（注）収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,406,390 千円で、予算額を 24,568 千円下回り、収入率は 99.0％となった。また、前年度決算額に比べ 1,418 千円（0.1％）増加となったが、これは下水道使用料などの減収等によるものである。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,113,604 千円で、予算額に対し 146,441 千円の不用額を生じ、執行率は 93.5％となった。また、前年度決算額に比べ 59,302 千円（2.9％）増加となったが、これは管渠・ポンプ場の修繕費、委託料等の増加によるものである。

収支差引額は、292,786 千円の黒字であり、前年度に比べ 57,884 千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円、％）

科　　目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行率(収入率)
資 本 的 収 入	2,231,320	1,616,377	△ 614,943	72.4	1,182,527	59.9
企　業　債	1,660,000	1,149,300	△ 510,700	69.2	794,200	57.0
国 庫 補 助 金	437,243	354,200	△ 83,043	81.0	230,880	53.2
他会計補助金	133,000	110,000	△ 23,000	82.7	146,600	105.5
負 担 金 等	1,077	2,877	1,800	267.1	10,847	139.5
資 本 的 支 出	2,866,229	2,292,899	△ 573,330	80.0	1,784,534	67.6
建 設 改 良 費	1,519,698	948,369	△ 571,329	62.4	637,399	42.8
固定資産購入費	888	888	0	100.0	779	72.7
企業債償還金	1,343,643	1,343,642	△ 1	100.0	1,146,356	100.0
予　備　費	2,000	0	△ 2,000		0	
収　支　差　引	△ 634,909	△ 676,522	△ 41,613	106.6	△ 602,007	

（注）資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,616,377 千円で予算額を 614,943 千円下回ったため、収入率は 72.4％となった。

資本的支出の決算額は、2,292,899 千円で予算額に対し 573,330 千円の不用額を生じ、執行率は 80.0％となった。

収支差引額は、676,522 千円の不足を生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,209 千円、当年度分損益勘定留保資金 300,286 千円、減債積立金 134,822 千円及び当年度利益剰余金 214,203 千円により補填されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 60,318 千円に対し、執行額は 53,771 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 844,000 千円であり、その内容は雨水処理費 729,441 千円等である。

３　経営状況について

令和６年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は 2,327,881 千円で前年度に比べ 257 千円(0.0%)減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は 2,082,382 千円で前年度に比べ 74,849 千円増加したものの、収益的収支決算においては、245,499 千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,616,377 千円で前年度に比べ 434,457 千円(36.8%)増加したが、資本的支出においても、2,209,702 千円で前年度に比べ 481,591 千円(27.9%)増加し、収支差引は、593,325 千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア　営業収益は、1,441,687 千円で前年度に比べ 10,829 千円(0.8%)増加となった。

これは、下水道使用料が 732,500 千円で 9,063 千円(1.2%)、その他営業収益が 187 千円で 108 千円(36.6%)減少したものの、他会計負担金が 709,000 千円で 20,000 千円(2.9%)増加したことによるものである。

イ　営業外収益は、884,407 千円で前年度に比べ 3,782 千円(0.4%)減少となった。

これは、他会計補助金が 25,000 千円で 4,500 千円(22.0%)増加したものの、国庫補助金が 10,920 千円で 2,220 千円(16.9%)、雑収益が 17,081 千円で 4,032 千円(19.1%)減少等したことによるものである。

ウ　特別利益は、1,787 千円で前年度に比べ 7,304 千円(80.3%)減少となった。

これは、その他特別利益が 1,712 千円皆増したものの、過年度損益修正益が 75 千円で 9,016 千円(99.2%)減少したことによる。

(2) 収益的支出

ア　営業費用は、1,905,673 千円で前年度に比べ 82,317 千円(4.5%)増加となった。

これは、資産減耗費が 16,971 千円皆減し、総係費が 281,782 千円で 23,171 千円(7.6%)、減少したものの、管渠費が 81,641 千円で 69,196 千円(556.0%)、ポンプ場費が 209,111 千円で 35,102 千円(20.2%)増加等したことによるものである。

イ　営業外費用は、174,014 千円で前年度に比べ 9,592 千円(5.2%)減少となった。

これは、雑支出が 16,325 千円で 2,798 千円(20.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 157,689 千円で 12,390 千円(7.3%)減少したことによるものである。

ウ　特別損失は、2,695 千円で前年度に比べ 2,154 千円(398.2%)増加となった。

これは、その他特別損失が 1,712 千円皆増し、過年度損益修正損が 983 千円で 442 千円(81.7%)増加したことによるものである。

(3) 資本的収入

企業債が 1,149,300 千円で 355,100 千円(44.7%)、国庫補助金が 354,200 千円で 123,320 千円(53.4%)前年度と比べ増加し、他会計補助金が 110,000 千円で 36,600 千円(25.0%)、負担金等が 2,877 千円で 7,363 千円(71.9%)前年度と比べ減少し、全体として 434,457 千円　(36.8%)の増加となった

(4) 資本的支出

ア　建設改良費が 865,178 千円で 284,202 千円(48.9%)、固定資産購入費が 882 千円で 103 千円(13.2%)とそれぞれ増加となっている。

イ　本年度の企業債発行高は、1,149,300 千円、企業債償還高は、1,343,642 千円、本年度末の未償還残高は、12,335,378 千円となった。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
12,529,720	1,149,300	1,343,642	12,335,378

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、12,335,378 千円でこれに対する利息は 1,110,794 千円、元利未償還額は、13,446,172 千円となっている。

なお、令和７年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額　（単位：千円）

年　度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和５年度末	12,529,720	1,047,577	13,577,297
令和６年度末	12,335,378	1,110,794	13,446,172
増　減	△ 194,342	63,217	△ 131,125

令和７年度以降年次償還予定額　　（単位：千円）

年　度	元　金	利　息	元利合計
令和７年度	1,106,217	150,240	1,256,457
令和８年度	1,083,660	132,856	1,216,516
令和９年度	1,040,297	117,560	1,157,857
令和 10 年度	997,558	103,837	1,101,395
令和 11 年度	959,523	90,850	1,050,373
令和 12 年度～	7,148,123	515,451	7,663,574
合　計	12,335,378	1,110,794	13,446,172

≪　経営状況参考資料　≫

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料　　（単位：㎥、千円、％）

項　　目		令和６年度	令和５年度	増　減	増 減 率
有収水量	一　般　用	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0
	浴　場　用	0	0	0	0.0
	合　　計	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0
下水道使用料	一　般　用	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.2
	浴　場　用	0	0	0	0.0
	合　　計	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.2

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水)　　（単位:千円、％）

項　　目	令和６年度	令和５年度	増　減	増 減 率
下水道使用料（A）	732,500	741,563	△9,063	△ 1.2
人件費（汚水)（B）	15,348	10,678	4,670	43.7
B ／ A × 100	2.1	1.4		

(3)使用料単価と汚水処理原価

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	増　減	増減率(%)
下水道使用料	千円	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.22
汚水処理費	千円	783,850	755,825	28,025	3.71
有収水量	㎥	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.02
使用料単価（A）	円	147.39	147.70	△ 0.31	△ 0.21
汚水処理原価(B)	円	157.72	150.54	7.18	4.77
差引（A）―（B）	円	△ 10.33	△ 2.84	△ 7.49	263.82
経費回収率(A)/(B)×１００	%	93.5	98.1		

使用料単価＝下水道使用料／有収水量　　汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（１㎥当り）の比較　　（単位：円、%）

項　目	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
人件費	3.09	1.9	2.13	1.4	3.09	2.1
動力費	2.87	1.8	2.46	1.6	3.25	2.2
光熱水費	0.24	0.1	0.24	0.2	0.24	0.2
委託料	25.64	16.3	23.57	15.7	18.77	12.7
修繕費	8.32	5.3	0.65	0.4	2.66	1.8
通信運搬費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.03	0.0
材料費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.01	0.0
会費及び負担金	19.23	12.2	20.72	13.8	22.09	14.9
流域下水道維持管理負担金	31.28	19.8	32.63	21.7	27.49	18.6
減価償却費（汚水）	51.05	32.4	49.58	32.9	49.86	33.7
企業債利息（汚水）	13.87	8.8	16.36	10.9	19.85	13.4
その他	2.11	1.3	2.19	1.4	0.53	0.4
計	157.72	100.0	150.54	100.0	147.87	100.0

（注）受託工事費及びその他営業費用（材料売却原価）に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員１人当りの生産性の比較

項　目	算出方式	令和６年度	令和５年度	増　減	増減率(%)
有収水量（㎥／人）	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	993,958	1,255,215	△ 261,257	△ 20.8
整備人口（人／人）	現在処理人口／損益勘定所属職員数	10,316	12,913	△2,597	△ 20.1
営業収益（千円／人）	営業収益／損益勘定所属職員数	288,337	357,714	△ 69,377	△ 19.4
営業損(△)益（千円／人）	営業収益－営業費用／損益勘定所属職員数	△ 92,797	△ 98,125	5,328	△ 5.4
経常損(△)益（千円／人）	経常損益／総職員数	35,201	52,014	△ 16,813	△ 32.3
損益勘定所属職員数（人）		5	4	1	25.0
総職員数（人）		7	6	1	16.7

4　財政状態について

令和６年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、30,608,171 千円で前年度に比べ 257,942 千円（0.8%）減少となった。その内訳をみると、流動資産が 708,849 千円で 22,473 千円（3.1%）、固定資産が 29,899,322 千円で 235,469 千円（0.8%）減少となった。

(2) 負債総額は、28,219,496 千円で前年度に比べ 503,441 千円（1.8%）減少となった。その内訳をみると、固定負債の企業債が 11,229,161 千円で 43,083 千円（0.4%）、未払金が 484,294 千円で 59,984 千円（14.1%）増加したものの、流動負債の企業債が 1,106,217 千円で 237,425 千円（17.7%）、繰延収益が 15,375,207 千円で 369,086 千円（2.3%）減少となった。

(3) 資本総額は、2,388,675 千円で前年度に比べ 245,499 千円（11.5%）増加となった。その内訳をみると、資本金が前年度と同額で 535,843 千円、剰余金が 1,852,832 千円で 245,499 千円（15.3%）増加となった。

(4) 財政状態　（単位：千円、%）

項　目	令和６年度末	令和５年度末	項　目	令和６年度末	令和５年度末
固定資産	29,899,322 (97.7)	30,134,791 (97.6)	固定負債	11,237,982 (36.7)	11,195,346 (36.3)
流動資産	708,849 (2.3)	731,322 (2.4)	流動負債	1,606,307 (5.3)	1,783,298 (5.8)
			繰延収益	15,375,207 (50.2)	15,744,293 (51.0)
資産合計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)	負債合計	28,219,496 (92.2)	28,722,937 (93.1)
繰延勘定	―	―	資本合計	2,388,675 (7.8)	2,143,176 (6.9)
合　計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)	合　計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)

（　）は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

≪流動資産≫ （単位：千円）

科目	金額	内訳			令和7年5月末日までの収入済額
		項目	金額	説明	
現金預金	476,527	現金預金	476,527	年度末残高	
未収金	211,071	下水道使用料	189,442	現年度分 188,646 繰越分 796	132,226 45
		その他営業未収金	153	ポンプ場運転管理委託料返還金 153	153
		その他営業外未収金	491	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 491	491
		その他未収金	778	受益者負担金（分納） 74 流域下水道還付金（建設費） 704	0 704
		未収消費税還付	20,207	未収消費税還付 20,207	
前払金	22,240	その他前払金	22,240	その他前払金 22,240	
前払費用	1	その他前払費用	1	令和6年度雇用保険料 1	
貸倒引当金	△ 990	貸倒引当金	△ 990		
計	708,849				

≪流動負債≫　　（単位：千円）

科　目	金　額	内　訳		
		項　目	金　額	説　明
企　業　債	1,106,217	建設改良企業債	1,106,217	
リース債務	885	リ　ー　ス　債　務	885	令和７年度リース資産支払分
未　払　金	484,294	営　業　未　払　金	131,578	委託料　40,606　修繕費　35,562 動力費　2,426　通信運搬費　20 会費負担金　24,457　光熱水費　71 借料及び損料　38　報酬　147 法定福利費　76　備消耗品　9 雇用保険料　9　燃料費　6 時間外手当・旅費　151 一般会計への繰戻　28,000
		営業外未払金	15	リース利息　15
		その他未払金	352,701	請負工事費　302,916　委託料　22,334 備消耗品費　80　リース資産　71 法定福利費　35　車両運搬具　57 一般会計への繰戻　23,000 流域下水道負担金　3,811 時間外手当・旅費　75 リース消費税　322
預　り　金	10,622	預　り　金	10,122	排水指定業者登録保証金　10,040 諸税預り金　82
		そ　の　他	500	指定金融機関担保　500
引　当　金	4,289	賞与引当金	3,591	令和６年12月から令和７年３月までの発生分
		法定福利費引当金	698	
計	1,606,307			

5　経営指標について

令和６年度の経営指標については、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

（単位：%）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経 常 収 支 比 率	111.8	115.6	114.8

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、111.8%で前年度に比べ3.8ポイント下降している。

(2) 累積欠損金比率

（単位：%）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。本年度は、0.0%で前年度と同率である。

(3) 汚水処理原価

（単位：円）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
汚 水 処 理 原 価	157.72	150.54	147.87

汚水処理原価は、有収水量１m^3当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は157.72円で前年度に比べ7.18円増加している。

(4) 水洗化率

（単位：%）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和４年度
水 洗 化 率	98.5	97.9	96.5

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、98.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

む す び

令和６年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。損益計算書をみると営業収益が 1,441,687 千円、営業費用が 1,905,673 千円で営業損失は 463,986 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 246,407 千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は 245,499 千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、下水道使用料 732,500 千円、他会計負担金 709,000 千円、他会計補助金 25,000 千円、国庫補助金 10,920 千円、長期前受金戻入 831,406 千円となっており、その結果、収益的収入は 2,327,881 千円となり、前年度に比べ 257 千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用のポンプ場費 209,111 千円、総係費 281,782 千円、流域下水道維持管理負担金 164,884 千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 157,689 千円となっており、その結果、収益的支出は 2,082,382 千円となり、前年度に比べ 74,879 千円の増となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、147.39 円、汚水処理原価は、157.72 円となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 1,616,377 千円、資本的支出が 2,292,899 千円で差引 676,522 千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金で補填（消費税込み）している。

資本的収入の主なものは、企業債 1,149,300 千円、国庫補助金 354,200 千円、負担金等 2,877 千円で、資本的支出の主なものは、建設改良費 865,178 千円、企業債償還金 1,343,642 千円となっている。

下水道は、市民の安全・安心な暮らしと健全な社会経済活動に不可欠なインフラであり、その整備、普及に取り組んでいかなければならない。今後も継続的な管渠、ポンプ場の整備促進や維持管理に加え、老朽化対策をはじめ地震、大雨に備えた対策も重要な課題となっている。

その対応策として令和３年３月に策定した「高石市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に伴う使用料収入の減少や「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」による下水道施設の修繕・改築費等を踏まえた投資・財政計画により、今後の経営状況を検証し、経営の効率化及び経営基盤の強化を図っていくよう望むものである。

令和６年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第１表　　業務実績表（比較）

第２表　　収益的収入及び支出

第３表　　資本的収入及び支出

第４表　　損益計算書（比較）

第５表　　貸借対照表（比較）

第６表　　用途別下水道使用料（比較）

第７表　　費用構成表（比較）

第８表　　分析表

（注）

※　趨勢比率は令和４年度を１００とする比率である。

※　予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第１表

業　務　実　績　表　（　比　較　）

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	備　考
	実　数	趨勢比率	実　数	趨勢比率	実　数	
行政区域内人口（人）	55,841	98.3	56,206	99.0	56,795	年度末現在
処理区域内人口（人）	51,579	98.9	51,651	99.0	52,149	年度末現在
水洗化人口（人）	50,813	101.0	50,565	100.5	50,318	年度末現在
普及率（%）	92.37	100.6	91.90	100.1	91.82	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率（%）	98.51	102.1	97.90	101.5	96.49	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量（㎥）	5,701,911	97.5	5,909,880	101.1	5,847,944	年間総量
有収水量（㎥）	4,969,788	98.2	5,020,859	99.2	5,061,506	年間総量
有収率（%）	87.2	100.7	85.0	98.2	86.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水管延長（m）	122,011	102.5	121,329	101.9	119,017	
雨水管延長（m）	76,049	102.2	75,221	101.1	74,398	
合流管延長（m）	45,279	100.3	45,279	100.3	45,138	
１㎥当り汚水処理原価（円）	157.72	106.7	150.54	101.8	147.87	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
１㎥当り下水道使用料単価（円）	147.39	99.8	147.70	100.0	147.68	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第２表　　収　益　的　収　入　及　び　支　出

（　収　入　）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,430,958	2,406,390	99.0	2,440,571	2,404,972	98.5	2,410,702	2,364,436	98.1
営業収益	1,551,194	1,514,937	97.7	1,538,303	1,505,014	97.8	1,550,157	1,491,441	96.2
営業外収益	878,050	889,660	101.3	902,267	889,958	98.6	860,544	862,668	100.2
特別利益	1,714	1,793	104.6	1	10,000	1,000,000	1	10,327	1,032,700

（　支　出　）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,260,045	2,113,604	93.5	2,179,129	2,054,302	94.3	2,073,534	2,032,832	98.0
営業費用	2,042,308	1,952,970	95.6	1,960,534	1,861,911	95.0	1,838,350	1,824,075	99.2
営業外費用	211,524	157,847	74.6	213,728	191,797	89.7	231,218	207,355	89.7
特別損失	3,213	2,787	86.7	1,867	594	31.8	1,402	1,402	100.0
予備費	3,000	0		3,000	0		2,564	0	
収支差引	170,913	292,786		261,442	350,670		337,168	331,604	

第３表　　資　本　的　収　入　及　び　支　出

（　収　入　）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	2,231,320	1,616,377	72.4	1,974,594	1,182,527	59.9	1,928,917	1,235,591	64.1
企業債	1,660,000	1,149,300	69.2	1,393,900	794,200	57.0	1,217,300	826,500	67.9
国庫補助金	437,243	354,200	81.0	433,918	230,880	53.2	520,088	256,283	49.3
他会計補助金	133,000	110,000	82.7	139,000	146,600	105.5	181,000	150,000	82.9
負担金等	1,077	2,877	267.1	7,776	10,847	139.5	10,529	2,808	26.7

（　支　出　）　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	2,866,229	2,292,899	80.0	2,639,769	1,784,534	67.6	2,494,810	1,812,736	72.7
建設改良費	1,519,698	948,369	62.4	1,490,346	637,399	42.8	1,345,033	664,917	49.4
固定資産購入費	888	888	100.0	1,072	779	72.7	976	618	63.3
企業債償還金	1,343,643	1,343,642	100.0	1,146,356	1,146,356	100.0	1,147,201	1,147,201	100.0
予備費	2,000	0		1,995	0		1,600	0	
収支差引	△ 634,909	△ 676,522		△ 665,175	△ 602,007		△ 565,893	△ 577,145	

第４表

損　益　計　算　書　（　比　較　）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比
１　営　業　収　益	1,441,687	61.9	101.8	1,430,858	61.5	101.0	1,416,692	61.9
(1)下水道使用料	732,500	31.5	98.0	741,563	31.9	99.2	747,493	32.7
(2)他会計負担金	709,000	30.4	106.0	689,000	29.6	103.0	669,000	29.2
(3)その他営業収益	187	0.0	94.0	295	0.0	148.2	199	0.0
２　営　業　外　収　益	884,407	38.0	102.5	888,189	38.1	103.0	862,707	37.7
(1)他会計補助金	25,000	1.1	119.0	20,500	0.9	97.6	21,000	0.9
(2)国庫補助金	10,920	0.5	29,513.5	13,140	0.5	35,513.5	37	0.0
(3)長期前受金戻入	831,406	35.7	100.5	833,436	35.8	100.8	827,055	36.1
(4)雑　収　益	17,081	0.7	116.9	21,113	0.9	144.5	14,615	0.7
３　特　別　利　益	1,787	0.1	17.3	9,091	0.4	88.0	10,327	0.4
(1)その他特別利益	1,712	0.1	皆増	－	－	－	－	－
(2)過年度損益修正益	75	0.0	0.7	9,091	0.4	88.0	10,327	0.4
収　益　合　計	2,327,881	100.0	101.7	2,328,138	100.0	101.7	2,289,726	100.0
１　営　業　費　用	1,905,673	91.5	106.4	1,823,356	90.8	101.8	1,790,829	90.1
(1)管　　渠　　費	81,641	3.9	604.2	12,445	0.6	92.1	13,513	0.7
(2)ポ　ン　プ　場　費	209,111	10.1	138.1	174,009	8.7	115.0	151,376	7.6
(3)普　及　指　導　費	406	0.0	34.9	481	0.0	41.4	1,163	0.1
(4)業　　務　　費	36,157	1.7	106.6	35,346	1.8	104.2	33,910	1.7
(5)総　　係　　費	281,782	13.5	85.9	304,953	15.2	93.0	327,874	16.5
(6)流域下水道維持管理負担金	164,884	7.9	108.7	173,079	8.6	114.1	151,744	7.6
(7)減　価　償　却　費	1,131,692	54.4	101.8	1,106,072	55.1	99.5	1,111,249	55.9
(8)資　産　減　耗　費	－	－	－	16,971	0.8	皆増	－	－
２　営　業　外　費　用	174,014	8.4	89.3	183,606	9.2	94.2	194,832	9.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	157,689	7.6	85.7	170,079	8.5	92.4	183,980	9.3
(2)雑　　支　　出	16,325	0.8	150.4	13,527	0.7	124.6	10,852	0.5
３　特　別　損　失	2,695	0.1	211.4	541	0.0	42.4	1,275	0.1
(1)その他特別損失	1,712	0.1	皆増	－	－	－	－	－
(2)過年度損益修正損	983	0.0	77.1	541	0.0	42.4	1,275	0.1
費　用　合　計	2,082,382	100.0	104.8	2,007,503	100.0	101.0	1,986,936	100.0
当年度純利益	245,499		81.1	320,635		105.9	302,790	

第５表

貸　借　対　照　表　（　比　較　）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比	趨勢比率	金　額	構成比
１　固定資産	29,899,322	97.7	97.5	30,134,791	97.6	98.3	30,661,662	98.3
(1)有形固定資産	29,201,674	95.4	97.6	29,412,441	95.3	98.3	29,915,352	95.9
(ｱ)土地	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(ｲ)建物	412,532	1.3	83.0	447,006	1.5	89.9	497,313	1.6
(ｳ)構築物	26,305,702	85.9	98.9	26,703,274	86.5	100.4	26,585,559	85.2
(ｴ)機械及び装置	1,484,231	4.9	85.9	1,595,437	5.2	92.3	1,727,649	5.6
(ｵ)車輌及び運搬具	130	0.0	166.7	78	0.0	100.0	78	0.0
(ｶ)工具・器具及び備品	232	0.0	27.2	542	0.0	63.6	852	0.0
(ｷ)リース資産	3,642	0.0	皆増	4,442	0.0	皆増	－	－
(ｸ)建設仮勘定	612,280	2.0	84.9	278,737	0.9	38.7	720,976	2.3
(2)無有形固定資産	697,648	2.3	93.5	722,350	2.3	96.8	746,310	2.4
(ｱ)施 設 利 用 権	697,648	2.3	93.5	722,350	2.3	96.8	746,310	2.4
２　流動資産	708,849	2.3	130.5	731,322	2.4	134.7	542,984	1.7
(1)現金預金	476,527	1.5	161.1	344,444	1.1	116.4	295,798	0.9
(2)未収金	211,071	0.7	87.2	208,113	0.7	85.9	242,165	0.8
貸倒引当金	△ 990	△ 0.0	99.3	△ 1,004	△ 0.0	100.7	△ 997	△ 0.0
(3)前　払　費　用	1	0.0	皆増	－	－	－	－	－
(4)前　払　金	22,240	0.1	369.6	179,769	0.6	2987.2	6,018	0.0
資　産　合　計	30,608,171	100.0	98.1	30,866,113	100.0	98.9	31,204,646	100.0
１　固定負債	11,237,982	36.7	95.7	11,195,346	36.3	95.4	11,740,119	37.6
(1)企業債	11,229,161	36.7	95.7	11,186,078	36.3	95.3	11,735,520	37.6
(2)リース債務	1,947	0.0	皆増	2,833	0.0	皆増	－	－
(3)引当金	6,874	0.0	149.5	6,435	0.0	139.9	4,599	0.0
２　流動負債	1,606,307	5.3	111.8	1,783,298	5.8	124.1	1,436,522	4.6
(1)企業債	1,106,217	3.6	96.5	1,343,642	4.4	117.2	1,146,356	3.7
(2)リース債務	885	0.0	皆増	830	0.0	皆増	－	－
(3)未払金	484,294	1.6	176.1	424,310	1.4	154.3	274,942	0.9
(4)預り金	10,622	0.1	104.2	10,491	0.0	103.0	10,190	0.0
(5)引当金	4,289	0.0	85.2	4,025	0.0	80.0	5,034	0.0
３　繰延収益	15,375,207	50.2	94.9	15,744,293	51.0	97.2	16,205,464	52.0
負債合計（１＋２＋３）	28,219,496	92.2	96.0	28,722,937	93.1	97.8	29,382,105	94.2
４　資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
(1)固有資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
５　剰余金	1,852,832	6.1	144.0	1,607,333	5.2	124.9	1,286,698	4.1
(1)資本剰余金	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(ｱ)受贈財産評価額	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(2)利益剰余金	1,469,907	4.8	162.6	1,224,408	4.0	135.5	903,773	2.9
(ｱ)減債積立金	134,823	0.4	100.3	201,781	0.7	150.2	134,369	0.4
(ｲ)当年度未処分利益剰余金	1,335,084	4.4	173.5	1,022,627	3.3	132.9	769,404	2.5
資本合計（４＋５）	2,388,675	7.8	131.1	2,143,176	6.9	117.6	1,822,541	5.8
負債・資本合計	30,608,171	100.0	98.1	30,866,113	100.0	98.9	31,204,646	100.0

第６表

用 途 別 下 水 道 使 用 料 （ 比 較 ）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度		令和５年度		令和4年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一般用	732,500	98.0	741,563	99.2	747,493
公衆浴場用	0	－	0	－	0
計	732,500	98.0	741,563	99.2	747,493

第７表

費 用 構 成 表 （ 比 較 ）

（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和６年度			令和５年度			令和４年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	36,819	1.8	94.3	27,925	1.4	71.5	39,036	2.0
動力費	24,387	1.2	101.1	21,150	1.0	87.7	24,112	1.2
光熱水費	2,047	0.1	111.4	2,141	0.1	116.5	1,837	0.1
委託料	191,405	9.2	152.5	174,034	8.7	138.7	125,482	6.3
修繕費	80,505	3.9	390.6	7,409	0.4	35.9	20,613	1.0
通信運搬費	191	0.0	79.3	177	0.0	73.4	241	0.0
材料費	－	－	皆減	－	－	皆減	67	0.0
流域下水道維持管理負担金	164,884	7.9	108.7	173,079	8.6	114.1	151,745	7.6
減価償却費	1,131,692	54.4	101.8	1,106,072	55.1	99.5	1,111,249	56.0
支払利息	157,689	7.6	85.7	170,079	8.5	92.4	183,980	9.3
その他	290,068	13.9	88.6	324,896	16.2	99.3	327,299	16.5
合計	2,079,687	100.0	104.7	2,006,962	100.0	101.1	1,985,661	100

第８表

分　　析　　表

No.1

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
固定資産構成比率　(%)	97.7	97.6	98.3	固定資産 ／ 総資産 ×100
固定負債構成比率　(%)	36.7	36.3	37.6	固定負債 ／ 負債・資本合計 ×100
固定比率　(%)	1,251.7	1,406.1	1,682.4	固定資産 ／ 自己資本金＋剰余金 ×100
固定資産対長期資本比率　(%)	219.4	225.9	226.1	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
自己資本構成比率　(%)	7.8	6.9	5.8	自己資本金＋剰余金 ／ 負債・資本合計 ×100
流動比率　(%)	44.1	41.0	37.8	流動資産 ／ 流動負債 ×100
現金比率　(%)	29.7	19.3	20.6	現金預金 ／ 流動負債 ×100
酸性試験比率　(%)	42.8	31.0	37.4	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100
流動資産回転率	2.0	2.2	2.6	営業収益－受託工事収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）×１／２
未収金回転率	6.9	6.4	6.2	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）×１／２
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）×１／２
未払金回転率	3.2	4.1	4.6	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未払金＋期末未払金）×１／２
経常収支比率　(%)	111.8	115.6	114.8	経常収益 ／ 経常費用 ×100
営業収支比率　(%)	75.7	78.5	79.1	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100
企業債償還元金対料金収入比率　(%)	60.5	57.5	55.6	企業債償還元金（汚水処理費） ／ 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率　(%)	69.9	68.5	67.8	企業債元利償還金（汚水処理費） ／ 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率　(%)	9.4	11.1	12.2	企業債利息（汚水処理費） ／ 料金収入 ×100

第８表

分　　析　　表

No.２

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	118.7	103.6	103.2	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.4	支払利息＋企業債取扱諸費 / 負債（再建債＋企業債＋他会計借入金） ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	2.1	1.4	2.1	職員給与費（汚水処理費） / 料金収入 ×100
累積欠損金比率 (%)	－	－	－	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
負荷率 (%)	77.2	68.0	78.6	一日平均送水量(汚水) / 一日最大送水量（汚水） ×100
平均稼働率 (%)	45.1	45.1	43.7	一日平均送水量(汚水) / ポンプ場計画能力 ×100
最大稼動率 (%)	58.4	66.3	55.6	一日最大送水量（汚水） / ポンプ場計画能力 ×100
管渠使用効率 (㎥／m)	23.4	24.4	24.5	年間総排水量 / 下水管布設延長
使用料単価 (円／㎥)	147.39	147.70	147.68	下水道使用料 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円／㎥)	157.72	150.54	147.87	汚水処理費 / 年間有収水量
職員１人当り整備人口 (人)	10,316	12,913	13,037	現在処理人口 / 損益勘定所属職員数
職員１人当り有収水量 (㎥)	993,958	1,255,215	1,265,377	年間有収水量 / 損益勘定所属職員数
職員１人当り営業収益 (千円)	288,337	357,714	354,173	営業収益 / 損益勘定所属職員数
有収率 (%)	87.2	85.0	86.6	年間総有収水量 / 年間総排水量 ×100

議案第２０号

高石市監査委員の選任について

次の者を高石市監査委員に選任したいので、議会の同意を求める。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

氏　　名　　原　　正　人

住　　所　　■　■　■　■　■　■

生年月日　　■　■　■　■　■　■

提案理由　　本市監査委員のうち原正人氏の任期満了（令和７年 11 月 20 日）に伴い、その後任を選任するにつき、地方自治法第 196 条第１項の規定により、議会の同意を求めるものである。

議案第２１号

高石市公平委員会委員の選任について

次の者を高石市公平委員会委員に選任したいので、議会の同意を求める。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

氏　　名　　福　村　　壽　之

住　　所　　■　■　■　■　■　■

生年月日　　■　■　■　■　■　■

提案理由　　本市公平委員会委員のうち福村壽之氏の任期満了（令和７年 12 月 19 日）に伴い、その後任を選任するにつき、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求めるものである。

議案第２２号

工事請負契約の変更について

次のとおり工事請負契約を変更する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

１　変更する工事請負契約
令和６年９月２５日議決の南海本線・高師浜線（高石市）連続立体交差事業に伴う関連側道東側・西側２号線整備工事

２　変更する工事請負契約の内容
請負金額　変更前　３２５，７０２，３００円
変更後　３４９，５９２，８０４円

３　変更契約の相手方
高石市取石６丁目１５番１号
鳳工業株式会社　高石営業所
所長　山崎　剛

提案理由　今般、設計変更に伴い、上記工事の請負契約を変更するにつき、地方自治法第 96 条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものである。

議案第22号 参考資料

南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業に伴う関連側道東側・西側２号線整備工事
位　置　図

工期　　令和6年9月25日 から 令和7年9月30日

工事概要　道路新設改良工　・・・　一式
　　電気設備工　・・・　一式
　　付帯工　・・・　一式
　　仮設工　・・・　一式

道路延長　東側2号線L=759m、西側2号線L=751m

変更項目　①官民境界復元測量費の追加変更
　　②インフレスライド条項の適用に伴う変更
　　③地中障害物等撤去費の追加変更
　　④契約数量と実施数量との差異に伴う精算変更



標準横断図

議案第２３号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

１　契約の目的　　老人保健施設空調設備更新工事

２　契約の方法　　一般競争入札による契約

３　契約の金額　　１９９，８６１，２００円

４　契約の相手方　　大阪市北区南森町２丁目４番３２号
サンテクノサービス株式会社
代表取締役　福地　京子

提案理由　　上記工事の請負契約を締結するにつき、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものである。

議案第２３号参考資料

工事名　　老人保健施設空調設備更新工事

契約金額　　１９９，８６１，２００円（税込）

入　札　結　果　表

（単位：円）

	入札参加業者名	1回		備考
1	柳生設備株式会社	¥181,692,000		
2	サンテクノサービス株式会社	¥181,692,000	落札	
3	主計管工株式会社	¥181,692,000		
4	九櫻設備工業株式会社	辞退		
5	浦安工業株式会社　大阪支店	¥181,692,000		
6	中山建設株式会社	¥181,692,000		
7	田丸産業株式会社	辞退		

※　５者最低金額のため、落札者はくじ抽選による。

※　契約金額は、入札書記載金額に１０％に相当する額を加算した額である。

予定価格　　２１１，３００，０００円（税抜）

最低制限価格　　１８１，６９２，０００円（税抜）

議案第２４号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

１　契約の目的　　南海本線・高師浜線（高石市）連続立体交差事業に伴う関連側道整備工事

２　契約の方法　　一般競争入札による契約

３　契約の金額　　５００，２５２，５００円

４　契約の相手方　　大阪市中央区本町２丁目３番１４号
りんかい日産建設株式会社　大阪支店
執行役員支店長　鯵坂　親之

提案理由　　上記工事の請負契約を締結するにつき、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものである。

議案第２４号参考資料

工事名　　南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業に伴う関連側道整備工事

契約金額　　５００，２５２，５００円（税込）

入　札　結　果　表

（単位：円）

	入札参加業者名	１回		備考
1	真柄建設株式会社　大阪事業部	辞退		
2	株式会社久本組	¥507,000,000		
3	大日本土木株式会社　西日本支店	¥557,900,000		
4	鳳工業株式会社　高石営業所	¥540,000,000		
5	りんかい日産建設株式会社　大阪支店	¥454,775,000	落札	

※　契約金額は、入札書記載金額に１０％に相当する額を加算した額である。

予定価格　　５５８，０３８，０００円（税抜）

最低制限価格　　４５４，７７５，０００円（税抜）

議案第24号 参考資料

南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業に伴う関連側道整備工事
位　置　図

工期　　議決日 から 令和8年12月15日

工事概要　道路新設改良工　・・・　一式
　　橋梁架設工　・・・　一式
　　電気設備工　・・・　一式
　　付帯工　・・・　一式
　　仮設工　・・・　一式

道路延長　東側2号線 L≒260m、西側2号線L≒610m
　　西側3号線L≒760m、分岐1号線L≒240m
橋梁概要　対象河川：2級河川芦田川
　　橋長：11.3m、上部工形式：単純ｲｰｼﾞｰﾗｰﾒﾝ橋

N

西側2号線

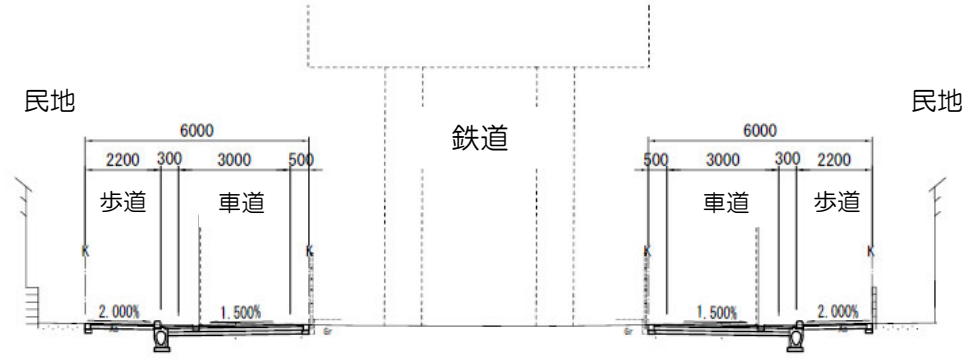
芦田川橋梁

分岐1号線

東側2号線

西側3号線

標準横断図



議案第２５号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

１　契約の目的　　南海中央線電線共同溝整備工事（２工区）

２　契約の方法　　一般競争入札による契約

３　契約の金額　　１８３，８７６，０００円

４　契約の相手方　　高石市取石６丁目１５番１号
鳳工業株式会社　高石営業所
所長　山崎　剛

提案理由　　上記工事の請負契約を締結するにつき、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものである。

議案第２５号参考資料

工事名　　南海中央線電線共同溝整備工事（２工区）

契約金額　　１８３，８７６，０００円（税込）

入　札　結　果　表

（単位：円）

	入札参加業者名	１回		備考
1	株式会社久本組	¥167,160,000		
2	鳳工業株式会社　高石営業所	¥167,160,000	落札	

※　２者最低金額のため、落札者はくじ抽選による。

※　契約金額は、入札書記載金額に１０％に相当する額を加算した額である。

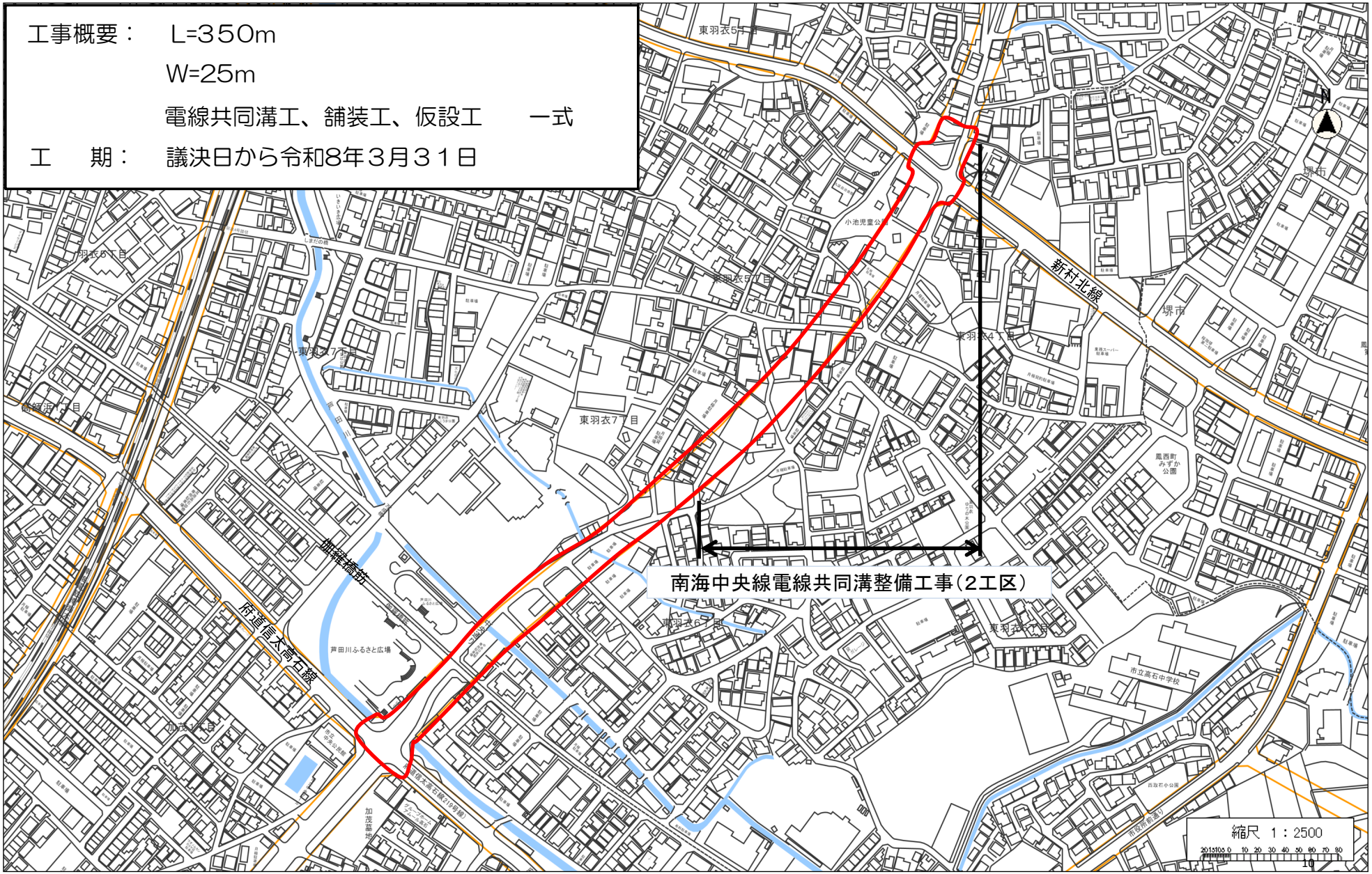
予定価格　　２０９，９５０，０００円（税抜）

最低制限価格　　１６７，１６０，０００円（税抜）

南海中央線電線共同溝整備工事（2工区）
位　置　図

議案第25号　参考資料

工事概要：　L=350m
W=25m
電線共同溝工、舗装工、仮設工　　一式
工　　期：　議決日から令和8年3月31日



議案第２６号

物品の購入について

次のとおり物品を購入する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

１　購入の目的　　災害用簡易組立トイレの購入

２　契約の方法　　指名競争入札による契約

３　契約の金額　　３６，２０９，２５０円

４　契約の相手方　　大阪市浪速区桜川４丁目１０番２７号
株式会社ミヨシ
代表取締役　佐藤　浩明

提案理由　　上記物品を購入するにつき、地方自治法第96条第１項第８号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決を求めるものである。

議案第２６号参考資料

件名　　災害用簡易組立トイレの購入

契約金額　　３６，２０９，２５０円（税込）

入　札　結　果　表

（単位：円）

	入札参加業者名	１回		備考
1	株式会社赤尾　大阪営業部	辞退		
2	石黒メディカルシステム株式会社　東大阪支店	¥45,245,000		
3	株式会社インテリムジャパン	辞退		
4	小川ポンプ工業株式会社	¥37,620,000		
5	有限会社梶野商店	辞退		
6	株式会社葛城書店	辞退		
7	株式会社川本製作所　大阪支店	辞退		
8	株式会社河本総合防災　大阪支店	辞退		
9	キンパイ商事株式会社	辞退		
10	株式会社グラップラー	辞退		
11	KDDI まとめてオフィス株式会社　関西統括本部　関西支社	辞退		
12	株式会社消防防災　大阪営業所	辞退		
13	辰野株式会社	無効		不参加及び辞退届未提出による
14	テルウェル西日本株式会社　関西支店	辞退		
15	株式会社ナカムラ消防化学　大阪営業所	辞退		
16	株式会社南海ひかりのくに	辞退		
17	株式会社ピーシー販売	¥33,514,470		
18	ＨｉＭｅ防災株式会社	辞退		
19	フタバヤ事務機	辞退		
20	株式会社マトイ防災	辞退		
21	真弓興業株式会社	辞退		
22	ミドリ安全堺株式会社	辞退		
23	株式会社ミヨシ	¥32,917,500	落札	
24	大和中央製薬株式会社	辞退		

※　契約金額は、入札書記載金額に１０％に相当する額を加算した額である。

報告第１号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について別紙のとおり報告する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第 22 条第１項の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率を別紙の監査委員の意見を付けて、議会へ報告するものである。

別　紙

健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－ （ 12.80 ）	－ （ 17.80 ）	9.6 （ 25.0 ）	65.6 （ 350.0 ）

※　（　　）内の数値は本市の早期健全化基準

資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率（％）	備　　考
水道事業会計	－ （ 20.0 ）	
下水道事業会計	－ （ 20.0 ）	

※　（　　）内の数値は本市の経営健全化基準

総括表① 健全化判断比率の状況 （令和6年度決算）

Ver.06.00

（単位:%）

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272256	大阪府	高石市	－	－	9.6	65.6

団体区分　3.市

↑※必ず選択して下さい。

（単位:%）

標準財政規模（千円）	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
14,711,157	72,156	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名 大阪府高石市

（単位：千円）

会計名			実質収支額	（分母比）
一般会計等	一般会計		607,646	4.1
	一般会計等に属する特別会計	墓地事業特別会計	0	
小計			607,646	4.1
標準財政規模			14,711,157	100.0
実質赤字比率（%）			-4.13	※

会計名			実質収支額	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計	47,545	0.3
		介護保険特別会計	105,693	0.7
		後期高齢者医療保険特別会計	52,437	0.4

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（%）」又は「連結実質赤字比率（%）」は負の値で表示されます。

会計名			資金不足・剰余額	（分母比）
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	1,908,146	13.0
		下水道事業会計	208,759	1.4
	宅地造成事業			
法非適用企業	宅地造成事業以外			
	宅地造成事業			
合計			2,930,226	19.9
標準財政規模（再掲）			14,711,157	100.0
連結実質赤字比率（%）			-19.91	※

1①表　一般会計等に係る実質収支額

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

（単位：千円）

	会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り越すべき財源(4) (5～9-10)	継続費逓次繰越額 (5)	繰越明許費繰越額 (6)	事故繰越繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)～(9)に係る未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)	地方債現在高(12)
一般会計		27,289,318	26,561,864	727,454	119,808		1,600,582				1,480,774	607,646	30,548,458
一般会計等に属する特別会計	墓地事業特別会計	4,729	4,729	0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
				0	0							0	
合計		27,294,047	26,566,593	727,454	119,808	0	1,600,582	0	0	0	1,480,774	607,646	30,548,458
											（分母比）	4.1	236

1②表　一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

（単位：千円）

事業区分	特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り越すべき財源(4) (5～9-10)	継続費逓次繰越額 (5)	繰越明許費繰越額 (6)	事故繰越繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)～(9)に係る未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)
①	国民健康保険特別会計	5,850,818	5,803,273	47,545	0							47,545
②	介護保険特別会計	5,685,817	5,580,124	105,693	0							105,693
③	後期高齢者医療保険特別会計	1,141,527	1,089,090	52,437	0							52,437
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
合計		12,678,162	12,472,487	205,675	0	0	0	0	0	0	0	205,675
												1.4

（分母比）

Ver 06.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	水道事業会計	水道	1	法適
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	下水道事業会計	下水道	1	法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適

2①表　公営企業会計に係る資金不足額等
法適用企業

(1) a−b−c−d−e (−f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業費等 e	土地前受金 f（宅造）	(2) 算入地方債	(3) g−h−i(−j)	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	土地評価差額 j（宅造）
467,369	595,112	127,743	0	0	0			2,375,515	2,375,515			−
500,090	1,606,307	1,106,217	0	0	0			708,849	708,849			−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−
−								−				−

共通事項
公営事業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分		事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	国民健康保険特別会計	国民健康保険	***	事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	介護保険特別会計	介護保険	***	事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	後期高齢者医療保険特別会計	後期高齢者医療	***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業
							***	事業

流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業費等 e	土地前受金 f（宅造）	算入地方債	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	土地評価差額 j（宅造）
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

Ver 06.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

(14) 合計
2,116,905 → → → → → → → → → 14.4
↑

(単位：千円)

２①別表　地方財政法
法適用企業　(単位：千円)

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適	(4) 地方債残高（宅造）	(5) 長期借入金（宅造）	(6) 令3条1項の額+令4条の額	(7) 解消可能資金不足額	(8) 資金不足額・剰余額（連結実質赤字比率）	(9) 資金不足額（資金不足比率）	(10) 営業収益の額−受託工事収益の額	うち指定管理者利用料金	(11) k+l（宅造のみ）	資本+負債 k	PFI建設事業費等のうち流動負債に係るリース債務 l	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)	(13) 繰越欠損金	標準財政規模比 (8)/x (%)	(1) 資金不足額（地財法）	(2) 事業の規模（地財法）	(3) 資金不足比率（地財法）(%)
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	水道事業会計	水道	1	法適			-1,908,146	0	1,908,146	-	1,070,284		-			1,070,284	-	0	13.0	-	1,070,284	-
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	下水道事業会計	下水道	1	法適			-208,759	0	208,759	-	1,441,687		-			1,441,687	-	0	1.4	-	1,441,687	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-
								法適			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-			-	#VALUE!		#VALUE!	-	0	-

共通事項
公営事業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分		事業																				
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	国民健康保険特別会計	国民健康保険	***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	介護保険特別会計	介護保険	***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	後期高齢者医療保険特別会計	後期高齢者医療	***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

Ver 06.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	水道事業会計	水道	1	法適
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	下水道事業会計	下水道	1	法適

２②表　解消可能資金不足額
法適用企業　（単位：千円）

解消可能資金不足額合計額(6)+(7)	(1) 累積償還・償却差額方式	(2) 減価償却前経常利益方式（法適）		(4) 個別計画策定算定方式	(5) 基礎控除額算定方式	(6) 1項の額	(7) 2項の額	地方債の名称
0			***					
0			***					

２③表　宅地造成事業に係る土地収入見込額等
法適用企業　（単位：千円）

(1) 時価評価額	(2) 販売経費等見込額（造成販売経費等見込額）	(3) (1)-(2)	(4) 帳簿価額	(5) 土地収入見込額	(6) 土地評価差額

３②表（再掲）
法適用企業　（単位：千円）

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
0	61	3
519,923	546,381	523,241

共通事項
公営事業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模x	特別会計名	事業区分		事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	国民健康保険特別会計	国民健康保険	***	事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	介護保険特別会計	介護保険	***	事業
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	後期高齢者医療保険特別会計	後期高齢者医療	***	事業

３②表（再掲）
公営事業　（単位：千円）

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金		
令和4年度	令和5年度	令和6年度

総括表③ 実質公債費比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名 大阪府高石市

（単位：千円）

	① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（３③Ａ表「元利償還金」欄の数値を転記）	② 積立不足額を考慮して算定した額（３①表「エ」欄の数値を転記）	③ 満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）（３①表「ウ」欄の数値を転記）	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（３②表「合計※」欄の数値を転記）	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額（３③Ａ表「特定財源計」欄の数値を転記）	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）
令和4年度	3,034,995			519,923	326,206			699,558	63,311	1,825,894	
令和5年度	2,830,876			546,442	309,993			716,389	56,308	1,799,202	
令和6年度	2,902,087			523,244	293,108		543	713,070	60,892	1,731,901	

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額
令和4年度	11,041,550	2,597,877	360,439
令和5年度	11,694,252	2,517,828	135,749
令和6年度	11,596,182	3,042,819	72,156

⑮ 地方財政法第５条の３第４項第１号の規定に基づき総務大臣が定める額（特別区のみ記入）

	実質公債費比率（単年度）
令和4年度	10.67127
令和5年度	8.92878
令和6年度	9.39065

実質公債費比率（３カ年平均）
9.6

（参考）

	⑥の内訳								
	ＰＦＩ事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第７条第１号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第７条第２号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第７条第３号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第７条第４号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第７条第５号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第６号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第７号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第７条第８号）	利子補給に係るもの（政令第12条第４号）
令和4年度									
令和5年度									
令和6年度									

＜3②表＞公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金

○総括表③「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」に計上する額については、以下の様式中「合計」の額を計上することとする。

（単位：千円）

団体名	特別会計名	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金※		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
高石市	水道事業会計	0	61	3
	下水道事業会	519,923	546,381	523241
	合　計　※	519,923	546,442	523,244

※各特別会計ごとに3②A表の「V」と3②E表の「Z」の合計額を記入すること。
公営企業を組合が経営している場合にあっては、各公営企業会計ごとに別紙3②A’表の「V’」と3②E’表の「Z’」により算定されることになるが、これらは、総括表③の⑤に計上し、上記の合計欄には含めないこと。

3③A表　元利償還金及び特定財源の額

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名
272256	大阪府	高石市

（単位：千円）

	①	②	③	④	元利償還金（総括表③の①に転記される数値） ①-②-③-④	⑤					特定財源　計（総括表③の⑧に転記される数値） ⑤
						特定財源					
	公債費（一般会計等に係るものに限り、減債基金への積立てに係るものを除く。）	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	満期一括償還地方債の元金に係る分	地方債の利子の支払金のうち、減債基金の運用によって生じた利子その他の収入金を財源として支払を行ったもの		国や都道府県等からの利子補給	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	公営住宅使用料	都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税（３③Ｂ表Ｂ欄の数値）	その他	
令和4年度	3,230,893	195,898			3,034,995				699,558	0	699,558
令和5年度	5,353,670	2,522,794			2,830,876				716,389	0	716,389
令和6年度	2,902,087	0			2,902,087				713,070	0	713,070

⑤特定財源「その他」の内訳

歳入年度	特定財源の名称	特定財源の額	歳入年度	特定財源の名称	特定財源の額

3③B表　都市計画税充当可能額

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名
272256	大阪府	高石市

（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
当該年度事業費	①都市計画事業費（一般会計等分）	1,229,484	1,243,945	1,547,658
	②公営企業会計における都市計画事業（下水道、水道等）に対する繰出し	320,370	310,160	321,086
公債費等	③都市計画事業関連の地方債償還額	863,081	887,332	920,295
	④都市計画事業関連の公営企業債償還に充てる繰出金（準元利償還金）	812,092	817,591	771,035
	⑤④以外の都市計画事業関連の準元利償還金	32,334	36,609	43,441
合　計（①～⑤）	A	3,257,361	3,295,637	3,603,515
財源内訳	⑥当該年度事業費に対する特定財源	985,712	1,013,821	1,317,792
	⑦公債費等に対する特定財源			
	⑧都市計画税収入	930,684	938,638	939,537
	⑨その他一般財源　A－⑥－⑦－⑧	1,340,965	1,343,178	1,346,186
都市計画税充当可能額（（③＋④＋⑤－⑦）×（⑧/（⑧＋⑨））	B	699,558	716,389	713,070

※Bが（③＋④＋⑤－⑦）を超えるときは、（③＋④＋⑤－⑦）の額

総括表④ 将来負担比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名 **大阪府高石市**

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等（損失補償、信託、貸付）	連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
30,548,458	0	7,499,909	2,124,401	2,364,266	0	0	0	0	0	0	0
（分母比） 237		58	16	18							

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額
5,047,041	8,749,484	8,749,484	20,258,810
（分母比） 39	68	68	157

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A － B		将来負担比率（%）
42,537,034	329	34,055,335	264	8,481,699	66	65.6
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C － D		
14,711,157	114	1,792,793	14	12,918,364	100	

Ver 06.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

4②③表　一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額
法適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適	元金償還金の有無	経常利益	(1) 準元金/元金(3か年平均)	(2) 元金の残高(指定地方債を除く。)	(3) 算定に用いる額(1)×(2)	(4) 計画額	(5) 繰出基準額	(6) 将来負担額(宅造以外)	A (合計)	固定負債	流動負債	他会計借入金(控除)	B (合計)	令3条1項2号イ	令3条1項2号ロ	C (合計)	流動資産	固定資産	繰延資産
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	水道事業会計	水道	1	法適	有	有	0.000	2,211,479	0		0	0	0				0			0			
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	下水道事業会計	下水道	1	法適	有	有	0.608	12,335,378	7,499,909		6,259,784	7,499,909	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			
								法適					0			0	0				0			0			

共通事項
公営事業

4②③表　一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額
公営事業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模x	特別会計名	事業区分		事業	元金償還金の有無		(1) 準元金/元金(3か年平均)	(2) 元金の残高	(3) 算定に用いる額(1)×(2)	(4) 計画額													
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	国民健康保険特別会計	国民健康保険	***	事業	無	***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	介護保険特別会計	介護保険	***	事業	無	***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	後期高齢者医療保険特別会計	後期高齢者医療	***	事業	無	***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
							***	事業		***			0		***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

Ver 06.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

※ 総括表④「公営企業債等繰入見込額」に記入する額　(10) 合計 7,499,909 ↑　（単位：千円）

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適	D 令3条1項2号ハ（土地評価差額以外）	E 未売出土地収入見込額	F 控除額	(7) 将来負担額（宅造）	(8) 他会計への貸付金	(9) 将来負担額（合計）	標準財政規模比 (9)/x (%)
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	水道事業会計	水道	1	法適				-		0	-
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	下水道事業会計	下水道	1	法適				-		7,499,909	51.0
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!
								法適				0		#VALUE!	#VALUE!

共通事項
公営事業

（単位：千円）

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分		事業						(9) 将来負担額（合計）	標準財政規模比 (9)/x (%)
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	国民健康保険特別会計	国民健康保険	***	事業	***	***	***	***	***	0	-
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	介護保険特別会計	介護保険	***	事業	***	***	***	***	***	0	-
272256	大阪府	高石市	3	14,711,157	後期高齢者医療保険特別会計	後期高齢者医療	***	事業	***	***	***	***	***	0	-
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!
							***	事業	***	***	***	***	***	-	#VALUE!

4④表　組合が起こした地方債の償還に係る負担等見込額

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

（単位：千円）

組合の名称 (1)		区分	会　計　名 (2)	会計ごとの地方債現在高 (3)	負担等見込額の考え方が明らかな場合 (3)のうち一般会計等負担等見込額 (4)	負担の考え方 (5)	負担等見込額の考え方が明らかでない場合 過去3か年度における負担割合(6) 4年度	5年度	6年度	過去3か年度の負担割合の平均値(7)	(3)のうち一般会計等負担等見込額(8) (3)×(7)
1	泉北環境整備施設組合	①	一般会計	5,174,462	2,085,934	建設費 3.5/10均等割、6.5搬入量割 維持管理経費 全搬入量割（※搬入量は前年度の総搬入量）				－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
2	高石市泉大津市墓地組合	①	一般会計	41,950	38,467	前年12月末現在において、当該市の関係区域における住民登録による世帯数(2分の1)及び人口数(2分の1)で按分した額。【人口割】高石市52,510人/57,168人(91.85%)泉大津市4,658人/57,168人(8.15%)【世帯割】 高石市24,497世帯/26,761世帯(91.54%)泉大津市2,264世帯/26,761世帯(8.46%) ＜高石市泉大津市墓地組合規約＞ 第13条　組合の経費は、組合事業による収益及びその他の収入を以って支弁する。 2　組合の経費に不足が生じた場合は、その不足額について、それぞれ組合所属市の予算の属する年度の前年12月末現在において、当該市の関係区域における住民登録による世帯数及び人口数に按分した額を組合加入市に分賦する。 3　前項の分賦金は、その2分の1を世帯数に、2分の1を人口数に乗じた額とする。				－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
										－	－
3	大阪広域水道企業団	②	水道事業会計（水道用水供給事業）	96,454,273						－	－
		②	工業用水道事業会計	24,009,930						－	－
										－	－
										－	－
										－	－
				(4)の小計	2,124,401					(8)の小計	0

（分母比）
16.4

将来負担額　(4)＋(8)　2,124,401

4⑤A表　退職手当支給予定額に係る負担見込額

Ver.06.00

団体名　**大阪府高石市**

総括表

（単位：千円）

一般職に属する職員（1）			特別職に属する職員（2）	組合等積立額・積立不足額（3）	個別算定額又は個別加算額(4)	将来負担額 (1)+(2)−(3)+(4)	（分母比）
	うち基本額	うち調整額			本欄は使用せず		
2,357,580	2,042,945	314,635	6,686	0		2,364,266	18.3

1　職員数

（単位：人）

①　一般職・一般会計等対象職員数	284
②　特別職・一般会計等対象職員数	3
一般会計等対象職員数（合計）　①＋②	287
③　一般職・公営事業に係る会計対象職員数	0
④　特別職・公営事業に係る会計対象職員数	
職員数（合計）①+②+③+④	287

（③一般職・公営事業に係る会計対象職員数の内訳）

（単位：人）

事業名	⑤　対象職員数	事業名	⑤　対象職員数
水道事業		観光施設事業	
簡易水道事業		その他の法適用事業	
工業用水道事業		国民健康保険事業	
交通事業		老人保健医療事業	
電気事業		後期高齢者医療事業	
ガス事業		介護保険事業	
港湾整備事業		農業共済事業	
病院事業		交通災害共済事業	
市場事業		収益事業	
と畜場事業		法非適介護サービス事業	
地域開発事業		法非適有料道路事業	
下水道事業		法非適駐車場整備事業	

4⑧表　地方債の償還額等に充当可能な基金

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

（単位：千円）

基金名	基金計(1) (2)+(4)+(6)	現金・預金(2)	うち要返還額(3)	国債・地方債・政府保証債等(4)	うち要返還額(5)	その他(6)	うち貸付金(7)	うち不動産(8)	充当可能基金(9) (2)-(3)+(4)-(5)	（構成比）
財政調整基金	3,600,533	2,800,533		800,000					3,600,533	71.3
減債基金	0								0	
土地開発基金	0								0	
公共施設整備基金	0								0	
福祉基金	45,627	45,627							45,627	0.9
保健医療基金	941,081	421,081				520,000	520,000		421,081	8.3
緑化基金	52,815	52,815							52,815	1.0
森林環境譲与税基金	9,305	9,305							9,305	0.2
文化・スポーツ・国際交流振興基金	59,668	59,668							59,668	1.2
奨学基金	99,879	99,879							99,879	2.0
泉北3区公共施設整備基金	12,881	12,881							12,881	0.3
職員退職手当基金	0								0	
市営浜墓地基金	57,672	57,672							57,672	1.1
石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123	47,123	47,123						0	
災害被災者等支援基金	7,127	7,127							7,127	0.1
高石っ子基金	3,000	3,000							3,000	0.1
介護保険給付費準備基金	677,453	677,453							677,453	13.4
小　計	5,614,164	4,294,164	47,123	800,000	0	520,000	520,000	0	5,047,041	100
										39.1 （分母比）
災害救助基金	0									
財政安定化基金（後期高齢者医療制度）	0									
財政安定化基金（介護保険制度）	0									
公営企業に設けられた基金	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
充当可能基金から除かれるべき基金	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
	0									
合　計	5,614,164	4,294,164		800,000		520,000	520,000	0		

4⑨A表　地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額①

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

1　国庫支出金等

（単位：千円）

国庫支出金等の名称 (1)	種類	地方債の現在高等(2)	充当が確実である額 (3)	4年度 充当実績額	4年度 元金償還金等	4年度 充当率	5年度 充当実績額	5年度 元金償還金等	5年度 充当率	6年度 充当実績額	6年度 元金償還金等	6年度 充当率	平均充当率(4)	充当見込上限額(5)	充当見込額(6)
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
						－			－			－	－	0	
合　計			0											0	0

2　地方債を財源とする貸付金の償還金

（単位：千円）

貸付金の償還金の名称 (1)	貸付金を支出した会計の名称 (2)	貸付金の財源とした地方債の名称 (3)	地方債の現在高(4)	貸付残高(5)	償還見込額(6)	償還見込額が貸付残高を下回る理由(7)
		合　計		0	0	

3　公営住宅の賃貸料等

（単位：千円）

賃貸料・使用料の名称 (1)	地方債の現在高等(2)	種類	4年度 充当実績額	4年度 元金償還金等	4年度 充当率	5年度 充当実績額	5年度 元金償還金等	5年度 充当率	6年度 充当実績額	6年度 元金償還金等	6年度 充当率	平均充当率(3)	充当見込額(4)
市営住宅使用料	14,940	イ	0	11,942	0.000	0	10,813	0.000	0	2,648	0.000	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
					－			－			－	－	0
合　計													0

4⑨B表　地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額②

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

4　都市計画税収

（単位：千円）

4年度									平均充当率(7)	種類	都市計画事業に係る地方債の現在高等(8)	充当見込額(9)
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合 計 (5)	充当率 (6)				
			イ	ロ	ハ	ニ						
930,684	1,795,311	985,712	767,947		407,654	286,449	2,271,649	0.410		イ	11,702,440	
5年度										ロ		
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合 計 (5)	充当率 (6)		ハ	7,499,909	
			イ	ロ	ハ	ニ						
938,638	1,785,317	1,013,821	796,255		438,896	275,169	2,281,816	0.411		ニ	2,085,934	
6年度												
都市計画税収 (1)	都市計画事業費 (2)	特定財源 (3)	都市計画事業に係る地方債の元金償還金等 (4)				合 計 (5)	充当率 (6)				
			イ	ロ	ハ	ニ						
939,537	2,078,611	1,317,792	829,980		432,172	262,752	2,285,723	0.411	0.411	合計	21,288,283	8,749,484

（分母比）　67.7

4⑨C表　地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額③

Ver.06.00

団体名　大阪府高石市

6 その他将来負担額に充当可能な特定の歳入

（単位：千円）

その他特定の歳入の名称 (1)	種類	地方債の現在高等(2)	充当が確実である額 (3)	4年度			5年度			6年度			平均充当率(4)	充当見込上限額(5)	充当見込額(6)
				充当実績額	元金償還金等	充当率	充当実績額	元金償還金等	充当率	充当実績額	元金償還金等	充当率			
						－			－			－	－	0	
				特定歳入の概要											
						－			－			－	－	0	
				特定歳入の概要											
						－			－			－	－	0	
				特定歳入の概要											
						－			－			－	－	0	
				特定歳入の概要											
						－			－			－	－	0	
				特定歳入の概要											
		合　計	0											合　計	0

総括表（特定の歳入見込額）

（単位：千円）

1 国庫支出金等	2 転貸債に係る償還金	3 公営住宅の賃貸料等	4 都市計画税収	5 土地開発公社に対する貸付金の償還金	6 その他特定の歳入	特定の歳入見込額（合計）
0	0	0	8,749,484	0	0	8,749,484
（分母比）			67.7		67.7	

4⑩表 基準財政需要額算入見込額・総括表(市町村分)

区分	地方公共団体コード	都道府県名	市町村名	担当課名	担当者名	連絡先
②その他の市町村	272256	大阪府	高石市			

(単位：千円)

	費目	測定単位	算入見込額	
1	消防費	人口	0	(A)
2	道路橋りょう費	道路の延長	296,672	(B)
3	(1) 港湾費(港湾)	外郭施設の延長	0	(C)
	(2) 港湾費(漁港)	外郭施設の延長	0	(D)
4	都市計画費	都市計画区域人口	0	(E)
5	公園費	人口	0	(F)
6	下水道費	人口	2,878,665	(G)
7	その他の土木費	人口	0	(H)
8	小学校費	学級数	6,608	(I)
9	中学校費	学級数	0	(J)
10	高等学校費	生徒数	0	(K)
11	社会福祉費	人口	0	(L)
12	保健衛生費	人口	0	(M)
13	こども子育て費	18歳以下人口	0	(N)
14	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	0	(O)
15	清掃費	人口	150,828	(P)
16	農業行政費	農家数	0	(Q)
17	林野水産行政費	林水業従業者数	0	(R)
18	(1) 地域振興費	人口	395,293	(S)
	(2) 地域振興費	面積	0	(T)
19	公債費		16,530,744	(U)
		合計	20,258,810	

(公債費内訳)

20	(1) 災害復旧費	13,198	(AA)
	(2) 辺地対策事業債償還費	0	(AB)
	(3) 補正予算債償還費(平成10年度以前許可債に係るもの)	720	(AC)
	(4) 補正予算債償還費(平成14年度以降同意(許可)債に係るもの)	1,121,713	(AD)
	(5) 地方税減収補塡債償還費	551,568	(AE)
	(6) 財源対策債償還費	1,774,653	(AF)
	(7) 減税補塡債償還費	22,492	(AG)
	(8) 臨時財政対策債償還費	9,822,192	(AI)
	(9) 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	810,461	(AJ)
	(10) 国土強靭化施策債償還費	62,272	(AK)
	(11) 地域改善対策特定事業債等償還費	0	(AL)
	(12) 過疎対策事業債償還費	0	(AM)
	(13) 公害防止事業債償還費	2,351,475	(AN)
	(14) 石油コンビナート等債償還費	0	(AO)
	(15) 地震対策緊急整備事業債償還費	0	(AP)
	(16) 合併特例債償還費	0	(AQ)
	(17) 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	0	(AR)
公債費計		16,530,744	(U)

高石監査第５４号
令和７年９月１日

高石市長　畑中　政昭　様

高石市監査委員　原
同　　久保田

令和６年度財政健全化審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び同法第２２条第１項の規定により審査に付された、令和６年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和６年度　財政健全化審査意見書

１　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２　審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和６年度（%）	早期健全化基準（%）	備　考
① 実質赤字比率	—	12.80	
② 連結実質赤字比率	—	17.80	
③ 実質公債費比率	9.6	25.0	
④ 将来負担比率	65.6	350.0	

(2) 個別意見

①　実質赤字比率について

令和６年度の実質赤字比率は－4.13%（黒字）となっている。

②　連結実質赤字比率について

令和６年度の連結実質赤字比率は－19.91%（黒字）となっている。

③　実質公債費比率について

令和６年度の実質公債費比率は9.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④　将来負担比率について

令和６年度の将来負担比率は65.6%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

令和６年度　経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2　審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

① 水道事業会計

比　率　名	令和６年度（%）	経営健全化基準（%）	備　考
資金不足比率	―	20.0	

② 下水道事業会計

比　率　名	令和６年度（%）	経営健全化基準（%）	備　考
資金不足比率	―	20.0	

(2) 個別意見

① 水道事業会計

令和６年度における資金不足比率は、黒字である。

② 下水道事業会計

令和６年度における資金不足比率は、黒字である。

(3) 是正改善を要する事項

いずれの会計についても指摘すべき事項は特にない。

報告第２号

令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター会計決算の報告について

令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター会計決算について別紙のとおり報告する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

提案理由　　地方自治法第 243 条の３第２項及び地方自治法施行令第 173 条の５第１項の規定により報告するものである。

令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター

決算書

一般財団法人高石市保健医療センター

目　次

センター総事業　・・・・・・　１ページ

老人保健施設事業　・・・・・・１６ページ

診療センター事業　・・・・・・２３ページ

母子健康センター事業　・・・・・・２８ページ

在宅介護支援センター事業　・・・・・・３２ページ

病児保育事業　・・・・・・３５ページ

訪問看護事業　・・・・・・３８ページ

居宅介護支援事業　・・・・・・４２ページ

訪問介護事業　・・・・・・４６ページ

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,000]	[6,298]	[△ 5,298]
基本財産運用収入	(1,000)	(6,298)	(△ 5,298)
利息収入	1,000	6,298	△ 5,298
特定資産運用収入	[2,000]	[5,133]	[△ 3,133]
特定資産運用収入	(2,000)	(5,133)	(△ 3,133)
利息収入	2,000	5,133	△ 3,133
事業収入	[990,573,000]	[817,795,925]	[172,777,075]
介護老人保健施設事業収入	(520,224,000)	(449,089,153)	(71,134,847)
介護報酬等収入	447,646,000	395,291,846	52,354,154
特定入所者介護サービス収入	15,002,000	7,688,940	7,313,060
利用料収入	57,576,000	46,108,367	11,467,633
その他収入	(63,461,000)	(56,899,301)	(6,561,699)
居住費収入	15,719,000	13,292,310	2,426,690
食費収入	46,852,000	42,641,685	4,210,315
その他収入	890,000	965,306	△ 75,306
診療等事業収入	(195,800,000)	(157,097,122)	(38,702,878)
診療収入	127,160,000	96,901,296	30,258,704
健康診断等収入	5,240,000	4,581,551	658,449
人間ドック特定健診収入	2,230,000	2,397,252	△ 167,252
その他収入	61,170,000	53,217,023	7,952,977
助産等事業収入	(51,648,000)	(21,703,270)	(29,944,730)
助産等事業収入	50,350,000	20,556,970	29,793,030
その他収入	1,298,000	1,146,300	151,700
産後ケア事業収入	(21,101,000)	(18,371,827)	(2,729,173)
産後ケア事業収入	21,101,000	18,371,827	2,729,173
訪問看護事業収入	(33,378,000)	(26,394,237)	(6,983,763)
訪問看護事業収入	33,378,000	26,394,237	6,983,763
居宅介護支援事業収入	(25,371,000)	(24,795,163)	(575,837)
居宅介護支援収入	24,579,000	24,024,792	554,208
訪問調査受託収入	792,000	656,700	135,300
原案作成受託収入	0	113,671	△ 113,671
訪問介護事業収入	(34,300,000)	(23,904,941)	(10,395,059)
訪問介護事業収入	34,300,000	23,904,941	10,395,059
居宅介護事業収入	(19,600,000)	(16,615,243)	(2,984,757)
居宅介護事業収入	19,600,000	16,615,243	2,984,757
介護予防・日常生活支援総合事業収入	(13,850,000)	(13,598,118)	(251,882)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,850,000	13,598,118	251,882
利用料収入	(11,700,000)	(9,126,050)	(2,573,950)
利用料収入	11,700,000	9,126,050	2,573,950
病児保育事業収入	(140,000)	(201,500)	(△ 61,500)
病児保育事業収入	120,000	168,000	△ 48,000
その他収入	20,000	33,500	△ 13,500
補助金等収入	[61,815,000]	[63,270,308]	[△ 1,455,308]
休日診療受託収入	(28,079,000)	(28,078,358)	(642)
休日診療受託収入	28,079,000	28,078,358	642
在宅介護支援受託収入	(7,200,000)	(7,200,000)	(0)
在宅介護支援センター受託収入	7,200,000	7,200,000	0
民間助成金収入	(1,000)	(0)	(1,000)
民間助成金収入	1,000	0	1,000
助成金収入	(1,000)	(1,459,000)	(△ 1,458,000)
特定求職者雇用開発助成金収入	1,000	0	1,000
その他助成金収入	0	1,459,000	△ 1,459,000
病児保育事業受託収入	(12,675,000)	(12,675,000)	(0)
病児保育事業受託収入	12,675,000	12,675,000	0
産前産後サポート事業等受託収入	(1,554,000)	(1,553,750)	(250)
産前産後サポート事業等受託収入	1,554,000	1,553,750	250
緊急修繕等受託収入	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
緊急修繕等受託収入	7,000,000	7,000,000	0
伴走型相談支援業務受託収入	(4,205,000)	(4,204,200)	(800)
伴走型相談支援業務受託収入	4,205,000	4,204,200	800
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	(1,100,000)	(1,100,000)	(0)
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	1,100,000	1,100,000	0
寄付金収入	[1,000]	[0]	[1,000]
寄付金収入	(1,000)	(0)	(1,000)

科　　目	予算額	決算額	差　異
寄付金収入	1,000	0	1,000
雑収入	[11,822,000]	[18,550,041]	[△ 6,728,041]
雑収入	(11,822,000)	(18,550,041)	(△ 6,728,041)
利息収入	1,000	10,597	△ 9,597
駐車場等収入	6,341,000	5,193,839	1,147,161
雑収入	5,480,000	13,345,605	△ 7,865,605
他事業からの繰入金収入	[8,009,000]	[0]	[8,009,000]
他事業からの繰入金収入	(8,009,000)	(0)	(8,009,000)
診療センター事業からの繰入金収入	5,297,000	0	5,297,000
母子健康センター事業からの繰入金収入	204,000	0	204,000
訪問看護事業からの繰入金収入	801,000	0	801,000
居宅介護支援事業からの繰入金収入	454,000	0	454,000
訪問介護事業からの繰入金収入	1,253,000	0	1,253,000
事業活動収入計	1,072,223,000	899,627,705	172,595,295
2．事業活動支出			
事業費	[964,068,000]	[893,618,629]	[70,449,371]
給料手当	(161,904,000)	(157,586,275)	(4,317,725)
給料	98,447,000	95,824,553	2,622,447
諸手当	30,978,000	29,678,857	1,299,143
賞与	32,479,000	32,082,865	396,135
報酬手当	(256,259,000)	(245,672,766)	(10,586,234)
報酬	187,416,000	184,270,358	3,145,642
諸手当	39,300,000	33,240,669	6,059,331
賞与	29,543,000	28,161,739	1,381,261
賃金手当	(140,276,000)	(117,271,362)	(23,004,638)
賃金	116,174,000	99,358,358	16,815,642
諸手当	24,102,000	17,913,004	6,188,996
法定福利費	(73,256,000)	(67,036,658)	(6,219,342)
社会保険料	67,303,000	61,979,605	5,323,395
労働保険料	5,953,000	5,057,053	895,947
旅費	(929,000)	(788,390)	(140,610)
職員出張費	929,000	788,390	140,610
福利厚生費	(9,552,000)	(9,087,000)	(465,000)
中退共掛金等	9,552,000	9,087,000	465,000
会議費	(15,000)	(3,927)	(11,073)
会議費	15,000	3,927	11,073
通信運搬費	(5,134,000)	(4,809,686)	(324,314)
電話料金等通信費	4,641,000	4,367,019	273,981
郵便料金	483,000	434,527	48,473
その他運搬費	10,000	8,140	1,860
備品費	(1,526,000)	(345,990)	(1,180,010)
消耗什器備品購入費	1,518,000	345,990	1,172,010
図書購入費	8,000	0	8,000
消耗品費	(13,948,000)	(13,468,741)	(479,259)
消耗品費	13,948,000	13,468,741	479,259
医薬材料費	(53,309,000)	(49,312,426)	(3,996,574)
医薬費	42,586,000	40,256,563	2,329,437
材料費	10,723,000	9,055,863	1,667,137
修繕費	(11,129,000)	(8,792,305)	(2,336,695)
施設改善費	2,000	0	2,000
修繕費	11,127,000	8,792,305	2,334,695
印刷製本費	(3,000)	(0)	(3,000)
印刷製本費	3,000	0	3,000
燃料費	(2,009,000)	(1,478,407)	(530,593)
燃料費	2,009,000	1,478,407	530,593
光熱水費	(61,095,000)	(55,874,959)	(5,220,041)
電気料金	26,606,000	25,857,991	748,009
ガス料金	21,688,000	18,415,904	3,272,096
水道料金	12,801,000	11,601,064	1,199,936
使用料賃借料	(9,517,000)	(7,411,414)	(2,105,586)
使用料	1,000	0	1,000
賃借料	9,516,000	7,411,414	2,104,586
手数料	(1,578,000)	(1,017,549)	(560,451)
手数料	1,578,000	1,017,549	560,451
保険料	(2,551,000)	(1,440,993)	(1,110,007)
保険料	2,551,000	1,440,993	1,110,007

科　　目	予算額	決算額	差　異
租税公課	(9,476,000)	(8,056,100)	(1,419,900)
消費税	8,489,000	7,225,800	1,263,200
その他税	387,000	230,300	156,700
納付金等	600,000	600,000	0
負担金交付金	(1,484,000)	(1,459,535)	(24,465)
老人保健施設協会費	236,000	236,000	0
高石防災協会会費	12,000	12,000	0
自家用電気工作物保安管理業務負担金	412,000	410,535	1,465
社会福祉協議会費	22,000	20,000	2,000
大老健泉州ブロック会費	13,000	0	13,000
精度管理調査参加協力金	40,000	40,000	0
日本助産師会会費	38,000	35,000	3,000
諸会費	684,000	684,000	0
給食研究会会費	6,000	3,000	3,000
理学療法士協会会費	21,000	19,000	2,000
委託費	(143,462,000)	(138,440,917)	(5,021,083)
電話設備保守業務委託料	198,000	198,000	0
設備管理業務委託料	15,781,400	15,043,608	737,792
警備業務委託料	18,047,000	18,044,496	2,504
清掃業務委託料	9,212,000	9,121,200	90,800
エレベータ保守点検業務委託料	760,000	759,000	1,000
検便等検査業務委託料	380,000	111,891	268,109
医療廃棄物処理業務委託料	335,000	231,770	103,230
調理業務委託料	61,820,000	58,986,323	2,833,677
薬剤管理業務委託料	2,340,000	2,340,000	0
消防設備保守点検業務委託料	2,476,000	2,475,000	1,000
受水槽水質検査業務委託料	45,000	43,992	1,008
雑排水槽汚水槽清掃業務委託料	410,000	409,640	360
受水槽清掃業務委託料	105,000	102,300	2,700
貯湯槽清掃業務委託料	140,000	137,500	2,500
ねずみ衛生害虫駆除業務委託料	225,000	224,400	600
建築設備検査業務等委託料	646,000	643,500	2,500
食器洗浄器保守点検業務委託料	93,000	92,400	600
医事関連職員派遣業務委託料	11,023,000	10,477,833	545,167
産汚物取扱業務委託料	180,000	51,000	129,000
検査業務委託料	2,433,000	2,137,654	295,346
電子カルテ等保守委託料	1,691,000	1,690,744	256
医療ガス保守点検委託料	210,000	209,000	1,000
エネルギー管理システム保守委託料	72,600	72,600	0
X線装置保守点検委託料	277,000	276,100	900
医療機器保守点検委託料	139,000	138,600	400
病児保育業務委託料	8,700,000	8,700,000	0
介護職員等派遣業務委託料	5,723,000	5,722,366	634
雑費	(5,656,000)	(4,263,229)	(1,392,771)
入所者他科受診料	1,200,000	764,590	435,410
産汚物焼却料	472,000	204,000	268,000
借入金利息	200,000	0	200,000
雑費	3,784,000	3,294,639	489,361
管理費	[64,737,000]	[54,213,156]	[10,523,844]
交際費	(100,000)	(54,463)	(45,537)
理事長交際費	100,000	54,463	45,537
給料手当	(18,808,000)	(18,804,174)	(3,826)
給料	12,497,000	12,495,612	1,388
諸手当	2,758,000	2,756,400	1,600
賞与	3,553,000	3,552,162	838
報酬手当	(14,329,000)	(10,134,285)	(4,194,715)
報酬	11,303,000	8,326,112	2,976,888
諸手当	773,000	436,436	336,564
賞与	2,253,000	1,371,737	881,263
賃金手当	(1,823,000)	(1,816,570)	(6,430)
賃金	1,738,000	1,732,500	5,500
諸手当	85,000	84,070	930
退職手当費	(12,658,000)	(12,657,820)	(180)
退職金	12,658,000	12,657,820	180
法定福利費	(5,771,000)	(5,037,855)	(733,145)
社会保険料	5,369,000	4,707,219	661,781

科　　目	予算額	決算額	差　異
労働保険料	402,000	330,636	71,364
旅費	(605,000)	(603,017)	(1,983)
職員出張費	520,000	518,017	1,983
費用弁償費	85,000	85,000	0
福利厚生費	(1,903,000)	(1,714,228)	(188,772)
中退共掛金等	792,000	792,000	0
互助会費等	300,000	244,800	55,200
健康診断費等	200,000	196,020	3,980
被服費	611,000	481,408	129,592
会議費	(4,000)	(3,496)	(504)
会議費	4,000	3,496	504
通信運搬費	(47,000)	(0)	(47,000)
電話料金等通信費	46,000	0	46,000
郵便料金	1,000	0	1,000
備品費	(2,000)	(0)	(2,000)
消耗什器備品購入費	1,000	0	1,000
図書購入費	1,000	0	1,000
消耗品費	(64,000)	(60,024)	(3,976)
消耗品費	64,000	60,024	3,976
修繕費	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕費	1,000	0	1,000
諸謝金	(1,000)	(0)	(1,000)
諸謝金	1,000	0	1,000
印刷製本費	(1,000)	(0)	(1,000)
印刷製本費	1,000	0	1,000
広告料	(80,000)	(0)	(80,000)
広告料	80,000	0	80,000
光熱水費	(411,000)	(375,119)	(35,881)
電気料金	169,000	166,238	2,762
ガス料金	151,000	125,553	25,447
水道料金	91,000	83,328	7,672
使用料賃借料	(578,000)	(451,331)	(126,669)
使用料	219,000	218,400	600
賃借料	270,000	161,964	108,036
放送受信料	89,000	70,967	18,033
手数料	(1,855,000)	(1,854,307)	(693)
手数料	1,855,000	1,854,307	693
租税公課	(5,000,000)	(73,372)	(4,926,628)
法人市民税等	5,000,000	73,372	4,926,628
負担金交付金	(512,000)	(391,100)	(120,900)
職員研修費	440,000	319,100	120,900
全国公益法人協会会費	72,000	72,000	0
委託費	(183,000)	(181,995)	(1,005)
電算システム保守業務委託料	103,000	102,795	205
セキュリティ機器保守業務委託料	80,000	79,200	800
雑費	(1,000)	(0)	(1,000)
雑費	1,000	0	1,000
他事業への繰入金支出	[8,009,000]	[0]	[8,009,000]
他事業への繰入金支出	(8,009,000)	(0)	(8,009,000)
老人保健施設事業への繰入金支出	8,009,000	0	8,009,000
事業活動支出計	1,036,814,000	947,831,785	88,982,215
事業活動収支差額	35,409,000	△ 48,204,080	83,613,080
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	[438,000]	[433,000]	[5,000]
退職給付引当資産取崩収入	(2,000)	(0)	(2,000)
退職給付引当資産取崩収入	2,000	0	2,000
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	(436,000)	(433,000)	(3,000)
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	436,000	433,000	3,000
投資活動収入計	438,000	433,000	5,000
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	[5,000]	[0]	[5,000]
退職給付引当資産取得支出	(2,000)	(0)	(2,000)
退職給付引当資産取得支出	2,000	0	2,000
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	(3,000)	(0)	(3,000)
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	3,000	0	3,000

科　　目	予算額	決算額	差　異
固定資産取得支出	[405,000]	[400,230]	[4,770]
車両運搬具購入支出	(401,000)	(400,230)	(770)
車両運搬具購入支出	401,000	400,230	770
什器備品購入支出	(3,000)	(0)	(3,000)
什器備品購入支出	3,000	0	3,000
ソフトウェア購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)
ソフトウェア購入支出	1,000	0	1,000
その他の投資活動支出	[10,000]	[9,770]	[230]
その他の投資活動支出	(10,000)	(9,770)	(230)
預託金支出	10,000	9,770	230
投資活動支出計	420,000	410,000	10,000
投資活動収支差額	18,000	23,000	△ 5,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	18,587,000	――――――	18,587,000
当期収支差額	16,840,000	△ 48,181,080	65,021,080
前期繰越収支差額	146,185,881	146,185,881	0
次期繰越収支差額	163,025,881	98,004,801	65,021,080

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払費用、未収消費税等、未収法人税等、短期借入金、未払金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	84,159,720	42,841,375
立替金	418,783	312,442
未収金	126,962,919	124,967,844
前払費用	2,174,535	574,145
未収消費税等	1,039,915	40,615
未収法人税等	217,700	0
計	214,973,572	168,736,421
短期借入金	0	0
未払金	62,844,998	65,511,522
預り金	5,264,878	3,840,783
未払法人税等	45,000	70,000
未払消費税等	632,815	1,309,315
計	68,787,691	70,731,620
次期繰越収支差額	146,185,881	98,004,801

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1)科目間の流用

科目間の流用件数については、下記のとおりであり、流用額については、科目の予算額に含めて表示している。

総事業	100 件
老人保健施設事業	40 件
診療センター事業	21 件
母子健康センター事業	7 件
在宅介護支援センター事業	5 件
病児保育事業	6 件
訪問看護事業	7 件
居宅介護支援事業	3 件
訪問介護事業	11 件

(2)予備費の使用

該当ありません。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	42,841,375	84,159,720	△ 41,318,345
未収金	124,967,844	126,962,919	△ 1,995,075
医薬品	4,079,166	3,662,550	416,616
立替金	312,442	418,783	△ 106,341
前払費用	574,145	2,174,535	△ 1,600,390
未収消費税等	40,615	1,039,915	△ 999,300
未収法人税等	0	217,700	△ 217,700
流動資産合計	172,815,587	218,636,122	△ 45,820,535
2．固定資産			
(1) 基本財産			
池田泉州基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,500,000	8,500,000	0
修繕・什器備品購入引当資産	1,465,000	1,898,000	△ 433,000
特定資産合計	9,965,000	10,398,000	△ 433,000
(3) その他固定資産			
ソフトウエア	1,090,221	1,817,035	△ 726,814
建物附属設備	1	1	0
機械装置	2	2	0
車両運搬具	233,472	4	233,468
什器備品	4,131,521	6,134,792	△ 2,003,271
構築物建設	2,952,950	3,342,350	△ 389,400
預託金	125,460	115,690	9,770
出資証券	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	8,543,627	11,419,874	△ 2,876,247
固定資産合計	28,508,627	31,817,874	△ 3,309,247
資産合計	201,324,214	250,453,996	△ 49,129,782
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	65,511,522	62,844,998	2,666,524
預り金	3,840,783	5,264,878	△ 1,424,095
未払法人税等	70,000	45,000	25,000
未払消費税等	1,309,315	632,815	676,500
流動負債合計	70,731,620	68,787,691	1,943,929
2．固定負債			
退職給付引当金	30,292,052	33,125,326	△ 2,833,274
固定負債合計	30,292,052	33,125,326	△ 2,833,274
負債合計	101,023,672	101,913,017	△ 889,345
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2．一般正味財産	90,300,542	138,540,979	△ 48,240,437
（うち特定資産への充当額）	(9,965,000)	(10,398,000)	(△ 433,000)
正味財産合計	100,300,542	148,540,979	△ 48,240,437
負債及び正味財産合計	201,324,214	250,453,996	△ 49,129,782

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	[6,298]	[199]	[6,099]
基本財産運用収入	6,298	199	6,099
特定資産運用収入	[5,133]	[462]	[4,671]
特定資産運用収入	5,133	462	4,671
事業収入	[817,795,925]	[844,626,611]	[△ 26,830,686]
介護老人保健施設事業収入	449,089,153	425,588,053	23,501,100
その他収入	56,899,301	52,601,869	4,297,432
診療等事業収入	157,097,122	197,589,810	△ 40,492,688
助産等事業収入	21,703,270	35,015,525	△ 13,312,255
産後ケア事業収入	18,371,827	15,919,150	2,452,677
訪問看護事業収入	26,394,237	24,437,289	1,956,948
居宅介護支援事業収入	24,795,163	22,728,917	2,066,246
訪問介護事業収入	23,904,941	28,134,617	△ 4,229,676
居宅介護事業収入	16,615,243	20,504,192	△ 3,888,949
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,598,118	12,280,691	1,317,427
利用料収入	9,126,050	9,674,998	△ 548,948
病児保育事業収入	201,500	151,500	50,000
補助金等収入	[63,270,308]	[73,897,766]	[△ 10,627,458]
休日診療受託収入	28,078,358	28,436,958	△ 358,600
在宅介護支援受託収入	7,200,000	7,200,000	0
助成金収入	1,459,000	0	1,459,000
新型ｺﾛﾅｳｨﾙｽｻｰﾋﾞｽ提供体制確保事業補助金	0	3,365,000	△ 3,365,000
病児保育事業受託収入	12,675,000	12,506,000	169,000
産前産後サポート事業等受託収入	1,553,750	1,553,750	0
緊急修繕等受託収入	7,000,000	5,549,258	1,450,742
伴走型相談支援業務受託収入	4,204,200	4,204,200	0
介護ロボット導入活用支援事業補助金収入	0	7,794,000	△ 7,794,000
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	1,100,000	1,100,000	0
ＩＴ導入支援事業費補助金収入	0	866,600	△ 866,600
介護サービス事業者燃料費物価高騰対策支援	0	22,000	△ 22,000
感染症診療検査医療機関検査機器整備補助金	0	1,300,000	△ 1,300,000
寄付金収入	[0]	[50,000]	[△ 50,000]
寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
雑収入	[18,550,041]	[9,981,120]	[8,568,921]
雑収入	18,550,041	9,981,120	8,568,921
退職給与取崩益収入	[12,537,820]	[4,525,140]	[8,012,680]
退職給与取崩益収入	12,537,820	4,525,140	8,012,680
経常収益計	912,165,525	933,081,298	△ 20,915,773
(2) 経常費用			
事業費	[896,488,260]	[886,154,671]	[10,333,589]
給料手当	157,586,275	152,060,274	5,526,001
報酬手当	245,672,766	240,059,106	5,613,660
賃金手当	117,271,362	125,325,428	△ 8,054,066
法定福利費	67,036,658	67,774,403	△ 737,745
福利厚生費	9,087,000	9,262,000	△ 175,000
会議費	3,927	2,462	1,465
旅費	788,390	579,107	209,283
通信運搬費	4,809,686	3,676,130	1,133,556
減価償却費	3,286,247	1,581,558	1,704,689
備品費	345,990	6,986,128	△ 6,640,138
医薬材料費	48,895,810	45,404,855	3,490,955
消耗品費	13,468,741	12,465,836	1,002,905
修繕費	8,792,305	6,649,863	2,142,442
印刷製本費	0	116,600	△ 116,600
燃料費	1,478,407	1,679,309	△ 200,902
光熱水費	55,874,959	53,180,018	2,694,941
手数料	1,017,549	727,943	289,606
使用料賃借料	7,411,414	8,017,495	△ 606,081
保険料	1,440,993	1,760,333	△ 319,340
租税公課	8,056,100	8,709,650	△ 653,550
負担金交付金	1,459,535	1,459,483	52
委託費	138,440,917	132,684,978	5,755,939
雑費	4,263,229	5,991,712	△ 1,728,483

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	[63,917,702]	[50,835,663]	[13,082,039]
交際費	54,463	71,746	△ 17,283
給料手当	18,804,174	21,886,095	△ 3,081,921
報酬手当	10,134,285	10,054,006	80,279
賃金手当	1,816,570	818,840	997,730
退職手当費	22,362,366	7,576,398	14,785,968
法定福利費	5,037,855	5,727,766	△ 689,911
福利厚生費	1,714,228	2,629,453	△ 915,225
会議費	3,496	1,347	2,149
旅費	603,017	348,219	254,798
消耗品費	60,024	33,270	26,754
光熱水費	375,119	357,701	17,418
手数料	1,854,307	333,520	1,520,787
使用料賃借料	451,331	465,514	△ 14,183
租税公課	73,372	71,528	1,844
負担金交付金	391,100	248,730	142,370
委託費	181,995	211,530	△ 29,535
経常費用計	960,405,962	936,990,334	23,415,628
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,240,437	△ 3,909,036	△ 44,331,401
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,240,437	△ 3,909,036	△ 44,331,401
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 48,240,437	△ 3,909,036	△ 44,331,401
一般正味財産期首残高	138,540,979	142,450,015	△ 3,909,036
一般正味財産期末残高	90,300,542	138,540,979	△ 48,240,437
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	100,300,542	148,540,979	△ 48,240,437

財務諸表に対する注記

1．　継続事業の前提に関する注記

継続事業に関しては、特に大きな変更なく実施しております。

2．　重要な会計方針

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の公債は帳簿価額にて計上しています。

（2）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価方法による原価法を採用しております。

（3）　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却しております。

無形固定資産については定額法によっております。

（4）　引当金の計上基準

退職給付引当金については、当期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済制度掛金と特定退職金共済制度掛金による退職金として支給される一部相当額との差額を引当金として計上しております。

退職給付引当金の増減額及びその残高は次のとおりであります。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,125,326	9,704,546	12,537,820	0	30,292,052
計	33,125,326	9,704,546	12,537,820	0	30,292,052

（5）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3．　会計方針の変更

変更ありません。

4．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
池田泉州銀行定期	10,000,000	0	0	10,000,000
小　　計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,500,000	0	0	8,500,000
修繕・什器備品購入引当資産	1,898,000	0	433,000	1,465,000
小　　計	10,398,000	0	433,000	9,965,000
合　　計	20,398,000	0	433,000	19,965,000

5．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
池田泉州銀行定期	10,000,000	10,000,000	0	0
小　　計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,500,000	0	0	8,500,000
修繕・什器備品購入引当資産	1,465,000	0	1,465,000	0
小　　計	9,965,000	0	1,465,000	8,500,000
合　　計	19,965,000	10,000,000	1,465,000	8,500,000

6．　担保に供している資産

該当ありません。

7．　固定資産の取得価額、減価償却・繰延資産償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却等累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却等累計額	当期末残高
建物附属設備	735,000	734,999	1
構築物建設	3,894,000	941,050	2,952,950
機械装置	883,050	883,048	2
車輌運搬具	9,361,610	9,128,138	233,472
什器備品	19,689,298	15,557,777	4,131,521
ソフトウェア	3,634,070	2,543,849	1,090,221
預託金	125,460	0	125,460
出資証券	10,000	0	10,000
合　計	38,332,488	29,788,861	8,543,627

８．　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

９．　保証債務等の偶発債務

該当ありません。

１０．　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

１１．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

記載省略

１２．　基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

１３．　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

１４．　関連当事者との取引の内容

該当ありません。

１５．　重要な後発事象

該当ありません。

１６．　その他

（１）リース取引の処理方法

リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしています。

2. 引当金の明細

・引当金について、財務諸表の注記に記載をしています。

財産目録

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	419,730
	預金	池田泉州銀行高石支店普通預金		32,413,960
		三菱ＵＦＪ銀行羽衣支店普通預金		2,521,720
		ゆうちょ振替貯金大阪貯金事務センター		3,398,903
		成協信用組合堺支店普通預金		1,087,062
		成協信用組合堺支店定期預金		3,000,000
	未収金			124,967,844
	老人保健施設			76,989,858
	診療センター			23,696,392
	母子センター			5,061,223
	訪問看護事業			5,057,653
	居宅介護事業			3,739,455
	訪問介護事業			9,355,013
	病児保育事業			1,068,250
	医薬品			4,079,166
	老人保健施設			817,901
	診療センター			3,204,911
	母子センター			56,354
	立替金			312,442
	老人保健施設			△ 302
	診療センター			279,039
	母子センター			4,950
	在宅支援センター			△ 1,082
	訪問看護事業			6,245
	居宅介護事業			15,994
	訪問介護事業			7,598
	前払費用			574,145
	老人保健施設			574,145
	未収消費税等			40,615
	診療センター			40,615
流動資産合計				172,815,587
(固定資産)				
基本財産				
	池田泉州基本財産			10,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			8,500,000
	池田泉州銀行高石支店普通預金			8,500,000
	修繕・什器備品購入引当資産			1,465,000
	成協信用組合高石支店普通預金			1,465,000
その他固定資産				
	ソフトウエア			1,090,221
	建物附属設備			1
	機械装置			2
	車両運搬具			233,472
	什器備品			4,131,521
	構築物建設			2,952,950
	預託金			125,460
	出資証券			10,000
固定資産合計				28,508,627
資産合計				201,324,214
(流動負債)				
	未払金			65,511,522
	老人保健施設			39,892,357
	診療センター			16,348,033
	母子センター			5,090,019
	在宅支援センター			118,144
	訪問看護事業			392,969

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	居宅介護事業			237,175
	訪問介護事業			2,284,473
	病児保育事業			1,148,352
	預り金			3,840,783
	老人保健施設			1,533,563
	診療センター			1,801,220
	母子センター			145,921
	在宅支援センター			38,850
	訪問看護事業			91,930
	居宅介護事業			71,680
	訪問介護事業			157,619
	未払法人税等			70,000
	老人保健施設			70,000
	未払消費税等			1,309,315
	老人保健施設			598,296
	母子センター			657,548
	居宅介護事業			49,135
	訪問介護事業			4,336
流動負債合計				70,731,620
(固定負債)				
	退職給付引当金			30,292,052
固定負債合計				30,292,052
負債合計				101,023,672
正味財産				100,300,542

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

老人保健施設事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,000]	[6,298]	[△ 5,298]
基本財産運用収入	(1,000)	(6,298)	(△ 5,298)
利息収入	1,000	6,298	△ 5,298
特定資産運用収入	[2,000]	[5,133]	[△ 3,133]
特定資産運用収入	(2,000)	(5,133)	(△ 3,133)
利息収入	2,000	5,133	△ 3,133
事業収入	[583,685,000]	[505,988,454]	[77,696,546]
介護老人保健施設事業収入	(520,224,000)	(449,089,153)	(71,134,847)
介護報酬等収入	447,646,000	395,291,846	52,354,154
特定入所者介護サービス収入	15,002,000	7,688,940	7,313,060
利用料収入	57,576,000	46,108,367	11,467,633
その他収入	(63,461,000)	(56,899,301)	(6,561,699)
居住費収入	15,719,000	13,292,310	2,426,690
食費収入	46,852,000	42,641,685	4,210,315
その他収入	890,000	965,306	△ 75,306
補助金等収入	[5,102,000]	[2,715,130]	[2,386,870]
民間助成金収入	(1,000)	(0)	(1,000)
民間助成金収入	1,000	0	1,000
助成金収入	(1,000)	(0)	(1,000)
特定求職者雇用開発助成金収入	1,000	0	1,000
緊急修繕等受託収入	(4,000,000)	(1,615,130)	(2,384,870)
緊急修繕等受託収入	4,000,000	1,615,130	2,384,870
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	(1,100,000)	(1,100,000)	(0)
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	1,100,000	1,100,000	0
寄付金収入	[1,000]	[0]	[1,000]
寄付金収入	(1,000)	(0)	(1,000)
寄付金収入	1,000	0	1,000
雑収入	[9,718,000]	[11,849,567]	[△ 2,131,567]
雑収入	(9,718,000)	(11,849,567)	(△ 2,131,567)
利息収入	1,000	10,597	△ 9,597
駐車場等収入	6,341,000	5,193,839	1,147,161
雑収入	3,376,000	6,645,131	△ 3,269,131
他事業からの繰入金収入	[8,009,000]	[0]	[8,009,000]
他事業からの繰入金収入	(8,009,000)	(0)	(8,009,000)
診療センター事業からの繰入金収入	5,297,000	0	5,297,000
母子健康センター事業からの繰入金収入	204,000	0	204,000
訪問看護事業からの繰入金収入	801,000	0	801,000
居宅介護支援事業からの繰入金収入	454,000	0	454,000
訪問介護事業からの繰入金収入	1,253,000	0	1,253,000
事業活動収入計	606,518,000	520,564,582	85,953,418
2．事業活動支出			
事業費	[547,504,000]	[512,136,827]	[35,367,173]
給料手当	(103,331,000)	(103,154,147)	(176,853)
給料	63,246,000	63,245,753	247
諸手当	18,756,000	18,580,384	175,616
賞与	21,329,000	21,328,010	990
報酬手当	(139,158,000)	(134,120,428)	(5,037,572)
報酬	94,435,000	93,734,515	700,485
諸手当	25,281,000	21,693,124	3,587,876
賞与	19,442,000	18,692,789	749,211
賃金手当	(66,091,000)	(55,801,229)	(10,289,771)
賃金	57,330,000	48,310,849	9,019,151
諸手当	8,761,000	7,490,380	1,270,620
法定福利費	(46,704,000)	(42,342,107)	(4,361,893)
社会保険料	42,999,000	39,341,538	3,657,462
労働保険料	3,705,000	3,000,569	704,431
旅費	(751,000)	(750,130)	(870)
職員出張費	751,000	750,130	870
福利厚生費	(6,120,000)	(5,938,000)	(182,000)
中退共掛金等	6,120,000	5,938,000	182,000
会議費	(1,000)	(0)	(1,000)
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	(3,350,000)	(3,335,003)	(14,997)
電話料金等通信費	3,014,000	3,013,891	109

科　　目	予算額	決算額	差　異
郵便料金	329,000	314,192	14,808
その他運搬費	7,000	6,920	80
備品費	(842,000)	(231,210)	(610,790)
消耗什器備品購入費	841,000	231,210	609,790
図書購入費	1,000	0	1,000
消耗品費	(10,864,000)	(10,863,204)	(796)
消耗品費	10,864,000	10,863,204	796
医薬材料費	(11,510,000)	(8,026,834)	(3,483,166)
医薬費	9,500,000	7,191,010	2,308,990
材料費	2,010,000	835,824	1,174,176
修繕費	(5,135,000)	(2,813,395)	(2,321,605)
施設改善費	1,000	0	1,000
修繕費	5,134,000	2,813,395	2,320,605
印刷製本費	(1,000)	(0)	(1,000)
印刷製本費	1,000	0	1,000
燃料費	(1,740,000)	(1,292,161)	(447,839)
燃料費	1,740,000	1,292,161	447,839
光熱水費	(46,526,000)	(43,258,578)	(3,267,422)
電気料金	18,560,000	18,559,652	348
ガス料金	17,080,000	14,491,682	2,588,318
水道料金	10,886,000	10,207,244	678,756
使用料賃借料	(7,512,000)	(6,361,309)	(1,150,691)
使用料	1,000	0	1,000
賃借料	7,511,000	6,361,309	1,149,691
手数料	(911,000)	(910,317)	(683)
手数料	911,000	910,317	683
保険料	(555,000)	(491,600)	(63,400)
保険料	555,000	491,600	63,400
租税公課	(1,315,000)	(1,188,446)	(126,554)
消費税	599,000	598,296	704
その他税	321,000	195,150	125,850
納付金等	395,000	395,000	0
負担金交付金	(776,000)	(757,394)	(18,606)
老人保健施設協会費	236,000	236,000	0
高石防災協会会費	12,000	12,000	0
自家用電気工作物保安管理業務負担金	157,000	156,394	606
社会福祉協議会費	22,000	20,000	2,000
大老健泉州ブロック会費	13,000	0	13,000
諸会費	330,000	330,000	0
給食研究会会費	6,000	3,000	3,000
委託費	(90,411,000)	(87,639,284)	(2,771,716)
電話設備保守業務委託料	198,000	198,000	0
設備管理業務委託料	8,394,400	8,003,208	391,192
警備業務委託料	6,861,000	6,860,004	996
清掃業務委託料	5,109,000	5,029,200	79,800
エレベータ保守点検業務委託料	363,000	363,000	0
検便等検査業務委託料	380,000	111,891	268,109
医療廃棄物処理業務委託料	35,000	15,510	19,490
調理業務委託料	58,720,000	56,712,293	2,007,707
薬剤管理業務委託料	2,340,000	2,340,000	0
消防設備保守点検業務委託料	1,210,000	1,210,000	0
受水槽水質検査業務委託料	22,000	21,996	4
雑排水槽汚水槽清掃業務委託料	217,000	216,920	80
受水槽清掃業務委託料	56,000	54,996	1,004
貯湯槽清掃業務委託料	72,000	71,500	500
ねずみ衛生害虫駆除業務委託料	225,000	224,400	600
建築設備検査業務等委託料	320,000	319,000	1,000
食器洗浄器保守点検業務委託料	93,000	92,400	600
エネルギー管理システム保守委託料	72,600	72,600	0
介護職員等派遣業務委託料	5,723,000	5,722,366	634
雑費	(3,900,000)	(2,862,051)	(1,037,949)
入所者他科受診料	1,200,000	764,590	435,410
借入金利息	200,000	0	200,000
雑費	2,500,000	2,097,461	402,539
管理費	[50,735,000]	[40,315,294]	[10,419,706]
交際費	(100,000)	(54,463)	(45,537)

科　　目	予算額	決算額	差　異
理事長交際費	100,000	54,463	45,537
給料手当	(12,740,000)	(12,738,209)	(1,791)
給料	8,792,000	8,791,212	788
諸手当	1,646,000	1,645,200	800
賞与	2,302,000	2,301,797	203
報酬手当	(11,635,000)	(7,518,931)	(4,116,069)
報酬	9,395,000	6,426,800	2,968,200
諸手当	551,000	283,794	267,206
賞与	1,689,000	808,337	880,663
賃金手当	(1,823,000)	(1,816,570)	(6,430)
賃金	1,738,000	1,732,500	5,500
諸手当	85,000	84,070	930
退職手当費	(9,502,000)	(9,501,940)	(60)
退職金	9,502,000	9,501,940	60
法定福利費	(4,213,000)	(3,482,729)	(730,271)
社会保険料	3,909,000	3,247,299	661,701
労働保険料	304,000	235,430	68,570
旅費	(604,000)	(603,017)	(983)
職員出張費	519,000	518,017	983
費用弁償費	85,000	85,000	0
福利厚生費	(1,471,000)	(1,282,228)	(188,772)
中退共掛金等	360,000	360,000	0
互助会費等	300,000	244,800	55,200
健康診断費等	200,000	196,020	3,980
被服費	611,000	481,408	129,592
会議費	(4,000)	(3,496)	(504)
会議費	4,000	3,496	504
通信運搬費	(47,000)	(0)	(47,000)
電話料金等通信費	46,000	0	46,000
郵便料金	1,000	0	1,000
備品費	(2,000)	(0)	(2,000)
消耗什器備品購入費	1,000	0	1,000
図書購入費	1,000	0	1,000
消耗品費	(64,000)	(60,024)	(3,976)
消耗品費	64,000	60,024	3,976
修繕費	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕費	1,000	0	1,000
諸謝金	(1,000)	(0)	(1,000)
諸謝金	1,000	0	1,000
印刷製本費	(1,000)	(0)	(1,000)
印刷製本費	1,000	0	1,000
広告料	(80,000)	(0)	(80,000)
広告料	80,000	0	80,000
光熱水費	(318,000)	(301,582)	(16,418)
電気料金	131,000	129,390	1,610
ガス料金	110,000	101,030	8,970
水道料金	77,000	71,162	5,838
使用料賃借料	(578,000)	(451,331)	(126,669)
使用料	219,000	218,400	600
賃借料	270,000	161,964	108,036
放送受信料	89,000	70,967	18,033
手数料	(1,855,000)	(1,854,307)	(693)
手数料	1,855,000	1,854,307	693
租税公課	(5,000,000)	(73,372)	(4,926,628)
法人市民税等	5,000,000	73,372	4,926,628
負担金交付金	(512,000)	(391,100)	(120,900)
職員研修費	440,000	319,100	120,900
全国公益法人協会会費	72,000	72,000	0
委託費	(183,000)	(181,995)	(1,005)
電算システム保守業務委託料	103,000	102,795	205
セキュリティ機器保守業務委託料	80,000	79,200	800
雑費	(1,000)	(0)	(1,000)
雑費	1,000	0	1,000
事業活動支出計	598,239,000	552,452,121	45,786,879
事業活動収支差額	8,279,000	△ 31,887,539	40,166,539
Ⅱ　投資活動収支の部			

科　　目	予算額	決算額	差　異
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	[136,000]	[134,000]	[2,000]
退職給付引当資産取崩収入	(1,000)	(0)	(1,000)
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	(135,000)	(134,000)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	135,000	134,000	1,000
投資活動収入計	136,000	134,000	2,000
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	[2,000]	[0]	[2,000]
退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(0)	(1,000)
退職給付引当資産取得支出	1,000	0	1,000
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	1,000	0	1,000
固定資産取得支出	[403,000]	[400,230]	[2,770]
車両運搬具購入支出	(401,000)	(400,230)	(770)
車両運搬具購入支出	401,000	400,230	770
什器備品購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)
什器備品購入支出	1,000	0	1,000
ソフトウェア購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)
ソフトウェア購入支出	1,000	0	1,000
その他の投資活動支出	[10,000]	[9,770]	[230]
その他の投資活動支出	(10,000)	(9,770)	(230)
預託金支出	10,000	9,770	230
投資活動支出計	415,000	410,000	5,000
投資活動収支差額	△ 279,000	△ 276,000	△ 3,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	8,000,000	――――――	8,000,000
当期収支差額	0	△ 32,163,539	32,163,539
前期繰越収支差額	577,780,505	577,780,505	0
次期繰越収支差額	577,780,505	545,616,966	32,163,539

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

老人保健施設事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	510,425,362	538,511,298	△ 28,085,936
未収金	76,989,858	78,160,868	△ 1,171,010
医薬品	817,901	930,442	△ 112,541
立替金	△ 302	145,801	△ 146,103
前払費用	574,145	2,174,535	△ 1,600,390
未収消費税等	0	290,061	△ 290,061
未収法人税等	0	217,700	△ 217,700
流動資産合計	588,806,964	620,430,705	△ 31,623,741
2．固定資産			
(1) 基本財産			
池田泉州基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕・什器備品購入引当資産	141,000	275,000	△ 134,000
特定資産合計	7,141,000	7,275,000	△ 134,000
(3) その他固定資産			
ソフトウエア	1,090,221	1,817,035	△ 726,814
車両運搬具	233,472	4	233,468
什器備品	3,959,257	5,847,688	△ 1,888,431
預託金	98,980	89,210	9,770
出資証券	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	5,391,930	7,763,937	△ 2,372,007
固定資産合計	22,532,930	25,038,937	△ 2,506,007
資産合計	611,339,894	645,469,642	△ 34,129,748
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	39,892,357	38,501,534	1,390,823
預り金	1,533,563	2,925,857	△ 1,392,294
未払法人税等	70,000	45,000	25,000
未払消費税等	598,296	0	598,296
流動負債合計	42,094,216	41,472,391	621,825
2．固定負債			
退職給付引当金	30,292,052	33,125,326	△ 2,833,274
固定負債合計	30,292,052	33,125,326	△ 2,833,274
負債合計	72,386,268	74,597,717	△ 2,211,449
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2．一般正味財産	528,675,745	560,624,558	△ 31,948,813
（うち特定資産への充当額）	(7,141,000)	(7,275,000)	(△ 134,000)
正味財産合計	538,953,626	570,871,925	△ 31,918,299
負債及び正味財産合計	611,339,894	645,469,642	△ 34,129,748

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

老人保健施設事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	[6,298]	[199]	[6,099]
基本財産運用収入	6,298	199	6,099
特定資産運用収入	[5,133]	[462]	[4,671]
特定資産運用収入	5,133	462	4,671
事業収入	[505,988,454]	[478,189,922]	[27,798,532]
介護老人保健施設事業収入	449,089,153	425,588,053	23,501,100
その他収入	56,899,301	52,601,869	4,297,432
補助金等収入	[2,715,130]	[15,374,550]	[△ 12,659,420]
新型ｺﾛﾅｳｨﾙｽｻｰﾋﾞｽ提供体制確保事業補助金	0	3,365,000	△ 3,365,000
緊急修繕等受託収入	1,615,130	2,248,950	△ 633,820
介護ロボット導入活用支援事業補助金収入	0	7,794,000	△ 7,794,000
健幸まちづくりアドバイザー業務受託収入	1,100,000	1,100,000	0
ＩＴ導入支援事業費補助金収入	0	866,600	△ 866,600
寄付金収入	[0]	[50,000]	[△ 50,000]
寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
雑収入	[11,849,567]	[8,207,414]	[3,642,153]
雑収入	11,849,567	8,207,414	3,642,153
退職給与取崩益収入	[12,537,820]	[4,525,140]	[8,012,680]
退職給与取崩益収入	12,537,820	4,525,140	8,012,680
経常収益計	533,102,402	506,347,687	26,754,715
(2) 経常費用			
事業費	[515,031,375]	[503,647,326]	[11,384,049]
給料手当	103,154,147	93,541,909	9,612,238
報酬手当	134,120,428	132,789,163	1,331,265
賃金手当	55,801,229	54,067,567	1,733,662
法定福利費	42,342,107	42,384,023	△ 41,916
福利厚生費	5,938,000	5,940,000	△ 2,000
旅費	750,130	494,660	255,470
通信運搬費	3,335,003	2,934,771	400,232
減価償却費	2,782,007	1,000,758	1,781,249
備品費	231,210	6,872,420	△ 6,641,210
医薬材料費	8,139,375	8,917,929	△ 778,554
消耗品費	10,863,204	9,903,878	959,326
修繕費	2,813,395	3,197,165	△ 383,770
印刷製本費	0	116,600	△ 116,600
燃料費	1,292,161	1,490,900	△ 198,739
光熱水費	43,258,578	41,117,796	2,140,782
手数料	910,317	524,964	385,353
使用料賃借料	6,361,309	6,520,602	△ 159,293
保険料	491,600	454,970	36,630
租税公課	1,188,446	1,194,689	△ 6,243
負担金交付金	757,394	756,993	401
委託費	87,639,284	85,332,999	2,306,285
雑費	2,862,051	4,092,570	△ 1,230,519
管理費	[50,019,840]	[40,601,136]	[9,418,704]
交際費	54,463	71,746	△ 17,283
給料手当	12,738,209	16,135,235	△ 3,397,026
報酬手当	7,518,931	7,585,772	△ 66,841
賃金手当	1,816,570	818,840	997,730
退職手当費	19,206,486	7,576,398	11,630,088
法定福利費	3,482,729	4,215,509	△ 732,780
福利厚生費	1,282,228	2,197,453	△ 915,225
会議費	3,496	1,347	2,149
旅費	603,017	348,219	254,798
消耗品費	60,024	33,270	26,754
光熱水費	301,582	286,525	15,057
手数料	1,854,307	333,520	1,520,787
使用料賃借料	451,331	465,514	△ 14,183
租税公課	73,372	71,528	1,844
負担金交付金	391,100	248,730	142,370
委託費	181,995	211,530	△ 29,535
経常費用計	565,051,215	544,248,462	20,802,753
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,948,813	△ 37,900,775	5,951,962

科　　目	当年度	前年度	増　減
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,948,813	△ 37,900,775	5,951,962
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,948,813	△ 37,900,775	5,951,962
一般正味財産期首残高	560,624,558	598,525,333	△ 37,900,775
一般正味財産期末残高	528,675,745	560,624,558	△ 31,948,813
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	538,675,745	570,624,558	△ 31,948,813

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

診療センター事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[195,800,000]	[157,097,122]	[38,702,878]
診療等事業収入	(195,800,000)	(157,097,122)	(38,702,878)
診療収入	127,160,000	96,901,296	30,258,704
健康診断等収入	5,240,000	4,581,551	658,449
人間ドック特定健診収入	2,230,000	2,397,252	△ 167,252
その他収入	61,170,000	53,217,023	7,952,977
補助金等収入	[30,579,000]	[33,064,228]	[△ 2,485,228]
休日診療受託収入	(28,079,000)	(28,078,358)	(642)
休日診療受託収入	28,079,000	28,078,358	642
助成金収入	(0)	(30,000)	(△ 30,000)
その他助成金収入	0	30,000	△ 30,000
緊急修繕等受託収入	(2,500,000)	(4,955,870)	(△ 2,455,870)
緊急修繕等受託収入	2,500,000	4,955,870	△ 2,455,870
雑収入	[100,000]	[2,608,619]	[△ 2,508,619]
雑収入	(100,000)	(2,608,619)	(△ 2,508,619)
雑収入	100,000	2,608,619	△ 2,508,619
事業活動収入計	226,479,000	192,769,969	33,709,031
2．事業活動支出			
事業費	[196,480,000]	[189,755,934]	[6,724,066]
給料手当	(23,257,000)	(23,087,736)	(169,264)
給料	12,135,000	12,118,656	16,344
諸手当	6,783,000	6,630,400	152,600
賞与	4,339,000	4,338,680	320
報酬手当	(54,909,000)	(53,855,600)	(1,053,400)
報酬	53,041,000	52,596,400	444,600
諸手当	990,000	382,000	608,000
賞与	878,000	877,200	800
賃金手当	(12,898,000)	(12,242,568)	(655,432)
賃金	12,566,000	11,917,194	648,806
諸手当	332,000	325,374	6,626
法定福利費	(6,427,000)	(6,387,808)	(39,192)
社会保険料	5,782,000	5,772,091	9,909
労働保険料	645,000	615,717	29,283
旅費	(1,000)	(0)	(1,000)
職員出張費	1,000	0	1,000
福利厚生費	(888,000)	(887,000)	(1,000)
中退共掛金等	888,000	887,000	1,000
通信運搬費	(511,000)	(289,838)	(221,162)
電話料金等通信費	440,000	234,166	205,834
郵便料金	70,000	55,672	14,328
その他運搬費	1,000	0	1,000
備品費	(156,000)	(0)	(156,000)
消耗什器備品購入費	155,000	0	155,000
図書購入費	1,000	0	1,000
消耗品費	(1,445,000)	(1,444,658)	(342)
消耗品費	1,445,000	1,444,658	342
医薬材料費	(41,368,000)	(41,237,760)	(130,240)
医薬費	33,066,000	33,065,553	447
材料費	8,302,000	8,172,207	129,793
修繕費	(5,322,000)	(5,320,545)	(1,455)
施設改善費	1,000	0	1,000
修繕費	5,321,000	5,320,545	455
印刷製本費	(1,000)	(0)	(1,000)
印刷製本費	1,000	0	1,000
燃料費	(100,000)	(42,156)	(57,844)
燃料費	100,000	42,156	57,844
光熱水費	(8,857,000)	(7,026,668)	(1,830,332)
電気料金	5,148,000	4,408,099	739,901
ガス料金	2,609,000	1,965,331	643,669
水道料金	1,100,000	653,238	446,762
使用料賃借料	(632,000)	(630,645)	(1,355)
賃借料	632,000	630,645	1,355
手数料	(325,000)	(101,080)	(223,920)
手数料	325,000	101,080	223,920

科　　目	予算額	決算額	差　異
保険料	(161,000)	(158,773)	(2,227)
保険料	161,000	158,773	2,227
租税公課	(7,057,000)	(5,971,235)	(1,085,765)
消費税	7,000,000	5,916,485	1,083,515
その他税	15,000	12,750	2,250
納付金等	42,000	42,000	0
負担金交付金	(598,000)	(597,313)	(687)
自家用電気工作物保安管理業務負担金	204,000	203,313	687
精度管理調査参加協力金	40,000	40,000	0
諸会費	354,000	354,000	0
委託費	(30,821,000)	(29,728,759)	(1,092,241)
設備管理業務委託料	4,946,000	4,717,068	228,932
警備業務委託料	5,593,000	5,592,252	748
清掃業務委託料	2,748,000	2,741,640	6,360
エレベータ保守点検業務委託料	278,000	277,200	800
医療廃棄物処理業務委託料	200,000	190,410	9,590
消防設備保守点検業務委託料	886,000	885,500	500
受水槽水質検査業務委託料	16,000	15,396	604
雑排水槽汚水槽清掃業務委託料	135,000	134,904	96
受水槽清掃業務委託料	34,000	33,108	892
貯湯槽清掃業務委託料	47,000	46,200	800
建築設備検査業務等委託料	228,000	227,150	850
医事関連職員派遣業務委託料	11,023,000	10,477,833	545,167
検査業務委託料	2,433,000	2,137,654	295,346
電子カルテ等保守委託料	1,691,000	1,690,744	256
医療ガス保守点検委託料	147,000	147,000	0
X線装置保守点検委託料	277,000	276,100	900
医療機器保守点検委託料	139,000	138,600	400
雑費	(746,000)	(745,792)	(208)
雑費	746,000	745,792	208
管理費	[14,002,000]	[13,897,862]	[104,138]
給料手当	(6,068,000)	(6,065,965)	(2,035)
給料	3,705,000	3,704,400	600
諸手当	1,112,000	1,111,200	800
賞与	1,251,000	1,250,365	635
報酬手当	(2,694,000)	(2,615,354)	(78,646)
報酬	1,908,000	1,899,312	8,688
諸手当	222,000	152,642	69,358
賞与	564,000	563,400	600
退職手当費	(3,156,000)	(3,155,880)	(120)
退職金	3,156,000	3,155,880	120
法定福利費	(1,558,000)	(1,555,126)	(2,874)
社会保険料	1,460,000	1,459,920	80
労働保険料	98,000	95,206	2,794
旅費	(1,000)	(0)	(1,000)
職員出張費	1,000	0	1,000
福利厚生費	(432,000)	(432,000)	(0)
中退共掛金等	432,000	432,000	0
光熱水費	(93,000)	(73,537)	(19,463)
電気料金	38,000	36,848	1,152
ガス料金	41,000	24,523	16,477
水道料金	14,000	12,166	1,834
他事業への繰入金支出	[5,297,000]	[0]	[5,297,000]
他事業への繰入金支出	(5,297,000)	(0)	(5,297,000)
老人保健施設事業への繰入金支出	5,297,000	0	5,297,000
事業活動支出計	215,779,000	203,653,796	12,125,204
事業活動収支差額	10,700,000	△ 10,883,827	21,583,827
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	[301,000]	[299,000]	[2,000]
退職給付引当資産取崩収入	(1,000)	(0)	(1,000)
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	(300,000)	(299,000)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	300,000	299,000	1,000
投資活動収入計	301,000	299,000	2,000
2．投資活動支出			

科　　目	予算額	決算額	差　異
特定資産取得支出	[2,000]	[0]	[2,000]
退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(0)	(1,000)
退職給付引当資産取得支出	1,000	0	1,000
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	1,000	0	1,000
固定資産取得支出	[1,000]	[0]	[1,000]
什器備品購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)
什器備品購入支出	1,000	0	1,000
投資活動支出計	3,000	0	3,000
投資活動収支差額	298,000	299,000	△ 1,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	8,000,000	――――	8,000,000
当期収支差額	2,998,000	△ 10,584,827	13,582,827
前期繰越収支差額	△ 689,298,041	△ 689,298,041	0
次期繰越収支差額	△ 686,300,041	△ 699,882,868	13,582,827

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

診療センター事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	△ 706,236,388	△ 700,112,038	△ 6,124,350
未収金	23,696,392	24,318,163	△ 621,771
医薬品	3,204,911	2,657,393	547,518
立替金	279,039	286,455	△ 7,416
未収消費税等	40,615	749,854	△ 709,239
流動資産合計	△ 679,015,431	△ 672,100,173	△ 6,915,258
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,500,000	1,500,000	0
修繕・什器備品購入引当資産	824,000	1,123,000	△ 299,000
特定資産合計	2,324,000	2,623,000	△ 299,000
(3) その他固定資産			
機械装置	2	2	0
什器備品	172,262	287,102	△ 114,840
構築物建設	2,952,950	3,342,350	△ 389,400
預託金	9,570	9,570	0
その他固定資産合計	3,134,784	3,639,024	△ 504,240
固定資産合計	5,458,784	6,262,024	△ 803,240
資産合計	△ 673,556,647	△ 665,838,149	△ 7,718,498
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	16,348,033	13,365,575	2,982,458
預り金	1,801,220	1,647,415	153,805
流動負債合計	18,149,253	15,012,990	3,136,263
負債合計	18,149,253	15,012,990	3,136,263
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	△ 691,219,173	△ 680,378,624	△ 10,840,549
（うち特定資産への充当額）	(2,324,000)	(2,623,000)	(△ 299,000)
正味財産合計	△ 691,705,900	△ 680,851,139	△ 10,854,761
負債及び正味財産合計	△ 673,556,647	△ 665,838,149	△ 7,718,498

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

診療センター事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[157,097,122]	[197,589,810]	[△ 40,492,688]
診療等事業収入	157,097,122	197,589,810	△ 40,492,688
補助金等収入	[33,064,228]	[32,508,716]	[555,512]
休日診療受託収入	28,078,358	28,436,958	△ 358,600
助成金収入	30,000	0	30,000
緊急修繕等受託収入	4,955,870	2,771,758	2,184,112
感染症診療検査医療機関検査機器整備補助金	0	1,300,000	△ 1,300,000
雑収入	[2,608,619]	[76,410]	[2,532,209]
雑収入	2,608,619	76,410	2,532,209
経常収益計	192,769,969	230,174,936	△ 37,404,967
(2) 経常費用			
事業費	[189,712,656]	[180,909,499]	[8,803,157]
給料手当	23,087,736	22,856,723	231,013
報酬手当	53,855,600	53,755,109	100,491
賃金手当	12,242,568	12,140,918	101,650
法定福利費	6,387,808	6,363,872	23,936
福利厚生費	887,000	888,000	△ 1,000
通信運搬費	289,838	323,444	△ 33,606
減価償却費	504,240	580,800	△ 76,560
備品費	0	21,420	△ 21,420
医薬材料費	40,690,242	36,345,302	4,344,940
消耗品費	1,444,658	1,344,171	100,487
修繕費	5,320,545	2,887,258	2,433,287
燃料費	42,156	52,801	△ 10,645
光熱水費	7,026,668	6,720,440	306,228
手数料	101,080	180,510	△ 79,430
使用料賃借料	630,645	485,259	145,386
保険料	158,773	140,743	18,030
租税公課	5,971,235	6,691,146	△ 719,911
負担金交付金	597,313	596,792	521
委託費	29,728,759	27,377,141	2,351,618
雑費	745,792	1,157,650	△ 411,858
管理費	[13,897,862]	[10,234,527]	[3,663,335]
給料手当	6,065,965	5,750,860	315,105
報酬手当	2,615,354	2,468,234	147,120
退職手当費	3,155,880	0	3,155,880
法定福利費	1,555,126	1,512,257	42,869
福利厚生費	432,000	432,000	0
光熱水費	73,537	71,176	2,361
経常費用計	203,610,518	191,144,026	12,466,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,840,549	39,030,910	△ 49,871,459
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,840,549	39,030,910	△ 49,871,459
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,840,549	39,030,910	△ 49,871,459
一般正味財産期首残高	△ 680,378,624	△ 719,409,534	39,030,910
一般正味財産期末残高	△ 691,219,173	△ 680,378,624	△ 10,840,549
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 691,219,173	△ 680,378,624	△ 10,840,549

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

母子健康センター事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[72,749,000]	[40,075,097]	[32,673,903]
助産等事業収入	(51,648,000)	(21,703,270)	(29,944,730)
助産等事業収入	50,350,000	20,556,970	29,793,030
その他収入	1,298,000	1,146,300	151,700
産後ケア事業収入	(21,101,000)	(18,371,827)	(2,729,173)
産後ケア事業収入	21,101,000	18,371,827	2,729,173
補助金等収入	[6,259,000]	[7,186,950]	[△ 927,950]
助成金収入	(0)	(1,000,000)	(△ 1,000,000)
その他助成金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
産前産後サポート事業等受託収入	(1,554,000)	(1,553,750)	(250)
産前産後サポート事業等受託収入	1,554,000	1,553,750	250
緊急修繕等受託収入	(500,000)	(429,000)	(71,000)
緊急修繕等受託収入	500,000	429,000	71,000
伴走型相談支援業務受託収入	(4,205,000)	(4,204,200)	(800)
伴走型相談支援業務受託収入	4,205,000	4,204,200	800
雑収入	[2,000,000]	[3,790,443]	[△ 1,790,443]
雑収入	(2,000,000)	(3,790,443)	(△ 1,790,443)
雑収入	2,000,000	3,790,443	△ 1,790,443
事業活動収入計	81,008,000	51,052,490	29,955,510
2．事業活動支出			
事業費	[79,556,000]	[65,961,554]	[13,594,446]
報酬手当	(27,910,000)	(25,289,446)	(2,620,554)
報酬	16,546,000	15,962,000	584,000
諸手当	7,867,000	6,209,936	1,657,064
賞与	3,497,000	3,117,510	379,490
賃金手当	(21,484,000)	(14,934,063)	(6,549,937)
賃金	16,718,000	12,936,399	3,781,601
諸手当	4,766,000	1,997,664	2,768,336
法定福利費	(6,183,000)	(5,176,541)	(1,006,459)
社会保険料	5,607,000	4,726,199	880,801
労働保険料	576,000	450,342	125,658
旅費	(84,000)	(29,280)	(54,720)
職員出張費	84,000	29,280	54,720
福利厚生費	(300,000)	(175,000)	(125,000)
中退共掛金等	300,000	175,000	125,000
会議費	(1,000)	(0)	(1,000)
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	(55,000)	(53,753)	(1,247)
電話料金等通信費	48,000	47,722	278
郵便料金	5,000	4,811	189
その他運搬費	2,000	1,220	780
備品費	(31,000)	(0)	(31,000)
消耗什器備品購入費	30,000	0	30,000
図書購入費	1,000	0	1,000
消耗品費	(1,027,000)	(941,502)	(85,498)
消耗品費	1,027,000	941,502	85,498
医薬材料費	(410,000)	(45,687)	(364,313)
医薬費	10,000	0	10,000
材料費	400,000	45,687	354,313
修繕費	(497,000)	(491,920)	(5,080)
修繕費	497,000	491,920	5,080
印刷製本費	(1,000)	(0)	(1,000)
印刷製本費	1,000	0	1,000
光熱水費	(4,485,000)	(4,429,048)	(55,952)
電気料金	2,348,000	2,347,538	462
ガス料金	1,563,000	1,562,217	783
水道料金	574,000	519,293	54,707
使用料賃借料	(420,000)	(344,440)	(75,560)
賃借料	420,000	344,440	75,560
手数料	(10,000)	(152)	(9,848)
手数料	10,000	152	9,848
保険料	(1,640,000)	(607,000)	(1,033,000)
保険料	1,640,000	607,000	1,033,000
租税公課	(852,000)	(703,548)	(148,452)

科　　目	予算額	決算額	差　異
消費税	800,000	657,548	142,452
その他税	10,000	4,000	6,000
納付金等	42,000	42,000	0
負担金交付金	(89,000)	(85,828)	(3,172)
自家用電気工作物保安管理業務負担金	51,000	50,828	172
日本助産師会会費	38,000	35,000	3,000
委託費	(13,182,000)	(12,038,902)	(1,143,098)
設備管理業務委託料	2,217,000	2,112,120	104,880
警備業務委託料	5,593,000	5,592,240	760
清掃業務委託料	1,231,000	1,227,600	3,400
エレベータ保守点検業務委託料	119,000	118,800	200
医療廃棄物処理業務委託料	100,000	25,850	74,150
調理業務委託料	3,100,000	2,274,030	825,970
消防設備保守点検業務委託料	380,000	379,500	500
受水槽水質検査業務委託料	7,000	6,600	400
雑排水槽汚水槽清掃業務委託料	58,000	57,816	184
受水槽清掃業務委託料	15,000	14,196	804
貯湯槽清掃業務委託料	21,000	19,800	1,200
建築設備検査業務等委託料	98,000	97,350	650
産汚物取扱業務委託料	180,000	51,000	129,000
医療ガス保守点検委託料	63,000	62,000	1,000
雑費	(895,000)	(615,444)	(279,556)
産汚物焼却料	472,000	204,000	268,000
雑費	423,000	411,444	11,556
他事業への繰入金支出	[204,000]	[0]	[204,000]
他事業への繰入金支出	(204,000)	(0)	(204,000)
老人保健施設事業への繰入金支出	204,000	0	204,000
事業活動支出計	79,760,000	65,961,554	13,798,446
事業活動収支差額	1,248,000	△ 14,909,064	16,157,064
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	[1,000]	[0]	[1,000]
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取崩収入	1,000	0	1,000
投資活動収入計	1,000	0	1,000
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	[1,000]	[0]	[1,000]
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	(1,000)	(0)	(1,000)
修繕・什器備品購入引当資産取得支出	1,000	0	1,000
固定資産取得支出	[1,000]	[0]	[1,000]
什器備品購入支出	(1,000)	(0)	(1,000)
什器備品購入支出	1,000	0	1,000
投資活動支出計	2,000	0	2,000
投資活動収支差額	△ 1,000	0	△ 1,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	1,000,000	――――――	1,000,000
当期収支差額	247,000	△ 14,909,064	15,156,064
前期繰越収支差額	54,972,684	54,972,684	0
次期繰越収支差額	55,219,684	40,063,620	15,156,064

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

母子健康センター事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	41,093,747	56,195,155	△ 15,101,408
未収金	5,061,223	5,431,901	△ 370,678
医薬品	56,354	74,715	△ 18,361
立替金	4,950	△ 16,465	21,415
流動資産合計	46,216,274	61,685,306	△ 15,469,032
2．固定資産			
(2) 特定資産			
修繕・什器備品購入引当資産	500,000	500,000	0
特定資産合計	500,000	500,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	3	3	0
固定資産合計	500,003	500,003	0
資産合計	46,716,277	62,185,309	△ 15,469,032
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	5,090,019	5,543,598	△ 453,579
預り金	145,921	292,075	△ 146,154
未払消費税等	657,548	583,120	74,428
流動負債合計	5,893,488	6,418,793	△ 525,305
負債合計	5,893,488	6,418,793	△ 525,305
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	40,619,977	55,547,402	△ 14,927,425
（うち特定資産への充当額）	(500,000)	(500,000)	(0)
正味財産合計	40,822,789	55,766,516	△ 14,943,727
負債及び正味財産合計	46,716,277	62,185,309	△ 15,469,032

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター　　母子健康センター事業
一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[40,075,097]	[50,934,675]	[△ 10,859,578]
助産等事業収入	21,703,270	35,015,525	△ 13,312,255
産後ケア事業収入	18,371,827	15,919,150	2,452,677
補助金等収入	[7,186,950]	[6,286,500]	[900,450]
助成金収入	1,000,000	0	1,000,000
産前産後サポート事業等受託収入	1,553,750	1,553,750	0
緊急修繕等受託収入	429,000	528,550	△ 99,550
伴走型相談支援業務受託収入	4,204,200	4,204,200	0
雑収入	[3,790,443]	[1,679,800]	[2,110,643]
雑収入	3,790,443	1,679,800	2,110,643
経常収益計	51,052,490	58,900,975	△ 7,848,485
(2) 経常費用			
事業費	[65,979,915]	[67,688,601]	[△ 1,708,686]
報酬手当	25,289,446	23,303,102	1,986,344
賃金手当	14,934,063	19,193,201	△ 4,259,138
法定福利費	5,176,541	5,078,959	97,582
福利厚生費	175,000	200,000	△ 25,000
会議費	0	677	△ 677
旅費	29,280	52,427	△ 23,147
通信運搬費	53,753	31,254	22,499
備品費	0	92,288	△ 92,288
医薬材料費	64,048	138,680	△ 74,632
消耗品費	941,502	935,526	5,976
修繕費	491,920	550,550	△ 58,630
光熱水費	4,429,048	4,236,227	192,821
手数料	152	9,370	△ 9,218
使用料賃借料	344,440	405,952	△ 61,512
保険料	607,000	1,014,780	△ 407,780
租税公課	703,548	620,120	83,428
負担金交付金	85,828	85,698	130
委託費	12,038,902	11,076,026	962,876
雑費	615,444	663,764	△ 48,320
経常費用計	65,979,915	67,688,601	△ 1,708,686
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,927,425	△ 8,787,626	△ 6,139,799
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,927,425	△ 8,787,626	△ 6,139,799
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,927,425	△ 8,787,626	△ 6,139,799
一般正味財産期首残高	55,547,402	64,335,028	△ 8,787,626
一般正味財産期末残高	40,619,977	55,547,402	△ 14,927,425
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	40,619,977	55,547,402	△ 14,927,425

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター　　在宅介護支援センター事業
一般会計

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
補助金等収入	[7,200,000]	[7,200,000]	[0]
在宅介護支援受託収入	(7,200,000)	(7,200,000)	(0)
在宅介護支援センター受託収入	7,200,000	7,200,000	0
雑収入	[1,000]	[0]	[1,000]
雑収入	(1,000)	(0)	(1,000)
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	7,201,000	7,200,000	1,000
2．事業活動支出			
事業費	[7,167,000]	[6,957,118]	[209,882]
給料手当	(5,639,000)	(5,637,170)	(1,830)
給料	4,053,000	4,052,400	600
諸手当	959,000	958,150	850
賞与	627,000	626,620	380
法定福利費	(1,050,000)	(917,036)	(132,964)
社会保険料	982,000	849,233	132,767
労働保険料	68,000	67,803	197
旅費	(5,000)	(1,120)	(3,880)
職員出張費	5,000	1,120	3,880
福利厚生費	(132,000)	(132,000)	(0)
中退共掛金等	132,000	132,000	0
会議費	(1,000)	(0)	(1,000)
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	(10,000)	(5,535)	(4,465)
電話料金等通信費	1,000	35	965
郵便料金	9,000	5,500	3,500
備品費	(20,000)	(0)	(20,000)
消耗什器備品購入費	15,000	0	15,000
図書購入費	5,000	0	5,000
消耗品費	(30,000)	(15,792)	(14,208)
消耗品費	30,000	15,792	14,208
修繕費	(3,000)	(0)	(3,000)
修繕費	3,000	0	3,000
光熱水費	(263,000)	(241,265)	(21,735)
電気料金	110,000	103,513	6,487
ガス料金	93,000	80,824	12,176
水道料金	60,000	56,928	3,072
保険料	(2,000)	(1,200)	(800)
保険料	2,000	1,200	800
租税公課	(7,000)	(6,000)	(1,000)
消費税	1,000	0	1,000
納付金等	6,000	6,000	0
雑費	(5,000)	(0)	(5,000)
雑費	5,000	0	5,000
事業活動支出計	7,167,000	6,957,118	209,882
事業活動収支差額	34,000	242,882	△ 208,882
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	34,000	――――――	34,000
当期収支差額	0	242,882	△ 242,882
前期繰越収支差額	7,943,305	7,943,305	0
次期繰越収支差額	7,943,305	8,186,187	△ 242,882

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

在宅介護支援センター事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	8,344,263	8,078,348	265,915
立替金	△ 1,082	5,727	△ 6,809
流動資産合計	8,343,181	8,084,075	259,106
資産合計	8,343,181	8,084,075	259,106
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	118,144	115,750	2,394
預り金	38,850	25,020	13,830
流動負債合計	156,994	140,770	16,224
負債合計	156,994	140,770	16,224
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	8,186,187	7,943,305	242,882
正味財産合計	8,186,187	7,943,305	242,882
負債及び正味財産合計	8,343,181	8,084,075	259,106

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

在宅介護支援センター事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
補助金等収入	[7,200,000]	[7,200,000]	[0]
在宅介護支援受託収入	7,200,000	7,200,000	0
経常収益計	7,200,000	7,200,000	0
(2) 経常費用			
事業費	[6,957,118]	[6,921,096]	[36,022]
給料手当	5,637,170	5,603,466	33,704
法定福利費	917,036	933,980	△ 16,944
福利厚生費	132,000	132,000	0
旅費	1,120	0	1,120
通信運搬費	5,535	6,034	△ 499
消耗品費	15,792	3,198	12,594
光熱水費	241,265	229,218	12,047
保険料	1,200	1,200	0
租税公課	6,000	7,000	△ 1,000
雑費	0	5,000	△ 5,000
経常費用計	6,957,118	6,921,096	36,022
評価損益等調整前当期経常増減額	242,882	278,904	△ 36,022
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	242,882	278,904	△ 36,022
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	242,882	278,904	△ 36,022
一般正味財産期首残高	7,943,305	7,664,401	278,904
一般正味財産期末残高	8,186,187	7,943,305	242,882
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	8,186,187	7,943,305	242,882

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

病児保育事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[140,000]	[201,500]	[△ 61,500]
病児保育事業収入	(140,000)	(201,500)	(△ 61,500)
病児保育事業収入	120,000	168,000	△ 48,000
その他収入	20,000	33,500	△ 13,500
補助金等収入	[12,675,000]	[12,675,000]	[0]
病児保育事業受託収入	(12,675,000)	(12,675,000)	(0)
病児保育事業受託収入	12,675,000	12,675,000	0
事業活動収入計	12,815,000	12,876,500	△ 61,500
2．事業活動支出			
事業費	[12,762,000]	[12,673,556]	[88,444]
給料手当	(1,063,000)	(1,062,144)	(856)
給料	1,063,000	1,062,144	856
報酬手当	(355,000)	(354,288)	(712)
報酬	355,000	354,288	712
賃金手当	(1,561,000)	(1,560,060)	(940)
賃金	1,561,000	1,560,060	940
通信運搬費	(16,000)	(14,160)	(1,840)
電話料金等通信費	16,000	14,160	1,840
消耗品費	(22,000)	(21,087)	(913)
消耗品費	22,000	21,087	913
医薬材料費	(1,000)	(0)	(1,000)
材料費	1,000	0	1,000
修繕費	(21,000)	(20,020)	(980)
修繕費	21,000	20,020	980
光熱水費	(462,000)	(442,905)	(19,095)
電気料金	235,000	234,754	246
ガス料金	169,000	156,222	12,778
水道料金	58,000	51,929	6,071
使用料賃借料	(97,000)	(75,020)	(21,980)
賃借料	97,000	75,020	21,980
手数料	(1,000)	(0)	(1,000)
手数料	1,000	0	1,000
保険料	(55,000)	(52,400)	(2,600)
保険料	55,000	52,400	2,600
租税公課	(10,000)	(4,000)	(6,000)
その他税	10,000	4,000	6,000
委託費	(9,048,000)	(9,033,972)	(14,028)
設備管理業務委託料	224,000	211,212	12,788
清掃業務委託料	124,000	122,760	1,240
病児保育業務委託料	8,700,000	8,700,000	0
雑費	(50,000)	(33,500)	(16,500)
雑費	50,000	33,500	16,500
事業活動支出計	12,762,000	12,673,556	88,444
事業活動収支差額	53,000	202,944	△ 149,944
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	53,000	――――	53,000
当期収支差額	0	202,944	△ 202,944
前期繰越収支差額	265,015	265,015	0
次期繰越収支差額	265,015	467,959	△ 202,944

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター　　病児保育事業
一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	548,061	345,024	203,037
未収金	1,068,250	1,042,166	26,084
流動資産合計	1,616,311	1,387,190	229,121
資産合計	1,616,311	1,387,190	229,121
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	1,148,352	1,122,175	26,177
流動負債合計	1,148,352	1,122,175	26,177
負債合計	1,148,352	1,122,175	26,177
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	467,959	265,015	202,944
正味財産合計	467,959	265,015	202,944
負債及び正味財産合計	1,616,311	1,387,190	229,121

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

病児保育事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[201,500]	[151,500]	[50,000]
病児保育事業収入	201,500	151,500	50,000
補助金等収入	[12,675,000]	[12,506,000]	[169,000]
病児保育事業受託収入	12,675,000	12,506,000	169,000
経常収益計	12,876,500	12,657,500	219,000
(2) 経常費用			
事業費	[12,673,556]	[12,381,693]	[291,863]
給料手当	1,062,144	1,046,532	15,612
報酬手当	354,288	346,548	7,740
賃金手当	1,560,060	1,491,540	68,520
通信運搬費	14,160	14,022	138
消耗品費	21,087	421	20,666
修繕費	20,020	0	20,020
光熱水費	442,905	423,620	19,285
手数料	0	3,850	△ 3,850
使用料賃借料	75,020	74,778	242
保険料	52,400	52,070	330
租税公課	4,000	4,000	0
委託費	9,033,972	8,898,812	135,160
雑費	33,500	25,500	8,000
経常費用計	12,673,556	12,381,693	291,863
評価損益等調整前当期経常増減額	202,944	275,807	△ 72,863
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	202,944	275,807	△ 72,863
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	202,944	275,807	△ 72,863
一般正味財産期首残高	265,015	△ 10,792	275,807
一般正味財産期末残高	467,959	265,015	202,944
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	467,959	265,015	202,944

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター　　訪問看護事業
一般会計　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[37,078,000]	[29,121,982]	[7,956,018]
訪問看護事業収入	(33,378,000)	(26,394,237)	(6,983,763)
訪問看護事業収入	33,378,000	26,394,237	6,983,763
利用料収入	(3,700,000)	(2,727,745)	(972,255)
利用料収入	3,700,000	2,727,745	972,255
補助金等収入	[0]	[429,000]	[△ 429,000]
助成金収入	(0)	(429,000)	(△ 429,000)
その他助成金収入	0	429,000	△ 429,000
雑収入	[1,000]	[1]	[999]
雑収入	(1,000)	(1)	(999)
雑収入	1,000	1	999
事業活動収入計	37,079,000	29,550,983	7,528,017
2．事業活動支出			
事業費	[31,457,000]	[29,151,432]	[2,305,568]
給料手当	(11,958,000)	(10,855,156)	(1,102,844)
給料	7,660,000	6,651,200	1,008,800
諸手当	1,635,000	1,549,161	85,839
賞与	2,663,000	2,654,795	8,205
報酬手当	(8,898,000)	(8,897,442)	(558)
報酬	6,288,000	6,288,000	0
諸手当	1,038,000	1,037,442	558
賞与	1,572,000	1,572,000	0
賃金手当	(3,963,000)	(3,720,093)	(242,907)
賃金	3,480,000	3,389,850	90,150
諸手当	483,000	330,243	152,757
法定福利費	(4,279,000)	(3,932,653)	(346,347)
社会保険料	3,984,000	3,669,538	314,462
労働保険料	295,000	263,115	31,885
旅費	(20,000)	(2,500)	(17,500)
職員出張費	20,000	2,500	17,500
福利厚生費	(720,000)	(720,000)	(0)
中退共掛金等	720,000	720,000	0
会議費	(1,000)	(0)	(1,000)
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	(657,000)	(651,111)	(5,889)
電話料金等通信費	647,000	646,043	957
郵便料金	10,000	5,068	4,932
備品費	(107,000)	(0)	(107,000)
消耗什器備品購入費	107,000	0	107,000
消耗品費	(150,000)	(36,442)	(113,558)
消耗品費	150,000	36,442	113,558
医薬材料費	(20,000)	(2,145)	(17,855)
医薬費	10,000	0	10,000
材料費	10,000	2,145	7,855
修繕費	(63,000)	(62,955)	(45)
修繕費	63,000	62,955	45
燃料費	(50,000)	(25,449)	(24,551)
燃料費	50,000	25,449	24,551
光熱水費	(140,000)	(132,695)	(7,305)
電気料金	57,000	56,931	69
ガス料金	49,000	44,454	4,546
水道料金	34,000	31,310	2,690
使用料賃借料	(217,000)	(0)	(217,000)
賃借料	217,000	0	217,000
手数料	(71,000)	(2,000)	(69,000)
手数料	71,000	2,000	69,000
保険料	(56,000)	(52,680)	(3,320)
保険料	56,000	52,680	3,320
租税公課	(46,000)	(37,200)	(8,800)
消費税	2,000	0	2,000
その他税	14,000	7,200	6,800
納付金等	30,000	30,000	0
負担金交付金	(21,000)	(19,000)	(2,000)
理学療法士協会会費	21,000	19,000	2,000

科　　目	予算額	決算額	差　異
雑費	(20,000)	(1,911)	(18,089)
雑費	20,000	1,911	18,089
他事業への繰入金支出	[801,000]	[0]	[801,000]
他事業への繰入金支出	(801,000)	(0)	(801,000)
老人保健施設事業への繰入金支出	801,000	0	801,000
事業活動支出計	32,258,000	29,151,432	3,106,568
事業活動収支差額	4,821,000	399,551	4,421,449
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	500,000	――――――	500,000
当期収支差額	4,321,000	399,551	3,921,449
前期繰越収支差額	45,296,411	45,296,411	0
次期繰越収支差額	49,617,411	45,695,962	3,921,449

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

訪問看護事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	41,117,563	41,485,819	△ 368,256
未収金	5,057,653	4,305,002	752,651
立替金	6,245	9,152	△ 2,907
流動資産合計	46,181,461	45,799,973	381,488
2．固定資産			
(3) その他固定資産			
預託金	7,140	7,140	0
その他固定資産合計	7,140	7,140	0
固定資産合計	7,140	7,140	0
資産合計	46,188,601	45,807,113	381,488
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	392,969	375,552	17,417
預り金	91,930	127,410	△ 35,480
流動負債合計	484,899	502,962	△ 18,063
負債合計	484,899	502,962	△ 18,063
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	45,703,102	45,303,551	399,551
正味財産合計	45,703,702	45,304,151	399,551
負債及び正味財産合計	46,188,601	45,807,113	381,488

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

訪問看護事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[29,121,982]	[27,169,350]	[1,952,632]
訪問看護事業収入	26,394,237	24,437,289	1,956,948
利用料収入	2,727,745	2,732,061	△ 4,316
補助金等収入	[429,000]	[0]	[429,000]
助成金収入	429,000	0	429,000
雑収入	[1]	[866]	[△ 865]
雑収入	1	866	△ 865
経常収益計	29,550,983	27,170,216	2,380,767
(2) 経常費用			
事業費	[29,151,432]	[30,115,717]	[△ 964,285]
給料手当	10,855,156	12,348,825	△ 1,493,669
報酬手当	8,897,442	8,586,708	310,734
賃金手当	3,720,093	3,719,953	140
法定福利費	3,932,653	4,236,617	△ 303,964
福利厚生費	720,000	720,000	0
旅費	2,500	9,920	△ 7,420
通信運搬費	651,111	54,947	596,164
医薬材料費	2,145	2,944	△ 799
消耗品費	36,442	23,519	12,923
修繕費	62,955	2,040	60,915
燃料費	25,449	30,828	△ 5,379
光熱水費	132,695	126,074	6,621
手数料	2,000	2,330	△ 330
使用料賃借料	0	144,792	△ 144,792
保険料	52,680	34,220	18,460
租税公課	37,200	37,000	200
負担金交付金	19,000	20,000	△ 1,000
雑費	1,911	15,000	△ 13,089
経常費用計	29,151,432	30,115,717	△ 964,285
評価損益等調整前当期経常増減額	399,551	△ 2,945,501	3,345,052
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	399,551	△ 2,945,501	3,345,052
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	399,551	△ 2,945,501	3,345,052
一般正味財産期首残高	45,303,551	48,249,052	△ 2,945,501
一般正味財産期末残高	45,703,102	45,303,551	399,551
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	45,703,102	45,303,551	399,551

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

居宅介護支援事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[25,371,000]	[24,795,163]	[575,837]
居宅介護支援事業収入	(25,371,000)	(24,795,163)	(575,837)
居宅介護支援収入	24,579,000	24,024,792	554,208
訪問調査受託収入	792,000	656,700	135,300
原案作成受託収入	0	113,671	△ 113,671
雑収入	[1,000]	[0]	[1,000]
雑収入	(1,000)	(0)	(1,000)
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	25,372,000	24,795,163	576,837
2．事業活動支出			
事業費	[22,186,000]	[18,915,921]	[3,270,079]
給料手当	(7,948,000)	(7,718,828)	(229,172)
給料	5,393,000	5,168,800	224,200
諸手当	607,000	606,778	222
賞与	1,948,000	1,943,250	4,750
報酬手当	(7,131,000)	(5,259,223)	(1,871,777)
報酬	5,474,000	4,058,755	1,415,245
諸手当	288,000	83,118	204,882
賞与	1,369,000	1,117,350	251,650
賃金手当	(2,036,000)	(2,033,711)	(2,289)
賃金	2,019,000	2,018,955	45
諸手当	17,000	14,756	2,244
法定福利費	(2,844,000)	(2,743,637)	(100,363)
社会保険料	2,644,000	2,547,547	96,453
労働保険料	200,000	196,090	3,910
旅費	(48,000)	(2,900)	(45,100)
職員出張費	48,000	2,900	45,100
福利厚生費	(864,000)	(707,000)	(157,000)
中退共掛金等	864,000	707,000	157,000
会議費	(1,000)	(0)	(1,000)
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	(251,000)	(176,951)	(74,049)
電話料金等通信費	202,000	138,315	63,685
郵便料金	49,000	38,636	10,364
備品費	(120,000)	(0)	(120,000)
消耗什器備品購入費	120,000	0	120,000
消耗品費	(130,000)	(40,581)	(89,419)
消耗品費	130,000	40,581	89,419
修繕費	(20,000)	(15,660)	(4,340)
修繕費	20,000	15,660	4,340
光熱水費	(140,000)	(132,695)	(7,305)
電気料金	57,000	56,931	69
ガス料金	49,000	44,454	4,546
水道料金	34,000	31,310	2,690
使用料賃借料	(386,000)	(0)	(386,000)
賃借料	386,000	0	386,000
手数料	(130,000)	(2,000)	(128,000)
手数料	130,000	2,000	128,000
保険料	(4,000)	(3,600)	(400)
保険料	4,000	3,600	400
租税公課	(113,000)	(79,135)	(33,865)
消費税	82,000	49,135	32,865
その他税	1,000	0	1,000
納付金等	30,000	30,000	0
雑費	(20,000)	(0)	(20,000)
雑費	20,000	0	20,000
他事業への繰入金支出	[454,000]	[0]	[454,000]
他事業への繰入金支出	(454,000)	(0)	(454,000)
老人保健施設事業への繰入金支出	454,000	0	454,000
事業活動支出計	22,640,000	18,915,921	3,724,079
事業活動収支差額	2,732,000	5,879,242	△ 3,147,242
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0

科　　目	予算額	決算額	差　異
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	500,000	――――――	500,000
当期収支差額	2,232,000	5,879,242	△ 3,647,242
前期繰越収支差額	24,827,857	24,827,857	0
次期繰越収支差額	27,059,857	30,707,099	△ 3,647,242

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

居宅介護支援事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	27,314,734	21,486,972	5,827,762
未収金	3,739,455	3,719,514	19,941
立替金	15,994	△ 16,258	32,252
流動資産合計	31,070,183	25,190,228	5,879,955
資産合計	31,070,183	25,190,228	5,879,955
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	237,175	225,034	12,141
預り金	71,680	85,030	△ 13,350
未払消費税等	49,135	47,213	1,922
流動負債合計	357,990	357,277	713
負債合計	357,990	357,277	713
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	30,707,099	24,827,857	5,879,242
正味財産合計	30,712,193	24,832,951	5,879,242
負債及び正味財産合計	31,070,183	25,190,228	5,879,955

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

居宅介護支援事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[24,795,163]	[22,728,917]	[2,066,246]
居宅介護支援事業収入	24,795,163	22,728,917	2,066,246
経常収益計	24,795,163	22,728,917	2,066,246
(2) 経常費用			
事業費	[18,915,921]	[22,322,487]	[△ 3,406,566]
給料手当	7,718,828	8,955,815	△ 1,236,987
報酬手当	5,259,223	6,836,521	△ 1,577,298
賃金手当	2,033,711	1,817,573	216,138
法定福利費	2,743,637	3,151,163	△ 407,526
福利厚生費	707,000	864,000	△ 157,000
旅費	2,900	22,100	△ 19,200
通信運搬費	176,951	160,366	16,585
消耗品費	40,581	39,373	1,208
修繕費	15,660	0	15,660
光熱水費	132,695	126,074	6,621
手数料	2,000	4,369	△ 2,369
使用料賃借料	0	241,320	△ 241,320
保険料	3,600	3,600	0
租税公課	79,135	85,213	△ 6,078
雑費	0	15,000	△ 15,000
経常費用計	18,915,921	22,322,487	△ 3,406,566
評価損益等調整前当期経常増減額	5,879,242	406,430	5,472,812
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,879,242	406,430	5,472,812
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,879,242	406,430	5,472,812
一般正味財産期首残高	24,827,857	24,421,427	406,430
一般正味財産期末残高	30,707,099	24,827,857	5,879,242
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	30,707,099	24,827,857	5,879,242

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

訪問介護事業
（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	[75,750,000]	[60,516,607]	[15,233,393]
訪問介護事業収入	(34,300,000)	(23,904,941)	(10,395,059)
訪問介護事業収入	34,300,000	23,904,941	10,395,059
居宅介護事業収入	(19,600,000)	(16,615,243)	(2,984,757)
居宅介護事業収入	19,600,000	16,615,243	2,984,757
介護予防・日常生活支援総合事業収入	(13,850,000)	(13,598,118)	(251,882)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,850,000	13,598,118	251,882
利用料収入	(8,000,000)	(6,398,305)	(1,601,695)
利用料収入	8,000,000	6,398,305	1,601,695
雑収入	[1,000]	[301,411]	[△ 300,411]
雑収入	(1,000)	(301,411)	(△ 300,411)
雑収入	1,000	301,411	△ 300,411
事業活動収入計	75,751,000	60,818,018	14,932,982
2．事業活動支出			
事業費	[66,956,000]	[58,066,287]	[8,889,713]
給料手当	(8,708,000)	(6,071,094)	(2,636,906)
給料	4,897,000	3,525,600	1,371,400
諸手当	2,238,000	1,353,984	884,016
賞与	1,573,000	1,191,510	381,490
報酬手当	(17,898,000)	(17,896,339)	(1,661)
報酬	11,277,000	11,276,400	600
諸手当	3,836,000	3,835,049	951
賞与	2,785,000	2,784,890	110
賃金手当	(32,243,000)	(26,979,638)	(5,263,362)
賃金	22,500,000	19,225,051	3,274,949
諸手当	9,743,000	7,754,587	1,988,413
法定福利費	(5,769,000)	(5,536,876)	(232,124)
社会保険料	5,305,000	5,073,459	231,541
労働保険料	464,000	463,417	583
旅費	(20,000)	(2,460)	(17,540)
職員出張費	20,000	2,460	17,540
福利厚生費	(528,000)	(528,000)	(0)
中退共掛金等	528,000	528,000	0
会議費	(10,000)	(3,927)	(6,073)
会議費	10,000	3,927	6,073
通信運搬費	(284,000)	(283,335)	(665)
電話料金等通信費	273,000	272,687	313
郵便料金	11,000	10,648	352
備品費	(250,000)	(114,780)	(135,220)
消耗什器備品購入費	250,000	114,780	135,220
消耗品費	(280,000)	(105,475)	(174,525)
消耗品費	280,000	105,475	174,525
修繕費	(68,000)	(67,810)	(190)
修繕費	68,000	67,810	190
燃料費	(119,000)	(118,641)	(359)
燃料費	119,000	118,641	359
光熱水費	(222,000)	(211,105)	(10,895)
電気料金	91,000	90,573	427
ガス料金	76,000	70,720	5,280
水道料金	55,000	49,812	5,188
使用料賃借料	(253,000)	(0)	(253,000)
賃借料	253,000	0	253,000
手数料	(130,000)	(2,000)	(128,000)
手数料	130,000	2,000	128,000
保険料	(78,000)	(73,740)	(4,260)
保険料	78,000	73,740	4,260
租税公課	(76,000)	(66,536)	(9,464)
消費税	5,000	4,336	664
その他税	16,000	7,200	8,800
納付金等	55,000	55,000	0
雑費	(20,000)	(4,531)	(15,469)
雑費	20,000	4,531	15,469
他事業への繰入金支出	[1,253,000]	[0]	[1,253,000]
他事業への繰入金支出	(1,253,000)	(0)	(1,253,000)

科　　目	予算額	決算額	差　異
老人保健施設事業への繰入金支出	1,253,000	0	1,253,000
事業活動支出計	68,209,000	58,066,287	10,142,713
事業活動収支差額	7,542,000	2,751,731	4,790,269
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	500,000	――――	500,000
当期収支差額	7,042,000	2,751,731	4,290,269
前期繰越収支差額	124,398,145	124,398,145	0
次期繰越収支差額	131,440,145	127,149,876	4,290,269

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

訪問介護事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	120,234,033	118,169,142	2,064,891
未収金	9,355,013	9,985,305	△ 630,292
立替金	7,598	4,371	3,227
流動資産合計	129,596,644	128,158,818	1,437,826
2．固定資産			
(3) その他固定資産			
預託金	9,770	9,770	0
その他固定資産合計	9,770	9,770	0
固定資産合計	9,770	9,770	0
資産合計	129,606,414	128,168,588	1,437,826
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	2,284,473	3,595,780	△ 1,311,307
預り金	157,619	162,071	△ 4,452
未払消費税等	4,336	2,482	1,854
流動負債合計	2,446,428	3,760,333	△ 1,313,905
負債合計	2,446,428	3,760,333	△ 1,313,905
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	127,159,646	124,407,915	2,751,731
正味財産合計	127,159,986	124,408,255	2,751,731
負債及び正味財産合計	129,606,414	128,168,588	1,437,826

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般財団法人高石市保健医療センター
一般会計

訪問介護事業
（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[60,516,607]	[67,862,437]	[△ 7,345,830]
訪問介護事業収入	23,904,941	28,134,617	△ 4,229,676
居宅介護事業収入	16,615,243	20,504,192	△ 3,888,949
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,598,118	12,280,691	1,317,427
利用料収入	6,398,305	6,942,937	△ 544,632
補助金等収入	[0]	[22,000]	[△ 22,000]
介護サービス事業者燃料費物価高騰対策支援	0	22,000	△ 22,000
雑収入	[301,411]	[16,630]	[284,781]
雑収入	301,411	16,630	284,781
経常収益計	60,818,018	67,901,067	△ 7,083,049
(2) 経常費用			
事業費	[58,066,287]	[62,168,252]	[△ 4,101,965]
給料手当	6,071,094	7,707,004	△ 1,635,910
報酬手当	17,896,339	14,441,955	3,454,384
賃金手当	26,979,638	32,894,676	△ 5,915,038
法定福利費	5,536,876	5,625,789	△ 88,913
福利厚生費	528,000	518,000	10,000
会議費	3,927	1,785	2,142
旅費	2,460	0	2,460
通信運搬費	283,335	151,292	132,043
備品費	114,780	0	114,780
消耗品費	105,475	215,750	△ 110,275
修繕費	67,810	12,850	54,960
燃料費	118,641	104,780	13,861
光熱水費	211,105	200,569	10,536
手数料	2,000	2,550	△ 550
使用料賃借料	0	144,792	△ 144,792
保険料	73,740	58,750	14,990
租税公課	66,536	70,482	△ 3,946
雑費	4,531	17,228	△ 12,697
経常費用計	58,066,287	62,168,252	△ 4,101,965
評価損益等調整前当期経常増減額	2,751,731	5,732,815	△ 2,981,084
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,751,731	5,732,815	△ 2,981,084
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,751,731	5,732,815	△ 2,981,084
一般正味財産期首残高	124,407,915	118,675,100	5,732,815
一般正味財産期末残高	127,159,646	124,407,915	2,751,731
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	127,159,646	124,407,915	2,751,731

令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター

事業報告書

一般財団法人高石市保健医療センター

目　次

Ⅰ　一般財団法人高石市保健医療センターの概況　・・・・・・１　ページ

１　法人の設立目的等　・・・・・・１　ページ

２　事務所の所在地　・・・・・・１　ページ

３　役員等に関する事項　・・・・・・２　ページ

４　役員会等に関する事項　・・・・・・３　ページ

５　組織及び職員に関する事項　・・・・・・４　ページ

Ⅱ　事業の状況　・・・・・・５　ページ

１　事業の実施状況

(1) 老人保健施設事業　・・・・・・５　ページ
① 介護老人保健施設利用者数内訳
② リハビリテーション実績（介護報酬個別加算分）
③ 実習生の受入れ延人数
④ 地域における介護知識の啓発普及のための講師派遣回数

(2) 診療センター事業　・・・・・・７　ページ
① 平日診療科別患者数
② 休日診療科別患者数
③ 各種健（検）診の件数
④ 予防接種の件数
⑤ 放射線検査の件数
⑥ 検体検査、生理機能検査の件数

(3) 母子健康センター事業　・・・・・・９ページ
① 助産、保健指導及び診察の件数
② 相談及び健康指導（各種妊婦健康教室）の件数

(4) 在宅介護支援センター事業　・・・・・・１０ページ
① 在宅サービス相談形態別実績
② 相談内容内訳
③ 対応内容別実績
④ 24 時間体制による緊急通報装置・電話等での相談・対応時間内訳

(5) 病児保育事業　・・・・・・１２ページ
① 利用件数

(6) 訪問看護事業　・・・・・・１３ページ
① 利用者数の推移（介護予防を含む）
② 職種別訪問件数内訳（介護予防を含む）

(7) 居宅介護支援事業　・・・・・・１４ページ
① 居宅介護支援件数
② 認定調査受託件数

(8) 訪問介護事業　・・・・・・１５ページ
① 介護サービス提供内訳
② 障がい福祉サービス提供内訳

２ 重要な契約に関する事項　・・・・・・１６ページ

３ 正味財産増減の状況　・・・・・・１６ページ

Ⅲ 附属明細書　・・・・・・１６ページ

１ 重要な契約について補足すべき重要な事項　・・・・・・１６ページ

Ⅰ　一般財団法人高石市保健医療センターの概況

１　法人の設立目的等

この法人は、休日等診療をはじめとする住民の健康管理及び保健衛生教育の普及に必要な事業を行い、もって地域医療体制の確立及び住民の健康の保持増進に寄与することを目的として、高石市、高石市医師会、高石市歯科医師会及び高石薬剤師会が上記目的の達成を目指し広範な活動を行うため設立された。昭和 53 年７月１日に設立(設立登記昭和 53 年７月５日）された民法上の公益性のある財団法人としてスタートし、昭和 53 年９月から高石市休日診療所（平成 15 年４月から「高石市立診療センター休日診療」）の運営に取り組んできた。

平成 11 年４月に高石市立在宅介護支援センターの管理運営の委託を受け、平成 11 年５月に高石市立老人保健施設（きゃらの郷）の開設に伴い管理運営の委託を受けた。その後、高石市訪問看護ステーションの開設を行い、平成 12 年４月の介護保険制度の開始に合わせ訪問介護事業所・きゃらの郷及び居宅介護支援事業所・きゃらの郷を開設し、さらに平成 15 年４月にきゃらの郷ヘルパーステーションを併設し、常に時代の変化、ニーズに対応して事業の拡充に取り組んできた。

さらに、平成 15 年４月に高石市立診療センター及び高石市立母子健康センターの開設による管理運営の委託を受け、これを契機として多方面に亘る事業の展開を行うこととなった。

平成 18 年４月から高石市立老人保健施設、高石市立診療センター、高石市立母子健康センター、高石市立在宅介護支援センターの４事業を高石市より指定管理者として指定された。

平成 24 年４月から一般財団法人へ移行し、平成 28 年 11 月から高石市病児保育室の開設に伴い管理運営の委託を受け、平成 29 年４月から上記４事業に高石市病児保育室を加え、５事業を高石市より指定管理者として指定された。また、令和４年４月からさらに５年間の指定管理者として指定され、広範囲にわたり事業展開に取り組んでいる。

２　事務所の所在地

高石市羽衣四丁目４番２６号

高石市立老人保健施設の開設に伴い、平成 11 年に高石市加茂一丁目 20 番 12 号から現在地に移転した。

3　役員等に関する事項

役員名簿（令和７年３月３１日現在）

役職名	氏　　名	所属団体役職
理事長	岩田　信生	高石市医師会議長
副理事長	佐藤　信雄	高石市保健福祉部長
常務理事	山本　明伸	高石市立診療センター長
〃	黒川　義澄	高石市立老人保健施設長
理　事	矢田　克嗣	高石市医師会長
〃	野木　　渡	高石市医師会副会長
〃	惠島　之彦	高石市医師会副会長
〃	戸堂　耕造	高石市歯科医師会長
〃	古川　豪亮	高石市歯科医師会
〃	平松 眞理子	高石薬剤師会長
〃	石坂　秀樹	高石市教育部長
〃	村田　佳一	高石市総務部長
監　事	高岩　弘至	税理士
〃	藤原　通晃	高石市土木部長

評議員名簿（令和７年３月３１日現在）

役職名	氏　　名	所属団体役職
評議員	春名　克俊	高石市副市長
〃	石田　雄三	高石市医師会
〃	兵頭　正道	高石市歯科医師会
〃	西田　　茂	高石薬剤師会副会長
〃	馬渡　浩二	社会福祉法人高石市社会福祉協議会 事務局長

4 役員会等に関する事項

（1）理事会

開催年月日	議事事項		結果
令和６年第１回 臨時理事会　書面決議 令和６年４月１日	案件第１号	一般財団法人高石市保健医療センター理事候補者の決定について	可決
	案件第２号	令和６年一般財団法人高石市保健医療センター臨時評議員会の決議事項の提案について	可決
令和６年第２回 臨時理事会　書面決議 令和６年４月１日	案件第１号	一般財団法人高石市保健医療センター代表理事（副理事長）の選定について	可決
令和６年第２回 通常理事会 令和６年６月８日	議案第１号	令和５年度一般財団法人高石市保健医療センター事業報告について	可決
	議案第２号	令和５年度一般財団法人高石市保健医療センター決算について	可決
	議案第３号	一般財団法人高石市保健医療センター評議員候補者の推薦について	可決
	議案第４号	令和６年一般財団法人高石市保健医療センター定時評議員会の招集について	可決
	報告第１号	一般財団法人高石市保健医療センター代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について	承認
令和６年第３回 臨時理事会　書面決議 令和６年６月25日	案件第１号	令和６年度一般財団法人高石市保健医療センター補正予算について	可決
	案件第２号	一般財団法人高石市保健医療センター評議員選定委員会委員の選任について	可決
令和７年第１回 通常理事会 令和７年２月８日	議案第１号	令和７年度一般財団法人高石市保健医療センター事業計画（案）について	可決
	議案第２号	令和７年度一般財団法人高石市保健医療センター収支予算（案）について	可決
	報告第１号	一般財団法人高石市保健医療センター代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について	承認

（2）評議員会

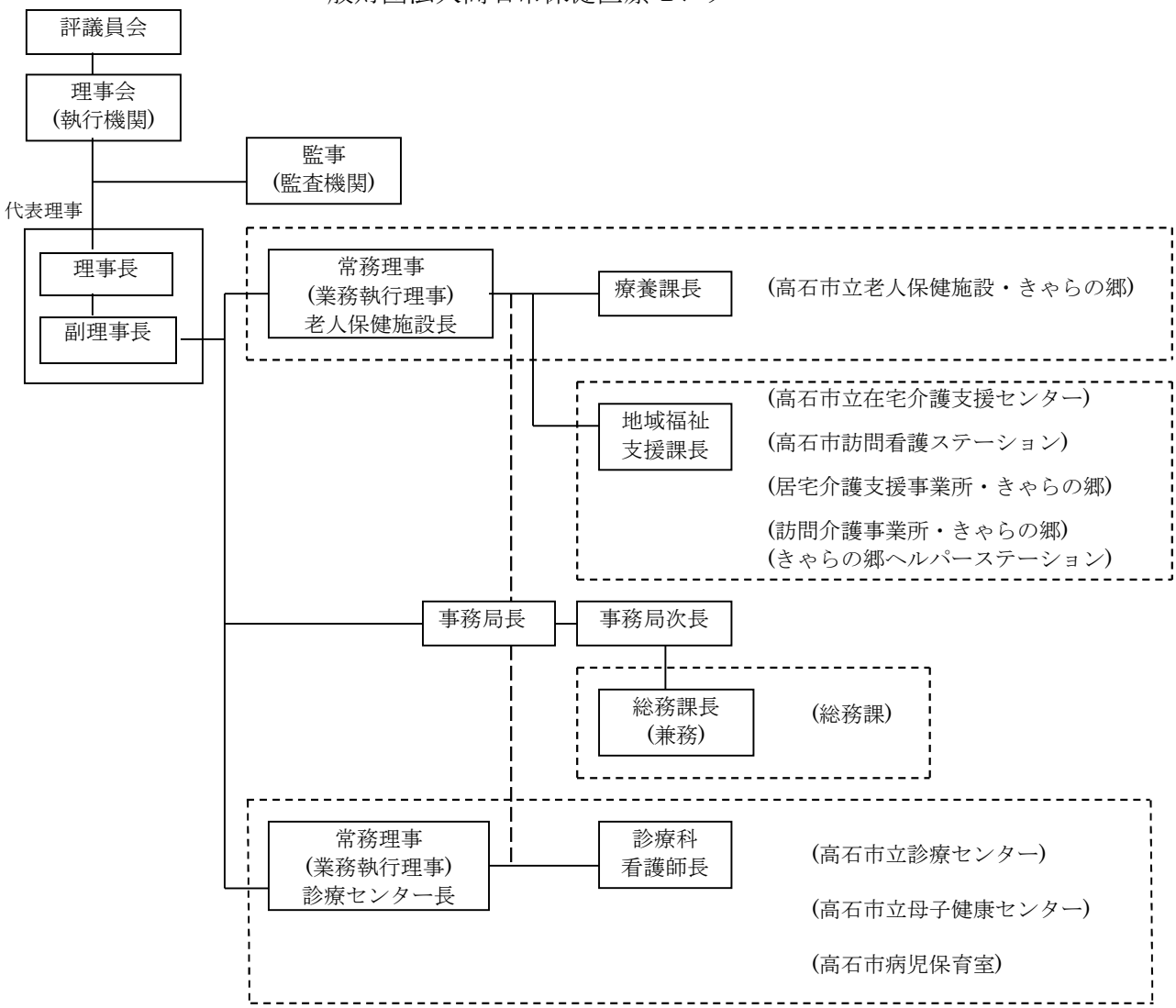
開催年月日	議事事項		結果
令和６年第１回 臨時評議員会 書面決議 令和６年４月１日	案件第１号	一般財団法人高石市保健医療センター理事の選任について	可決
令和６年 定時評議員会 令和６年６月25日	議案第１号	令和５年度一般財団法人高石市保健医療センター貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）について	可決
	報告第１号	令和５年度一般財団法人高石市保健医療センター事業報告について	承認
	協議事項	一般財団法人高石市保健医療センター評議員選定委員会を構成する評議員について	承認

（3）評議員選定委員会

開催年月日	議事事項		結果
令和６年第１回 評議員選定委員会 令和６年６月19日	議案第１号	一般財団法人高石市保健医療センター評議員の選任について	可決

5 組織及び職員に関する事項

一般財団法人高石市保健医療センター



職員数一覧　　令和７年３月３１日現在

区分	常勤		非常勤等		計	
老人保健施設	47		44		91	
診療センター	4		14	(3)	18	(3)
母子健康センター	6		19		25	
在宅介護支援センター		(2)				(2)
病児保育室		(3)		(1)		(4)
訪問看護ステーション	4		1	(1)	5	(1)
居宅介護支援事業所	3		1		4	
訪問介護事業所、ヘルパーステーション	6		30		36	
事務局・総務課	7		1		8	
計	77	(5)	110	(5)	187	(10)

()は兼務職員（外数）

Ⅱ 事業の状況

1 事業の実施状況

各事業毎の事業計画に基づいて実施した事業内容の要旨及び事業遂行に携わる必要な職員体制と配置人数並びに主な実績値については次のとおりである。

(1) 老人保健施設事業

高石市立老人保健施設の開設に伴い、平成 11 年５月から管理運営の委託を受け、平成 18 年度から指定管理者として指定を受けている。施設サービス（長期入所)、短期入所療養介護（ショートステイ)、通所リハビリテーション（デイケア）の事業において、全職種連携によるチームケアのもと、個別ケア計画を作成し、日常生活支援、身体介護、医療ケアの提供、リハビリテーション、レクリエーションを実施し、在宅復帰や在宅生活の維持に向けた支援を行っている。また、施設見学会や介護相談会の実施、介護人材不足への対応として、外国人や介護補助員の採用にも取り組んでいる。

（職員体制　令和７年３月３１日現在）

医師（常勤 1）看護師（常勤 8 非常勤 7）薬剤師（非常勤 3）
介護支援専門員（常勤 1）管理栄養士（常勤 2）理学療法士（常勤 1 非常勤 1）
作業療法士（常勤 6 非常勤 1）介護福祉士等（常勤 26 非常勤 15 派遣 2）
介護補助職（非常勤 9）支援相談員（常勤 2）運転手（非常勤 6）

① 介護老人保健施設利用者数内訳

年度	入所（定員１００名）						通所（定員４０名）		
	長　期		ｼｮｰﾄｽﾃｲ		合計	一日平均	実施日数	延人数	一日平均
	延人数	一日平均	延人数	一日平均					
H27	32,918	89.9	1,650	4.5	34,568	94.4	293	10,179	34.7
H28	32,068	87.9	1,747	4.8	33,815	92.6	291	9,485	32.6
H29	31,691	86.8	1,636	4.5	33,327	91.3	291	9,103	31.3
H30	31,074	85.1	1,410	3.9	32,484	89.0	290	8,128	28.0
R 元	31,717	86.7	1,514	4.1	33,231	90.8	291	9,065	31.2
R２	30,330	83.1	2,089	5.7	32,419	88.8	293	9,046	30.9
R３	29,500	80.8	1,562	4.3	31,062	85.1	285	9,324	32.7
R４	27,129	74.3	1,319	4.3	28,448	77.9	291	8,325	28.6
R５	28,449	77.7	1,107	3.4	29,556	80.8	269	7,615	28.3
R６	29,913	82.0	989	2.7	30,902	84.7	278	7,289	26.2

② リハビリテーション実績（介護報酬個別加算分）

年度	入所加算分				通所加算分			通所
	加算分合計	短期集中リハビリ	認知症短期集中リハビリ	ショートステイ個別リハビリ	リハビリマネジメント	短期集中リハビリⅠⅡ	運動機能向上サービス	通所リハビリ実施数
H27	3,580	1,150	714	481	1,155	2	78	
H28	4,258	1,629	922	481	1,042	124	60	
H29	4,204	1,594	1,086	386	1,033	79	26	
H30	3,012	965	663	444	940	0	0	
R元	4,226	1,776	943	337	1,155	15	0	
R２	3,140	1,233	507	262	1,129	9	0	
R３	3,548	2,248	969	331	―	―	―	4,294
R４	2,109	1,802	0	236	―	―	―	3,942
R５	1,339	1,119	0	134	―	86	―	3,680
R６	3,007	1,984	813	136	―	74	―	3,564

③ 実習生の受入れ延人数

年度	計	社会体験初任者研修	介護福祉士	介護職員初任者研修	社会福祉士	薬剤師	管理栄養士
H27	388	3	357	24	0	4	
H28	271	4	263	0	0	4	
H29	264	6	245	0	0	3	10
H30	291	54	227	0	0	0	10
R元	348	3	335	0	0	0	10
R２	244	0	244	0	0	0	0
R３	87	0	87	0	0	0	0
R４	320	0	320	0	0	0	0
R５	287	3	284	0	0	0	0
R６	472	2	470	0	0	0	0

④ 地域における介護知識の啓発普及のための講師派遣、相談会等

年度	計	自治会等	ｺﾐｭﾆﾃｨｶﾌｪ	中・高等学校	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ講習会	相談会、見学会
H27	3	0		2	1	
H28	23	0	20	3	0	
H29	0	0	0	0	0	
H30	8	2	0	2	4	
R元	1	0	0	1	0	
R２	0	0	0	0	0	
R３	0	0	0	0	0	
R４	0	0	0	0	0	
R５	1	0	0	1	0	
R６	3	0	0	0	0	3

(2) 診療センター事業

高石市立診療センターの開設に伴い、平成 15 年４月から管理運営の委託を受け、平成 18 年度から指定管理者として指定を受けている。平日・休日診療の事業、健康診断及び健康相談に関する事業、健（検）診に関する事業、予防接種に関する事業等を行っている。感染症への対応として、発熱外来を積極的に実施し、市民の感染防止や重症化防止に取り組んでいる。また、看護師による相談窓口や相談会等により健康相談を受けている。

（職員体制　令和７年３月３１日現在）

医師（常勤 1 非常勤 6）看護師（常勤 2 非常勤 3）薬剤師（非常勤 3 内兼務 3）
放射線技師（常勤 1 非常勤 1）臨床検査技師（非常勤 3）受付（非常勤 1）

① 平日診療科別患者数

年度	計	内科	小児科	眼科	婦人科	ﾘﾊﾋﾞﾘ科
H27	19,098	9,115	3,195	4,191	1,350	1,247
H28	17,960	8,534	3,586	4,097	1,215	528
H29	18,098	8,603	4,086	3,825	1,123	461
H30	16,871	7,980	4,170	3,994	423	304
R 元	11,555	7,333	4,222			
R２	8,018	5,698	2,320			
R３	9,028	5,903	3,125			
R４	9,843	6,746	3,097			
R５	11,095	6,319	4,776			
R６	11,117	6,523	4,594			

※婦人科は平成 30 年 8 月末終了、リハビリテーション科は平成 30 年 12 月末終了
眼科は平成 31 年 3 月末終了

② 休日診療科別患者数

年度	計	内科	小児科
H27	3,001	1,195	1,806
H28	2,777	1,258	1,519
H29	3,277	1,505	1,772
H30	3,213	1,592	1,621
R 元	3,310	1,511	1,799
R２	645	216	429
R３	871	204	667
R４	1,609	749	860
R５	2,705	1,377	1,328
R６	2,509	1,328	1,181

③ 各種健（検）診の件数

年度	健康診断（事業所健診）	特定健診	大腸がん検診	乳児健診
H27	452	226	47	234
H28	322	222	169	248
H29	526	258	42	244
H30	538	268	28	275
R 元	371	199	37	219
R２	190	219	32	277
R３	247	209	27	406
R４	301	229	37	365
R５	249	239	43	334
R６	255	253	40	304

④ 予防接種の件数

年度	計	インフルエンザワクチン			その他予防接種
		65 歳未満	65 歳以上	計	
H27	4,686	894	353	1,247	3,439
H28	4,877	961	361	1,322	3,555
H29	5,356	859	325	1,184	4,172
H30	6,298	1,279	489	1,768	4,530
R 元	6,176	1,213	509	1,722	4,454
R２	6,561	1,288	517	1,805	4,756
R３	21,783	1,418	556	1,974	19,809
R４	13,796	1,000	629	1,629	12,167
R５	10,163	917	651	1,568	8,595
R６	5,153	958	623	1,581	3,572

⑤ 放射線検査の件数

年度	Ｘ線一般撮影			胃透視（バリウム）
	計	一般診療	健康診断	
H27	1,311	703	608	62
H28	1,104	645	459	45
H29	1,287	681	606	46
H30	1,328	710	618	34
R 元	1,060	618	442	23
R２	857	511	346	16
R３	725	341	384	1
R４	736	311	425	0
R５	636	332	304	0
R６	802	473	329	0

⑥ 検体検査、生理機能検査の件数

年度	検体検査		心電図検査	血圧脈波検査	肺機能検査	超音波検査
	院内	院外				
H27	3,957	1,591	955	96	59	245
H28	3,995	1,442	830	95	48	237
H29	4,798	1,365	893	93	37	280
H30	4,764	1,351	1,030	72	27	250
R 元	4,659	1,262	805	43	20	164
R２	1,830	934	586	36	13	124
R３	1,805	1,873	591	31	1	63
R４	3,059	3,141	549	22	1	33
R５	5,998	1,019	504	18	1	40
R６	4,702	1,130	573	16	0	0

(3) 母子健康センター事業

高石市立母子健康センターの開設に伴い、平成 15 年４月から管理運営の委託を受け、平成 18 年度から指定管理者として指定を受けている。助産の事業と併せて妊産婦及び乳幼児の健康指導の事業等を実施しており、特に産後ケア事業を強化し、切れ目のない子育て支援を行っている。

(職員体制　令和７年３月３１日現在)

医師（非常勤 2）　助産師（常勤 6 非常勤 14）　保育士（非常勤 1）

ヨガ講師（非常勤 1）　アロマ講師・事務（非常勤 1）

① 助産、保健指導及び診察の件数

年度	助産			保健指導	診察
	計	市内	市外		
H27	135	56	79	1,234	233
H28	131	63	68	1,316	264
H29	127	57	70	1,309	215
H30	114	46	68	1,302	183
R 元	84	45	39	998	136
R２	79	44	35	936	143
R３	98	56	42	1,087	158
R４	81	36	45	897	140
R５	62	42	20	754	122
R６	34	17	17	487	93

② 相談及び健康指導（各種妊婦健康教室）の件数

年度	不妊・不育相談	産後ケア	相談	両親学級	赤ちゃん交流会	ヨガ教室	アロマ	沐浴教室	母乳準備教室
H27	2	4	3,607	64	141	254	179		
H28	0	21	4,742	85	71	256	127		
H29	0	91	4,434	74	51	411	103	1	8
H30	30	103	4,182	87	59	262	62	4	4
R元	9	148	3,083	99	87	341	42	25	5
R２	1	243	1,941	41	23	75	39	27	10
R３	1	337	1,525	42	35	103	102	29	33
R４	1	419	1,944	29	60	72	79	56	45
R５	0	631	1,295	25	68	28	109	26	35
R６	4	672	693	23	59	116	103	53	77

(4) 在宅介護支援センター事業

高石市立在宅介護支援センターの開設に伴い、平成11年４月から管理運営の委託を受け、平成18年度から指定管理者として指定を受けている。２４時間体制により在宅介護に関する各種相談事業、介護機器の展示、紹介、選定及び使用方法の相談事業、高齢者向け住宅に関する相談、助言事業等を実施している。

（職員体制　令和７年３月３１日現在）

介護支援専門員（常勤１内兼務1）　看護師（常勤１内兼務1）

①　在宅サービス相談形態別実績

年度	計	電話	来所	訪問	その他
H27	256	74	86	90	6
H28	235	76	61	96	2
H29	200	50	56	92	2
H30	178	62	52	64	0
R元	135	50	56	27	2
R２	105	46	19	38	2
R３	109	53	23	24	9
R４	112	63	16	27	6
R５	71	29	16	21	5
R６	70	38	7	22	3

② 相談内容内訳

年度	計	介護・日常生活に関する相談	サービス利用に関する相談	医療に関する相談	所得・家庭生活に関する相談	その他
H27	256	111	117	15	2	11
H28	235	161	54	8	5	7
H29	200	155	23	10	1	11
H30	178	107	60	6	0	5
R 元	135	96	30	7	0	2
R２	105	59	36	7	0	3
R３	109	83	11	10	0	5
R４	112	81	16	6	1	8
R５	71	45	12	6	0	8
R６	70	41	10	11	0	8

③ 対応内容別実績

年度	計	相談	情報提供	連絡調整	家庭訪問	取次斡旋	ケース検 討	申請代行	確認	その他
H27	256	17	86	24	35	45	0	34	9	6
H28	235	26	60	72	22	27	0	21	4	3
H29	200	19	42	54	5	57	0	18	0	5
H30	178	26	23	32	31	35	0	23	3	5
R 元	135	11	6	52	19	34	0	11	1	1
R２	105	10	16	36	25	7	0	10	0	1
R３	109	45	3	16	8	22	0	12	1	2
R４	112	57	7	9	6	23	0	5	1	4
R５	71	31	3	8	3	14	0	7	0	5
R６	70	26	8	5	7	8	0	7	1	8

④ 24 時間体制による緊急通報装置・電話等での相談・対応時間内訳

年度	8 時から 19 時	19 時から 8 時	土・日・祝日
H27	236	5	15
H28	211	4	20
H29	180	4	16
H30	165	2	11
R 元	118	6	11
R２	91	6	8
R３	99	3	7
R４	104	1	7
R５	64	0	7
R６	64	1	5

(5) 病児保育事業

平成 28 年 11 月から高石市病児保育室の開設に伴い管理運営の委託を受け、平成 29 年度から指定管理者として指定を受けている。子どもが病気の際に自宅で保育が困難な場合の保育需要に対応するため高石市立診療センター２階に設置された高石市病児保育室において病児の保育事業を実施している。

(職員体制　令和７年３月３１日現在)

看護師（常勤 2 内兼務 2）　受付（非常勤 1 内兼務 1）

事務員（常勤 1 内兼務 1）※保育士は再委託により 2 名配置

① 利用件数（H28 年 11 月 1 日から開始)

年度	利用件数	予約件数	キャンセル	キャンセル待ち
H28	26	33	7	0
H29	119	222	91	12
H30	147	318	105	66
R 元	119	289	116	54
R２	4	15	11	0
R３	34	40	6	0
R４	47	67	20	0
R５	63	115	37	15
R６	84	148	54	10

(6) 訪問看護事業

高石市訪問看護ステーションを平成 12 年１月に開設し、居宅において医療的な手当やリハビリテーション等を提供する訪問看護の事業を行うとともに、居宅介護支援者等の連携の事業、緊急時における医師連絡等による臨時応急手当の事業等を実施している。また、自立支援医療（精神通院）訪問の実施や高石市内の訪問看護ステーション連絡会を立ち上げ、定期的に会議を開催し、地域連携を図っている。

（職員体制　令和７年３月３１日現在）

看護師（常勤 3 非常勤 1）　理学療法士（常勤 1）

事務員（非常勤 1 内兼務 1）

① 利用者数の推移（介護予防を含む）

年度	新規	終了	月平均利用者	延訪問回数
H27	49	43	39.0	3,685
H28	38	34	45.5	4,620
H29	44	44	45.0	4,604
H30	75	64	54.9	5,258
R 元	59	58	60.6	5,428
R２	71	68	61.2	5,970
R３	49	58	58.1	5,566
R４	40	42	48.2	4,482
R５	44	49	47.8	4,246
R６	51	47	48.4	3,603

② 職種別訪問件数内訳（介護予防を含む）

年度	看護師	理学療法士
H27	1,971（月平均 164.3）	1,714（月平均 142.8）
H28	2,157（月平均 179.8）	2,463（月平均 205.3）
H29	2,263（月平均 188.6）	2,341（月平均 195.1）
H30	2,917（月平均 243.1）	2,341（月平均 195.1）
R 元	3,082（月平均 256.8）	2,346（月平均 195.5）
R２	3,671（月平均 305.9）	2,299（月平均 191.6）
R３	3,382（月平均 281.8）	2,184（月平均 182.0）
R４	2,668（月平均 222.3）	1,814（月平均 151.2）
R５	2,692（月平均 224.3）	1,554（月平均 129.5）
R６	2,774（月平均 231.2）	829（月平均 69.1）

※理学療法士…Ｒ６年度からシステム変更に伴いカウント方法が２０分毎から１訪問毎に変更

(7) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所・きゃらの郷を平成 12 年４月に開設し、居宅サービス計画書の作成事業、要介護認定のための訪問調査の受託事業、住宅の改修理由書の作成事業等を実施している。また、高石市社会福祉協議会と連携して、個別避難計画の作成や孤立ゼロプロジェクト等の訪問調査に取り組んでいる。

(職員体制　令和７年３月３１日現在)

介護支援専門員（常勤 3）　事務員（非常勤 1）

① 居宅介護支援件数

年度	計	介護	予防
H27	2,032	1,939	93
H28	1,909	1,820	89
H29	1,802	1,739	63
H30	1,852	1,792	60
R 元	1,839	1,819	20
R２	1,633	1,623	10
R３	1,221	1,217	4
R４	1,327	1,327	
R５	1,268	1,268	
R６	1,469	1,444	25

② 認定調査受託件数

年度	計
H27	161
H28	256
H29	298
H30	399
R 元	288
R２	389
R３	107
R４	154
R５	220
R６	198

(8) 訪問介護事業

訪問介護事業所・きゃらの郷を平成12年４月に、きゃらの郷ヘルパーステーションを平成15年４月に開設し、身体介護、生活援助、相談、助言及び移動支援のためのサービスを提供するため訪問介護・介護予防訪問介護による居宅サービスの事業、ホームヘルプによる障がい福祉サービスの事業、ガイドヘルプによる移動支援事業、訪問・面接による相談支援事業を行うとともに訪問介護計画及び障がい福祉サービス計画の作成等の事業等を実施している。また、ひきこもり就労・生活自立支援業務や子育て世帯訪問支援事業業務を実施している。さらに、高石市内の障がい福祉ヘルパー事業所部会を定期的に開催している。

(職員体制　令和７年３月３１日現在)

介護福祉士（常勤5 内サービス提供責任者5)

訪問ヘルパー（非常勤30)　事務員（常勤1)

① 介護サービス提供内訳

年度	計	身体介護	生活援助	身体生活	介護予防	総合事業
H27	17,559	3,161	7,222	1,731	5,445	
H28	16,079	3,212	6,252	1,545	5,070	
H29	15,228	2,616	5,975	1,974	2,574	2,089
H30	15,536	3,019	5,902	2,141		4,474
R元	15,893	3,573	6,255	1,501		4,564
R２	13,805	2,783	4,823	1,905		4,294
R３	15,604	3,558	5,277	2,337		4,432
R４	14,931	3,498	4,473	2,588		4,372
R５	13,280	3,036	4,144	1,826		4,274
R６	12,221	2,907	3,486	1,453		4,375

※平成30年度から介護予防は総合事業へ変更

② 障がい福祉サービス提供内訳

年度	計	身体介護	家事援助	移動介護	相談支援
H27	4,525	1,655	2,010	776	84
H28	4,709	1,674	2,199	764	60
H29	4,898	1,713	2,425	672	88
H30	5,074	1,659	2,436	880	99
R元	4,999	1,705	2,258	952	84
R２	4,755	1,470	2,332	885	68
R３	5,451	1,682	2,811	891	67
R４	5,000	1,237	2,670	994	99
R５	5,395	1,522	2,549	1,231	93
R６	4,439	1,113	2,283	999	44

２ 重要な契約に関する事項

(1)高石市立老人保健施設、高石市立診療センター及び高石市立母子健康センターの指定管理者による管理に関する基本協定書
令和４年４月１日から令和９年３月３１日まで高石市と締結

(2)高石市立在宅介護支援センターの管理に関する基本協定
令和４年４月１日から令和９年３月３１日まで高石市と締結

(3)高石市病児保育室の管理に関する基本協定書
令和４年４月１日から令和９年３月３１日まで高石市と締結

３ 正味財産増減の状況

正味財産	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
指定正味財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般正味財産	54,947,745	111,638,455	142,450,015	138,540,979	90,300,542
正味財産合計	64,947,745	121,638,455	152,450,015	148,540,979	100,300,542

Ⅲ 附属明細書

１ 重要な契約について補足すべき重要な事項

(1)高石市立老人保健施設、高石市立診療センター及び高石市立母子健康センターの指定管理者による管理に関する年度協定書
令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで高石市と締結

(2)高石市立在宅介護支援センターの管理に関する令和６年度協定
令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで高石市と締結

(3)高石市病児保育室の管理に関する令和６年度協定書
令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで高石市と締結

報告第３号

寄附金収受の報告について

次のとおり寄附金を収受したので報告する。

令和７年９月１０日提出
高石市長　畑　中　政　昭

記

寄 附 者　　髙砂金属工業株式会社
　　代表取締役社長　宮﨑　吉二　様
寄附金額　　１０，０００，０００円
寄附目的　　指定寄附（緑道整備事業）

寄 附 者　　小園工業株式会社
　　代表取締役社長　小園　浩幸　様
寄附金額　　２，０００，０００円
寄附目的　　指定寄附（子育て支援）

監査委員報告第１号

例月現金出納検査結果報告

例月現金出納検査結果について別紙のとおり報告する。

令和７年９月１０日提出

高石市監査委員　原　　正　人
同　　久保田　和　典

高石監査第５６号
令和７年９月１日

高石市議会議長　明石　宏隆　様

高石市監査委員　原　　正　人
同　　久保田　和　典

例月現金出納検査結果報告

地方自治法第２３５条の２第１項の規定により、令和６年度における令和７年４月分、５月分、令和７年度における令和７年４月分、５月分及び６月分の現金出納検査を執行したので、同条第３項の規定により、その結果報告を次のとおり提出します。

記

１　検査年月日　　令和７年　６月２５日
令和７年　７月３１日
令和７年　９月　１日

２　検査対象　　一般会計、各特別会計及び下水道事業会計

検査の結果

１．一般会計、国民健康保険特別会計、墓地事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計

①　計数の検査

会計管理者から提出された、令和７年４月末日、５月末日及び６月末日現在の別紙収支計算書に基づいて、会計諸帳簿、証書類及び現金、預金、有価証券の現在高を照合したところ、各計数はそれぞれ符合し正確であると認める。

②　証書類の検査

証書類について、その執行状況を検査したところ適正と認める。

２．下水道事業会計

①　計数の検査

市長から提出された、令和７年４月末日、５月末日及び６月末日現在の別紙事業会計試算表に基づいて、収入、支払、振替の各伝票及び現金、預金、有価証券の現在高を照合したところ、各計数はそれぞれ符合し正確であると認める。

②　証書類の検査

証書類について、その執行状況を検査したところ適正と認める。

収　支　計　算　書

令和6年度　令和7年4月末現在　　（単位：円）

会　計　別	収　入			支　出			差引残高
	前月末累計額	当月分	本月末累計額	前月末累計額	当月分	本月末累計額	
一　般　会　計	24,211,949,759	834,486,417	25,046,436,176	24,276,714,546	1,347,951,399	25,624,665,945	-578,229,769
財政調整基金等繰替							
他会計融資金（国保特会）							
他会計融資金（下水特会）							
他会計融資金（墓地特会）							
他会計融資金（介護特会）							
歳計現金（つり銭等）	-355,800	355,800					
一時借入金	1,500,000,000	-1,500,000,000					
一時繰替（令和７年度から）		1,200,000,000	1,200,000,000				1,200,000,000
小　　計	25,711,593,959	534,842,217	26,246,436,176	24,276,714,546	1,347,951,399	25,624,665,945	621,770,231
国民健康保険特別会計	5,456,259,178	391,240,479	5,847,499,657	5,484,586,095	306,127,731	5,790,713,826	56,785,831
歳計現金（つり銭等）	-40,000	40,000					
前年度繰上充用金							
他会計融資金							
一時借入金	200,000,000	-200,000,000					
財政調整基金等繰替							
一時繰替（令和７年度へ）		-10,000,000	-10,000,000				-10,000,000
小　　計	5,656,219,178	181,280,479	5,837,499,657	5,484,586,095	306,127,731	5,790,713,826	46,785,831
墓地事業特別会計	4,729,000		4,729,000	3,160,379	1,540,565	4,700,944	28,056
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	4,729,000		4,729,000	3,160,379	1,540,565	4,700,944	28,056
介護保険特別会計	5,512,948,578	164,260,825	5,677,209,403	5,119,916,210	442,497,911	5,562,414,121	114,795,282
歳計現金（つり銭等）							
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	5,512,948,578	164,260,825	5,677,209,403	5,119,916,210	442,497,911	5,562,414,121	114,795,282
後期高齢者医療保険特別会計	1,092,214,997	51,267,099	1,143,482,096	965,081,420	67,403,952	1,032,485,372	110,996,724
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	1,092,214,997	51,267,099	1,143,482,096	965,081,420	67,403,952	1,032,485,372	110,996,724
一般会計＋特別会計 合計	37,977,705,712	931,650,620	38,909,356,332	35,849,458,650	2,165,521,558	38,014,980,208	894,376,124
歳入歳出外現金	2,825,131,821		2,825,131,821	2,773,768,424	51,363,397	2,825,131,821	
総　合　計	40,802,837,533	931,650,620	41,734,488,153	38,623,227,074	2,216,884,955	40,840,112,029	894,376,124

収　支　計　算　書

令和6年度　令和7年5月末現在　　（単位：円）

会　計　別	収　入			支　出			差引残高
	前月末累計額	当月分	本月末累計額	前月末累計額	当月分	本月末累計額	
一　般　会　計	25,046,436,176	2,242,882,243	27,289,318,419	25,624,665,945	937,197,978	26,561,863,923	727,454,496
財政調整基金等繰替							
他会計融資金（国保特会）							
他会計融資金（下水特会）							
他会計融資金（墓地特会）							
他会計融資金（介護特会）							
歳計現金（つり銭等）							
一時借入金							
一時繰替（令和７年度へ）	1,200,000,000	−1,200,000,000					
小　　計	26,246,436,176	1,042,882,243	27,289,318,419	25,624,665,945	937,197,978	26,561,863,923	727,454,496
国民健康保険特別会計	5,847,499,657	3,318,782	5,850,818,439	5,790,713,826	12,559,514	5,803,273,340	47,545,099
歳計現金（つり銭等）							
前年度繰上充用金							
他会計融資金							
一時借入金							
財政調整基金等繰替							
一時繰替（令和７年度から）	−10,000,000	10,000,000					
小　　計	5,837,499,657	13,318,782	5,850,818,439	5,790,713,826	12,559,514	5,803,273,340	47,545,099
墓地事業特別会計	4,729,000		4,729,000	4,700,944	28,056	4,729,000	
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	4,729,000		4,729,000	4,700,944	28,056	4,729,000	
介護保険特別会計	5,677,209,403	8,607,693	5,685,817,096	5,562,414,121	17,709,813	5,580,123,934	105,693,162
歳計現金（つり銭等）							
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	5,677,209,403	8,607,693	5,685,817,096	5,562,414,121	17,709,813	5,580,123,934	105,693,162
後期高齢者医療保険特別会計	1,143,482,096	−1,955,020	1,141,527,076	1,032,485,372	56,604,337	1,089,089,709	52,437,367
他会計融資金							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	1,143,482,096	−1,955,020	1,141,527,076	1,032,485,372	56,604,337	1,089,089,709	52,437,367
一般会計＋特別会計 合計	38,909,356,332	1,062,853,698	39,972,210,030	38,014,980,208	1,024,099,698	39,039,079,906	933,130,124
歳入歳出外現金							
総　合　計	38,909,356,332	1,062,853,698	39,972,210,030	38,014,980,208	1,024,099,698	39,039,079,906	933,130,124

収　支　計　算　書

令和7年度　令和7年4月末現在　　（単位：円）

会　計　別	収　入			支　出			差引残高
	前月末累計額	当月分	本月末累計額	前月末累計額	当月分	本月末累計額	
一　般　会　計		1,358,598,108	1,358,598,108		1,200,378,170	1,200,378,170	158,219,938
財政調整基金等繰替		1,800,000,000	1,800,000,000				1,800,000,000
他会計繰替（国保特会）							
他会計繰替（下水特会）							
他会計繰替（墓地特会）							
他会計繰替（介護特会）							
歳計現金（つり銭等）		−355,800	−355,800				−355,800
一時借入金							
一時繰替（令和６年度へ）		−1,200,000,000	−1,200,000,000				−1,200,000,000
小　　計		1,958,242,308	1,958,242,308		1,200,378,170	1,200,378,170	757,864,138
国民健康保険特別会計		47,291,258	47,291,258		53,536,148	53,536,148	−6,244,890
歳計現金（つり銭等）		−40,000	−40,000				−40,000
前年度繰上充用金							
他会計繰替							
一時借入金							
財政調整基金等繰替							
一時繰替（令和６年度から）		10,000,000	10,000,000				10,000,000
小　　計		57,251,258	57,251,258		53,536,148	53,536,148	3,715,110
墓地事業特別会計		1,866,000	1,866,000		1,871	1,871	1,864,129
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計		1,866,000	1,866,000		1,871	1,871	1,864,129
介護保険特別会計		136,725,730	136,725,730		14,827,090	14,827,090	121,898,640
歳計現金（つり銭等）							
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計		136,725,730	136,725,730		14,827,090	14,827,090	121,898,640
後期高齢者医療保険特別会計		117,879	117,879		29,481	29,481	88,398
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計		117,879	117,879		29,481	29,481	88,398
一般会計＋特別会計 合計		2,154,203,175	2,154,203,175		1,268,772,760	1,268,772,760	885,430,415
歳入歳出外現金		263,704,880	263,704,880		215,595,457	215,595,457	48,109,423
総　合　計		2,417,908,055	2,417,908,055		1,484,368,217	1,484,368,217	933,539,838

基　金　計　算　書

令和7年度　令和7年4月末現在　　（単位：円）

基　金　名	前月末現在高	当　月　増　減		本月末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,336,220,033	3,097,239	1,800,000,000	1,539,317,272
泉北３区公共施設整備基金	12,881,128			12,881,128
福祉基金	45,626,665			45,626,665
保健医療基金	421,081,084			421,081,084
緑化基金	52,755,613			52,755,613
森林環境譲与税基金	6,246,099	3,059,000		9,305,099
災害被災者等支援基金	7,126,505			7,126,505
ふるさと応援基金				
企業版ふるさと応援基金				
今在家（上池関係地区）地区整備基金	1,789,975			1,789,975
南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,370,509			13,370,509
土生･新家･綾井･大園･富木･北･南（旧取石池関係地区）地区整備基金	15,928,176			15,928,176
奨学基金	99,186,014			99,186,014
文化･スポーツ･国際交流振興基金	59,113,709			59,113,709
石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123,200			47,123,200
高石っ子基金	3,000,000			3,000,000
市営浜墓地基金	57,652,218		1,866,000	55,786,218
介護保険給付費準備基金	677,453,299			677,453,299
合　計	4,856,554,227	6,156,239	1,801,866,000	3,060,844,466

収　支　計　算　書

令和7年度　令和7年5月末現在　　（単位：円）

会　計　別	収　入			支　出			差引残高
	前月末累計額	当月分	本月末累計額	前月末累計額	当月分	本月末累計額	
一　般　会　計	1,358,598,108	1,197,036,427	2,555,634,535	1,200,378,170	2,013,165,001	3,213,543,171	-657,908,636
財政調整基金等繰替	1,800,000,000	-1,200,000,000	600,000,000				600,000,000
他会計繰替（国保特会）		150,000,000	150,000,000				150,000,000
他会計繰替（下水特会）							
他会計繰替（墓地特会）							
他会計繰替（介護特会）							
歳計現金（つり銭等）	-355,800		-355,800				-355,800
一時借入金							
一時繰替（令和６年度から）	-1,200,000,000	1,200,000,000					
小　　計	1,958,242,308	1,347,036,427	3,305,278,735	1,200,378,170	2,013,165,001	3,213,543,171	91,735,564
国民健康保険特別会計	47,291,258	673,324,182	720,615,440	53,536,148	383,480,176	437,016,324	283,599,116
歳計現金（つり銭等）	-40,000		-40,000				-40,000
前年度繰上充用金							
他会計繰替		-150,000,000	-150,000,000				-150,000,000
一時借入金							
財政調整基金等繰替							
一時繰替（令和６年度へ）	10,000,000	-10,000,000					
小　　計	57,251,258	513,324,182	570,575,440	53,536,148	383,480,176	437,016,324	133,559,116
墓地事業特別会計	1,866,000		1,866,000	1,871	401,298	403,169	1,462,831
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	1,866,000		1,866,000	1,871	401,298	403,169	1,462,831
介護保険特別会計	136,725,730	550,735,080	687,460,810	14,827,090	469,866,427	484,693,517	202,767,293
歳計現金（つり銭等）							
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	136,725,730	550,735,080	687,460,810	14,827,090	469,866,427	484,693,517	202,767,293
後期高齢者医療保険特別会計	117,879	122,756,807	122,874,686	29,481	116,176,901	116,206,382	6,668,304
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	117,879	122,756,807	122,874,686	29,481	116,176,901	116,206,382	6,668,304
一般会計＋特別会計 合計	2,154,203,175	2,533,852,496	4,688,055,671	1,268,772,760	2,983,089,803	4,251,862,563	436,193,108
歳入歳出外現金	263,704,880	206,739,769	470,444,649	215,595,457	225,414,720	441,010,177	29,434,472
総　合　計	2,417,908,055	2,740,592,265	5,158,500,320	1,484,368,217	3,208,504,523	4,692,872,740	465,627,580

基　金　計　算　書

令和7年度　令和7年5月末現在　　（単位：円）

基　金　名	前月末現在高	当　月　増　減		本月末現在高
		増	減	
財政調整基金	1,539,317,272	1,461,380,383		3,000,697,655
泉北３区公共施設整備基金	12,881,128			12,881,128
福祉基金	45,626,665			45,626,665
保健医療基金	421,081,084			421,081,084
緑化基金	52,755,613	58,800		52,814,413
森林環境譲与税基金	9,305,099			9,305,099
災害被災者等支援基金	7,126,505	12		7,126,517
ふるさと応援基金				
企業版ふるさと応援基金				
今在家（上池関係地区）地区整備基金	1,789,975			1,789,975
南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,370,509			13,370,509
土生･新家･綾井･大園･富木･北･南（旧取石池関係地区）地区整備基金	15,928,176			15,928,176
奨学基金	99,186,014	693,000		99,879,014
文化･スポーツ･国際交流振興基金	59,113,709	7,000,000	6,446,000	59,667,709
石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123,200			47,123,200
高石っ子基金	3,000,000			3,000,000
市営浜墓地基金	55,786,218	20,427		55,806,645
介護保険給付費準備基金	677,453,299			677,453,299
合　計	3,060,844,466	1,469,152,622	6,446,000	4,523,551,088

収　支　計　算　書

令和7年度　令和7年6月末現在　　（単位：円）

会　計　別	収　入			支　出			差引残高
	前月末累計額	当月分	本月末累計額	前月末累計額	当月分	本月末累計額	
一　般　会　計	2,555,634,535	6,423,714,417	8,979,348,952	3,213,543,171	2,007,876,927	5,221,420,098	3,757,928,854
財政調整基金等繰替	600,000,000	−600,000,000					
他会計繰替（国保特会）	150,000,000	−150,000,000					
他会計繰替（下水特会）							
他会計繰替（墓地特会）							
他会計繰替（介護特会）							
歳計現金（つり銭等）	−355,800		−355,800				−355,800
一時借入金							
一時繰替（令和６年度から）							
小　　計	3,305,278,735	5,673,714,417	8,978,993,152	3,213,543,171	2,007,876,927	5,221,420,098	3,757,573,054
国民健康保険特別会計	720,615,440	413,374,935	1,133,990,375	437,016,324	351,395,834	788,412,158	345,578,217
歳計現金（つり銭等）	−40,000		−40,000				−40,000
前年度繰上充用金							
他会計繰替	−150,000,000	150,000,000					
一時借入金							
財政調整基金等繰替							
一時繰替（令和６年度へ）							
小　　計	570,575,440	563,374,935	1,133,950,375	437,016,324	351,395,834	788,412,158	345,538,217
墓地事業特別会計	1,866,000	433,000	2,299,000	403,169	576,731	979,900	1,319,100
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	1,866,000	433,000	2,299,000	403,169	576,731	979,900	1,319,100
介護保険特別会計	687,460,810	400,518,742	1,087,979,552	484,693,517	482,198,707	966,892,224	121,087,328
歳計現金（つり銭等）							
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	687,460,810	400,518,742	1,087,979,552	484,693,517	482,198,707	966,892,224	121,087,328
後期高齢者医療保険特別会計	122,874,686	52,850,073	175,724,759	116,206,382	2,699,916	118,906,298	56,818,461
他会計繰替							
一時借入金							
一時繰替							
小　　計	122,874,686	52,850,073	175,724,759	116,206,382	2,699,916	118,906,298	56,818,461
一般会計＋特別会計 合計	4,688,055,671	6,690,891,167	11,378,946,838	4,251,862,563	2,844,748,115	7,096,610,678	4,282,336,160
歳入歳出外現金	470,444,649	298,875,386	769,320,035	441,010,177	248,809,742	689,819,919	79,500,116
総　合　計	5,158,500,320	6,989,766,553	12,148,266,873	4,692,872,740	3,093,557,857	7,786,430,597	4,361,836,276

基　金　計　算　書

令和7年度　令和7年6月末現在　　（単位：円）

基　金　名	前月末現在高	当　月　増　減		本月末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,000,697,655	600,069,041		3,600,766,696
泉北３区公共施設整備基金	12,881,128			12,881,128
福祉基金	45,626,665			45,626,665
保健医療基金	421,081,084			421,081,084
緑化基金	52,814,413			52,814,413
森林環境譲与税基金	9,305,099			9,305,099
災害被災者等支援基金	7,126,517			7,126,517
ふるさと応援基金				
企業版ふるさと応援基金				
今在家（上池関係地区）地区整備基金	1,789,975			1,789,975
南（長取石池関係地区）地区整備基金	13,370,509			13,370,509
土生･新家･綾井･大園･富木･北･南（旧取石池関係地区）地区整備基金	15,928,176			15,928,176
奨学基金	99,879,014			99,879,014
文化･スポーツ･国際交流振興基金	59,667,709			59,667,709
石油貯蔵施設立地対策等基金	47,123,200			47,123,200
高石っ子基金	3,000,000			3,000,000
市営浜墓地基金	55,806,645			55,806,645
介護保険給付費準備基金	677,453,299			677,453,299
合　計	4,523,551,088	600,069,041		5,123,620,129

下　水　道　事　業　試　算　表

令和7年4月末日現在　　（単位：円）

借方			勘定科目	貸方		
残高	合計			合計		残高
	累計	当月		当月	累計	
29,111,573,320	63,031,789,725	1,667,191	有形固定資産	91,768,000	33,920,216,405	
			(減価償却累計額)	(91,768,000)	(33,920,216,405)	
694,805,461	697,647,461		無形固定資産	2,842,000	2,842,000	
167,889,712	654,947,382	178,420,004	現金、預金	487,057,670	487,057,670	
237,769,853	265,236,587	54,165,377	未収金	27,466,734	27,466,734	
	883		前払費用	883	883	
22,240,207	22,240,207		前払金			
5,695,090	5,695,090	5,695,090	仮払消費税			
			特定収入仮払消費税			
-990,472			貸倒引当金		990,472	
			企業債(固定負債)		11,229,160,669	11,229,160,669
			リース債務		1,947,666	1,947,666
			引当金		6,873,824	6,873,824
			一時借入金			
			企業債(流動負債)		1,106,217,013	1,106,217,013
	71,606	71,606	リース債務		884,820	813,214
	481,618,529	481,618,529	未払金	63,120,359	547,414,794	65,796,265
			引当金		4,289,000	4,289,000
	1,095,682	1,095,682	預り金	1,022,127	11,644,213	10,548,531
			仮受消費税	4,919,928	4,919,928	4,919,928
	28,045,756,263	67,663,000	繰延収益		43,353,299,823	15,307,543,560
	(28,045,756,263)	(67,663,000)	(長期前受金収益化累計額)			
			固有資本金		535,843,213	535,843,213
			受贈財産評価額		382,924,793	382,924,793
			減債積立金		134,822,394	134,822,394
	387,593,086	387,593,086	前年度繰越利益剰余金	387,593,086	1,722,677,409	1,335,084,323
			営業収益	175,130,210	175,130,210	175,130,210
			営業外収益	67,737,229	67,737,229	67,737,229
			特別利益	24,041,010	24,041,010	24,041,010
154,627,130	154,627,130	154,627,130	営業費用			
15,044	15,044	15,044	営業外費用			
67,497	67,497	67,497	特別損失			
30,393,692,842	93,748,402,172	1,332,699,236	合計	1,332,699,236	93,748,402,172	30,393,692,842

下　水　道　事　業　試　算　表

令和7年5月末日現在　　（単位：円）

借方			勘定科目	貸方		
残高	合計			合計		残高
	累計	当月		当月	累計	
29,021,109,560	63,033,093,965	1,304,240	有形固定資産	91,768,000	34,011,984,405	
			(減価償却累計額)	(91,768,000)	(34,011,984,405)	
691,963,461	697,647,461		無形固定資産	2,842,000	5,684,000	
168,629,896	788,732,530	133,785,148	現金、預金	133,044,964	620,102,634	
178,358,515	338,553,644	73,317,057	未収金	132,728,395	160,195,129	
	883		前払費用		883	
22,240,207	22,240,207		前払金			
6,908,552	6,908,552	1,213,462	仮払消費税			
			特定収入仮払消費税			
-990,472			貸倒引当金		990,472	
			企業債(固定負債)		11,229,160,669	11,229,160,669
			リース債務		1,947,666	1,947,666
			引当金		6,873,824	6,873,824
			一時借入金			
	57,282,352	57,282,352	企業債(流動負債)		1,106,217,013	1,048,934,661
	143,592	71,986	リース債務		884,820	741,228
	547,511,972	65,893,443	未払金	13,747,430	561,162,224	13,650,252
			引当金		4,289,000	4,289,000
	2,155,604	1,059,922	預り金	1,056,753	12,700,966	10,545,362
			仮受消費税	6,662,562	11,582,490	11,582,490
	28,113,419,263	67,663,000	繰延収益	28,850	43,353,328,673	15,239,909,410
	(28,113,419,263)	(67,663,000)	(長期前受金収益化累計額)			
			固有資本金		535,843,213	535,843,213
			受贈財産評価額		382,924,793	382,924,793
			減債積立金		134,822,394	134,822,394
	387,593,086		前年度繰越利益剰余金		1,722,677,409	1,335,084,323
			営業収益	66,624,732	241,754,942	241,754,942
			営業外収益	67,663,000	135,400,229	135,400,229
			特別利益	913	24,041,923	24,041,923
264,777,080	264,777,080	110,149,950	営業費用			
4,442,083	4,442,083	4,427,039	営業外費用			
67,497	67,497		特別損失			
30,357,506,379	94,264,569,771	516,167,599	合計	516,167,599	94,264,569,771	30,357,506,379

下　水　道　事　業　試　算　表

令和7年6月末日現在　　（単位：円）

借方			勘定科目	貸方		
残高	合計			合計		残高
	累計	当月		当月	累計	
28,976,549,334	63,080,301,739	47,207,774	有形固定資産	91,768,000	34,103,752,405	
			(減価償却累計額)	(91,768,000)	(34,103,752,405)	
689,121,461	697,647,461		無形固定資産	2,842,000	8,526,000	
196,430,021	883,375,276	94,642,746	現金、預金	66,842,621	686,945,255	
147,311,404	399,156,803	60,603,159	未収金	91,650,270	251,845,399	
	883		前払費用		883	
8,456,874	22,240,207		前払金	13,783,333	13,783,333	
13,541,749	13,541,749	6,633,197	仮払消費税			
			特定収入仮払消費税			
-990,472			貸倒引当金		990,472	
			企業債(固定負債)		11,229,160,669	11,229,160,669
			リース債務		1,947,666	1,947,666
			引当金		6,873,824	6,873,824
			一時借入金			
	58,462,352	1,180,000	企業債(流動負債)		1,106,217,013	1,047,754,661
	215,960	72,368	リース債務		884,820	668,860
	596,296,977	48,785,005	未払金	59,304,766	620,466,990	24,170,013
	4,289,000	4,289,000	引当金		4,289,000	
	5,093,503	2,937,899	預り金	3,007,080	15,708,046	10,614,543
			仮受消費税	5,411,834	16,994,324	16,994,324
	28,181,082,263	67,663,000	繰延収益	1,002,080	43,354,330,753	15,173,248,490
	(28,181,082,263)	(67,663,000)	(長期前受金収益化累計額)			
			固有資本金		535,843,213	535,843,213
			受贈財産評価額		382,924,793	382,924,793
			減債積立金		134,822,394	134,822,394
	387,593,086		前年度繰越利益剰余金		1,722,677,409	1,335,084,323
			営業収益	54,118,345	295,873,287	295,873,287
			営業外収益	67,733,900	203,134,129	203,134,129
			特別利益		24,041,923	24,041,923
388,188,688	388,188,688	123,411,608	営業費用			
4,467,279	4,467,279	25,196	営業外費用			
80,774	80,774	13,277	特別損失			
30,423,157,112	94,722,034,000	457,464,229	合計	457,464,229	94,722,034,000	30,423,157,112

教育委員会報告第１号

令和７年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書（令和６年度対象）について

令和７年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書（令和６年度対象）について別紙のとおり報告する。

令和７年９月１０日提出
高石市教育委員会教育長
山　　本　　圭　　作

【本編】

令和７年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書
（令和６年度対象）

令和７年８月

高石市教育委員会

【本編目次】

1. 点検・評価の概要 1
2. 点検・評価の手法 2
3. 教育長・教育委員会委員 4
4. 教育委員会会議状況 4
5. その他教育委員の活動について 6
6. 教育委員会事務局の組織 8
7. 事務局事務分掌 9
8. 決算額の推移（令和 4 年度～令和 6 年度） 12
9. 令和 6 年度点検・評価シート
　点検・評価一覧表 14
　信頼と責任のある学校づくり 15
　教職員の資質と指導力の向上 17
　学力の向上 19
　学力の向上（外国語活動・英語教育の推進） 21
　人権教育・道徳教育の充実 23
　支援教育の充実 25
　生徒指導の充実 27
　健康・安全教育の推進 29
　就学前教育の充実 31
　学校施設の適正管理 33
　生涯学習の推進 34
　青少年の健全育成 35
　読書活動の推進 36
　文化・芸術の振興 37
　スポーツの振興 38

人権啓発の推進..... 39
社会教育施設の適正管理..... 40
文化財の保護・活用..... 41
教育委員会活動の推進..... 42
【教育委員会としての総括】..... 43
【評価委員からのご意見】..... 43

1. 点検・評価の概要

【趣旨】

教育委員会は、市長から独立した立場で教育に関する事務を担当する機関として、地方自治体に設置されているものであり、複数の教育委員による合議により意思決定を行い、事務職員等により構成される教育委員会事務局に対し、指揮監督を行っているものです。

平成 19 年 6 月に、教育委員会の責任体制を明確化するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地方教育行政法」という。）が改正され（平成 20 年 4 月 1 日施行）、第 26 条の規定が新たに設けられました。

点検・評価は、この規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自らチェックし、併せて学識経験者による意見も聴取することで客観的に評価するものです。そして、その結果を公表することにより、市民への説明責任を果たすと共に、点検・評価の結果を受け、必要に応じ事務事業の見直しに反映するなど、効果的な教育行政の推進に資するものです。

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の手法

【対象事業】

今回の点検・評価の対象は、地方教育行政法で教育委員会の職務権限とされている事務のうち、令和6年度に実施されたものとします。

また、評価の単位は、主に本市教育委員会が策定した令和6年度教育基本方針に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各担当課の主要な施策・事業を抽出整理したものとします。

令和6年度教育基本方針施策体系

〔 学 校 教 育 〕

1. 信頼と責任のある学校づくり
2. 教職員の資質と指導力の向上
3. 学力の向上
4. 人権教育・道徳教育の充実
5. 支援教育の充実
6. 生徒指導の充実
7. 健康・安全教育の推進
8. 就学前教育の充実
9. 学校施設の適正管理

〔 社 会 教 育 〕

1. 生涯学習の推進
2. 青少年の健全育成
3. 読書活動の推進
4. 文化・芸術の振興
5. スポーツの振興
6. 人権啓発の推進
7. 社会教育施設の適正管理
8. 文化財の保護・活用

〔 教 育 委 員 会 〕

1. 教育委員会活動の推進

【実施方法】

施策ごとに目標の設定を行い、目標に対する主な取組、実績、それによる効果及び課題について整理したうえで、施策の達成度を各担当課において自己評価するとともに、学識経験者の意見も踏まえながら、今後の教育行政に生かすために総括を行うこととします。

① 【目的と令和６年度の課題と目標】

主な取組の目的及び事業全体の進捗状況。

② 【主な取組と数値で表される実績及び効果】

個々の取組と施策目標に対する実績及び成果、効率性。

③ 【達成度（自己評価）】

目標に対する達成度（自己評価）については、以下を基準とする。

Ａ：達成できている
（数値目標のあるものは、達成率 90％以上）

Ｂ：概ね達成できている
（数値目標のあるものは、達成率 70％以上 90％未満）

Ｃ：達成するには、まだ努力が必要である
（数値目標のあるものは、達成率 50％以上 70％未満）

Ｄ：達成できていない
（数値目標のあるものは、達成率 50％未満）

④ 【今後の見通し】

１：拡充・継続

２：改善して継続

３：縮小・廃止

⑤ 【今後の課題と目標】

令和６年度の取組を検証し達成度を上げるために来年度に見直しすることや、来年度新たに取組んでいかなければならないこと。

3. 教育長・教育委員会委員

※令和７年７月１日時点

役職	氏名	任期
教育長	山本　圭作　　やまもと　けいさく	R8.6.30 まで
教育長職務代理者	佐野　慶子　　さの　けいこ	R10.9.30 まで
委員	西村　陽子　　にしむら　ようこ	R10.9.30 まで
委員	吉村　文一　　よしむら　のりかず	R10.3.5 まで
委員	西村　朋恵　　にしむら　ともえ	R9.6.17 まで

4. 教育委員会会議状況

区分	開催日	議決内容
４月定例会	４月 10 日	承認　４件 職員の人事異動について 令和５年度第３回社会教育委員会議の報告について 教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
５月定例会	５月 15 日	可決　３件　承認　３件 議案　高石市文化・スポーツ・国際交流振興基金運営委員の委嘱及び解嘱について 高石市社会教育委員の委嘱及び解嘱について 高石市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命及び委嘱について 報告　市長からの意見聴取について 教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
６月定例会	６月５日	可決　３件　承認　３件 議案　令和 7 年度使用教科用図書採択に係る高石市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会への諮問について 令和６年度高石市学校評議員の委嘱について 市長からの意見聴取について 報告　高石市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命及び委嘱について 教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
７月定例会	７月 10 日	可決　３件　承認　２件 議案　令和７年度使用高石市立小学校教科用図書採択について 高石市いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について 高石市立総合体育館等指定管理者候補者選定委員会委員の委嘱について

		報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
8月定例会	8月7日	可決　2件　承認　2件 議案　令和 6 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書（令和5年度対象）について 令和7年度使用高石市立中学校教科用図書採択について 報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
9月定例会	9月2日	可決　3件　承認　2件 議案　高石市教育委員会表彰について 高石市郷土史研究委員の委嘱について 市長からの意見聴取について 報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
10月定例会	10月9日	可決　3件　承認　2件 議案　高石市教育委員会表彰（追加）について 令和6年度全国学力・学習状況調査結果公表について 高石市教育委員会スポーツ施設情報システム利用に関する規則の一部を改正する規則の制定について 報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
11月定例会	11月20日	可決　2件　承認　2件 議案　高石市立総合体育館等指定管理者候補者の選定について 市長からの意見聴取について 報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
12月定例会	12月11日	可決　2件　承認　4件 議案　高石市立高師浜総合運動施設条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 令和 7 年度高石市立小中学校教職員人事基本方針及び取扱い上の留意事項の策定について 報告　令和6年度第1回社会教育委員会議の報告について 市長からの意見聴取について 教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
1月定例会	1月15日	可決　1件　承認　4件 議案　高石市教育委員会における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価委員の委嘱について 報告　職員の人事異動について 令和7年度全国学力・学習状況調査への参加について

		教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
2月定例会	2月12日	可決　6件　承認　2件 議案　高石市学校給食に関する規則の一部を改正する規則の制定について 高石市教育委員会の所管に属する高石市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例施行規則の制定について 高石市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について 高石市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則の制定について 令和6年度末及び令和7年度当初の教育委員会事務局職員及び委員会の所管に係る学校その他の教育機関の職員の人事異動について 市長からの意見聴取について 報告　教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について
3月定例会	3月12日	可決　2件　承認　3件 議案　高石市文化財保護条例施行規則の制定について 令和7年度教育基本方針について 報告　令和6年度第2回社会教育委員会議　議事録について 教育委員会の後援等に関する報告について 教育委員会関係諸行事等の報告について

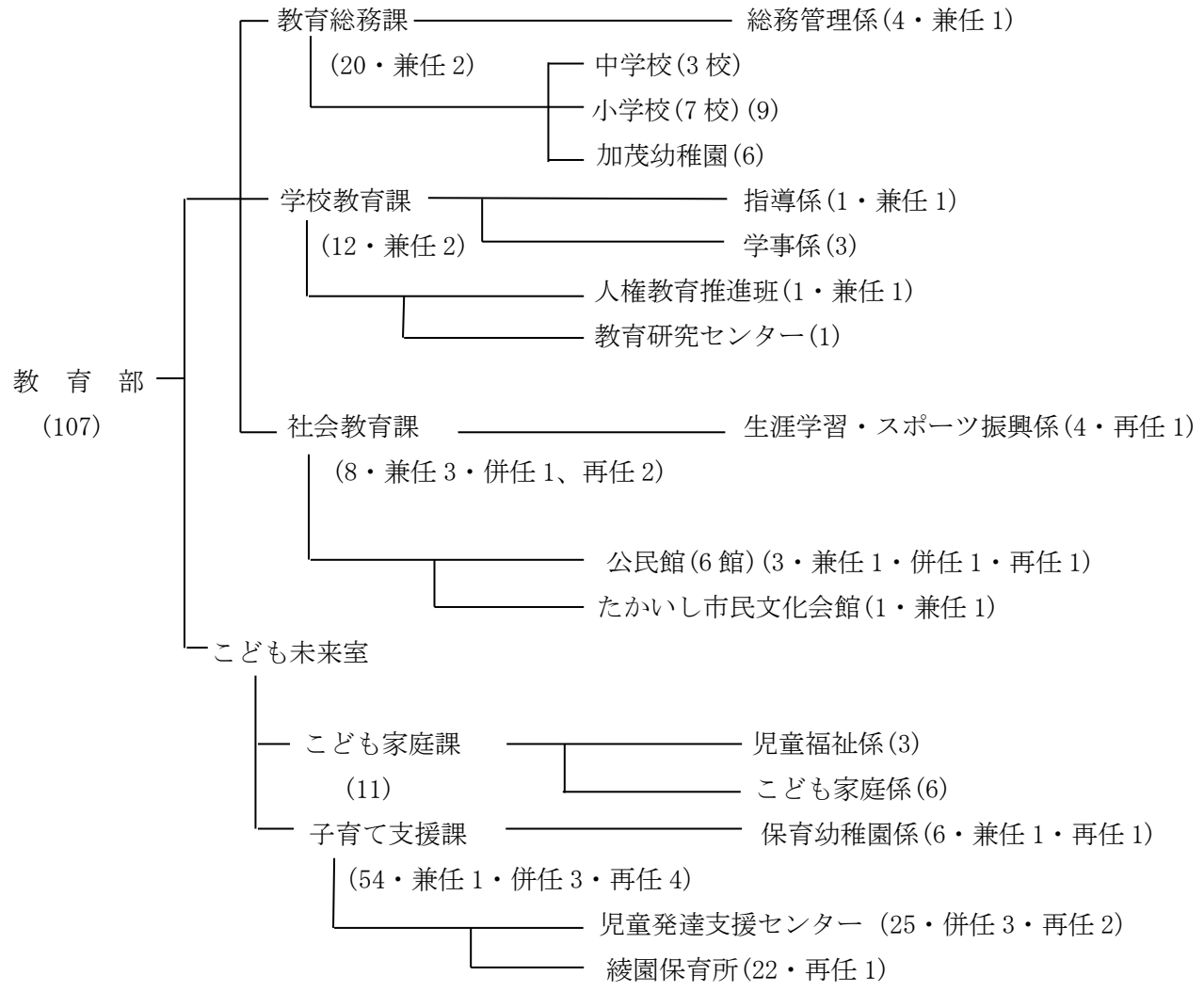
5. その他教育委員の活動について

月　日	場　所	行　事　名
4月　1日	市役所	令和6年度小中学校新規採用職員辞令交付式
4月　4日	ホテルアウィーナ大阪	令和6年度市町村教育委員会教育長会議
4月　5日	各小・中学校	令和6年度入学式
4月　8日	加茂幼稚園	令和6年度入園式
4月　12日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会令和6年度総会・4月定例会
4月　25日 26日	ダイワロイネットホテル和歌山	令和6年度近畿都市教育長協議会定期総会
5月　22日	ホテルアウィーナ大阪	令和6年度大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会
7月　4日	市役所	高石市青少年健全育成推進役員会
7月　5日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会7月定例会
7月　26日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会令和6年度夏季研修会
8月　16日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会8月定例会
8月　26日	アプラ高石	防災シンポジウム
9月　17日	大阪府立労働センター	人権・同和問題企業啓発講座実行委員会

9 月　20 日	各中学校	中学校体育大会
10 月　2 日	高石中学校	教育委員学校訪問
10 月　4 日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会 10 月定例会
10 月　9 日	清高小学校	教育委員学校訪問
10 月 15 日	取石小学校	教育委員学校訪問
10 月 19 日	加茂幼稚園	加茂幼稚園運動会
10 月 24 日 25 日 26 日	丹鶴ホール・ホテル浦島	令和 6 年度近畿都市教育長協議会研究協議会
10 月 27 日	鴨公園	第 69 回高石市民体育大会
11 月　2 日	各小学校	小学校運動会
11 月　8 日	カップヌードルミュージアム大阪池田	都市教育長協議会　秋季研究会
11 月 15 日	レイクアルスタープラザ･カワサキ中央図書館	泉北・泉南ブロック都市教育委員会研修会
11 月 22 日	ホテルアウィーナ大阪	令和 6 年度大阪府都市教育長協議会予算要望
12 月 14 日	アプラ高石	泉北ブロックこども会研修会
1 月　13 日	アプラたかいし	令和 7 年高石市二十歳のつどい
1 月　24 日	ホテルアウィーナ大阪	大阪府都市教育長協議会 1 月定例会
1 月　27 日	ホテルアウィーナ大阪	令和 6 年度大阪府市町村教育委員会研修会
2 月　3 日	大阪府立労働センター	人権・同和問題企業啓発講座実行委員会
2 月　4 日	市役所	青少年健全育成学校問題研究会
3 月　14 日	各中学校	令和 6 年度卒業式
3 月　18 日	各小学校	令和 6 年度卒業式
3 月　19 日	加茂幼稚園	令和 6 年度卒園式
10 月～12 月	市役所	学校園運営方針のヒアリング

6. 教育委員会事務局の組織

（ ）内は、令和６年４月１日現在の職員数。なお、部長・課長等を部・課に含むため、各々の計が一致しない部分がある。また、再任用職員を含む。



7. 事務局事務分掌

教育部

教育総務課

総務管理係

(1)　教育委員会の会議に関すること。

(2)　教育委員会の規則の制定及び改廃の事務に関すること。

(3)　公印の保管に関すること。

(4)　文書及び物品の収受並びに発送に関すること。

(5)　情報公開の総合調整に関すること。

(6)　証書及び公文書の保管に関すること。

(7)　表彰に関すること。

(8)　教育行政に係る広報及び公聴に関すること。

(9)　人事(府費負担職員を除く。)に関すること。

(10)　学校給食に関すること。

(11)　学校施設の整備計画及び事業の推進に関すること。

(12)　学校の設置及び廃止に関すること。

(13)　学校施設の管理に関すること。

(14)　部の庶務及び部内の総合調整に関すること。

学校教育課

指導係

(1)　学校教育の企画に関すること。

(2)　学校教育計画(教育課程、組織及び編成)の指導に関すること。

(3)　学校教育における研究会、研修会等に関すること。

(4)　特別支援教育に関すること。

(5)　学校行事に関すること。

(6)　教科用図書及び教材の採択並びに取扱いの指導に関すること。

(7)　教職員の指導及び研修に関すること。

(8)　生徒指導に関すること。

(9)　進路指導に関すること。

(10)　安全教育に関すること。

(11)　教育相談に関すること。

(12)　高石市立教育研究センターに関すること。

(13)　学校教育についての専門事項に関すること。

(14)　課の庶務に関すること。

学事係

(1)　学籍及び就学に関すること。

(2)　通学区域の設定及び変更に関すること。

(3)　学校の統計及び調査に関すること。

(4)　就学援助及び扶助に関すること。

(5)　教科用図書の給与事務に関すること。
(6)　学級編成に関すること。
(7)　人事(市費負担職員を除く。)に関すること。
(8)　奨学金の貸付に関すること。
(9)　学校保健に関すること。
(10)　学校園災害共済給付に関すること。
(11)　学校医の委嘱及び連絡調整に関すること。

人権教育推進班

(1)　同和問題をはじめとする学校の人権教育(以下この項において「人権教育」という。)における総合企画調整及び推進に関すること。
(2)　人権教育における指導及び研修に関すること。
(3)　人権教育における関係機関との連絡調整に関すること。
(4)　その他人権教育における専門事項に関すること。

社会教育課

生涯学習・スポーツ振興係

(1)　社会教育委員等に関すること。
(2)　生涯学習の企画、立案及び推進に関すること。
(3)　社会教育における同和問題をはじめとする人権教育に関すること。
(4)　社会教育関係団体の事務及び指導助言に関すること。
(5)　社会教育関係事業に関すること。
(6)　社会教育施設の建設計画等に関すること。
(7)　社会教育施設の設置及び廃止に関すること。
(8)　郷土史研究及び市史に関すること。
(9)　郷土資料に関すること。
(10)　文化財の保存等に関すること。
(11)　スポーツ振興のための各種教室及び事業に関すること。
(12)　スポーツ推進委員等に関すること。
(13)　スポーツ振興関係団体の事務及び指導助言に関すること。
(14)　社会体育施設の建設計画等に関すること。
(15)　社会体育施設の設置及び廃止に関すること。
(16)　読書振興施策に関すること。
(17)　青少年指導員に関すること。
(18)　子ども元気広場推進事業に関すること。
(19)　青少年関係団体に関すること。
(20)　青少年健全育成に関すること。
(21)　その他青少年対策に関すること。

たかいし市民文化会館

(1)　文化会館の総合管理に関すること。
(2)　市民文化ホール及び生涯学習センターに関すること。
(3)　生涯学習施設・機関の情報収集及び提供等に関すること。

(4)　生涯学習ネットワークに関すること。
(5)　文化及び芸術の振興に関すること。
(6)　アプラたかいし管理協議会との連絡調整に関すること。

こども未来室

こども家庭課

児童福祉係

(1)　子育て支援施策の調査、企画及び立案並びに子ども・子育て会議に関すること。
(2)　地域における子育て支援の推進に関すること。
(3)　児童手当に関すること。
(4)　児童扶養手当に関すること。
(5)　助産施設における助産の実施及び母子生活支援施設における母子保護の実施に関すること。
(6)　母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進に関すること。
(7)　放課後児童健全育成事業開始の届出の受理等に関すること。
(8)　あおぞら児童会の管理運営に関すること。
(9)　こどもの医療費の助成に関すること。
(10)　ひとり親家庭の医療費の助成に関すること。
(11)　室及び課の庶務に関すること。

こども家庭係

(1)　母子保健事業に関すること。
(2)　妊産婦及びこどもの予防接種に関すること。
(3)　要保護児童対策地域協議会に関すること。
(4)　家庭児童相談に関すること。
(5)　未熟児養育医療の給付に関すること。
(6)　母子健康センターに関すること。
(7)　病児保育室に関すること。

子育て支援課

保育幼稚園係

(1)　保育及び幼児教育(学校教育に関することを除く。)に関すること。
(2)　保育所の管理に関すること。
(3)　保育指針及び保育指導に関すること。
(4)　保育所の給食の献立及び指導に関すること。
(5)　保育所の給食物資の購入に関すること。
(6)　保育所の保健衛生の管理及び指導に関すること。
(7)　保育職員の研修及び指導に関すること。
(8)　保育所の入退所及び幼稚園の入退園に関すること。
(9)　保育所の保育料の徴収等に関すること。
(10)　私立保育所の育成指導及び連絡調整に関すること。
(11)　私立認定こども園及び私立幼稚園との連絡調整に関すること。
(12)　幼児教育・保育無償化に関すること。
(13)　発達相談に関すること。

8. 決算額の推移（令和４年度～令和６年度）

単位：円

款	項	目	令和4年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度	前年度比較
10教育費			2,429,575,088	2,248,391,321	△ 181,183,767	2,458,955,675	210,564,354
	1教育総務費		415,826,369	385,928,827	△ 29,897,542	456,884,161	70,955,334
		1教育委員会費	17,799,345	18,330,433	531,088	18,239,598	△ 90,835
		2事務局費	206,230,369	207,476,614	1,246,245	230,102,584	22,625,970
		3教育指導費	161,302,298	154,250,177	△ 7,052,121	199,142,276	44,892,099
		4教育研究センター費	30,494,357	5,871,603	△ 24,622,754	9,399,703	3,528,100
	2小学校費		748,856,784	694,194,731	△ 54,662,053	639,630,530	△ 54,564,201
		1学校管理費	713,545,625	672,901,944	△ 40,643,681	602,296,493	△ 70,605,451
		2教育振興費	35,311,159	21,292,787	△ 14,018,372	37,334,037	16,041,250
	3中学校費		293,704,277	272,479,664	△ 21,224,613	331,100,333	58,620,669
		1学校管理費	257,039,163	245,742,424	△ 11,296,739	306,852,724	61,110,300
		2教育振興費	36,665,114	26,737,240	△ 9,927,874	24,247,609	△ 2,489,631
	4幼稚園費		90,269,431	95,392,134	5,122,703	107,620,940	12,228,806
		1幼稚園管理費	90,048,379	95,168,275	5,119,896	107,311,553	12,143,278
		2教育振興費	221,052	223,859	2,807	309,387	85,528
	5社会教育費		610,115,063	618,251,257	8,136,194	785,883,861	167,632,604
		1社会教育総務費	231,481,924	238,934,944	7,453,020	281,858,710	42,923,766
		2公民館費	43,227,823	44,018,911	791,088	50,707,022	6,688,111
		3文化財保護費	14,878,713	12,098,272	△ 2,780,441	13,060,241	961,969
		4図書館費	112,731,722	112,318,507	△ 413,215	120,087,127	7,768,620
		5市民文化会館費	207,794,881	210,880,623	3,085,742	320,170,761	109,290,138
	6保健体育費		270,803,164	182,144,708	△ 88,658,456	137,835,850	△ 44,308,858
		1保健体育総務費	20,439,207	20,119,016	△ 320,191	21,402,179	1,283,163
		2社会体育施設費	250,363,957	162,025,692	△ 88,338,265	116,433,671	△ 45,592,021

市決算に占める教育費の割合

市決算歳出合計 26,561,863,923 円

10 教育費 2,458,955,675 円

教育費の割合　約 9.3%

（参考）こども家庭課と子育て支援課に関する決算額の推移（P.14※参照）

単位：円

款	項	目	令和4年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度	前年度比較
3民生費							
	2児童福祉費		4,363,326,676	4,222,858,253	△ 140,468,423	4,448,776,128	225,917,875
		1児童福祉総務費	1,647,717,574	1,677,932,189	30,214,615	1,674,175,395	△ 3,756,794
		2保育所費	2,283,827,546	2,342,670,314	58,842,768	2,543,985,409	201,315,095
		3児童発達支援センター費	431,781,556	202,255,750	△ 229,525,806	230,615,324	28,359,574

9. 令和 6 年度点検・評価シート

点検・評価一覧表				
ページ	担当課	基本方針	令和 6 年度	
			達成度	今後の見通し
15	学校教育課	信頼と責任のある学校づくり	B	1
17	学校教育課	教職員の資質と指導力の向上	A	1
19	学校教育課	学力の向上	A	1
21	学校教育課	学力の向上（外国語活動・英語教育の推進）	A	1
23	学校教育課	人権教育・道徳教育の充実	B	1
25	学校教育課	支援教育の充実	A	1
27	学校教育課	生徒指導の充実	B	1
29	学校教育課	健康・安全教育の推進	A	1
31	学校教育課	就学前教育の充実	B	1
33	教育総務課	学校施設の適正管理	A	1
34	社会教育課	生涯学習の推進	A	1
35	社会教育課	青少年の健全育成	B	2
36	社会教育課	読書活動の推進	A	1
37	社会教育課	文化・芸術の振興	A	1
38	社会教育課	スポーツの振興	A	1
39	社会教育課	人権啓発の推進	A	1
40	社会教育課	社会教育施設の適正管理	A	1
41	社会教育課	文化財の保護・活用	A	1
42	教育総務課	教育委員会活動の推進	A	1

※　本点検・評価は、地方教育行政法第 26 条に記載されている教育委員会に属する事務、同法第 25 条第 1 項及び第 4 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務及び事務局職員等に委任された事務を対象としており、こども家庭課及び子育て支援課の事務は高石市教育委員会に対する事務委任及び補助執行に関する規則第 4 条に記載されている補助執行事務であるため、本点検・評価の対象ではありませんので評価項目には記載しておりません。

担当課	学校教育課

【基本方針】信頼と責任のある学校づくり

第５次総合計画	基本計画第１章第２節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点２　基本施策②　持続可能な社会に貢献する態度の育成 視点３　基本施策①　学校間の連携、協働の推進 視点３　基本施策②　魅力ある学校づくりの推進

【目的と令和６年度の目標】

① 小中連携推進支援事業StepⅣ【別冊資料p.1参照】の各中学校区における「めざす子ども像」を意識し、各教職員がテーマ別分科会等の実践交流の場面を設定し、教科横断的な学習等の授業研究や校区での合同研修、公開授業等の取組みを一層進め各中学校区において中間報告を作成する。

〔教職員アンケート〕

『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』

R5年度末（70.9%）→R6年度末目標値（75.9%）【+5%】

② 学校の教育活動だけでなくPTA活動や地域教育協議会等の内容について、Google Classroom等を積極的に活用し、双方向の情報発信や情報共有を全校において進め、家庭や地域とともに子どもたちの学びや成長を支えるため連携を進めていく。

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 小中連携推進支援事業では、令和6年度の中間報告の方向性を示し、「学習や日常生活の場面で、自ら課題を解決する力の育成」など、それぞれの校区でテーマを決めて研究を進め、情報共有を図りながら校区研修や校内研修、公開授業を実施するとともに、研究、内容を冊子等にまとめるなど、取組みを進めた。

〔教職員アンケート〕

『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』

R5年度末値（70.9%）→R6年度末値（71.1%）【+0.2%】

② 各校の教育活動の内容等は、毎月の学校だよりや行事等をホームページ等で発信した。学校評議員会を開催し、学校評議委員よりLGBTQや読書、インターネット・SNSの利用など学校の課題についてご示唆いただき、今後の教育活動を見直すいい機会となった。PTA会議についても、集合型や利便性を考えGoogle Classroomを活用したオンライン開催など、状況に応じて学校と地域が情報共有することができた。

【達成度（自己評価）】　B

【今後の見通し】　１：拡充・継続

【自己評価の説明】

小中連携推進支援事業については、「学習や日常生活の場面で、自ら課題を解決する力の育成」「一人ひとりを大切にしながら様々な人とかかわり、豊かな心と生きる力を育む」等のテーマを設定し、各校において授業改善や校区研修会、公開授業を実施して取組みを進めてきた。それらを通して、市域内や、地域に取組みの発信することができた。また、各校の平素の教育活動等についても、ICT を活用するなど広く情報の発信を行ってきた。あわせて、中学校区で合同研修会を開催するなど、校区の子どもや教職員の課題に正対した取組みが行われ、教職員アンケートにおいて目標を達成しているが、学校からの情報発信は学校の教育活動の内容についてが主で、今後、PTA 活動や地域教育協議会等の情報発信の充実を図る必要があるため達成度を B とした。

【今後の課題】

① 小中連携推進支援事業StepⅣの各中学校区における「めざす子ども像」を意識し、様々な取組みや研究を推進する。
〔教職員アンケート〕
『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』
R6年度末値（71.1%）→R7年度末値（76.1%）【+5%】

② PTA活動や地域教育協議会等の情報の発信および共有を全校において進めるためGoogle Classroom等を活用し、学校や家庭や地域との連携を推進する。

担当課	学校教育課

【基本方針】教職員の資質と指導力の向上

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点1　基本施策①　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 視点1　基本施策②　教育ＤＸの推進 視点1　基本施策③　教職員の資質向上・能力向上の推進

【目的と令和6年度の目標】

① 「主体的・対話的で深い学び」【別冊資料 p.2 参照】の実現に向けた授業改善・授業力の向上について、今求められている資質・能力の育成ができるよう、効果的に研修会・担当者会を実施するとともに、引き続き指導主事や教育専門員が継続的に各学校を巡回指導し、支援、指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『主体的・対話的で深い学びを意識した学習活動を授業の中で取り入れている』の強い肯定

R5 年度末（24.3%）→R6 年度末目標値（29.3%）【＋5%】

② 1 人 1 台のタブレット端末を児童・生徒が効果的に活用できる場面設定や活用方法についての研究を、学校が主体的に進めていけるよう支援、指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『デジタル教科書またはデジタルドリルを積極的に活用している』

R5 年度末（63.2%）→R6 年度末目標値（68.2%）【＋5%】

③ 教職員の人権意識のさらなる向上と不祥事の未然防止を図るため、継続して効果的な研修の実施、充実に努める。

R6 年度実施研修　6 回以上

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 大阪府の事業実施校にはその加配を活用し、事業実施のない小中学校には、教員を対象に年間を通して継続的な授業改善支援（各校 2 回以上の授業参観や訪問して指導案検討）を実施した。また、小中学校の教員を対象にキャリアに応じて授業参観及び事後討議会を実施し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善とその評価について支援、指導助言を行った。

② 府教育センター指導主事によるキャリアアップ研修「OSAKA 教職スタンダード　ワークショップ」を実施した。

◇「学力向上担当者会」（年 5 回）指導主事による市の課題とそれに対する取組みについての研修、大阪府教育センター指導主事による研修会、府加配教員による報告会の実施

◇「外国語担当者会」（年 6 回）大阪府教育センター指導主事による研修会の実施

◇キャリアに応じた授業参観及び事後討議会の実施（授業参観・討議会実施：52 回）

〔教職員アンケート〕

『主体的・対話的で深い学びを意識した学習活動を授業の中で取り入れている』の強い肯定

R5 年度末値（24.3%）→R6 年度末値（26.8%）【＋2.5%】（肯定的回答計 93.2%）

③ TAKAISHI スタイル【別冊資料 p.3 参照】を進め、ICT を活用して子どもたちが主体的・対話的な学習ができるように年間を通して継続的な授業改善支援を実施した。また、各小中学校において、シンキングツール

やAIテキストマイニングなど、新しい形でのICT活用についての研究も進めることができた。併せて、ICTを活用した研修会及び担当者会を実施するとともに、市教育研究センターのHPにある「教職員専用ページ」に掲載している1人1台端末の活用に参考となる動画資料や使用に関するQ&A集等について充実を図り、活用を進める支援を行った。

◇ICTを活用した研修会　ベネッセやラインズの研修担当者による出前授業の実施

〔教職員アンケート〕

『デジタル教科書またはデジタルドリルを積極的に活用している』

R5年度末値（63.2%）→R6年度末値（70.2%）【＋7.0%】

④　教職員による不祥事の未然防止のために下記の研修会を開催した。【7回開催】

◇「第1回講師研修会（服務規律研修）」（講師：指導主事）

◇「初任者交流会①（服務・不祥事防止）」（講師：指導主事）

◇「初任者交流会②（体罰防止）」（講師：指導主事）

◇「高石市人権教育研修会（同和教育）」（講師：大阪府教育センター指導主事）

◇「高石市人権教育研修会（人権教育の取組みについて）」（講師：指導主事）

◇「不祥事防止教職員研修」（講師：弁護士）

◇「高石市OSAKA教職スタンダード　ワークショップ」（講師：大阪府教育センター指導主事）

【達成度（自己評価）】　　【今後の見通し】

A	1：拡充・継続

【自己評価の説明】

学習指導要領のめざす授業改善の進捗については、各校において、教員が作成した授業の指導案をもとに討議することや教員のミドル層、ベテラン層についての課題解消のため、大学教授や府教育委員会指導主事等を外部講師として招聘し専門性に基づく助言を受け、参加者同士で話し合う活動などを取り入れた研修を効果的に実施することができた。

また、ミドルリーダーの育成を進めるべく、継続的な授業改善支援を実施し、子どもたちの意見を共有したり、考えをまとめたりする好事例を校内の経験年数の浅い教員に向け発信できるよう支援してきた。

教職員による不祥事の未然防止に向けては、具体的な事象から事例検討ワークを取り入れ、より身近な内容と感じられるよう工夫し、不祥事防止徹底に向けた研修等を行った。また、市教育研究センターのHPでICTの活用に係る資料等を発信することもできた。教職員アンケートにおいても、目標を十分達成できたため、達成度をAとした。

【今後の課題】

①　「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善・小学校における教科担任制実施による専門性を高めた指導・ICT教材の活用を推進するため、指導主事や教育専門員が継続的に各学校を巡回指導し、支援、指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『主体的・対話的で深い学びを意識した学習活動を授業の中で取り入れている』の強い肯定

R6年度末（26.8%）→R7年度末目標値（31.8%）【＋5%】

『デジタル教科書またはデジタルドリルを積極的に活用している』

R6年度末（70.2%）→R7年度末目標値（75.2%）【＋5%】

②　教職員の人権意識の向上と不祥事の未然防止を図るため、継続して効果的な研修を実施し、充実に努める。

担当課	学校教育課

【基本方針】学力の向上

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもたちの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点１　基本施策①　個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 視点１　基本施策②　教育ＤＸの推進 視点２　基本施策①　社会の変化に主体的に対応できる力の育成

【目的と令和6年度の目標】

「高石市教育振興基本計画（たかいし教育ビジョン）」がめざす『生きる力』を育むため、1人ひとりの個性や能力を伸ばし、基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、さらに活用できる力を養う。

またその際、1人1台タブレット端末を効果的な活用も進めていく。

① 「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、習得した知識・技能を活用する力（情報活用能力）や「文章や問題に表れている必要な情報を読み取り、論理的に考え、表現する力」を育成する。また、児童・生徒が興味・関心を持てる授業改善、経験豊富な教員が経験年数の少ない教員の見本となる授業力を身　に付ける取組みを実施する。

◇全国学力・学習状況調査　児童生徒質問紙

『自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか。』

小　R5：66.1%　→　R6目標値：71.1%【＋5%】　中　R5：66.6%　→　R6目標値：71.6%【＋5%】

② 基礎的な知識・技能の習得や協働的な学習の実施に向け、デジタルドリルを活用した個別最適な学習など、ICT機器を効果的に活用したさらなる授業実践を推進する。

〔教職員アンケート〕

『子どもたちにchromebookを積極的に使用させている。』

R5年度末（71.4%）→R6年度末目標値（76.4%）【＋5%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 学力向上担当者会を年間5回開催し、全国学力・学習状況調査から見えた本市における課題に正対した研修を大阪府教育センターから講師を招聘し、2回にかけて実施した。

府の事業『学校図書館を充実・活用するためのモデル校』事業を実施している学校を推進校として、情報活用能力、『スマートスクール実現モデル校』事業を実施している学校を推進校として、ICT機器を効果的に活用した授業改善、『確かな学びをはぐくむ学校づくり』事業を実施している学校を推進校として、言語活動を取り入れた授業づくりについて、発信・共有する機会を設定し各校への好事例の普及を図った。

② 「読み取る力」について、新聞社が作成した読み取り教材を令和4年度から取り入れ、活用した。

◇全国学力・学習状況調査の質問紙調査（児童生徒）

『自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたか』

小　R5：66.1%　→　R6：71.6%　【＋5.5%】　　中　R5：66.6%　→　R6：71.9%【＋5.3%】

基礎的な知識・技能の習得や協働的な学びを図るため、デジタルドリルの活用やデジタル教科書の活用

など、タブレット端末の効果的な活用を普及するため指導主事が継続して、学校を支援していく「SISTⅣ事業」【別冊資料 p.6 参照】を実施した。

〔教職員アンケート〕

『今年度、chromebook を授業等で積極的に使用させている』

R5 年度末値（71.4%） → R6 年度末値（73.9%）【＋2.5%】

【達成度（自己評価）】 A

【今後の見通し】 1：拡充・継続

【自己評価の説明】

市主催の研修や学力向上担当者会で加配配置校の実践事例の発信・普及により児童生徒が主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、デジタルドリル、協働学習ツールなど、ICT機器を効果的に活用した個別最適な学習に向けた授業改善については進んでいる。また「知り得た情報を取捨選択して自分の考えの根拠を明確にした表現力（情報活用能力）を育成するための研修を開催した。併せて令和6年度、新たに言語活動の充実を図る授業改善についても、研修を開催し、全教員が課題に即応した取組みも行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の結果、目標を達成することができたので、達成度をA とした。

【今後の課題】

① 引き続き「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、「知識・技能を活用する力」や「必要な情報を読み取り、論理的に考え、表現する力（情報活用能力）」を育成する。さらに、全教員が児童生徒の興味・関心を引き出す授業改善を行い、授業力を身に付ける取組みを実施する。

◇全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙

『自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか。』

小 R6：71.6% → R7 目標値：74.6%【＋3%】 中 R6：71.9% → R7 目標値：74.9%【＋5%】

② 個別最適な学習と協働的な学習に向けて、ICT 機器を効果的に活用したさらなる授業実践を推進する。

〔教職員アンケート〕

『子どもたちに chromebook を積極的に使用させている。』

R6 年度末（73.9%）→R7 年度末目標値（76.9%）【＋3%】

担当課	学校教育課

【基本方針】学力の向上（外国語活動・英語教育の推進）

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点1　基本施策①　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

【目的と令和6年度の目標】

言語活動を通してコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成するため、「言語活動の目的・場面・状況の設定についての研究」や「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」について、指導助言を行う。また、小学校授業での児童の英語による言語活動の割合向上、中学校教員授業での英語発話率の向上については継続課題である。小中の指導内容の接続を図りながら、先進校の視察や大阪府教育センター指導主事による指導助言等を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、必要性のある言語活動をめざし支援していく。

① 中学校3年生でCEFR A1レベル相当以上（英検3級レベル相当以上）の英語力を有すると思われる生徒の割合　R5年度（52.0%）→R6年度目標値（54.0%）【＋2%】

② 大阪府教育委員会による公立小学校における英語教育実施状況調査
「中学校の英語授業における教員の英語での発話率75%」を達成している教員の割合
R5年度（33.3%）→R6年度目標値（38.3%）【＋5%】

③ 大阪府教育委員会による公立小学校における英語教育実施状況調査
「小学校の外国語活動・外国語授業における、児童の英語による言語活動の割合が75%以上」
R5年度（28.5%）→R6年度目標値（33.5%）【＋5%】

④ 「小学校外国語・外国語活動」に係る児童アンケート
「英語を使って話せるようになりたい」の肯定的回答　R5年度（77.0%）→R6年度目標値（82.0%）【＋5%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

令和6年度については、外国語担当者会兼研修会を年間6回開催した。大阪府教育センター指導主事やALT派遣会社のコーディネーターによる研修会の実施、独立行政法人教職員支援機構の外国語教育指導者養成研修を受講した教諭による伝達講習など、継続した授業改善の取組みの支援を行った。今回2年目となる『English Camp in Takaishi』では、市内小学校の4～5年生23名が参加し、実施することができた。

① 中学校3年生でCEFR A1レベル相当以上（英検3級レベル相当以上）の英語力を有すると思われる生徒の割合　R5年度（52.0%）→R6年度（54.1%）【＋2.1%】

② 「中学校の英語授業における教員の英語での発話率75%」を達成している教員の割合
R5年度（33.3%）→R6年度（62.5%）【＋29.2%】

③ 「小学校の外国語活動・外国語授業における、児童の英語による言語活動の割合が75%以上」
R5年度（28.5%）→R6年度（63.3%）【＋34.8%】

④ 市内「小学校外国語・外国語活動」に係るアンケート
「英語を使って話せるようになりたい」の肯定的回答　R5年度（77.0%）→R6年度（80.0%）【＋3%】

※②③については、R5大阪府教育委員会による英語教育実施状況調査、R6 高石市教職員アンケート（肯定的回答）で実施

【達成度（自己評価）】　　【今後の見通し】

A	１：拡充・継続

【自己評価の説明】

外国語担当者会の積極的な開催をする中で、デジタル教科書の効果的な活用方法や、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について、大阪府教育センター指導主事を招聘し取組みについて助言をいただきつつ、ALTの活用も含め外国語科における言語活動の研究を進めた結果、各校の授業づくりの取組みで他校と連携した言語活動の好事例もみられた。各調査やアンケートおいて、目標の数値を達成できたため、達成度をAとした。

【今後の課題】

外国語活動・英語教育の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた言語活動の目的・場面・状況等の設定について指導助言を実施する。

① 中学校 3 年生で CEFR A1 レベル相当以上（英検 3 級レベル相当以上）の英語力を有すると思われる生徒の割合 R6 年度（54.1%）→R7 年度目標値（56.1%）【＋2%】

② 「小学校外国語・外国語活動」に係る児童アンケート
「英語を使って話せるようになりたい」の肯定的回答
R6 年度（80.0%）→R7 年度目標値（83.0%）【＋3%】

担当課	学校教育課

【基本方針】人権教育・道徳教育の充実

第５次総合計画	基本計画第１章第２節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点１　基本施策④　心の教育の推進 視点１　基本施策⑤　夢や志を育む教育の推進 視点２　基本施策⑤　社会状況に対応した教育の充実

【目的と令和６年度の目標】

①　第一回の人権教育担当者会では、大阪府教育委員会作成の「学校における人権教育推進のための資料集」を活用して、教職員の人権感覚をさらに高め、指導力の向上を図れるよう学校へ指導助言を行っていく。また、様々な人権問題に関する正しい理解を深め、解決をめざした教育を総合的に推進できるよう、研修会等を開催する。

〔教職員アンケート〕

『子どもたちの人権意識を向上できるよう、身近な人権諸課題（いじめ・同和教育・ジェンダー平等など）に関する学習を授業で取り扱っている』

R5 年度末（85.0%）→R6 年度末目標値（88.0%）【＋3%】

②　道徳科の授業づくりについて授業改善、授業研究等の指導助言を行う。道徳教育推進教師連絡会（年３回）を開催し、道徳の授業づくりについての研修会を実施する。また、個別の指導案検討会（2 回）を開き、教員の指導力向上を図る。

〔教職員アンケート〕

『道徳の授業で道徳的価値をもとに、自己の生き方について考えを深めることができるような授業展開をしている』

R5 年度末（83.7%）→R6 年度末目標値（86.7%）【＋3%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

①　教職員の人権感覚を高めるため、学校のニーズに応じて校内研修や実践事例の指導案作成や授業づくり校内研修に関わり、丁寧な実態把握や事案が発生した場合、被害者・加害者の気持ちに寄り添った指導ができるよう、人権教育の指導力の向上を図った。併せて、令和5年度に教職員向けの人権教育研修会を年間5回（テーマ：集団づくり、障がい者理解、多文化共生・帰国渡日、セクシャル・ハラスメント防止、アイヌ民族、マイノリティ・マジョリティ等）開催した。大阪府教育センター指導主事や大学教授を講師として招聘し、教職員の人権感覚の醸成及び、積極的な取組みができるよう、各校の実践交流を取り入れる等、内容を工夫して実施した。（参加者数：のべ97名）

〔教職員アンケート〕

『子どもたちの人権意識を向上できるよう、身近な人権諸課題（いじめ・同和問題・ジェンダー平等など）に関する学習を授業で取り扱っている』　R5年度末値（85.0%）→R6年度末値（85.3%）【+0.3%】

② 道徳教育推進事業を受けている学校の公開授業と取組み発表に、道徳教育推進教師が参加し、自校で取組みについて研修を実施できるようにした。また、指導案検討会を実施し、中心発問の考え方や、自我関与させる授業づくりについて参加者と一緒に検討し、2学期以降の授業づくりに活かせるよう助言を行った。

〔教職員アンケート〕

『道徳の授業で道徳的価値をもとに、自己の生き方について考えを深めることができるような授業展開をしている』

R5年度末値（83.7%）→R6年度末値（87.0%）【+3.3%】

【達成度（自己評価）】

B

【今後の見通し】

1：拡充・継続

【自己評価の説明】

人権教育については、人権に係る事案が発生した場合にどのような対応をするかについて、大阪府の資料をもとに事例を通して研修会を実施した。被害者・加害者だけでなく、周囲の子どもの気持ちに寄り添った対応について、校内研修に関わった。人権諸課題について発達段階を踏まえた指導ができるよう担当者会を通して、年間計画をもとに他校の取組みの共有を図った。

道徳教育については、道徳教育推進事業を受けている学校の取組みについて、公開授業と発表を市内だけでなく、府内にも広め、道徳科の授業づくりについて指導案検討会を開催するなど各校の研究が進み、教職員アンケートにおいて目標に達したが、道徳の授業づくりで内容項目等を深く理解した指導案を立てられていない教職員もおり、達成度Bとした。

【今後の課題】

① 外国籍児童生徒の編転入が増えていることも鑑み、教職員の人権感覚を高めるとともに人権問題に関する正しい理解を深め、解決をめざした教育を総合的に推進する。

〔教職員アンケート〕

『子どもたちの人権意識を向上できるよう、身近な人権諸課題（いじめ・同和教育・ジェンダー平等など）に関する学習を授業で取り扱っている』

R6年度末（85.3%）→R7年度末目標値（88.3%）【+3%】

② 道徳科の授業づくりについて授業改善、授業研究等の研修会や個別の指導案検討会を開き、教員の指導力向上を図る。

〔教職員アンケート〕

『道徳の授業で道徳的価値をもとに、自己の生き方について考えを深めることができるような授業展開をしている』

R6年度末値（87.0%）→R7年度末値（90.0%）【+3%】

担当課	学校教育課

【基本方針】支援教育の充実

第５次総合計画	基本計画第１章第２節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点２　基本施策③　支援教育の充実

【目的と令和６年度の目標】

ノーマライゼーションの理念の下、一人ひとりの障がいの実情や教育的ニーズを把握し適切な相談・支援を行う支援教育を積極的に推進していく。

① 令和４年４月の文部科学省通知により、児童生徒の学びの場の見直しが国や府から通知が出ているが、子どもたちに必要な支援のてだてをあらためて確認し、適切な学びの場を提供できるよう、各校に指導助言する。

〔教職員アンケート〕

『インクルーシブ教育の視点を意識して、基礎的環境整備や合理的配慮等を行っている。』

R5 年度末（98.0%）→R6 年度末目標値（100%）【＋2.0%】

② 令和６年度は全小中学校に通級指導教室を設置して２年めであり、通級担当リーディングチームの体制整備、専門的指導を充実させる必要がある。そのため担当者会を定期的に開催し、情報共有を行う。また、学校全体で支援教育の視点から子どもたちに関わっていけるよう、リーディングチームが主体となり、課題のある子どものアセスメントを行う「児童生徒観察シート」の作成を進める。

〔教職員アンケート〕

『「ともに学び、ともに育つ」教育を意識して、集団づくりや授業づくりをしている。』

R5 年度末（96.9%）→R6 年度末目標値（100%）【＋3.1%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 学級設置ヒアリング等で子どもたちに必要な支援のてだてについて指導助言を行った。また、市内全小中学校で大学の学識による巡回相談を実施し、学校生活上困難を抱えている子どもへの合理的配慮について指導助言をいただいた。さらに複数校から、泉北ブロック（大阪府支援教育地域支援整備事業）の相談の利用希望があり、支援学校のリーディングスタッフに相談依頼をし、助言をいただいた。

また、支援教育担当者夏季研修（68名）、泉北3市1町支援教育研修講座（114名）、支援教育担当者全体会（44名）を実施し、個別の指導計画の見直し、トラウマやアタッチメントの課題のある児童生徒への対応について、講義とワーキング形式で討議し専門性の向上を図った。

② 通級指導教室担当者会を年間4回開催し、教室環境、指導方法などそれぞれの知識や情報の共有を行うとともに、各中学校区での支援を要する児童生徒の情報共有も図った。

加茂幼稚園への支援学校リーディングスタッフによる巡回相談に同行し、園児の実態把握と情報の共有、幼小中の連携に努めた。

併せて、通級指導教室の基礎的環境整備について、他市教育委員会との連携を図り、学校に指導助言を行った。

〔教職員アンケート〕

『インクルーシブ教育の視点を意識して、基礎的環境整備や合理的配慮等を行っている。』
R5 年度末値（98.0%） → R6 年度末値（97.2%）【-0.8%】
〔教職員アンケート〕
『「ともに学び、ともに育つ」教育を意識して、集団づくりや授業づくりをしている。』
R5 年度末値（96.9%） → R6 年度末値（98.0%）【+1.1%】

【達成度（自己評価）】 【今後の見通し】

A	１：拡充・継続

【自己評価の説明】

専門家による巡回相談に指導主事はすべて帯同し、各学校の環境整備状況と必要な合理的配慮の把握に努め、助言を行った。
また、子どもの障がい特性の実態把握と個に応じた特別の教育課程の編成について、研修会を実施し、アセスメントシートの作成を進め、来年度からの運用を図るとともに、子どもの教育的ニーズに応じた特別の教育課程の編成への理解を進めた。目標を達成していないが、95%以上の肯定的回答割合であるため、達成度は A とする。

【今後の課題】

① 課題のある子どものアセスメントを行う「児童生徒観察シート」の作成を進め、支援学級に在籍している児童生徒の学びの場の見直しを適切に進めるとともに、個別の課題にあった特別の教育課程を編成するよう各校に指導助言する。また、通級指導教室の指導状況の把握や指導の資質向上をめざせるよう指導助言する。
〔教職員アンケート〕
『インクルーシブ教育の視点を意識して、基礎的環境整備や合理的配慮等を行っている。』の強い肯定
R6 年度末値 （54.6%） → R7 年度末値（59.6%）【+5%】
② 通級指導担当者会等の定期的な開催を行い、通級指導における情報や指導方法など、共通理解の場を設定する。
〔教職員アンケート〕
『「ともに学び、ともに育つ」教育を意識して、集団づくりや授業づくりをしている。』の強い肯定
R6 年度末値（64.8%） → R7 年度末値（69.8%）【+5%】

担当課	学校教育課

【基本方針】生徒指導の充実

第５次総合計画	基本計画第１章第２節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点１　基本施策④　生徒指導・教育相談の充実

【目的と令和６年度の目標】

① いじめに関しては、「高石市いじめ防止基本方針」のもと、小さな事案についても見落としのないよう取組む。また、早期発見・早期対応が実施できるよう教職員への指導助言を継続して行うとともに、いじめの認知から解消にむけた対応についても、法の定義にもとづいた、組織的な対応ができるようにする。

〔教職員アンケート〕

『いじめの定義を理解して、ささいなこともいじめとして、見落とし見逃しがないように、積極的に認知していますか。』

R5 年度末（98.8%）→R6 年度末目標値（100%）【＋1.2%】

② 不登校に関しては、スクリーニングシートをもとにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門家の活用や各種アンケートを活用することで、教職員が児童生徒理解を深め、些細な変化に気づくように体制を構築する。新規不登校児童生徒の減少や長期欠席児童生徒の状況改善に向けて、専門家をチーム学校の一員としての相談体制、活用体制を推進し、校内会議等に位置づくことで、校内における組織的対応の体制の強化を図る。

あわせて、府加配を活用した不登校支援ルームや教育研究センター「つれづれ教室」などを活用し、児童生徒、保護者のニーズに合わせた登校支援を実施していく。

また、児童生徒のアセスメントをもとに福祉部局も含めた多職種連携を深め、適切な支援につなげていく。

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① いじめに関しては、「高石市いじめ防止基本方針」のもとに、疑わしき事案についても継続して早期の事実把握に努めた。いじめ防止対策推進法の定義にもとづき、認知件数については増加した。

認知件数　小学校（R5「335 件」→R6「461 件」）　中学校（R5「79 件」→R6「107 件」）

② 不登校について、教職員が児童生徒の変化を見落とさないよう、専門家のアセスメントに基づいた対応ができるよう助言を行った。児童生徒の課題把握のために多職種連携を進め、専門家を明確に、校内会議に位置づけ、組織的対応が可能な体制となった。また、府加配を活用した校内教育支援ルームを加茂小学校・高南中学校で実施し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりや学習の場として取組み、全小学校の設置に向けたモデルとなった。

【達成度（自己評価）】　B

【今後の見通し】　１：拡充・継続

【自己評価の説明】

いじめに関しては、認知件数が年々増加しており、各校でいじめに対して見逃さないという意識のもと、取組みを行っている結果である。生徒指導事案に対して、生徒理解を深め、専門家の助言をもとに未然防止、早期発見の観点で取組みを進めることができた。

不登校においては、小中学校ともに新規不登校者数が増加している。また、長期化しているケースについての改善やアプローチが非常に困難になっており、より専門家との協働をもとにした継続的な支援体制の構築が必須である。

【今後の課題】

① いじめに関しては、「高石市いじめ防止基本方針」のもと、早期発見・早期対応が実施できるよう教職員への指導助言を継続して行うとともに、いじめの認知から解消にむけた対応についても、法の定義にもとづいた、組織的な対応ができるようにする。

認知件数　小学校（R6「461 件」→R7「470 件」）　中学校（R6「107 件」→R7「120 件」）

〔教職員アンケート〕

『いじめの定義を理解して、ささいなこともいじめとして、見落とし見逃しがないように、積極的に認知していますか。』の強い肯定

R6 年度末（78.4%）→R7 年度末目標値（80.4%）【＋2%】

② 不登校に関しては、専門家をチーム学校の一員としての相談体制、活用体制を推進し、校内会議等に位置づくことに加えて「校内教育支援ルーム」におけるオンライン活用等、効果的な運用を進め、校内における組織的対応の体制のさらなる強化を図る。また、教育総務課と連携して「校内教育支援ルーム」の教育環境の整備・充実を図る。

新規不登校児童の減少

小学校（R6「28 名」→R7「25 名」）　中学校（R6「39 名」→R7「33 名」）

担当課	学校教育課

【基本方針】健康・安全教育の推進

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点1　基本施策⑥　子どもの体力の向上 視点1　基本施策⑦　学校における食育の推進

【目的と令和6年度の目標】

① 体育及び保健・体育について、授業での達成感を育む取組みを推進し、児童生徒が主体的に運動に親しむ意欲及び体力の向上につながるよう、助言指導を行う。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査　実技に関する調査結果『体力合計点(平均値)』
(8種目各10点【80点満点】)

小5　男子　R5値　51.2 → R6目標値　51.5【+0.3%】　女子　R5値　52.1 → R6目標値　52.4【+0.3%】
中2　男子　R5値　42.9 → R6目標値　43.2【+0.3%】　女子　R5値　50.9 → R6目標値　51.2【+0.3%】

② 「食に関する個別的な相談指導」を各学校で推進していくために、栄養教諭と連携して、個別相談を実践するための知識や手順について指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『学校全体として、食育の時間や給食等、食に関する指導に取り組んでいる。』

R5年度末値　90.2%　→R6年度末目標値　92.2%【＋2%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 各校において、児童生徒が運動に親しむため、縦割りや集会等での縄跳び運動や学校独自の体操等に取組んだり、大阪府の「ICT活用による子どもの体力向上事業」アクションプランを活用した体づくりを実施できるよう指導した。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査　実技に関する調査結果『体力合計点(平均値)』
(8種目各10点【80点満点】)

小5　男子　R5値　51.2→R6値　51.3【+0.1%】　女子 R5値　52.1 →R6値　51.7【-0.4%】
中2　男子　R5値　42.9→R6値　43.6【+0.7%】　女子 R5値　50.9 →R6値　50.7【-0.2%】
(参考) 全国平均
小5　男子　R5値　52.6 →R6値　52.5　女子　R5値　54.3 →R6値　53.9
中2　男子　R5値　41.3 →R6値　41.9　女子　R5値　47.2 →R6値　47.4

② 泉北地区栄養教諭連絡協議会で「個別的な相談指導について」泉大津市の実践発表を聞き、地区の栄養教諭の先生方とともに話し合い、各校で「食に関する個別的な相談指導」が推進できるよう学びを深めた。

〔教職員アンケート〕

『学校全体として、食育の時間や給食等、食に関する指導に取り組んでいる。』

R5年度末値　90.2%　→R6年度末値　89.3%【-0.9%】

【達成度(自己評価)】　A

【今後の見通し】　1：拡充・継続

【自己評価の説明】

① 大阪府の「ICT 活用による子どもの体力向上事業」（小３、４年生）におけるアクションプランを活用し各校で体づくりに取組むことができた。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技に関する調査結果『体力合計点(平均値)』は、小５・中２の男子どちらも昨年度より向上した。小５・中２女子においてはどちらも下回る結果となったが、中２の結果は、男女ともに全国平均を上回る結果であった。

② 泉北地区栄養教諭連絡協議会へ本市すべての栄養教諭及び学校栄養職員が参加し、大阪府が奨める「食に関する個別的な相談指導」について学びを深めることができた。また、教職員アンケートも昨年度と比べ微減はしたものの、結果は良好であった。

上記の内容をふまえ、達成度を A とした。

【今後の課題】

① 子どもの体力向上に向けて、授業での指導方法や児童生徒の主体性の向上へ向けた指導助言をする。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査　実技に関する調査結果『体力合計点(平均値)』
（8 種目各 10 点【80 点満点】）

小５　男子　R6 値　51.3→R7 値　52.3【+1%】　　女子　R6 値　51.7 →R7 値　52.7【+1%】

中２　男子　R6 値　43.6→R7 値　44.6【+1%】　　女子　R6 値　50.7 →R7 値　51.7【+1%】

② 「食に関する個別的な相談指導」を効果的に実践できるよう、栄養教諭と連携し実施する。

〔教職員アンケート〕

『学校全体として、食育の時間や給食等、食に関する指導に取り組んでいる。』

R6 年度末値　89.3%　→R7 年度末値　91.3%【+2%】

担当課	学校教育課

【基本方針】就学前教育の充実

第5次総合計画	基本計画第1章第1節　子育てのさらなる充実を図るまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点4基本施策③　就学前教育・保育の充実

【目的と令和6年度の目標】

遊びや生活を通して、人との関わり方、自然やものとの関わり方、ルールや生活の仕方を身に付ける多様な環境構成を工夫し、幼稚園教育要領に則した幼児期の育ちや学びを充実させる保育活動を展開する。

① スタートカリキュラムについて幼・小で連携・協働しながら、総合的な取組みの推進を図るため、「遊び」をテーマに幼小の連続した学びが実践できるよう、指導助言を行う。

② 大阪府が主催する幼児教育アドバイザーがつながる会議を活用し、泉北3市1町から参加する他の幼児教育アドバイザーと協働し、シェアリング活動を通して主体的で対話的で深い学びの充実を図れるよう、園内研修・公開保育を実施し指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』

R5年度末目標値（70.9%）→ R6年度末目標値（75.9%）【+5%】

【主な取組と数値で表わされる実績及び効果】

① 子どもたちの地域に根差した保育研究「たかいしGo!」の活動を取り入れ、園内研修・巡回相談に関わり、シェアリング活動など園児の学びの過程や、教育課程の編成について指導助言を行った。

② 泉北3市1町就学前教員研修「『架け橋プログラム』～不安を期待に変える保幼小連携～」を、テーマに講演とグループ協議でニュージーランドでの幼小の接続について知り、小学校教育への接続について学びを深めることができた。（参加者29名）

また、幼児教育アドバイザーを活用しながら、幼稚園教育要領の内容に即した取組みを発展させるため、大学教授を招聘し、「幼児期における主体的・対話的で深い学びの充実のためのシェアリング」についての園内研修を年間通して3回実施した。

③ 幼小中連携事業で、加茂幼稚園・加茂小学校・取石小学校が相互授業参観を行い、それぞれの教育内容・取組み内容について理解を深めることができた。また、加茂小学校の2年生と5歳児の交流行事では、当日の活動についての説明を事前に幼小で共有し、交流をスムーズに行うことができた。

〔教職員アンケート〕

『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』

R5年度末値（70.9%）→R6年度末値（71.1%）【+0.2%】

【達成度（自己評価）】　B

【今後の見通し】　1：拡充・継続

【自己評価の説明】

園内研修を3回行った。児童理解を深め、幼児期における主体的・対話的で深い学びの充実について、自園での研究保育にいかすことができるよう、指導助言を行った。また、幼児教育アドバイザーがファシリテーターとして、保育の内容について園内研修を行うことによって保育の質とともに教職員の資質向上を図ることができた。

泉北3市1町の研修を3回実施した。講演では、幼小中連携について理解を深め、他市の実践について交流し、保育を参観することによって他園の取組みを自園に活かすことができた。

幼・小・中の連携について、支援学校リーディングスタッフによる巡回相談や、教職員が相互に校内研修への参加を行うことによって、連携の必要性について理解が進んだ。

他市の取組みを参考にし、幼小接続のための教育課程の編成や幼小交流の取組みの活性化を図るため達成度を、Bとした。

【今後の課題】

引き続き幼稚園教育要領に則した幼児期の育ちや学びを充実させる保育活動を展開していく必要がある。

① 架け橋期のカリキュラムの作成をめざし、幼・小で連携・協働しながら総合的な取組みの推進を図り、幼小接続のための教育課程の編成に関する研修や取組みをさらに進めていく。

② 他市町村の幼児教育アドバイザーと協働し、シェアリング活動を通して主体的で対話的で深い学びの充実を図れるよう、園内研修・公開保育を実施し指導助言を行う。

〔教職員アンケート〕

『中学校区におけるめざす子ども像を意識し、取組みや研究を行っている。』

R6年度末値（71.1%）→R7年度末値（76.1%）【+5%】

担当課	教育総務課

【基本方針】学校施設の適正管理

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点2　基本施策⑤　学校施設・設備の整備・充実

【目的と令和6年度の目標】

学校教育環境の整備として、児童・生徒がより良い教育活動を行うために安全性・機能性を確保する必要があることや、災害時の緊急避難場所ともなることから、東羽衣小学校体育館屋上防水シートの全面改修、高南中学校体育館床板と給食棟屋上防水シートの全面改修工事を実施する。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

老朽化した高南中学校体育館床の全面改修、雨漏り対応の東羽衣小学校体育館屋上防水シート全面改修、高南中学校給食棟屋上防水シート全面改修工事を行い、児童・生徒がより良い教育活動を行うために安全性・機能性を確保した。

【達成度（自己評価）】　A

【今後の見通し】　1：拡充・継続

【自己評価の説明】

災害時の緊急避難場所等となる高南中学校体育館床の全面改修、雨漏り対応の東羽衣小学校体育館屋上防水シート全面改修、高南中学校給食棟屋上防水シート全面改修工事を実施した。

令和6年度の目標については達成できたため、達成度Aとした。

【今後の課題】

学校教育環境の整備として、生徒がより良い教育活動を行うために安全性・機能性を確保する必要があることから、老朽化が進む羽衣小学校、取石小学校、東羽衣小学校、清高小学校、加茂小学校、取石中学校の外壁改修を実施する。

また、老朽化が進む一部学校の受変電設備の改修や雨漏り対応による高石中学校、取石中学校給食棟屋上防水シート全面改修工事を実施する。

担当課	社会教育課

【基本方針】生涯学習の推進

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点４　基本施策①　家庭教育に関する講座等学習機会の充実 視点５　基本施策③　学習の場の提供

【目的と令和6年度の目標】

市民ニーズに対応した公民館講座の充実を図るとともに、高齢者などデジタル技術に不慣れな方が気軽にデジタル機器の使用方法を学べる講座を開催する。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

公民館講座を23講座（うち新規は6講座）開催し、延べ参加者は406人であった。【別冊資料p.7　参照】（令和3年度…20講座・延べ参加者363人、令和4年度…20講座・延べ参加者439人、令和5年度…24講座・延べ参加者559人）

また、公民館講座の申込は電話のほか、電子申請システムからも受付しているが、やり方が分からないという声もあることから、電子申請システムの利用登録を手伝う講座を実施した。

家庭教育学級については、各学校園のPTAで企画いただき実施しており、令和6年度は加茂幼稚園、高石小学校、高南中学校、取石中学校の4箇所で実施した。（令和3年度2箇所、令和4年度2箇所、令和5年度3箇所）

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

１：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

引き続き、市民ニーズに対応した講座の充実を図るとともに、公民館において高齢者などデジタル技術に不慣れな方が気軽にデジタル機器の使用方法を学べる講座を開催する。

担当課	社会教育課

【基本方針】青少年の健全育成

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点４　基本施策④　地域の連携と人材活用 視点５　基本施策①　地域人材・資源の活用

【目的と令和6年度の目標】

① 元気広場推進事業について、ボランティアの確保を図るなど、事業実施の支援を行う。
② 青少年指導員の子ども交流事業のさらなる拡充を図る。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

① 5月23日に大阪府と連携し、学生ボランティア募集に係る説明会を和歌山大学で実施した。学生20名に説明を行ったが、元気広場に係るボランティア確保には至らなかった。なお、元気広場について、令和6年度は清高・東羽衣・取石・加茂小学校で実施した。

【子ども元気広場　年間実施日数及び平均参加人数】

	令和5年度（開催日数・平均参加者数）	令和6年度（開催日数・平均参加者数）
実施校（合計）	59日・平日48人・土曜日19人	68日・平日32人・土曜日19人

② 青少年指導員の子ども交流事業は昨年度より定員を増やし、夏休み工作講座を2回、冬季工作講座を1回開催した。いずれも定員（20組）を上回る申し込みがあった。（夏休み工作は56組、冬休み工作は54組申込）

【達成度（自己評価）】　B

【今後の見通し】　２：改善して継続

【自己評価の説明】

青少年指導員の子ども交流事業は、前年度より参加者数が増加したが、元気広場に係る学生ボランティアの確保には至らなかったことから達成度Bとした。

【今後の課題】

① 引き続き、学生ボランティアの確保に努め、元気広場推進事業の推進を図る。
② 放課後に子ども達が安心して遊べる場を確保するため、試行的に高石小学校において校庭を開放する事業をスタートする。
③ コミュニティスクール導入に向け、モデル校実施の検討を行う。

担当課	社会教育課

【基本方針】読書活動の推進

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点５　基本施策①　地域人材・資源の活用 視点５　基本施策②　読書活動の推進

【目的と令和6年度の目標】

①引き続き、市民のさらなる利用をめざし、たかいし市民文化会館・学校・地域等との連携事業や魅力的な自主事業を実施し、市民が自然と集うような居場所づくりに努める。
②児童がタブレットで電子図書館サービスを利用できるように一人ひとりにID及びパスワードを発行する。
③羽衣公民館へ返却ポストを設置するとともに、予約本受取サービスを行う。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

①子ども会カーニバルへの参加、地元企業による講座の実施、羽衣国際大学の学生による絵本の読み聞かせの実施、小中学生の見学受け入れなど、地域や学校等と連携ができた。また、新たに 4 月より電子雑誌の読み放題サービス、10 月より、未就学児とその保護者を対象に、視聴覚室を親子でゆったりすごす場として開放する「ぴよぴよルーム」を実施した。
②7月より電子図書館サービスを利用できるよう、全児童にID及びパスワードを配布した。（利用状況…貸出し及び閲覧回数43,488回）
③４月より羽衣公民館へ返却ポストを設置するとともに、予約本受取サービスを開始した。（予約利用者数…延べ848人、予約冊数…1717冊）

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

１：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

児童に読書習慣を身につけてもらうために、児童の興味のある図書の把握に努める。

担当課	社会教育課

【基本方針】文化・芸術の振興

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点5　基本施策④　文化・芸術活動の推進

【目的と令和6年度の目標】

引き続き、たかいし市民文化会館において魅力的な事業を実施するとともに、文化協会の活動を支援し、市民文化祭の開催等、市民が文化活動にふれる場、市民の文化活動の成果を発表する場の提供に努める。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

アプラ「まち講座」は14講座を実施し、受講者は3,618人であった。【別冊資料p.9参照】
（R2年度17講座・受講者2,531人、R3年度16講座・受講者2,616人、R4年度14講座・受講者3,515人、R5年度14講座・受講者3,567人）

ほか自主事業においては、51事業実施し、参加者は15,884人であった。【別冊資料p.17参照】
（R2年度25事業・参加者6,054人、R3年度26事業・6,350人、R4年度42事業・参加者12,909人、R5年度50事業・参加者19,483人）

市民文化祭は、例年通り11月に開催し、2,706人の参加を得た。
（R2年度…参加者1,863人、R3年度…参加者2,265人、R4年度…2,600人、R5年度…3,025人）

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

1：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

引き続き、たかいし市民文化会館において魅力的な事業を実施するとともに、文化協会の活動を支援し、市民文化祭の開催等、市民が文化活動にふれる場、市民の文化活動の成果を発表する場の提供に努める。

担当課	社会教育課

【基本方針】スポーツの振興

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点5　基本施策⑤　生涯にわたるスポーツ活動の推進

【目的と令和6年度の目標】

引き続き、地域のスポーツ団体とも連携し、各種スポーツ事業を開催できるよう検討を進める。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

スポーツ推進委員による親と子の軽体操教室（延べ246名参加）やウォーキングイベント（245名参加）の実施支援を行った。

市民体育大会を実施し、延べ2,294名の参加者を得た。

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

1：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

引き続き、地域のスポーツ団体とも連携し、各種スポーツ事業を開催できるよう検討を進める。

今後、中学校の部活動への地域のスポーツ団体の関わりについて、学校教育課と連携し、調査・研究を進める。

担当課	社会教育課

【基本方針】人権啓発の推進

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点5　基本施策③　学習の場の提供

【目的と令和6年度の目標】

引き続き、不当な差別、偏見、いじめ、誹謗中傷を許さない多様性を尊重した人権教育を推進し、地域人材の育成を図ることで、人権尊重のまちづくりをめざす。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

各小・中学校の生徒の作文、人権標語、人権ポスターなどをとりまとめた人権啓発冊子を発行し、各小・中学校及び各公共施設に配布した。

また、社会を明るくする運動・高石市青少年健全育成市民大会において、大阪法務少年支援センター（大阪少年鑑別所）の地域教育支援調整官である山口　剛氏を招聘し「思春期の子どもたちへの関わり方」と題し、鑑別所に入所する子ども達の様子や子どもへの接し方について講演いただいた。（参加人数74人）

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

1：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり、事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

引き続き、不当な差別、偏見、いじめ、誹謗中傷を許さない多様性を尊重した人権教育を推進し、地域人材の育成を図ることで、人権尊重のまちづくりをめざす。

担当課	社会教育課

【基本方針】社会教育施設の適正管理

第5次総合計画	基本計画第1章第3節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点5　基本施策⑥　施策の適正配置、計画的な整備・充実

【目的と令和6年度の目標】

① 引き続き、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の適切な管理を行う。
② 市民の利用になるべく影響が出ないよう、高師浜総合運動施設及び新公園のテニス場を毎年度 1 面ずつ張り替える。
③ 市民の文化活動の拠点であるたかいし市民文化会館を快適に使用できるよう施設の修繕を計画的に進める。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

・高師浜総合運動施設及び新公園のテニス場について、それぞれ1面ずつ人工芝の張替を行った。
・たかいし市民文化会館大ホールのホワイエの壁面及び床部の改修を行い、安全性の確保や美観の改善を行った。

【達成度（自己評価）】　A

【今後の見通し】　1：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり、事業を実施できたことから達成度Aとした。

【今後の課題】

① 高師浜総合運動施設及び新公園のテニス場について、それぞれ1面ずつ人工芝の張替を行う。（高師浜総合運動施設は令和9年度まで、新公園は令和8年度まで）
② 高師浜総合運動施設運動広場、テニス場、管理棟2階研修活動室の照明のLED化を行う。
③ 市民の文化活動の拠点であるたかいし市民文化会館を快適に使用できるよう施設の修繕を計画的に進める。
④ パンセ羽衣の雨漏りの修繕や受変電設備の整備を行う。

担当課	社会教育課

【基本方針】文化財の保護・活用

第５次総合計画	基本計画第１章第３節　生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり
たかいし教育ビジョン	視点５　基本施策⑦　文化財の保護・活用

【目的と令和６年度の目標】

① 引き続き、岸和田市と連携した史料展示を行うとともに、郷土資料の収集・保存・活用・公開に取組む。
② 市域の文化財を保存・活用し、市民の教育文化の向上を図るため、文化財保護条例を制定する。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

① 図書館本館の郷土資料室において、下記のとおり展示を行った。
・4 月 24 日～7 月 22 日「寄贈品展-市民からの贈り物-」
・7 月 24 日～10 月 21 日「まちに埋もれた文化財」※岸和田市共催
・10 月 23 日～1 月 27 日「昔のくらしと道具」
・1 月 29 日～4 月 21 日「懐かしい高石の地場産業」
また、これまで出土した遺物の整理を行った。
② 令和 7 年第 1 回高石市議会定例会において高石市文化財保護条例が可決された。

【達成度（自己評価）】　A

【今後の見通し】　１：拡充・継続

【自己評価の説明】

上記のとおり、事業を実施できたことから達成度 A とした。

【今後の課題】

① 引き続き、岸和田市と連携した史料展示を行うとともに、郷土資料の収集・保存・活用・公開に取組む。
② 文化財保護審議会を開催し、市内の文化財の指定に向けて取組みを進める。

担当課	教育総務課

【基本方針】教育委員会活動の推進

第5次総合計画	基本計画第1章第2節　未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり
たかいし教育ビジョン	第5章　たかいし教育ビジョンの実現に向けて

【目的と令和6年度の目標】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨を踏まえ、教育委員会の責任体制の明確化、教育委員会の体制の充実をめざし、積極的な教育行政の展開を推進する。

① 地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

② 市民への説明責任を果たすため、ホームページ等による広報活動を推進する。

【主な取組と数値で表される実績及び効果】

① 総合教育会議の中でたかいし教育ビジョン及び教育委員会重点課題について協議・調整を行い、地方公共団体としての教育政策に関する方向性を明確化できた。

② 各学校ホームページによる情報発信を頻繁に更新するとともに、高石市ホームページにおける教育委員会会議の日程・場所の更新については会議終了後すみやかに、会議録の掲載については会議終了後2～3ヵ月以内に実施した。

高石市ホームページと各学校ホームページをリンクで連携し、市民・保護者の活用推進に取組んだ。

【達成度（自己評価）】

A

【今後の見通し】

1：拡充・継続

【自己評価の説明】

主な取組①及び②については、目的を十分に達成できた。

以上より、令和6年度の目標については十分達成できたため、達成度Aとした。

【今後の課題】

① 地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

② 市民への説明責任を果たすため、ホームページ等による広報活動を推進する。

【教育委員会としての総括】

令和６年度は、新教育ビジョン初年度であり、高石の教育を前進させるよう取組みを努めてまいりました。

「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、一人一台タブレット端末を活用した意見交流の場の設定や、家庭学習につなげるデジタルドリルを活用した課題設定等、ICT 機器を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る実践研究を進めてまいりました。

社会教育活動においては、前年に引き続き公民館やたかいし市民文化会館等で様々な事業を実施いたしました。

学校環境の整備についても、高南中学校床の全面改修工事、東羽衣小学校体育館屋上防水シート全面改修工事、高南中学校給食棟屋上防水シート全面改修工事を実施し、児童・生徒の安全性・機能を確保いたしました。

学校運営方針について全校園長からヒアリングを行い、指導・助言に努めました。

令和７年度は今回 A 評価が達成できなかった項目について、引き続き評価委員のご意見を踏まえて、今後の教育施策を進めたいと考えております。

【評価委員からのご意見】

TAKAISHI スタイルはいい取組みだと考えているので引き続き実施をお願いしたい。

教職員アンケートの『子どもたちに chromebook を積極的に使用させている。』の回答率向上は過去からの課題であるが、今後も努力する必要があると考える。

達成度 90%を A としたことは過去 90%以上達成していても B だったものが A となり良いことだと考える。

達成度のみならず、事業の今後の見通しについて事業評価を行ったことは、本報告書としての充実がはかられたと考える。

大阪府の公開授業を受ける学校だけでなく、市内の他校にも広げる活動を引き続きお願いしたい。

今後も外国籍の児童・生徒は増えていくと考えているが、その国を知るチャンスと捉えて、多文化共生の指導をお願いしたい。

通級指導教室を指導する教員の確保に努めていただきたい。

校内教育支援ルームの新規不登校の抑制・教室復帰の成果を期待したい。

小１ギャップを解消できるよう幼小連携に努めていただきたい。

学校施設の維持管理は児童・生徒に危険がないよう引き続き取組みをお願いしたい。

部活動の地域移行について、引き続き検討いただきたい。

高石市教育委員会における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価委員

（50 音順　敬称略）

氏名	所属・職
小谷　恵美子	体育協会会長
西條　義弘	元小学校長
梨木　昭平	羽衣国際大学人間生活学部教授

【別冊資料】

令和７年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書

（令和６年度対象）

令和７年８月

高石市教育委員会

【別冊目次】

高石市小中連携推進 StepIV 1

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実.....2

高石市の GIGA スクール構想「TAKAISHI スタイル」.....3

タブレット端末導入で変わる学校の授業スタイル「Active learning」について 4

AI ドリル等を活用した個別最適化学習「Adaptive learning」について 5

ＳＩＳTIV事業 6

令和６年度　公民館主催事業.....7

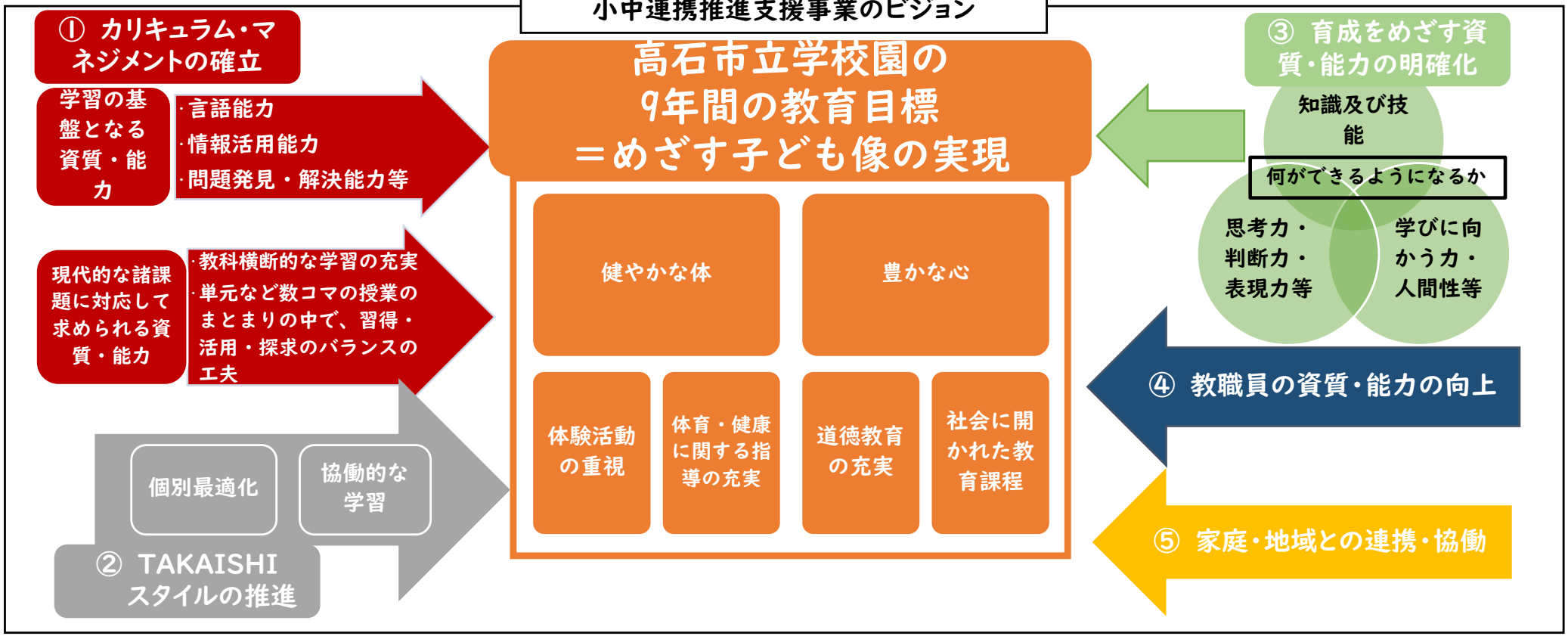
アプラ「まち講座」 9

令和６年度　自主事業実績表.....17

高石市小中連携推進
支援事業StepⅣ

趣旨…これまでのトリプル５プロジェクトの「小中連携推進支援事業」に基づき、中学校区のめざす子ども像の実現に向けて小・中学校が連携して、校区の子どもたちの資質・能力の一層確実に育成し、知・徳・体にわたる「生きる力」の育成をめざす。

小中連携推進支援事業のビジョン



研究課題
　各中学校区において、学習指導要領及び幼稚園教育要領の趣旨を踏まえ、中学校区での共通の課題について、共有し、研究を推進していく。そのうえで、各中学校区で進めていきたい研究成果を市内に普及していく。
　また、「一貫教育」ではなく「連携教育」による課題解決の可能性についても、併せて研究する。

研究課題例
・各中学校区の連携による「めざす子ども像」に向けたシラバスの作成
・TAKAISHIスタイルを踏まえた1人1台タブレット端末を活用した授業実践
・各中学校区の連携による指導と評価の一体化を見据えた授業・保育の指導方法の研究
・各中学校区の連携による発達段階に基づいた生徒指導に係る実践研究
・すべての幼児・児童・生徒がかかわる協働的な学習の実施
・道徳教育推進教師を中心とした全校指導体制の在り方と、要となる道徳の時間の指導について
・地域教育協議会等の家庭、地域との連携・協働についての研究　など

研究成果
　推進校区の拠点校は原則として毎年度末に実績報告書を提出し、計画的に成果物を作成して域内に普及する。事業実績報告書については、市立教育研究センターにおいてその集録を編集し、書籍その他の媒体により公表することができるものとする。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実（イメージ）

主体的な学び
学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる

対話的な学び
子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める

深い学び
習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう

主体的・対話的で深い学び

授業改善



学習指導要領　総則　第３　教育課程の実施と学習評価

学習指導要領　総則　第４　児童(生徒)の発達の支援

一体的に充実

授業外の学習の改善

学習内容の確実な定着
自ら学習を調整
必要に応じた重点的な指導、指導方法等の工夫
各々の特性・学習進度・学習到達度等
指導の個別化

学習を深め、広げる
自ら学習を調整
一人一人に応じた学習活動・学習課題の提供
各々の興味・関心・キャリア形成の方向性等
学習の個性化

個別最適な学び（教師視点では「個に応じた指導」）

異なる考え方が組み合わさりよりよい学びを生み出す
多様な他者と協働
一人一人のよい点・可能性



協働的な学び

これからの学校には……一人一人の児童(生徒)が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

平成29,30年改訂
学習指導要領　前文

修得主義の考え方を生かす　・個々人の学習状況に応じて学習内容を提供　・一定の期間における個々人の学習の状況・成果を重視

・集団に対して共通に教育を行う　・一定の期間の中で個々人の多様な成長を包含

履修主義の考え方を生かす

※本資料は、「教育課程部会における審議のまとめ」（令和３年１月25日中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会）に基づき、概念を簡略化し図等として整理したものである。

高石市のGIGAスクール構想 TAKAISHIスタイル の推進について

新しい学習指導要領を踏まえ、一人1台ずつのタブレット端末が整備されることで、高石市の小中学校でめざす授業像を下記の5点としました。
今まで以上に児童・生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の方策として、各教科等における指導のＩＣＴ機器の効果的な活用の推進を図り学びの活性化（Active learning）・学びの個別最適化（Adaptive learning）を進め、子どもたちの学びの支援（Assistive learning）を進めます。



１　高石市がGIGAスクール構想の実現でめざす教育

令和元年度より、高石市では教育振興計画『高石市教育ビジョン」の下、「生きる力（知・徳・体）と夢を育む『教育のまち高石』」を大きな教育目標に掲げ、時代の要請に応えつつ、新学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実現をめざしています。

今日の社会では、仕事でも家庭でも、あらゆる場所でコンピュータやインターネットの活用が日常のものとなりました。今後、新しい社会に生きる子どもたちにとって、コンピュータ端末は鉛筆やノートと並ぶ必要不可欠な道具となることは必須です。国においては、令和元年１２月に、学校における１人１台のコンピュータ端末の整備を行うことを決定しました。それを受け、現在高石市教育委員会でも、全校へ、授業における１人１台のコンピュータ端末＝タブレット端末の整備を令和2年度中に完了する予定で進めています。この教育活動にコンピュータが加わることで、高石市が実現したい教育活動がより加速するものと期待をしています。

そこで、高石市では、主体的・対話的で深い学びを、GIGAスクール構想の実現による環境整備で支えることで、コンピュータを学習に活用する子どもたちを育て、その子どもたちが将来、コンピュータなどのテクノロジーを活用して、社会の問題を解決していく、そのような教育をめざしていきます。



２　１人１台端末が整備することでめざす授業のイメージ

今後、授業でICTを日常的に子どもたちが主体的〔Active〕に活用することで、個別最適化〔Adaptive〕された学びや創造性を育む学びを実現し、多様な子どもたちを取り残すことのないよう学びを支援〔Assistive〕していく教育を実現していきます。

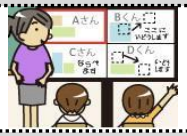
そのような授業のイメージについては、別紙の資料をご参照ください。

３　高石市のGIGAスクール構想 TAKAISHIスタイルとは？

タブレット端末をフル活用しての新しい授業改善のスタイルをTAKAISHIスタイルと命名しました。

高石市にちなんだＴＡＫＡＩＳＨＩにはどのような意味が含まれているのか紹介します。





T … ICT機器の主人公のタブレット端末を意味するT

A … 活用を意味する Activity のA

K … これからの活用の鍵となるという意味でキーポイントのK

A **I** … 個別最適学習としてドンドン使うA・Ｉドリルの**A**I

S … 学校での学習(School learning)のS

H … 家庭での学習(Home learning)のH

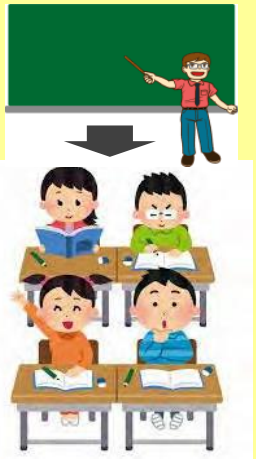
I … 学校を刷新する(innovate)という意味のI



タブレット端末導入で変わる学校の授業スタイル＜Active learning＞について

新しい学習指導要領を踏まえ、一人1台ずつのタブレット端末が整備されることで、高石市の小中学校で目指す授業像を下記の5点としました。
今まで以上に児童・生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の方策として、各教科等における指導のＩＣＴ機器の効果的な活用の推進を図り学びの活性化（Active learning）を進めます。

先生主体の一斉授業



タブレット配付



児童・生徒が主体的に学習
【Active learning】

どんな授業をするの？

（１）教材の拡大提示による視覚的でわかりやすい授業　← 既に学校では進められています



大型提示装置を利用して、教科書やプリント、画像・動画などの教材を拡大提示することによって、学習内容を視覚的にわかりやすく伝え、知識の定着や技能の習熟を図ります。
また、授業の導入で拡大提示によってわかりやすく説明することで、学習課題をより明確に伝えることができ、学習活動を充実させることをめざします。

（２）個に応じた支援ができる授業　← 資料№3 個別最適化学習（学校編）で詳しく述べてます

児童生徒が、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得できるよう、学習アプリケーションを利用し、一人一人の習熟の程度や発達の段階等に応じた個別学習を行います。自分のペースで学習したり、不得手な分野を重点的に復習したりすることで、主体的に学習に取組む態度を養います。



（３）～（５）これからの授業での中心となる授業像です。
授業を変えるための重点項目となります

（３）調べ学習や資料・作品制作を通して思考力・判断力・表現力等を育む授業



各教科の学習内容をより深く理解するために、インターネット等を通じて、詳細なデータや写真・動画等の情報を収集し、収集した情報から学習課題の解決に必要な情報を取捨選択する過程の中で、思考力・判断力・表現力等を育みます。
また、収集した情報を基に、タブレット等を用いて調査結果を表や図に表したり、調査結果に対する自分の考えを文章にまとめたりする学習活動を通じて、学習内容の理解を深めます。



（４）意見交流を通して自分の考えを深める授業

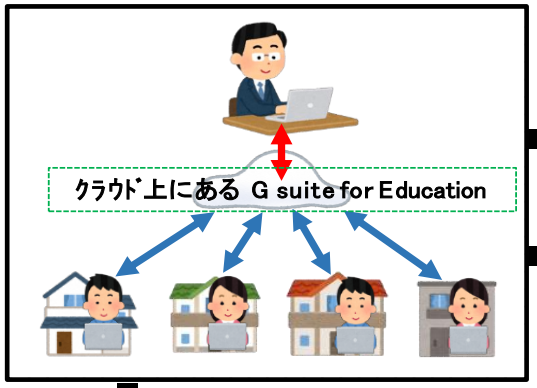


グループなどでの意見交流の際、タブレットを用いることで、視覚的に互いの考えを共有することができ、グループ内の議論を活発化させます。
共通の学習課題について他者の考えに触れることで、自分の考えを広げたり、深めたりすることができます。これにより、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得や、思考力・判断力・表現力等の向上を図ります。

（５）一人ひとりの考えを伝え合う授業

児童生徒が、調べたり、考えたり、話し合ったりしてまとめたものをわかりやすく提示し、活発な話し合いを実現します。クラスやグループに自分の考えを伝えるために、児童生徒一人一人が学習課題に対して主体的に考え、他者からの意見を踏まえて資料や作品を見直すことで、多角的な見方・考え方を身に付けることができます。
こういった一連の学習活動を通して、表現力やコミュニケーション能力の向上を図ります。

AIドリル等を活用した個別最適化学習＜Adaptive learning＞について　【家庭編】

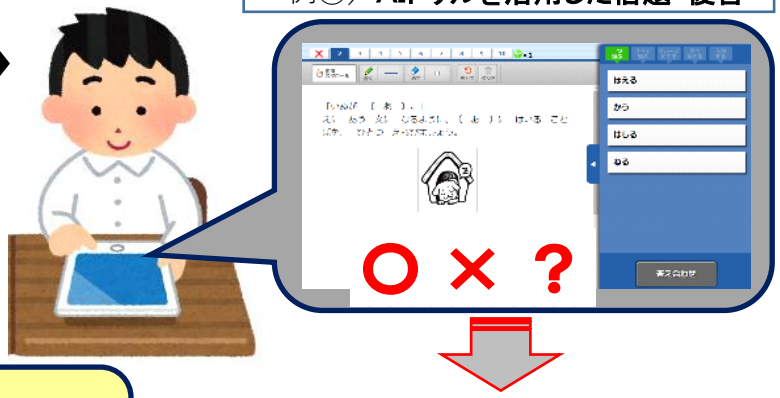


基礎力の向上＋全ての児童生徒の学力を保障できる

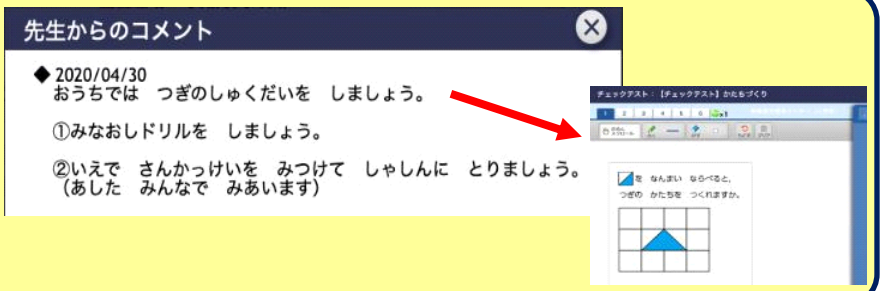
AIドリルによる個別最適化学習（ミライシード）

電子連絡帳システム（Google Classroom）
- ・緊急連絡（一斉メール替わり）
- ・電子アンケート　など

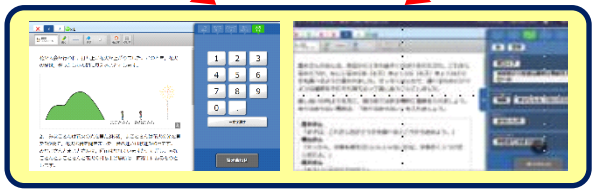
例①）AIドリルを活用した宿題・復習



例②）電子連絡帳による宿題の提示



解答状況でAIが次の問題を出題

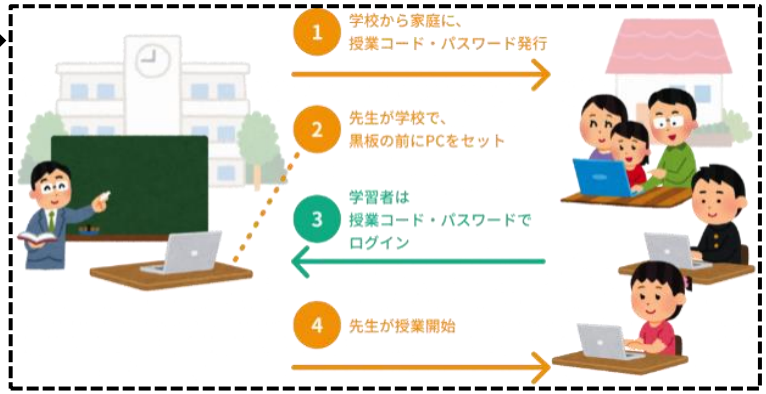


長期休業等

緊急対応



ONLINE授業システム（Google Meet）



例①）　ＡＩドリル（ミライシード）によって、家庭においても一人ひとりの習熟度に合わせたドリルが出題され、わからなかったところを集中的に学習することができ、効率的な学習が図れます。

例②）　電子連絡帳システム（Google Classroom）を使って先生から宿題の連絡が入ります。宿題の内容もタブレット内で確認ができ指示された課題に取り組めるようになります。

その他）　電子連絡帳システムでは、保護者、地域の方々へのアンケートの実施，出欠連絡のデジタル化、デジタルのよる資料の提供、オンラインによる保護者会等、新たな生活様式に対応した学校行事の実施など多様な活用が図れます。

新型コロナ感染症の蔓延や大災害等、学校の長期間の臨時休校等の緊急時においても即座にONLINE授業を実施できるようにもなり、学びを止めることなく家庭においても子どもたちが教員とつながります。



SIST（School　Innovation　Support　Team）Ⅳ事業

「VUCA（ブーカ）時代」（先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態）を生き抜く子どもの育成に向けて
V（Volatility：変動性）U（Uncertainty：不確実性）C（Complexity：複雑性）A（Ambiguity：曖昧性）

「OODA（ウーダ）ループ」
O（Observe：観察する）O（Orient：状況を理解する）D（Decide：決める）A（Act：動く）

学習指導要領において
第３　１（１）（省略）…、生徒が各教科等の特質に応じた見方考え方を働かせながら、**知識を相互に関連づけてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすること**に向かう**過程を重視した学習の充実**を図ること。…（省略）

SIST~SISTⅢを基盤として、SISTⅣを展開

今までも、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、授業改善に取り組んできた。
単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して
- **主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか。**
- **対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか**
- **学びの深まりを作り出すために、児童・生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか**

どのように構成するかというデザインを考えることについて、研究を進める。

学習指導要領に対応した授業づくり

子どもの学力向上をめざした日々の授業において、子どもたちの「資質・能力」を育成していくために、指導主事が継続して、授業改善を支援していく。主に児童・生徒の実際の状況を踏まえながら、資質・能力を育成するために多様な学習活動を組み合わせて授業をどのように組み立てるか**場面設定や活用方法**を研究していく。

SIST

コーディネーター（指導主事）
・各小中学校の日々の授業において、効果的な授業改善が進むように、対象教員とともに課題を分析し、支援方策を考え、指導助言を行う。
・継続的な授業参観及び指導助言等の実施

派遣（継続的支援）

小中学校

【支援対象】　２名以上の教員を対象（初任者研修や講師研修等経験年数の浅い教員は対象外）
〇教員一人ひとりの授業づくりスキルの向上
・単元、題材など内容や時間のまとまりを見通した指導計画の立案
・教材研究　指導案作成による授業の実施等

教員の日々の授業づくりの改善による指導力の向上
（効果的な ICT の活用）

Active 主体的な学び
学びの活性化

Adaptive 学びの最適化
学びの個別最適化

Assistive 学びの支援
多様な子どもへの支援

令和6年度　公民館実施事業一覧

No.	事業名	実施日	時間	参加費	申込 方法	募集 人数	延べ 人数	実施 公民館	概要
1	○筆文字アート講座	4月24日(水)	10:00- 11:30	1,000円	電話 電子	8名	8名	中央	筆ペンを使っておしゃれにメッセージを書く
2	LINEのことをもっと知りたい 講座パート2	4月10日(水)	15:30- 17:30	無料	電話 電子	20名	19名	中央	スマホのセキュリティー設定とLINEの基礎知識について。
3	ストレッチヨガ講座	4月26日(金)	10:00- 11:30	無料	電話 電子	18名	17名	中央	ボールを使ってストレッチ、ツボ刺激、滞った凝りをほぐす
4	大人のぬり絵講座	5月23日(木)	10:00- 12:00	200円	電話 電子	20名	14名	中央	色鉛筆を使って好きな彩色で重ね塗り 花の画集より2枚選んでもらう
5	プリザーブドフラワー アレンジメント講座	5月17日(木)	10:00- 12:00	1,000円	電話 電子	15名	15名	中央	ビタミンカラーのプリザーブドフラワーを使って コーヒーカップアレンジメントを作る
6	○くみひも作り体験講座	6月14日(金)	13:00- 15:00	500円	電話 電子	12名	10名	中央	指先を使って頭の体操にもなる くみひもで初めての方でも簡単なキーホルダー作り
7	○はじめてのアロマセラピー	6月26日(水)	10:00- 11:30	1,500円	電話 電子	10名	5名	中央	アロマについて香りの説明。お掃除スプレーも作る。
8	たのしく筆で書いてみよう	7月25日(木) 7月26日(金) 8月15日(木) 8月16日(金)	10:00- 12:00	無料	電話 電子	各10名	20名	中央	筆を使って自由に文字を書く。
9	楽しく好きな絵を描こう！	8月8日(木) 8月9日(金)	10:00- 12:00	無料	電話 電子	10名	19名	中央	夏休みの宿題他、好きなテーマで、楽しく絵を描く
10	ワンランク上の着物リメイク 3回講座	8月23日(金) 8月30日(金) 9月6日(金)	13:30- 15:30	2,000円	不要	10名	8名	中央	リメイクの技術の向上と技術発表の場を作る
11	健康講座 「おなかの健康について」	9月13日(金)	10:00- 11:00	無料	電話 電子	20名	17名	中央	腸を丈夫に大切にして、毎日を過ごすためのお話
12	○高石こども工作くらぶ	9月14日(土)、9月28日(土)、10月12日(土)、10月26日(土)、11月9日(土)、12月14日(土)、12月28日(土)、1月11日(土)、1月25日(土)、2月8日(土)、2月22日(土)	13:00- 15:00	無料	電話 電子	10名	42名	中央	いろいろな道具の使い方を学びながら、工作を仕上げていく
13	○ユーカリのリース作り	10月18日(金)	10:00- 12:00	1,300円	電話 電子	12名	12名	中央	時間が経つとドライフラワーリースになります
14	チェアヨガ講座	10月24(木)	10:30- 11:30	無料	電話 電子	20名	19名	中央	下半身に負担の少ない、 椅子に座って行うヨガ
15	ゴム印ではんこを作ろう	10月23日(水)	10:00- 12:00	300円	電話 電子	10名	4名	千代田	ゴム印を使って干支のはんこを作る
16	プリザーブドフラワーアレンジメント 講座	10月29日(金)	10:00- 12:00	1,000円	電話 電子	15名	14名	羽衣	コロンとかわいい手のひらサイズのクリスマスツリーを作る
17	ウクレレ講座	11月7日(木) 11月14日(木) 11月21日(木)	①10:00- 10:55 ②11:05- 12:00	無料	電話 電子	各12名	66名	中央	ウクレレを弾きながらハワイアンソングを歌う

No.	事業名	実施日	時間	参加費	申込 方法	募集 人数	延べ 人数	実施 公民館	概要
18	○お正月手芸	11月13日(金)	9:30- 12:00	1,000円	電話 電子	10名	10名	中央	コピックスケッチで着彩、刺繍、ビーズやスパンコールワークなどを詰め込んだ刺繍枠の正月飾り
19	生花フラワーアレンジメント講座	12月26日(木)	10:00- 12:00	2,200円	電話 電子	20名	19名	中央	お正月用の生花飾り お正月らしい花材で華やかに仕上げます
20	ちびっこまつり	12月1日(日)	13:30- 14:00	無料	不要	無し	37名	中央	・かものわさんのスケッチ紙芝居 ・おりがみ工作・的あて ・魚釣り・譲ります
21	茶道を体験して 日本文化に触れてみませんか	1月20日(月)	10:00- 11:30	1,000円	電話 電子	10名	4名	羽衣	裏千家のお薄のいただき方を学びます
22	高石市電子申請システム利用登録 お手伝い講座	1月29日(水)	13:30- 15:00	無料	電話	20名	10名	中央	高石市のWEB申請の登録のお手伝い
23	豊かな老後のために	2月13日(木)	10:00- 11:00	無料	電話 電子	20名	17名	中央	セカンドライフを有意義で 快適なものにするために必要なことを学ぶ
合計	既存17事業 新規6事業						406名		

○印はR6年度新規事業

〈別紙 3〉

令和６年度４月～６月自主事業　報告書　（ワークショップ）

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
4	13.20.29	アプラまち講座　将棋教室	会議室	66 / 60.	月３回	60
	12	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	10 / 7.	月１回	7
	21.28	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 /8 .	月２回	8
	10.24.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 26.	月２回	26
	8.15.22.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 18.	月３回	18
	8.11.22.25	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 41.	月４回	41
	4.18.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 25.	月２回	25
	2.12.16.26.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	36 / 29.	月４回	29
	12.26.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル	会議室	16 / 12.	月２回	12
	16	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	5.12.19.26	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	4 / 4.	月４回	4
	8.22.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	12 / 8.	月２回	8
	16.30.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	8 / 4.	月２回	4
	2.16.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	28 / 26.	月２回	26
	2.16.	和太鼓教室	大ホール	78 / 68.	月２回	68
5	11.18.25	アプラまち講座　将棋教室	会議室	66 / 56.	月３回	56
	10	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	10 / 2.	月１回	2
	12.26	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 7.	月２回	7
	8.22	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 24.	月２回	24
	13.20.27.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 17.	月３回	17
	13.16.27.30	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 30.	月４回	30
	2.3	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 24.	月２回	24
	2.12.16.26	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 26.	月４回	26
	10.24.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル	会議室	16 / 12.	月２回	12
	21	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	10.17.24.31	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	24 / 10.	月４回	10
	13.27.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	12 / 8.	月２回	8
	7.21.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	8 / 3.	月２回	3

	7.21.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	28 / 27.	月２回	27
	7.21.	和太鼓教室	大ホール	82 / 73.	月２回	73
						667

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
6	8.15.22	アプラまち講座　将棋教室	会議室	78 / 66.	月３回	66
	14	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	10 / 3.	月１回	3
	2.23	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 10.	月２回	10
	12.26	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 28.	月２回	28
	10.17.24	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 16.	月３回	16
	10.13.24.27	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 41.	月４回	41
	6.20.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 25.	月２回	25
	4.14.18.28	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 34.	月４回	34
	14.28	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル	会議室	16 / 12.	月２回	12
	18	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	17.24	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	16 / 8.	月２回	8
	4.18	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	8 / 3.	月２回	3
	7.14.21.28	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	28 / 15.	月４回	15
	4.18	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	28 / 26.	月２回	26
	4.18	和太鼓教室	大ホール	82 / 70.	月２回	70
						363
					合計	1030

アプラミニミュージアム（4月～6月実施状況）　　サブギャラリー

	催　事　名　称	展　示　期　間
	パステル画同好会（パステル画展）	3月26日～4月8日
	野の花 花かご千代田クラブ（絵手紙展）	4月10日～4月22日
	野の花 花かご羽衣クラブ（絵手紙展）	4月24日～5月7日
	高石水墨画会（水墨画・色紙絵展）	5月8日～5月20日
	たんぽぽ絵画教室（絵画展）	5月21日～5月31日
	アプラアート展「山の風・海の風」匠の村・高石合同作品展	6月3日～6月9日
	まち講座 油絵教室「油絵展」	6月12日～6月24日
	まち講座 水彩画教室「水彩画展」	6月26日～6月30日

〈別紙 3〉

令和６年度　7月～9月自主事業　報告書　（ワークショップ）

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
7	13. 20. 27	アプラまち講座　将棋教室	会議室	75 /57 .	月３回	57
	12	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 4.	月１回	4
	21. 28	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 10.	月２回	10
	10. 24.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 22.	月２回	22
	8. 15. 22.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 10.	月３回	10
	8. 11. 22. 25	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 37.	月４回	37
	4. 18.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 25.	月２回	25
	2. 12. 16. 26.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 35 .	月４回	35
	12	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	9 / 4.	月１回	4
	18	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	5. 12. 19. 26	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	64 / 50.	月４回	50
	8. 16. 22.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	24/ 14.	月３回	14
	2. 16.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	10 / 6.	月２回	6
	2. 16.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	28 / 26.	月２回	26
	2. 16.	和太鼓教室	大ホール	80 / 67.	月２回	67
8	10. 17. 24	アプラまち講座　将棋教室	会議室	75 / 56.	月３回	56
	13	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 8.	月１回	8
	18. 25	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 10.	月２回	10
		アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 0.	夏季休講	0
	5. 19. 26.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 18.	月３回	18
	5. 8. 19. 22	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 37.	月４回	37
	1. 22.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 28.	月２回	28
	6. 9. 20. 23.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 25.	月４回	25
	9. 23.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	18 / 4.	月２回	4
	20	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 5.	月１回	5
	2. 16. 23. 30	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	64 / 47.	月４回	47
	5. 19.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	20 / 14.	月２回	14
	6. 20.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	6 / 4.	月２回	4
	6. 20.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	28 / 23.	月２回	23
	6. 20.	和太鼓教室	大ホール	80 / 67.	月２回	67

719

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
9	14.21.28	アプラまち講座　将棋教室	会議室	75 / 65.	月３回	65
	13	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 3.	月１回	3
	15.22	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 11.	月２回	11
	11.25.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 28.	月２回	28
	16.23.30.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 15.	月３回	15
	8.12.26.30	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	50 / 35.	月４回	35
	5.19.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	32 / 25.	月２回	25
	3.13.17.27.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 31.	月４回	31
	13.27.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	18 / 6.	月２回	6
	17	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	6.13.20.27	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	64 / 57.	月４回	57
	2.3.9.17.30	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	30 / 20.	月５回	20
	16.30.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	12 / 8.	月２回	8
	3.17.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	34 / 30.	月２回	30
	3.17.	和太鼓教室	大ホール	80 / 71.	月２回	71
						411
					合計	1130

アプラミニミュージアム（7月～9月実施状況）

	催　事　名　称	展　示　期　間
	まち講座水彩画教室（作品展）	～7月8日
	高石書道サークル（書道展）	7月9日～7月22日
	ふれあいプラザやさしい手織教室（作品展）	7月23日～8月5日
	ちぎり絵クラブ（作品展）	8月6日～9月2日

〈別紙 3〉

令和６年度　10月～12月自主事業　報告書　（ワークショップ）

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
10	10.19.26	アプラまち講座　将棋教室	会議室	81 / 65.	月３回	65
	11	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 6.	月１回	6
	20.27	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 11.	月２回	11
	9.23.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 18.	月２回	18
	14.21.28.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 18.	月３回	18
	3.7.21.24	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	44 / 35.	月４回	35
	3.17.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	34 / 26.	月２回	26
	1.11.15.25.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 37.	月４回	37
	11.25.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	18 / 7.	月２回	7
	15	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	4.11.18.25	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	60 / 44.	月４回	44
	1.7.21.29.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	26 / 18.	月４回	18
	1.15.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	14 / 8.	月２回	8
	1.15.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	40 / 34.	月２回	34
	15.29.	和太鼓教室	大ホール	82 / 75.	月２回	75
11	9.16.30	アプラまち講座　将棋教室	会議室	81 / 67.	月３回	67
	8	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 3.	月１回	3
	17.24	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 9.	月２回	9
	13.27.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 23.	月２回	23
	11.18.25.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 15.	月３回	15
	14.18.25.28	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	44 / 33.	月４回	33
	7.21.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	36 / 28.	月２回	28
	5.8.19.22.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 35.	月４回	35
	8.22.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	18 / 8.	月２回	8
	19	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	1.8.15.22	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	60 / 40.	月４回	40
	11.25.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	18 / 12.	都合により月２回	12
	5.19.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	14 / 9.	月２回	9
	3.17.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	40 / 35.	月２回	35
	5.19.	和太鼓教室	大ホール	82 / 72.	月２回	72

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
12	14.21.	アプラまち講座　将棋教室	会議室	54 / 42.	都合により月２回	42
	13	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 7.	月１回	7
	8.15	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	14 / 8.	月２回	8
	18.25.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 18.	月２回	18
	9.16.23.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 17.	月３回	17
	9.12.23.26	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	44 / 35.	月４回	35
	5.19.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	36 / 27.	月２回	27
	3.13.17.27.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	38 / 31.	月４回	31
	13.27.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	18 / 7.	月２回	7
	17	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 5.	月１回	5
	6.13.20.27	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	60 / 46.	月４回	46
	3.9.16.23.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	27 / 21.	月４回	21
	3.17.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	12 / 8.	月２回	8
	3.26.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	42 / 29.	月２回	29
	3.17.	和太鼓教室	大ホール	82 / 71.	月２回	71
						372
					合計	1175

アプラミニミュージアム（10月～12月実施状況）　　サブギャラリー

	催　事　名　称	展　示　期　間
	着物着付クラブ	10月1日～10月14日
	文化刺繍教室友の会	10月15日～10月30日
	高石市文化祭（市展）　　前期	11月2日～11月5日
	高石市文化祭（市展）　　後期	11月7日～11月10日
	写真を楽しむ会（写真展）	11月13日～11月25日
	高石・洋画会（作品展）	11月27日～12月9日
	水彩画・虹の会（作品展）	12月11日～12月23日
	高石美術研究会（作品展）	12月25日～12月28日（～1月12日）
		（12/29～1/3休館）

〈別紙 3〉

令和６年度　令和７年1月～3月自主事業　報告書　（ワークショップ）

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
1	11.18.25	アプラまち講座　将棋教室	会議室	78 / 66.	月３回	66
	10	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 4.	月１回	4
	12.19	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	9 / 7.	月２回	7
	8.22.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 20.	月２回	20
	13.20.27.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	30 / 18.	月３回	18
	9.20.23.27	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	40 / 30.	月４回	30
	9.23.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	34 / 24.	月２回	24
	7.10.21.24.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	34 / 29.	月４回	29
	10.24.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	10 / 7.	月２回	7
	21	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 6.	月１回	6
	10.17.24.31	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	48 / 40.	月４回	40
	11.25.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	18 / 12.	都合により月２回	12
	7.21.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	16 / 10.	月２回	10
	7.21.	アプラまち講座　書道教室（毛筆教室）	会議室	14 / 10.	月２回	10
	7.21.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	40 / 29.	月２回	29
	7	和太鼓教室	大ホール	42 / 39	月１回	39
2	8.15.22	アプラまち講座　将棋教室	会議室	78 / 67.	月３回	67
	14	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 4.	月１回	4
	9.23	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	8 / 8.	月２回	8
	12.26.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	30 / 21.	月２回	21
	10.17.24.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 12.	月３回	12
	3.13.17.27	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	40 / 37.	月４回	37
	6.20.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	34 / 21.	月２回	21
	4.14.18.28.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	34 / 25.	月４回	25
	14.28.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	10 / 7.	月２回	7
	18	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	6 / 5.	月１回	5
	7.14.21.28	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	48 / 40.	月４回	40
	3.4.17.18.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	28 / 27.	月４回	27
	4.18.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	16 / 9.	月２回	9
	4.18.	アプラまち講座　書道教室（毛筆教室）	会議室	14 / 8.	月２回	8
	4.18.	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	40 / 34.	月２回	34
	4.18.	和太鼓教室	大ホール	84 / 82	月２回	82

758

月	日	公　　演　　名	施　設	目標/結果数	その他	
3	9.16.30	アプラまち講座　将棋教室	会議室	78 / 59.	月３回	59
	14	アプラまち講座　アロマセラピーレッスン	会議室	8 / 4.	月１回	4
	17.24	アプラまち講座　伝統楽器お箏教室	音楽室	10 / 10.	月２回	10
	12.26.	アプラまち講座　水彩画教室	会議室	24 / 17.	月２回	17
	11.18.25.	アプラまち講座　油絵教室	会議室	24 / 15.	月３回	15
	10.13.24.27	アプラまち講座　らくらくピアノ教室	ギャラリー	40 / 30.	月４回	30
	6.27.	アプラまち講座　書道教室筆ペン講座	会議室	34 / 19.	月２回	19
	4.14.18.28.	アプラまち講座　ロボット教室	会議室	28 / 25.	月４回	25
	14.28.	アプラまち講座　楽しい抽象画とアートパネル（美術の教室）	会議室	10 / 4.	月２回	4
	18	アプラまち講座　文化刺繍教室	会議室	7 / 5.	月１回	5
	7.14.21.28	アプラまち講　　ハッピーバレエストレッチ	音楽室	48 / 34.	月４回	34
	4.10.18.24.	アプラまち講座　ローラーピラティス	音楽室	28 / 25.	月４回	25
	4.18.	アプラまち講座　骨盤調整ヨガ	音楽室	16 / 8.	月２回	8
	4.18.	アプラまち講座　書道教室（毛筆教室）	会議室	14 / 9.	月２回	9
	4	アプラまち講座　タップダンスワークショップ	音楽室	20 / 16.	月１回	16
	4	和太鼓教室	大ホール	42 / 42	月１回	42
						322
					合計	1080
					年間合計	4415

アプラミニミュージアム（1月～3月実施状況）　　サブギャラリー

	催　事　名　称	展　示　期　間
	高石美術研究会（作品展）	1月4日～1月13日
	千代田油絵クラブ（油絵展）	1月14日～1月27日
	ふれあい絵画クラブ（絵画展）	1月28日～2月7日・2月16.17日
	彩画会（作品展）	2月18日～3月3日
	パステル画同好会（パステル画…）	3月4日～3月17日
	野の花・花かご（絵手紙展）	3月18日～3月31日

〈別紙３〉

令和６年４月～６月までの自主事業実績　（主催及び共催、協力、メイト事業含む）

月	日	公　　演　　名	施　設	入場者数	主催・共催・協力
4	13(土)	アプラ映画鑑賞会「ある男」	大ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	835	主催
	21(日)	お金の大切さを楽しく学べる「キッズ・マネー・スクール」 【おみせやさんごっこ】小学生親子対象	ギャラリー	46	主催
			会議室	29	
	28(日)	高石市民音楽団ジュニアコーラス"ひびき"「わくわくコンサート」	ギャラリー	200	協力
5	4(土)	morimoto音楽堂ちょっと懐かしいコンサート 「弦楽四重奏」	小ホール	63	協力
	11(土)	アプラ映画鑑賞会「大名倒産」	大ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	754	主催
	12(日)	高石市音楽家クラブプロデュース 「フレッシュコンサート」	大ホール	150	協力
	18(土)	Saturday Jazz time vol.177 「スクリーンミュージック」特集	小ホール	84	主催
	24(金)	第９回　シャンソンの仲間たち	小ホール	132	協力
	27(月)	音の玉手箱「バイオリンアンサンブル」	大ホワイエ	28	主催
6	4日(火) ～9日 (日)	アプラアート展「山の風・海の風」 ～絵画、陶芸、彫刻～	ギャラリー	622	協力
	9（日）	アプラ吹奏楽フェスティバル２０２４	大ホール	520	主催
	16（日）	第21回 アプラ合唱祭	大ホール	400	主催
	30(日)	高石市音楽家クラブプロデュース 「Summer Concert vol.2」	大ホール	158	協力
			小計	4,021	

〈別紙３〉

令和６年７月～９月までの自主事業実績　（主催及び共催、協力、メイト事業含む）

月	日	公　　演　　名	施　設	入場者数	主催・共催・協力
7	6(土)	アプラ映画鑑賞会「身代わり忠臣蔵」	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	739	主催
	7(日)	七夕寄席「桂二葉独演会」	大ホール	730	主催
	20(土)	タップダンスLIVE In 高石2024	小ホール	110	主催
	20(土)	新作こどもオペラ「桃太郎」を体験しよう！	大ホール	50	共催
	21(日)	お金の大切さを楽しく学べる「キッズ・マネー・スクール」 【おみせやさんごっこ】小学生親子対象	ギャラリー	70	主催
	27(日)	Saturday Jazz time vol.178 「ラテン」特集	小ホール	122	主催
8	5(月)	大ホールバックヤード体験ツアー	大ホール	50	主催
	8(木)	こどもまつり	2F絵本の木 駅前芝生広場	750	主催
	12(月)	第５回アプラ将棋大会	中ホール	110	主催
	24(土)	島唄ライブ	中ホール	150	主催
	25(日)	お金の大切さを楽しく学べる「キッズ・マネー・スクール」 【はじめての投資】小学生親子対象	ギャラリー	20	主催
9	15(日)	映画上映会 「福田村事件」	中ホール ①10:00 ②14:00	162	共催
	21(土)	アプラ映画鑑賞会「お終活 再春！人生ラプソディ」	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	583	主催
	28(土)	Saturday Jazz time vol.179「ジャズアラカルト特集」	小ホール	77	主催
	30(月)	音の玉手箱 「ソプラノデュオ」	小ホール	30	主催
			小計	3,753	

〈別紙３〉

令和６年10月～12月までの自主事業実績　（主催及び共催、協力、メイト事業含む）

月	日	公　　演　　名	施　設	入場者数	主催・共催・協力
10	6(日)	小さな街の大きな歌声 第１４回 アプラニューウェーブコンサート	中ホール	420	主催
	19(土)	映画鑑賞会「旅猫リポート」　118分	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	619	主催
	26(土)	高石市医師会特別講演会＆短編映画 講演：高齢者の聴こえと健康、映画：気づかなくてごめんね	中ホール	170	共催
11	9(土)	映画鑑賞会「PERFECT DAYS」　124分	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	793	主催
	16(土)	Saturday Jazz vol.180「グレンミラー特集」	小ホール	76	主催
12	8(日)	高石市PTA連絡協議会交流イベント「KIDs FES」・縁日	大ホワイエ 館内	600	共催
	8(日)	第１回アプラダンスフェスティバル	大ホール	800	主催
	21(土)	０歳からのファミリーコンサート	中ホール	250	共催
	21(土)	世代をこえて楽しめる！昭和の歌謡コンサート	中ホール	120	共催
	22(日)	クリスマスティータイムコンサート2024	中ホール	210	主催
			小計	4,058	

〈別紙３〉

令和７年１月～３月までの自主事業実績 （主催及び共催、協力、メイト事業含む）

月	日	公　　演　　名	施　設	入場者数	主催・共催・協力
1	5(木)	IRISH & TAP DANCE LIVE 2025 大阪J-CLICK	小ホール	90	協力
	11(土)	映画鑑賞会「九十歳。何がめでたい」	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	1,101	主催
	19(日)	高石市音楽家クラブプロデュース 新春「たかいしグルメコンサート」	小ホール	53	協力
	21(土)	Saturday Jazz time vol.181「日本の抒情特集」	小ホール	75	主催
2	1(土)	映画鑑賞会「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら」	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	766	主催
	17(日)	音の玉手箱「３人のアンサンブル演奏」	大ホワイエ	35	主催
3	1(土)	映画鑑賞会「あまろっく」	中ホール ①10:00 ②14:00 ③18:00	788	主催
	3(日)	高石市音楽家クラブプロデュース 「歌姫の響演 スプリングコンサート」	中ホール	175	協力
	15(土)	Saturday Jazz time vol.181「ポップス＆ポピュラー特集」	小ホール	82	主催
	16(日)	アプラ和太鼓フェスティバル２０２５	中ホール	487	主催
	16(土)	Special JAZZ Trio LIVE Concert	小ホール	150	協力
	23(日)	高石市民音楽団「ミニコンサート＆楽器体験」	ギャラリー	150	主催
	27(木)	薬膳ランチとオペラを愉しむコンサート	大ホワイエ	100	協力
			小計	4,052	
			年間合計	15,884	